

新たな価値プロジェクト研究資料 第2号

農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討

平成28年8月

農林水産政策研究所

本刊行物は、農林水産政策研究所における研究成果をまとめたものですが、学術的な審査を経たものではありません。研究内容の今後一層の充実を図るため、読者各位から幅広くコメントをいただくことができれば幸いです。

まえがき

農林水産政策研究所では、平成 25 年度よりプロジェクト研究「農業・農村の新たな機能・価値に関する研究」（平成 25 年度～平成 27 年度）を実施し、これまで見過ごされて評価されてこなかった農業・農村にある新たな価値を抽出し、評価する研究分析を行ってきた。このプロジェクトでは大きく 2 つの課題に取り組んでおり、1 つが、農業・農村の多面的機能・価値としてこれまで評価されてきたものにとどまらない新たな機能・価値の抽出とその評価、もう 1 つは、特にこれまで地域資源として農村地域にありながら、見過ごされてきたバイオマスの活用方策の提示とその効果の計測である。本プロジェクト研究資料は、このうち前者について、農業・農村の新たな機能・価値の評価手法の開発に関する課題の成果をとりまとめたものである。

「食料・農業・農村基本法」（平成 11 年法律第 106 号）においても、基本理念の一つとして、多面的機能の発揮の必要性が掲げられ、施策が講じられているところである。現在、農業・農村の持つ多面的な機能に係る研究の基本となっているのは、日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」（平成 13 年 11 月）であるが、既に答申から 10 年以上が経過し、その間に、国内外で農業・農村の多面的機能・価値に関連した研究が進展している。我が国の農業・農村をめぐる諸環境が大きく変化する中、多面的機能の維持増進を図っていくことは、喫緊の課題である。このプロジェクトにおいては、(1)農業・農村の新たな機能価値の評価手法として、主観的幸福度研究の手法、GDP の代替指標としての真の進歩指標（GPI）を用いて都市と農村の比較分析や、社会心理学的アプローチによる農業・農村の新たな機能・価値の解明等を行うとともに、(2)農業・農村の機能・価値の維持増進に向けた地域的取組の機能・価値との関係や、都市から農村への移住において認識される機能・価値等について検討した。

本プロジェクト研究資料では、後者の(2)について紹介する。前者の(1)については、新たな価値プロジェクト研究資料第 1 号において紹介する。

本資料が農業・農村の機能・価値の維持増進のための基礎資料として幅広い分野で活用されることを願っている。なお、新たな価値プロジェクトのもう一つの課題である、農村地域における地域資源の活用に関する研究については、新たな価値プロジェクト研究資料第 3 号において、その内容を紹介する。併せてご覧いただければ幸いである。

平成 28 年 8 月

農林水産政策研究所

新たな価値プロジェクト研究チーム

要 旨

第1章では、近年増加する、非農学部の大學生の農林業・農山村体験から、農林業・農山村の持つ価値を明らかにすることを試みた。自主的に農林業・農山村体験を1～2週間行っている都内の3グループに、体験直前・直後・1ヶ月後に同じ質問でアンケートを実施し、「参加目的」、「幸せと仕事への考え」、「仕事への取り組み方」、「農林業・農山村への考え」についての変化を調べた。結果からは、将来農林業・農山村に役立ちたいという思い、社会人として今後働くうえで、他者と関わりあいながら他者の役に立つ仕事をしたいという思い、自身のやりたいことだけをするのではなく、組織で仕事をする上で重要なことへの取り組みの理解、農林業そのものへの理解や農産物購入にあたっての環境配慮行動の自覚、地域コミュニティへの貢献意欲などがみられるようになった。これらの変化は、農林業・農山村関連への自身の就業に影響を与えると共に、他者や地域等へ良い影響を与え、社会が快適で、持続的であるために必要な要素であり、自身の成長や自己実現とともに、社会に貢献する人材を育てる効果も持っていることを指摘した。

第2章では、日本のCSAの事例調査を通じて、CSAが持つ特徴と農業・農村の多面的機能・価値との関係についての予備的研究を実施した。実施した3事例からは、日本学術会議が示した「優良農地の保全」、「みどり空間の提供」、「地域社会の振興」、「人間性の回復」、「体験学習と教育」といった機能のみならず、主観的幸福度が上昇する可能性が示唆された。このうち、優良農地の保全、みどり空間を提供することは、農業者であれば可能であり、CSAに限らないが、いきがいの場の提供や農業をつながりの鍵としたコミュニティの形成、農業を核とした地域振興はCSAがもつ特徴から生じている部分があると考えられる。また、ローカルフードシステム化による社会システムの変化が、フードマイレージの短縮化を通じて環境負荷を低減させることも新たな価値として検討に値すると指摘した。

第3章では、長野県飯山市を事例として、地域資源の多様な利用による地域産業の展開を明らかにするとともに、それに対応する担い手の世代交代についての分析を行った。本事例地域では、農家の副業として導入されたスキー観光が停滞する中、農山村空間全体を活用した通年型観光が推進され、地域資源の価値の「再発見」を伴いながら、新たな地域産業の形成が進み、こうした動きは、民宿経営者の妻やその子ども、さらに同世代の移住者たちが担っていることを示した。彼らは、結果として、直前の世代の経営を批判的に継承しながら、それぞれが既存の地域資源に従来とは異なる意味を見出し、それが多様な地域資源利用につながっている。さらに、民宿世帯員の地域資源への関与の仕方は、性別によって異なっており、背景には、家族内での性別役割分担関係を反映した、男女間における世代交代の時間差があると推察された。UIターン等による民宿世帯員の世代交代が地域資源利用の新たな展開を促し、地域産業を更新させていることが明らかとなった。

第4章では、農業・農村の新たな価値機能に惹かれた農村移住について、農村移住への関心と農村移住の変化を概観しながら、現代的な課題を整理した。まず、農村移住に対する関心と政策的な支援が増える中で、移住者―受入れ地域という農村移住市場が成立していることを指摘した。

そして、この市場での競争の中で、受入れを希望する地域は、入り口部分に偏った支援をする傾向にあること、また、移住希望者にとって、移住そのものへのハードルは下がったものの、地域コミュニティへの浸透、生計手段の確保や定着等が課題であることを指摘した。山形県西川町大井沢の事例からは、地域に「移住者が必要である」という意識が共有されていること、多様な世代・立場の住民が関わる地域活動が継続的に行われていること、移住前・直後から参加しやすい環境が整っていることが特徴として示された。現在は、移住の先にある部分の支援、具体的に言えば集落への定着や生計を立てていくことに対しての支援により力をいれるべき時期であると提示した。

第5章では、人口減少現状と移住の実態を説明し、移住を促進する制度として地域おこし協力隊を取り上げ、その効果について考察している。日本全体の総人口の減少、それに先行する地方における人口減少が進む中、地域への転入を促進する一つ的手段として「移住者の受入れ促進」が注目されている。移住者数を量的に把握することは困難であるが、支援制度によって移住する人達が一定の割合を占める。移住促進に取り組む地域では地域の魅力を明確にし、移住を支援する制度をうまく取り入れるとともに、転入の実態把握に努めていくことが重要と指摘した。また、田舎で働き隊等の外部人材は地域をつなぐコーディネーターの役割を發揮しているケースが多い。また、外部人材の活動、存在が、別の移住者を呼ぶ連鎖反応を起こすケースも多く、任期期間中の活動内容を評価し、その活動を支援すること、さらに、地域自体が活性化していくこと等を指標としていくことが、この制度の評価に重要であると指摘した。

目 次

まえがき

要旨

第1章	大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値・・・・・・・・・・	1
	田中 淳志	
第2章	事例調査にみる CSA と農業・農村の機能・価値との関係性・・・・・・・・・・	55
	若林 剛志	
第3章	UI ターン等による世代交代が促す地域資源利用の多様化・・・・・・・・・・	75
	ー長野県飯山市を事例としてー	
	佐藤 真弓	
第4章	地域活動の展開と農村移住受け入れ・定着・・・・・・・・・・・・・・・・・・	111
	ー山形県西川町大井沢を事例にー	
	土居 洋平	
第5章	人口減少対策としての移住・定住のあり方と地域おこし協力隊・田舎で働き 隊等制度利用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	127
	新見 友紀子	
第6章	まとめと結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	151
	平形 和世	

第1章 大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値

田中 淳志

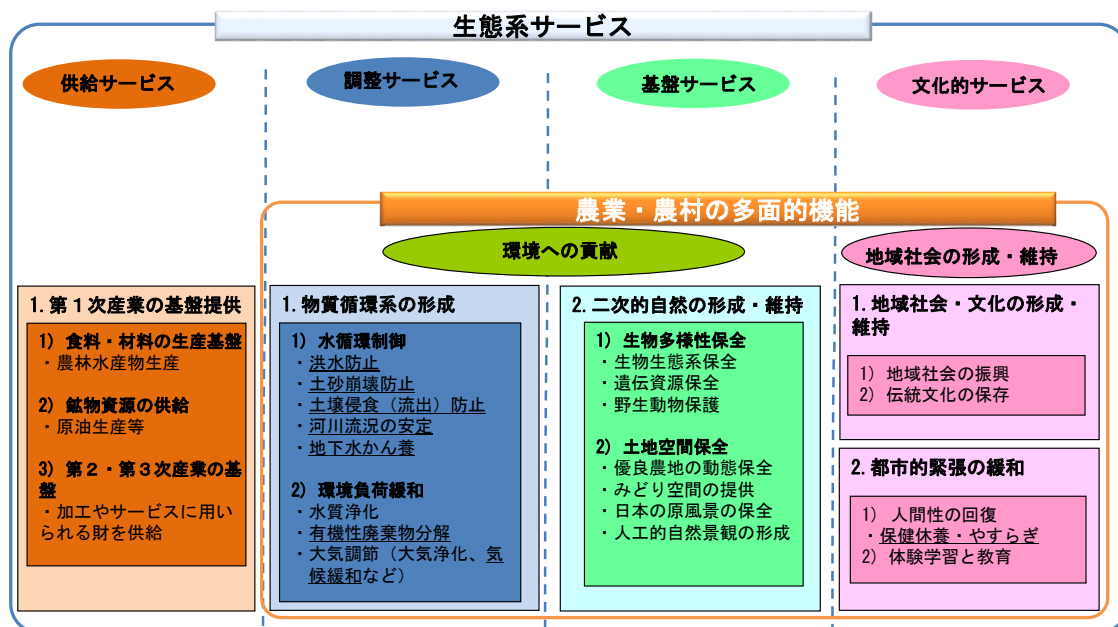
1. はじめに

わが国の農林業・農山村では、食料や木材の自給や生産・供給などの第1次産業としての活動に加え、物質循環、二次的自然の形成・維持、地域社会の形成・維持などの、農林業生産活動に付随して生じる様々な機能が発揮されており、このような機能を、農林業・農山村の多面的な機能として把握する試みが1990年代より行われてきた(千賀, 1997; 農業総合研究所, 1998)。2001年には日本学術会議より、農林業・農山村の多面的な機能の整理と機能の一部に関する経済的な評価が公表された(日本学術会議, 2001)。その中では、洪水防止機能で3兆4,998億円、河川流況安定機能で1兆4,633億円などと個別の機能ごとの金銭価値を計算したうえで、貨幣評価が可能な機能のみの評価総額を8兆2,226億円としている。

当時のこれらの評価方法については、農林業の化学肥料利用等による環境への負の影響を考慮すべきなどの問題点も指摘されているが(林・杉山, 2011)、国際的な農業の多面的機能における議論では、(1) 農業の各々の多面的機能が農業に付随して一体的に生産される非農産物であり、切り離すことができないのか、(2) その非農産物は、農業以外の方法で供給できるのか、(3) その非農産物を農業以外の方法で個別に供給した場合に、国内および国際的観点から、農業との一体的生産よりも安価に供給する方法があるのか、などといった論点を示し(OECD, 2001)、これらの点を明確にしたうえで、農業の多面的機能の価値とその機能発揮への政策的支援がどのような場合に許容されるのかという視点で議論が行われてきた(OECD, 2004; 莊林, 2003; 莊林, 2004)。

また近年では、「生態系の公益的機能」とも言われており、生物や生態系に由来し、人類の利益になる機能である「生態系サービス」(第1図)を把握し、その変化が人類に及ぼす影響を評価できるようにするために、現状やその動向、将来展望などの分析を世界的に行ったミレニアム生態系評価(MA, 2007)や、TEEB(The Economics of Ecosystem and Biodiversity, 生態系と生物多様性の経済学)などの研究が存在する(TEEB, 2008; TEEB, 2010)。これらの活動が終了したのちでも、生態系サービスの評価の精度や範囲を広げ、既存の知見をリバイズしていく目的で、国連環境計画(UNEP)により生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)が2013年に設立され、2019年公表を目標に、非常に厳密な科学的根拠に基づく生態系サービスの評価を行うこととなっている。また評価の際には、先住民及び地域住民の知識(Indigenous & Local Knowledge, 以下 ILK)と科学を融合させることを目指し、グリーン経済といった金銭的な面の評価にのみ焦点を当てず、生態系サービスへのILK、文化やコミュニティの寄与を積極的に評価し、生態系サー

ビスの計量などへ取り組むことが議論されている（IISD, 2013; IPBES, 2013）。

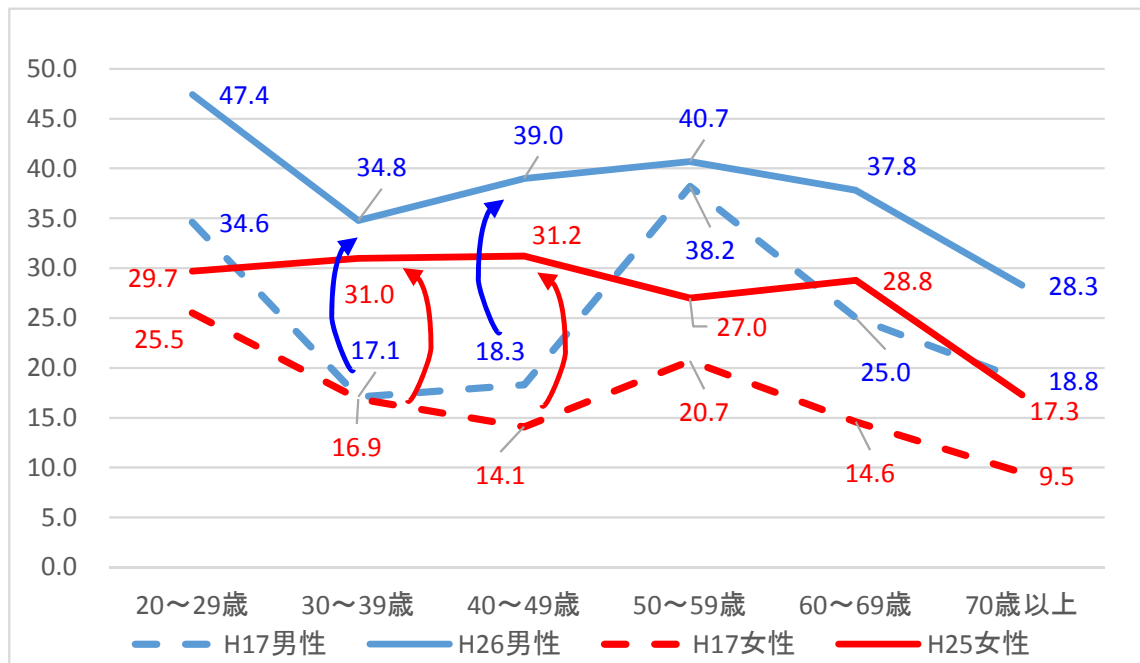


第1図 生態系サービスの分類（MA,2005 及び日本学術会議,2001 を元に筆者作成）

注．下線は、日本学術会議（2001）で経済評価がされたもの。

内閣府（2005）が国民 3000 人に対し実施した「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」では、30%の有効回答者が、都市と農山漁村の共生・対流の実践をしたいと回答しており、また、都市部に住んでいる回答者の 20%が農山漁村地域への定住の願望を持っていた。この数字を年代別に見ると（第2図）、田園回帰志向の主役は、10 年前の 50 代及び 20 代中心から、近年では 20 代から 60 代まで、まんべんなく分布している。加えて、農山漁村地域に行くことによる児童の農林漁業・農山漁村体験学習については、88%の回答者が取り組むべきであると回答している。

このような結果は、農山漁村に「緑」「ゆとり」や「やすらぎ」を求める都市住民の存在や、農山漁村に存在するコミュニティ、農林漁業や自然環境等を体験することが、幼少期から青年期的人格形成に有意義な効果を持つことが、多くの国民に認識されていることを示している。



第2図 農山漁村地域への定住願望の有無 (%) (内閣府 2005, 2014)

※ 数字は、回答の7つの選択肢「1. ある」「2. どちらかというところ」「3. ない」「4. どちらかというところ」「5. ない」「6. どちらともいえない」「7. わからない」のうち、各年齢階層の回答者毎に、農山漁村地域への定住願望が「ある」または「どちらかというところ」と回答したもののパーセント。

農山漁村には、都市と比較して山、川、海や農地、林地、漁場などが日々の生活の中に身近にあり、子どもに対する農林漁業の理解、自然教育や環境教育の場としての価値を持つことは広く認知されている。1000人以上を対象とした学生への調査では、小・中学生時代の農作業体験や生きものの体験が、成長とともに自然を大切に、環境配慮行動をもたらす効果（呉・無藤，1998）や、大学生の有機農産物・地域農産物や環境に優しい商品の購入と幼少期の「キャンプ」経験に正の相関があったり、幼少期に自宅周辺に田んぼや畑があった学生と現在の市民団体での活動などの社会貢献活動に正の相関があり、そのような環境で育ってない学生との間に差が見られた（宮川他，2009）。

農山村・農林業体験による効果を年齢層別に見ると、小学生の体験による調査では、「人との接し方を学び目標に向かい協力」する、「ルールや時間を守る」などの因子が見られるようになったり（鈴木・馬場，2010）、意識していなかった食べ物に対する考え方が変わり、大変な作業を通して作られていることがわかるようになったり、農家の人の大変さもわかるようになったり（野田，2009）、学習意欲誘発効果、理科の知識として教科教育効果、情操教育効果、家族内交流促進効果が見られたり（森島，2001）、生命への関心や、仕事・規範への関心が高まったり（鈴木・中村，2010）、田んぼに素足で入る経験を、最初は「気持ち悪い」「入りたくない」などと言っていた児童が、作業後には「気持ちいい」、「好き」などと発言し、触覚を通した直接体験により、ふだん捉えにくいことに気づいたり、愛情を抱いたりした（小林他，2003）などの結果が得られている。

また児童の精神面での影響では、体験の1週間前に比べて直後で子どもの緊張・不安が有意に緩和され、農家や地域の人とのふれあいが最も印象に残ったという子どもほど、怒り・敵意、疲労が緩和され、友達同士のふれあいが最も印象に残ったという子どもほど、緊張・不安、怒り・敵意、疲労が緩和されていた（山田，2008）。山田（2008）は、農村の自然環境に加え、滞在先の農家や友達と滞在先で多様な体験を行いながらコミュニケーションをとることで、子どもの気分が良好に変化すると考えられると考察している。

このような結果を受け、文部科学省、農林水産省、総務省の連携事業として平成20年度から小学生を対象に「子ども農山漁村交流プロジェクト」が始まり（農林水産省，2014a），農林漁業体験や農林漁家での長期宿泊を通じて、食の大切さを学んだり、自然や文化に親しむ取り組みが行われている。このプロジェクトでは、農山漁村での宿泊が3泊以上と長くなるほど、環境保全意識の向上や生命への関心といった点で、児童への教育効果が飛躍的に向上することが明らかとなっている（農林水産省，2014b）。

また、中学生の農業・農村体験の効果に関する調査では、「植物を注意して見るようになった」、「植物を育てることは面白い」などの影響が見られた（會田・石田，2003）というものがり、高校生の農業・農村体験の効果に関する調査では、「汗を流して働くことの大切さを知った」、「協働・協力の気持ちを持つようになった」といった社会生活に関わる側面で意識が変化したこと（澤内他，2009）が明らかになっている。

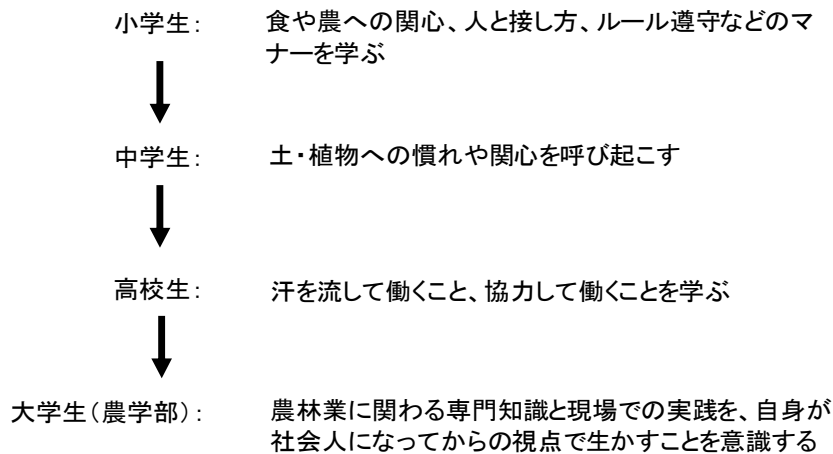
農学部の大学生の農業体験の効果に関する調査では、専門科目の基礎となる知識や体験の習得や、「共同作業の重要性」について高い効果が得られたり（阿部・堀内，2003），有機農業などの生産システムへの関心，農業労働の大変さと食への考えの深まり，また，農村の自然が人々の労働によって管理された生態系であるという理解が得られたり（小松崎2003），参加前後で「食料・農業・農村に関する知識を得たい」、「現場の問題解決に役立つ研究がしたい」、「現場の問題解決に役立つ活動がしたい」などの思いが増加したり（板倉他，2008）する効果があった。また参加したことで「農村環境に対する理解や発見」、「農村振興手法の学習や経験」、「モチベーションの向上や進路選択への影響」、「住民とのコミュニケーションを通じた発見や自身の表現能力の向上」という4種類の教育効果が学生にもたらされたり（多炭他，2009）と、農業・農村を様々な視点でとらえ、自身が社会でどう行動するべきか・行動したいかという学び・活動モチベーションを得ている。

また、継続的に農業・農村体験を続けることで、個別農家と学生グループとの関係性が強まり、農家が一方的に教えるという傾向から、対話を通して学ぶ・学びあうという傾向に変化した（中塚他，2013）という結果も得られている。

農学部に所属しない大学生が農業・農村体験をしたことによる効果の調査では、大学の授業での経験を通じて、「社会的視野が広がった」、「知的関心を引き起こされた」という結果が得られている（室田他，2005）。また効果の調査ではないが、サークル活動として自主的に農業・農村体験を行っている東京農工大学「耕地の会」は、大学生になってはじめて農業・農村と接する人達の活動の場としての役割を果たし多くの学生が参加している（阿部山，2012）。このような農業・農村体験に参加する学生に対し、下平と加藤（2009）は、

野菜の収穫や播種などの活動ニーズを調査している。

これらをまとめると以下の第3図のようになり、小学校から中学校、高等学校、大学生と進学するにつれ、対象となる農産物や受け入れる大人、農業・農村への理解が進み、徐々に社会性や専門性を獲得する。



第3図 農林業・農山村体験活動における初等・中等教育ごとの効果概要（既存の文献をもとに著筆者作成）。

また、子供から学生、成人と成長するにつれ、自然の風景の好みが少し変化するという研究もあり（Balling and Falk, 1982）、小さなころや中高生における農山漁村での体験だけが、その後の食への関心や環境配慮行動の実践を高めると言い切る事も難しい。そこに、小さなころを経て成人になり就業する前に、職業訓練や専門教育を受ける青年期の農林業体験が持つ意味についても、明らかにする意味がある。

また、農作業体験や生きものの体験による影響は、都市部の学生と農村に近いところに居住する学生間で異なり、都市部に居住する学生でより高いことが示され、より強く自然的環境を求めていることが示されている（呉・無藤, 1998）。このような点で、都市部に居住する学生にとっては、農林業・農山村での経験が持つ意味が大きなことが示唆される。しかし既存の農林業・農山村体験調査の事例では、参加対象者が大学教育の履修単位の一つや研究室のゼミとして出席を義務付けられていたり、関心のある農学部所属の学生が正課の専門教育に加えて自発的に参加したりというものである。

特に農学を専攻しない、都会に居住する学生が地域おこしや援農ボランティアなどという形で農山村に自主的に行くことが近年増加しており（第1表）中でも、農山村の住民と交流しながら農林業を体験するという活動するという、地域のコミュニティにどっぷり入り込み農林業を体験する活動が増えている（第2表）。一方で、そのような学生の動機等を解明した事例が見られず、加えて、効果の測定において、参加直後のみアンケートをしたり、参加前後に計2度アンケートを実施し、その後に追跡して効果を計測したりということがなく、農林業・農山村体験による効果が、体験後に継続するのかが不明である。そ

ここで本稿では、日頃から農林水産業に関わりのない青年が、農山村において、地域のコミュニティとの関わりをもちながら長期滞在し、農林業を体験することが、どのような影響を及ぼすのかを前後3度のアンケート調査を用いて調査する。

第1表. 2015 年現在の大学生による自主的な農山村・農林業体験活動サークル数（筆者調べ）

設立年	1956～1990	1991～2000	2001～2010	2011～2013
団体数	6	5	29	5
(うち農学系)	(2)	(1)	(5)	(1)

注1. 農学系とは、部員が農学部のみで占められている団体である。

注2. 自主的に農山村に行き、農林業を体験し、農林家と交流する団体のみを抽出し、「学校の実習等、大学の単位や就職活動に結びつく活動」、「食育、環境教育等が主目的の活動」、「農山村の住民と交流しない農林業活動」をする団体は除外した。また、2015 年時点でも活動中の団体を集計し、解散や活動休止団体は除外した。

第2表. 大学生による農林業体験活動サークル例（2015 年現在。筆者調べ）

団体名	学生の出身学部	設立	活動内容
1 A大学 サークルA	農学部、法学部、経済学部、文学部等	2006	「現場」を重視し、学生と農家の距離を縮めることを目的とし、農学部生だけでなく学生全般に対して幅広く農業体験等の斡旋を行う。
2 B大学 サークルB	農学部	2009	「農」の現場、「食」の現場を知り、農産物を実際に作り、売って、皆で学んだことをシェア
3 C大学 サークルC	工学部、情報科学部、理工学部、生命科学部	2009	農業・地域・大学の連携作りを目的として活動 ・伝統農作物を援農先農家で栽培し学祭やファーマーズマーケットに出店 ・地元農作物の食堂への導入 ・地域交流 ・堆肥作成
4 D大学 サークルD	獣医学、食品化学、家畜生産科学、環境農学等	2010	地域の魅力を発見・発信することを目的に活動。地域の勉強をし、食と農について考え、フリーペーパー等を発信。
5 E大学 サークルE	法学部 経済学部 工学部 農学部等	2012	農作業補助や出荷、地元大学生や留学生に対する農業体験等を実施し、学生地域ベンチャーを確立
6 Fサークル	首都圏の多数の大学の学生で構成	2001	限界集落で「魅力的な農村づくり」を目標に活動
7 G大学 サークルG	農学部 理学部 経済学部	2010	疲弊や高齢化する農村を盛り上げていくため、主に集落の山の整備等を実施。
8 H大学 サークルH	文学部 教育学部 政治経済学部 法学部 理工学部等	1967	農山村で、年三回の合宿を通じて育林活動。
9 Iサークル	関西の複数大学の学生で構成	1998	間伐等の森林作業を中心とした活動
10 J大学 サークルJ	経営学部	2004	地域活性化の活動を通じて経営学を学び実践。田んぼ耕作、茅葺屋根メンテナンス、物産販売、味噌づくり、経営実践ワークショップ・勉強会を実施。
11 K大学 サークルK	経営学部 環境情報学部	2004	離島・中山間地の援農ボランティア、産直市開催等
12 L大学 サークルL	農学生命科学部	2007	農作業の体験・手伝い、郷土料理作り、食材を活かした新メニューの開発、雪かきボランティア、市民農園での野菜作り等
13 Mサークル	首都圏の多数の大学の学生で構成	2007	農業の現場で学び、地域に貢献するため以下を実施 1 農家研修(農家で農業体験) 2 生産・加工(自分たちでーから農産物生産や加工) 3 販売・イベント(都会の方々に地域や農業を発信)

2. 方法

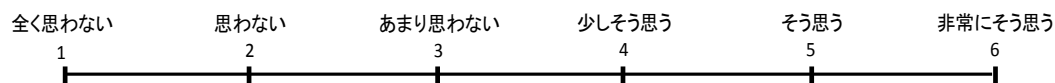
農林業・農山村体験を行う都内のA大学2グループ及びB大学1グループの計3グループを対象に、体験直前・体験直後・体験1ヶ月後に同じ質問でアンケートを実施した。アンケート内容は、大きく分けて、学生の「参加目的」、「幸せと仕事への考え」、「仕事への取り組み方」、「農林業・農山村への考え」の4分類を設定し、回答は背景にある考えを因子分析で調べた。用いたアンケート票の設問例は第3表に、全体は文末に添付する。

また比較のため単位取得の一環として農林業・農山村体験に参加する農学系のC大学の1グループも同様のアンケート調査を体験直前・体験直後の計2度実施したが、1ヵ月後の3度目のアンケートは実施できなかった。

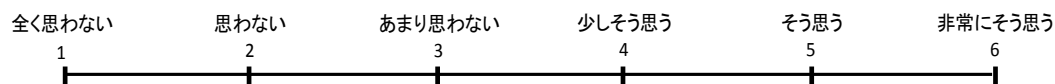
第3表 アンケート設問例

このプログラムによって、あなたはどのような成果が得られると思いますか。最も近いものに1つだけ○を付けてください。

①自身の視野が広がると思う



②自身の成長ができると思う



(1) A大学Rグループの活動

A大学では、学生時代から社会経験を積むこと、助けを必要としているひとの役に立つこと、自分の世界を広げることなどのきっかけとして、様々な自主プログラムを提供している。その中に、東北地方の農山村での農業・農村体験プログラム（参加費 23,000 円）及び林業・山村体験プログラム（参加費 27,000 円）が存在し、10 学部で構成される学部の様々な学生が、自主的に費用を払い参加している。このプログラム参加学生全員に、参加直前、参加直後、参加1ヶ月後の3度のアンケート調査を行い、参加前後での意識の変化を調査した。

農業・農村体験プログラムのRグループのスケジュールとアンケート実施日は第4表のとおりである。また、農業・農村体験内容は第5表のとおりである。Rグループのプログラム概要については3. 6章の第44表に掲載した。体験の特徴としては、夏休みのプログラムに様々な学部の様々な学年から初対面の学生が参加するため、出発前にグループに分かれ顔合わせをし、グループ内外での訪問自治体と地場産業の勉強等を2度行い、学生間で友人関係も作ってから現地に入ることである。それにより、現地に入ってから学生間で「はじめまして」と挨拶をし知り合う必要がなく、現地到着後に農家と学生とのコミュニケーションにすぐに集中することが可能となっている。

このRグループのプログラムは、毎年参加人数が15名ないし18名と決まっており、それに対し学生の応募が定員の3倍程度あるため、参加希望学生は志望動機の作文をA4用紙1枚程度に書いて提出し、主催者側で書類選考を行う。

第4表 A大学Rグループ 農業農村体験活動スケジュールとアンケート実施日

2013年9月5日(木)～9月10日(火)	5泊6日
アンケート 事前 8月29日(木)	
事後 9月10日(火)	
1ヵ月後 10月11日(金)	n=15名
2014年9月8日(月)～9月13日(土)	5泊6日
アンケート 事前 9月1日(月)	
事後 9月13日(土)	
1ヵ月後 10月17日(金)	n=15名
2015年9月7日(月)～9月12日(土)	5泊6日
アンケート 事前 8月31日(月)	
事後 9月12日(土)	
1ヵ月後 10月16日(金)	n=18名

第5表 A大学Rグループ 農業農村体験活動内容

大学概要	都内大学。農学部なし。
グループ概要	第43表参照
事前準備	事前勉強会(現地農業、住民、環境と農業等のテーマでグループミーティング。所属大学教授による農業経済講義)2回及び学生MLで準備等のやりとり
活動費	参加費数万円の自己負担
実施場所	東北地方の農山村
活動の自主性	夏休みを利用した大学提供自主参加プログラム
現地宿泊タイプ	自炊をしながらの集落施設での学生の共同生活
民泊の有無	数名のグループに分かれ民泊1泊
農業活動	毎日、午前・午後と集落内の異なる農家に数名のグループで伺い援農(ビニールハウス撤去、田畑の除草、敷き藁の収穫、枝豆もぎ、葉物野菜収穫等)、地域の方々との交流会

(2) A大学Sグループ

林業・山村体験プログラムのSグループのスケジュールとアンケート実施日は第6表のとおりである。また、林業・山村体験内容は第7表のとおりである。Sグループのプログラム概要については3. 6章の第44表に掲載した。体験の特徴としては、Rグループと同様に、夏休みのプログラムに様々な学部、様々な学年から初対面の学生が参加するため、出発前にグループに分かれ顔合わせをし、訪問自治体と地場産業の勉強等を1度行い、学生間で友人関係も作ってから現地に入ることである。それにより、現地に入ってから学生間で知り合う時間が必要がなく、現地到着後に地元住民と学生とのコミュニケーションをすぐに始めることが可能となっている。

このRグループのプログラムは、毎年参加人数が15名と決まっており、それに対し学生の応募がほぼ同数ある。そのため、志望動機の作文は提出するが、ほぼ全員が参加できる状況にある。

第6表. A大学Sグループ 林業山村体験活動スケジュールとアンケート実施日

2013年8月29日(木)～9月3日(火)	5泊6日
アンケート 事前 8月26日(月)	
事後 9月3日(火)	
1ヵ月後 10月8日(火)	n=14名
2014年8月28日(木)～9月2日(火)	5泊6日
アンケート 事前 8月22日(金)	
事後 9月2日(火)	
1ヵ月後 10月14日(火)	n=14名
2015年8月27日(木)～9月1日(火)	5泊6日
体験活動は実施されたが、大学側の都合によりアンケート調査は未実施	

第7表. A大学Sグループ 林業山村体験活動内容

大学概要	都内大学。農学部なし。
グループ概要	第43表参照
事前準備	事前勉強会(訪問地域と住民の勉強及び現地共同生活用品の買出し)1回、学生MLで準備等のやりとり
活動費	参加費数万円の自己負担
実施場所	東北地方の農山村
活動の自主性	夏休みを利用した大学提供自主参加プログラム
現地宿泊タイプ	自炊をしながらの集落施設での学生の共同生活
民泊の有無	数名のグループに分かれ民泊1泊
林業活動	地域の人と学生全員で共有林でのチェーンソー及び鉈を用いた枝打ち及び間伐、炭焼き、そば打ち、地域の方々との交流会

(3) B大学Tグループの活動

B大学Tグループの林業・山村体験プログラムスケジュールとアンケート実施日は第8表のとおりである。また、林業・山村体験内容は第9表のとおりである。Tグループはサークルであり、サークル概要については3. 6章の第44表に掲載した。このサークルは40年以上、主に除伐・間伐など育林活動が続けている歴史を持つサークルである。東北地方の山村が所有する山を分収契約によって大学が借り受け、管理をしてきた。山は約50年前の火災により禿山であったが、植林・育林され現在は緑を回復している。サークルでは、年三回の長期合宿(1週間～3週間)を春・夏・秋の大学の長期休暇を利用して実施し、当初の育林活動から、現在では援農(酪農、野菜収穫等)、地域小学校での交流活動なども実施している。また、長期合宿のない時には、キャンパスで週一回のミーティングを実施し、合宿に当たっての役割分担や事前学習、大学祭の出店等を行い、加えて、活動費を稼ぐために各種助成団体への助成申請や学内草刈りアルバイト等を行っている。

アンケートの対象学生は、調査時に初めて合宿に来る学生に限定し、既に林業・山村体験活動を経験した学生は除外した。

第8表 B大学Tグループ 農林業農山村体験活動スケジュールとアンケート実施日

2013年8月下旬～9月上旬	
体験活動にアンケート調査が間に合わず、調査未実施	
2014年8月26日(火)～9月7日(日)	12泊13日
アンケート 事前 8月26日(火)	
事後 9月7日(日)	
1ヵ月後 10月10日(金) n=7名	
2015年8月25日(火)～9月5日(土)	11泊12日
アンケート 事前 8月25日(火)	
事後 9月5日(土)	
1ヵ月後 10月9日(金) n=25名(有効解答7)	

第9表. B大学Tグループ 農林業農山村体験活動内容

大学概要	都内大学。農学部なし。
グループ概要	第43表参照
事前準備	毎週ミーティングし事前に、現地農林業や住民等を学習
活動費	参加費数万円の自己負担
実施場所	東北地方の農山村
活動の自主性	夏休みを利用したサークル活動
現地宿泊タイプ	自炊をしながらの大学施設での学生の共同生活
民泊の有無	なし
農業活動	村有林の間伐・下草刈等の育林、地域での援農(酪農、野菜収穫等)、地元小学校での小学生との交流活動、地元住民・大学交換留学生との地域交流活動等。

(4) C大学Zグループの活動

C大学Zグループの農業・農村体験プログラムスケジュールとアンケート実施日は第10表のとおりである。また、農業・農村体験内容は第11表のとおりである。Zグループは、ゼミ活動の一環として学科に所属する主に3年生及び4年生が、北陸地方の自治体で農業・農村体験を行っている。C大学は農学系の大学であり、農業・農村体験プログラムは、座学の授業では体験できない農業の知識や経験を補う貴重な機会を提供している。移動には高速バスを使い、参加補助として大学より一人5000円程度の交通費が支給されている。特徴は、滞在中ほとんどの期間を農家に民泊して過ごし、農家と衣食住をともにしながら生活するということである。それにより、農家の24時間の生活パターンを直に目にし、また夕食の食卓を囲んで農家と密なコミュニケーションの時間がたくさん持てるということである。

第 10 表. C 大学 Z グループ 農業農村体験活動スケジュールとアンケート実施日

2013年11月8日(金)～11月11日(月)	3泊4日
アンケート 事前 10月28日(月)	
事後 11月12日(火)	
1ヵ月後 未実施	n=12名
2014年11月7日(金)～11月11日(火)	4泊5日
アンケート 事前 11月5日(水)	
事後 11月10日(月)	
1ヵ月後 未実施	n=19名
2015年11月6日(金)～11月10日(火)	4泊5日
アンケート 事前 11月4日(水)	
事後 11月10日(火)	
1ヵ月後 未実施	n=15名

第 11 表. C 大学 Z グループ 農業農村体験活動内容

大学概要	都内大学。農学部あり。
グループ概要	大学の農学部系の2つのゼミ所属学生
事前準備	ゼミの中で現地農業等について事前勉強
活動費	旅費を負担(自費+大学より補助)
実施場所	北陸地方の農山村
活動の自主性	ゼミの一環として参加
現地宿泊タイプ	民泊が主で、最終日のみ地域交流施設に宿泊
民泊の有無	数名のグループに分かれ民泊3泊
農業活動	いちごの収穫、柿の収穫・皮むき・吊るし等の農作業。最終日は現地農業施設等の見学

3. 結果

長期滞在型の農山村・農林業体験に始めて参加する学生の、参加直前、直後、1ヵ月後の変化の一般的な傾向を知ることがを目的に、平成 25 年、26 年、27 年の各 R・S・T グループのデータを一つのデータとして集計することを検討した。そのために、平成 25～27 年度の各年度の各設問の解答を集計表にまとめ、各年度間のデータの独立性の検定をし（3 群間の χ^2 乗検定）、これを直前・直後・1ヵ月後アンケート集計表で3度実施した（第 12 表、第 13 表、第 14 表）。結果は、直前・直後・1ヵ月後のどの検定でも、3つのグループ（平成 25 年度、26 年度、27 年度）間に有意差が見られなかった。そのためデータを1つにまとめることとした。仮にもし有意であった場合は、3群（平成 25 年度、平成 26 年度、平成 27 年度）のうち少なくともどれか1つの群が他の群と異なることがわかる。

第 12 表. 平成 25～27 年度の 3 群間の独立性の検定（直前アンケート）

独立性の検定		**:1%有意 *:5%有意	
カイ二乗値	自由度	P 値	判定
0.2579	52	1.0000	

第 13 表. 平成 25～27 年度の 3 群間の独立性の検定（直後アンケート）

独立性の検定		**:1%有意 *:5%有意	
カイ二乗値	自由度	P 値	判 定
0.2697	52	1.0000	

第 14 表. 平成 25～27 年度の 3 群間の独立性の検定（1 ヶ月後アンケート）

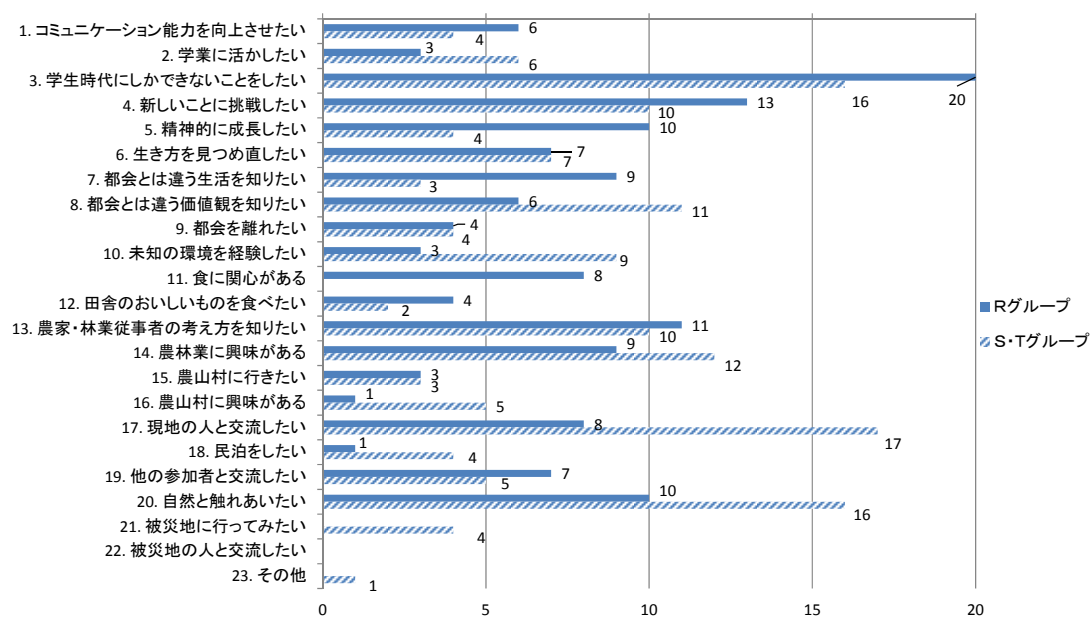
独立性の検定		**:1%有意 *:5%有意	
カイ二乗値	自由度	P 値	判 定
0.3315	52	1.0000	

（1） 対象者の属性

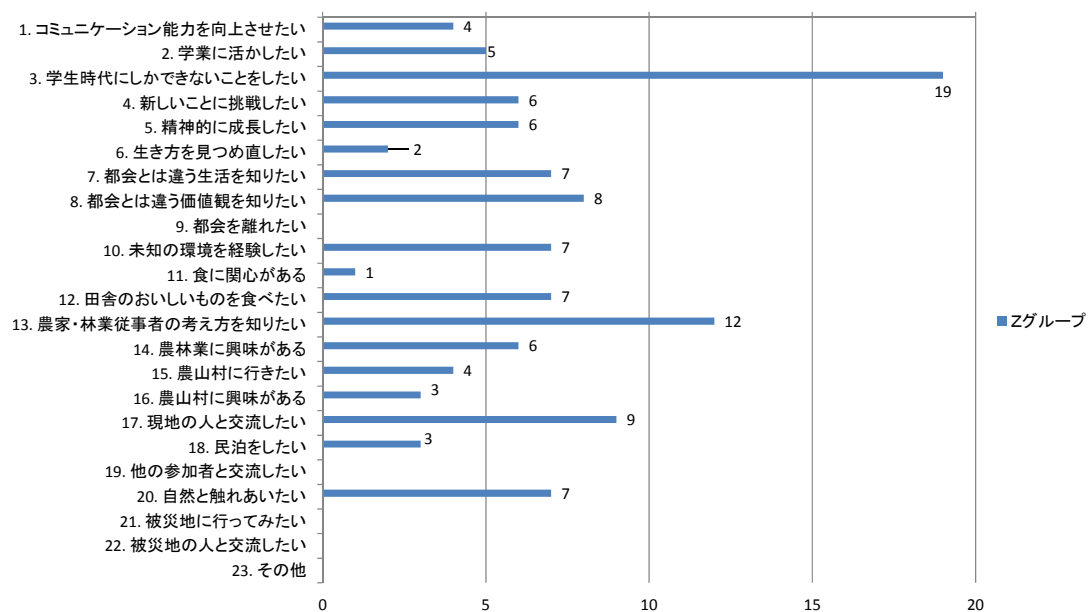
体験プログラムに期待していること（第 4 図、第 5 図）については、R・S・T・Z グループ全般的にまず「3. 学生時代にしか出来ないこと・4. 新しいことに挑戦したい・8. 都会とは違う価値観を知りたい・10. 未知の環境を経験したい」からなる、非日常生活への関心・経験願望の回答が多かった。次に、「13. 農林業者の考え・14. 農林業への興味・11. 食に関心」などからなる、農林業・農山村への関心の回答が多かった。その次には、「17. 現地の人と交流したい・19. 他の参加者と交流したい」という交流への関心の回答が多かった。非農学部生の R・S・T のグループと Z グループに、特に大きな違いは見られなかった。

また A 大学 S グループ及び B 大学 T グループの学生では、滞在先が東日本大震災の影響を受けた市町村であるということもあり、「現地の人と交流したい」「被災地に行ってみたい」という回答があった。加えて、林業・山村を体験する S グループや T グループの学生は「自然と触れ合いたい」といった回答も目に付いた。

期待していることから、日ごろ経験できない職業や社会体験の一環として、気軽に参加しているようであった。



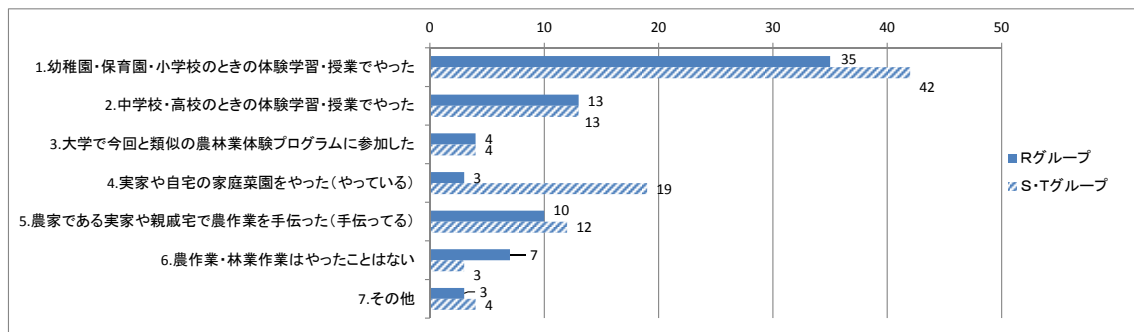
第4図 体験プログラムに期待していること（3つまで回答。R，S，Tグループ計、平成25～27年度結果）



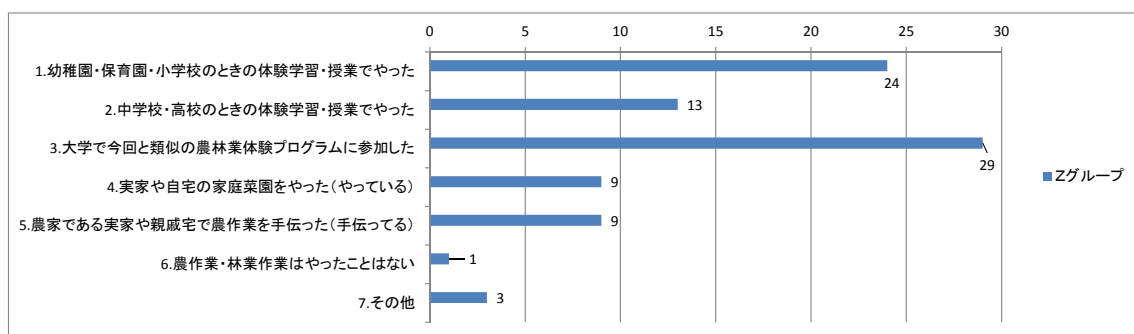
第5図 体験プログラムに期待していること（3つまで回答。Zグループ、平成25～27年度結果）

過去の農作業や林業作業体験の有無を聞いた質問では（第6図、第7図）、R・S・T・Zグループを通じて「1. 幼稚園・保育園・小学校のときの体験学習・授業でやった」割合が高く、小さいころにすでに農林業体験があるという結果が得られた一方で、少なからず、「6. 農作業・林業作業はやったことはない」という回答もあった。Zグループでは、

「1. 幼稚園・保育園・小学校のときの体験学習・授業でやった」割合も高いが、同時に「3. 大学で今回と類似の農林業体験プログラムに参加した」割合も高く、C大学での授業などですでに農業実習等を経験していることを示していた。また、「2. 中学校・高校のときの体験学習・授業でやった」「5. 農家である実家や親戚宅で農作業を手伝った（手伝ってる）」割合は2～3割程度であった。

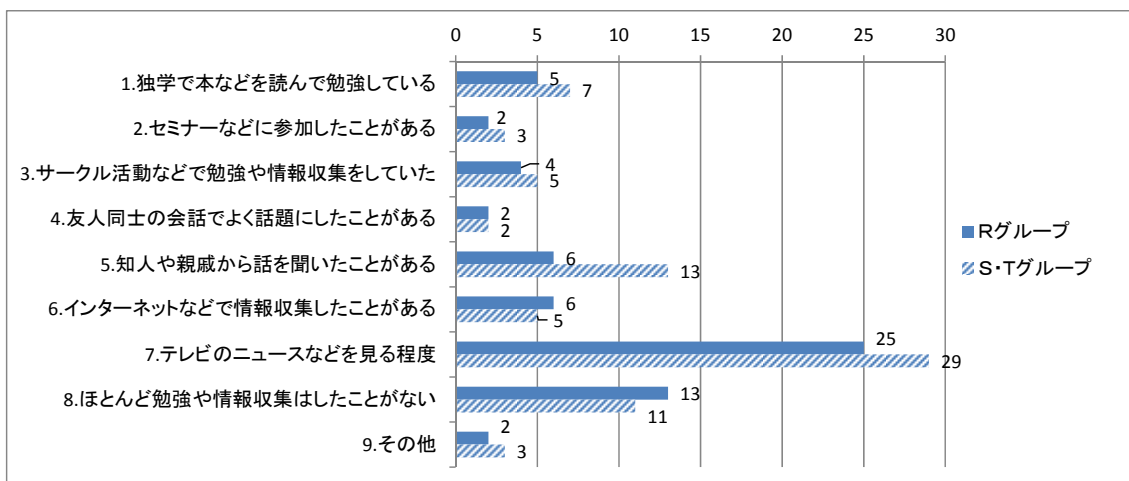


第6図 過去の農作業や林業作業体験の有無（複数回答。R・S・Tグループ。平成25～27年度結果。N=47（農業R）、52（林業S・T））

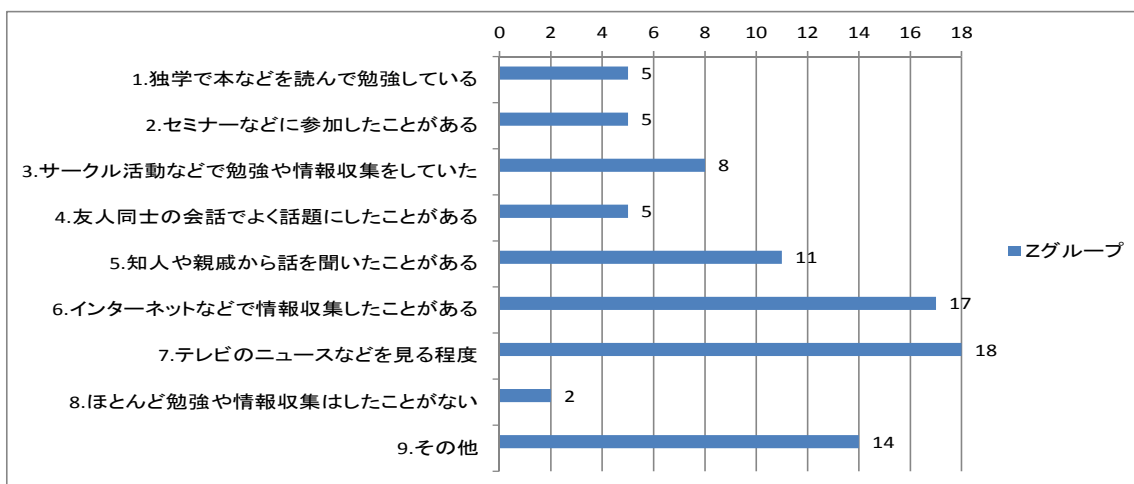


第7図 過去の農作業や林業作業体験の有無（複数回答。Zグループ。平成25～27年度結果。N=42）

過去の農業や林業に関する勉強や情報収集の有無を聞いた質問では（第8図、第9図）、R・S・Tグループでは「7. テレビのニュースなどを見る程度」、「5. 知人や親戚から話を聞いたことがある」といった、間接的で受動的な知識の習得の割合が高かった。また、農学系のZグループでは「7. テレビのニュースなどを見る程度」の割合が高いが、「6. インターネットなどで情報収集したことがある」や「9. その他」の割合が高く、「その他」の自由記述欄では、大学の講義や実習での知識の習得があげられていた。

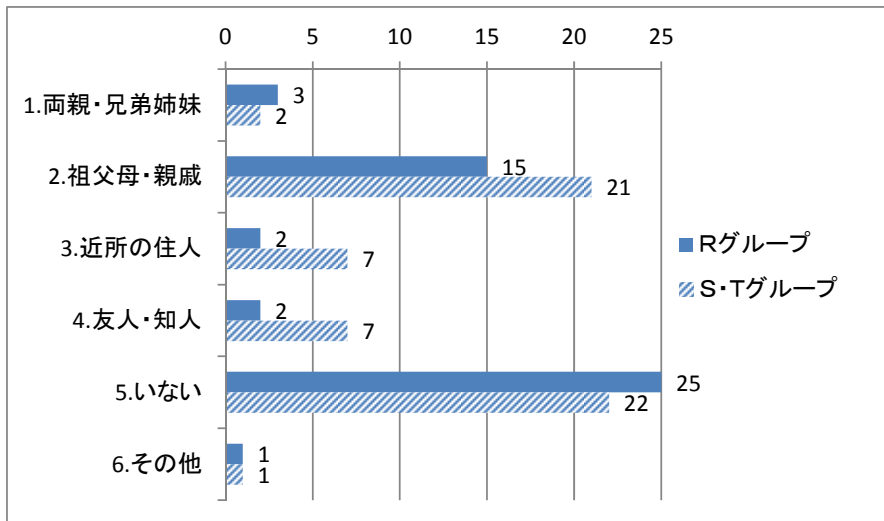


第8図 過去の農業や林業に関する勉強や情報収集の有無（複数回答．R・S・Tグループ．平成25～27年度結果．N=47（農業R），52（林業S・T））

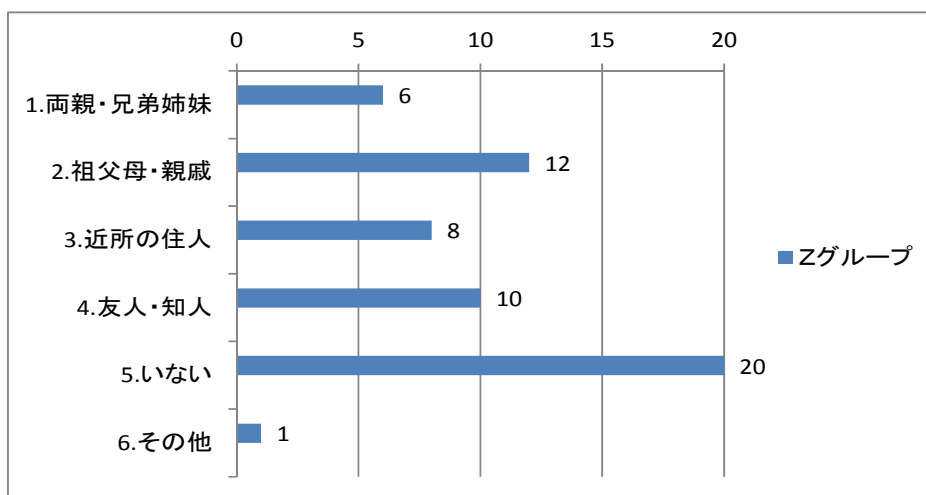


第9図 過去の農業や林業に関する勉強や情報収集の有無（複数回答．Zグループ．平成25～27年度結果．N=42）

身近に農林業に関わっている人がいるかの有無を聞いた質問では（第10図，第11図），グループ全般的に「（誰も）いない」割合が高いが，R・S・Tグループでは，「2．祖父・親戚」が農林業に関わっている割合が高かった。

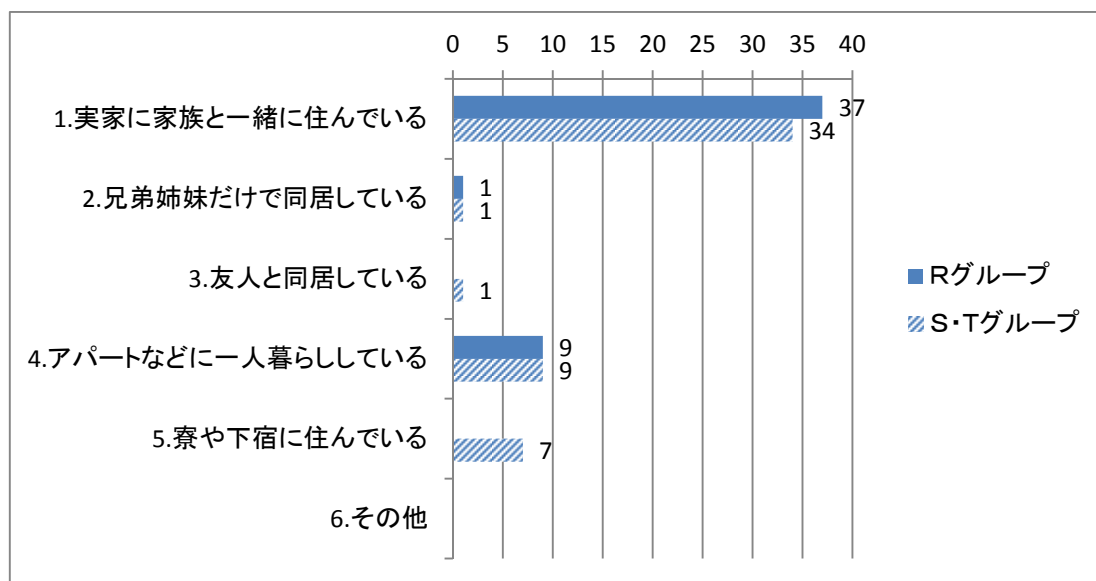


第 10 図 身近に農林業に関わっている人がいるかの有無（複数回答. R・S・Tグループ. 平成 25～27 年度結果. N=47（農業 R）, 52（林業 S・T））

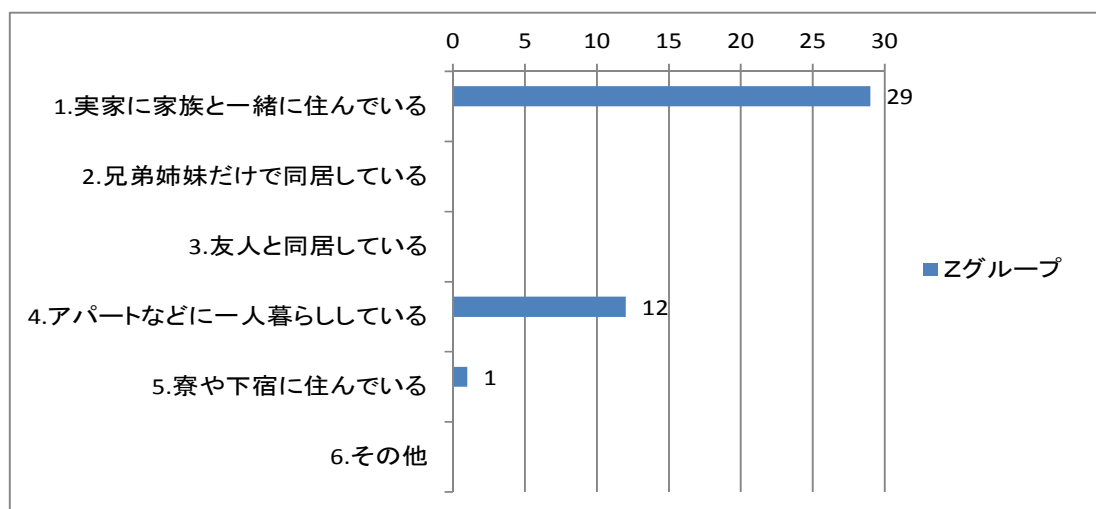


第 11 図 身近に農林業に関わっている人がいるかの有無（複数回答. Zグループ. 平成 25～27 年度結果. N=42）

同居者の有無を聞いた質問では（第 12 図，第 13 図），農業・農村体験の R グループで 8 割，林業・山村体験の S・T グループで約 7 割が実家で家族と同居していた。T グループの B 大学は，S グループの A 大学と比較し全国から学生が集まり，一人暮らしの学生が比較的多かった。Z グループでは約 7 割の学生が実家で家族と同居し通学していた。Z グループのゼミ指導教官へのヒアリングでは，C 大学も比較的全国から農学系を志望する学生が集まっているということであった。

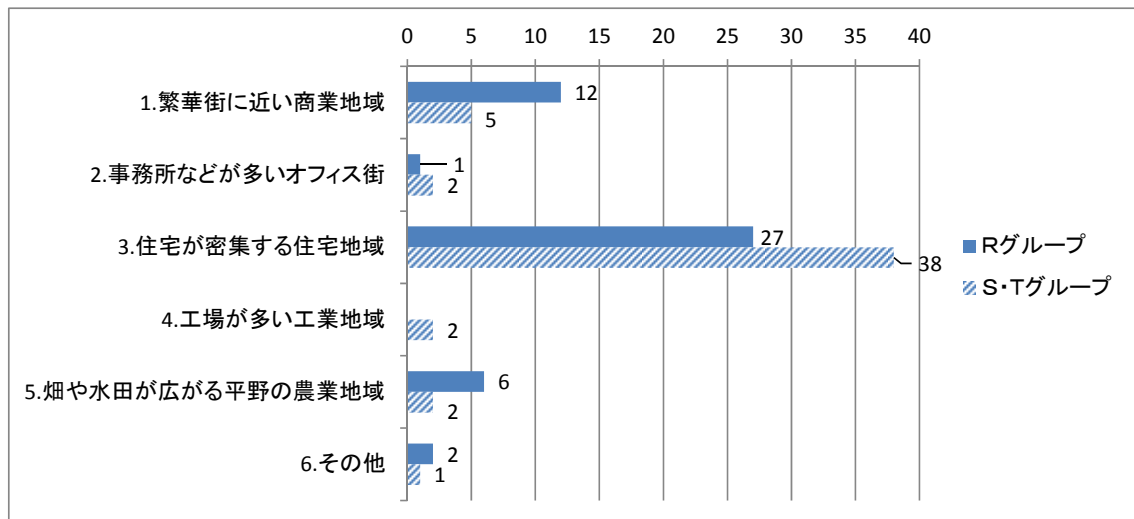


第 12 図 同居者の有無（R・S・Tグループ。平成 25～27 年度結果。N=47（農業 R），52（林業 S・T））

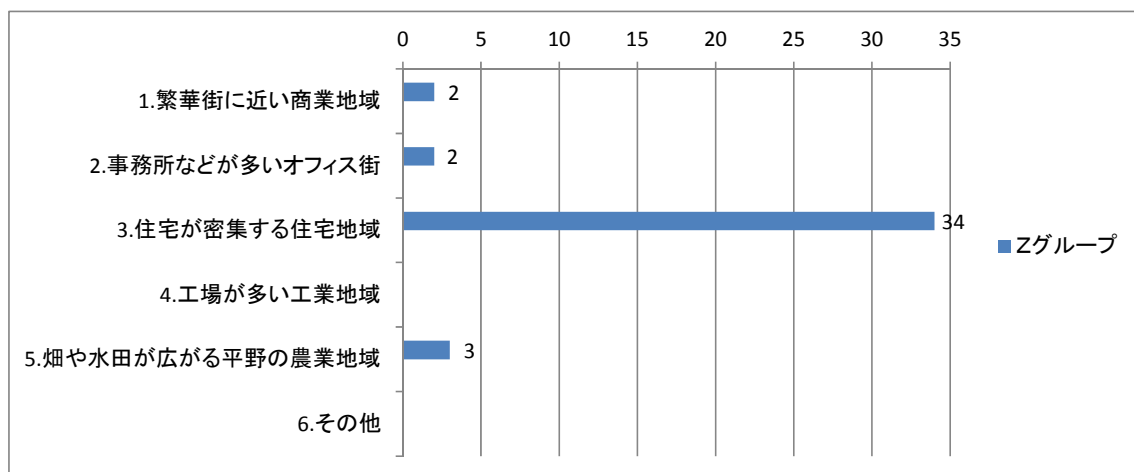


第 13 図 同居者の有無（Zグループ。平成 25～27 年度結果。N=42）

現在の居住地の属性では（第 14 図，第 15 図），ほとんどの学生が「3．住宅が密集する住宅地域」や駅近等の「1．繁華街に近い商業地域」に住み，田んぼや畑からは離れた場所で生活していると思われた。

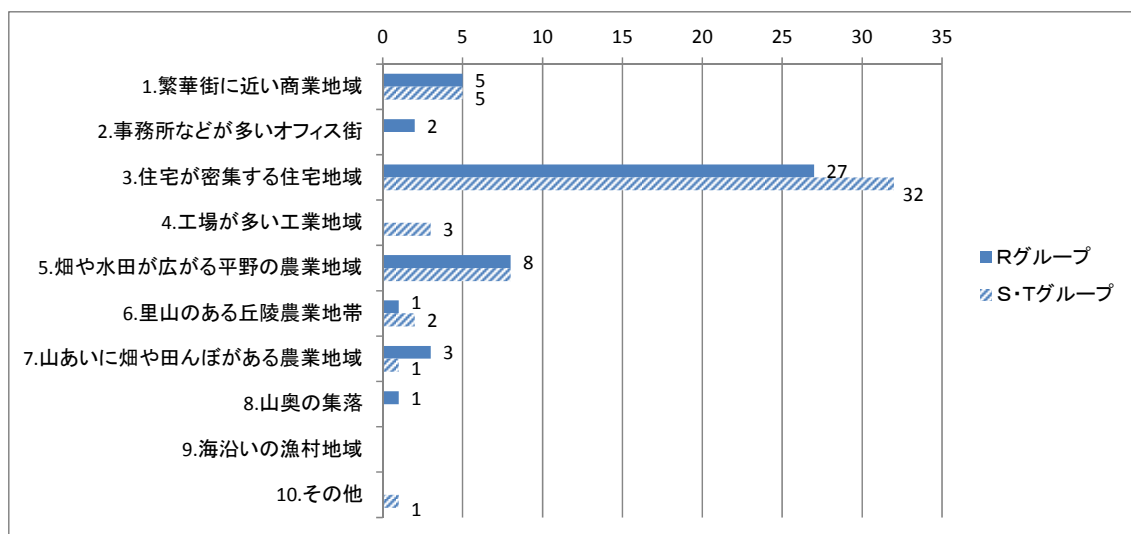


第 14 図 現在の居住地の属性（R・S・Tグループ．平成 25～27 年度結果．N=47（農業 R），52（林業 S・T））

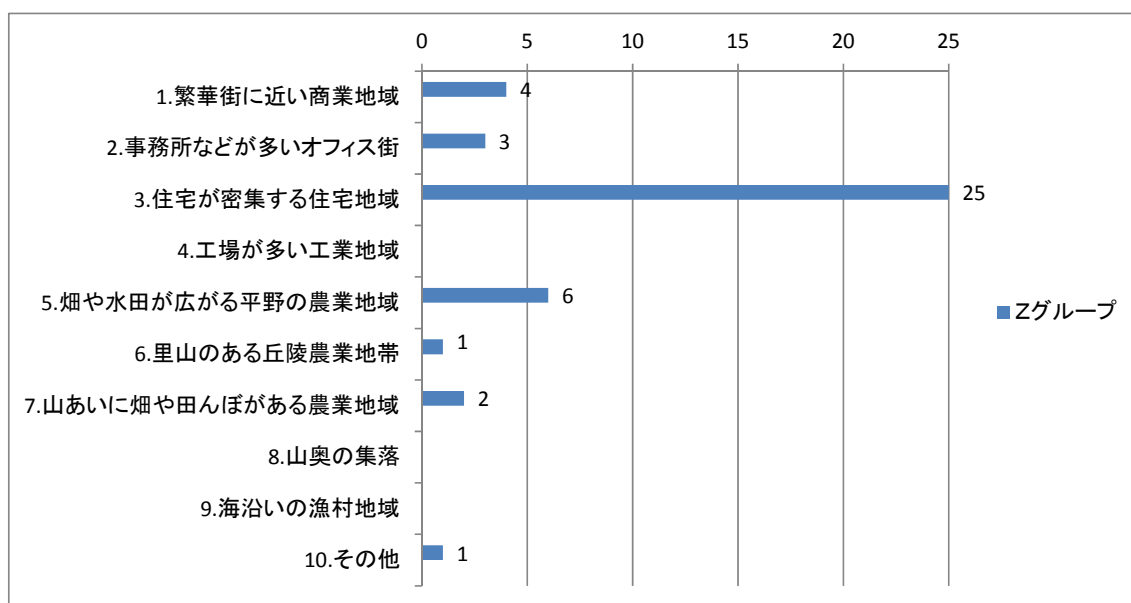


第 15 図 現在の居住地の属性（Zグループ．平成 25～27 年度結果．N=42）

出身地の属性を聞いた質問でも（第 16 図，第 17 図），全般的に「3．住宅が密集する住宅地域」や「1．繁華街に近い商業地域」の割合が高く，田んぼや畑の景色や生活が非日常である環境で育った学生が多いことが分かる。「5．畑や水田が広がる平野の農業地域」「6．里山のある丘陵農業地帯」「7．山あいには畑や田んぼがある農業地域」を合わせた農業地域出身の学生は 2 割程度であった。



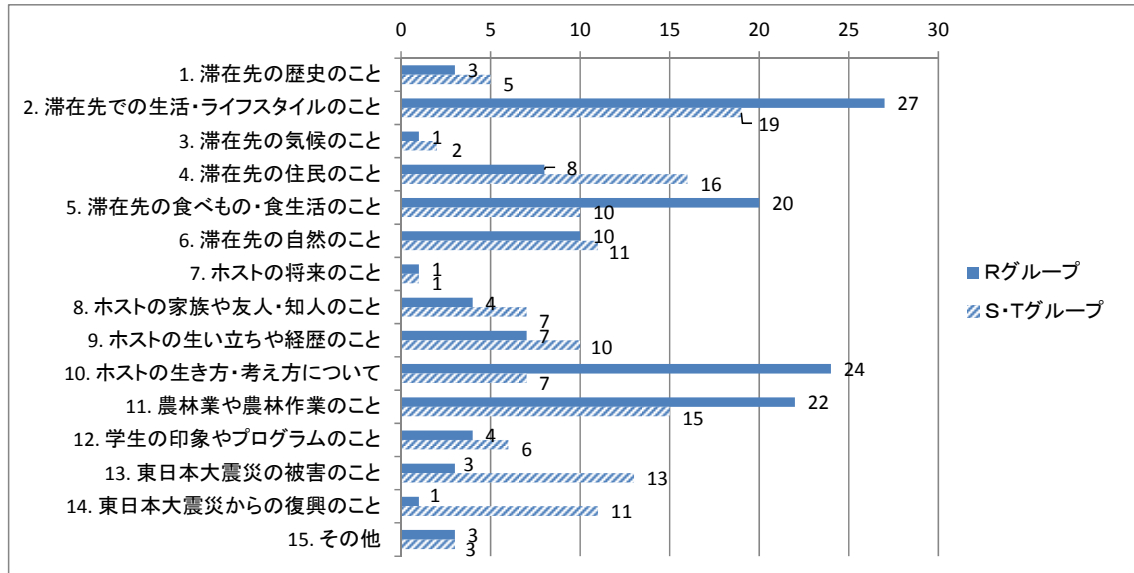
第 16 図 出身地の属性（R・S・Tグループ。平成 25～27 年度結果。N=47（農業 R），52（林業 S・T））



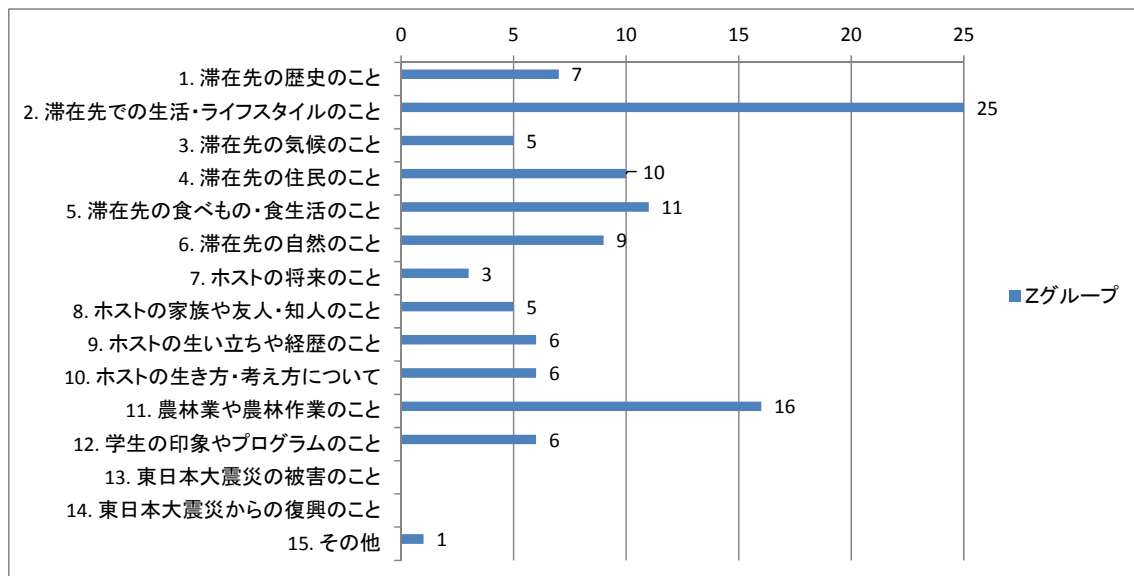
第 17 図 出身地の属性（Zグループ。平成 25～27 年度結果。N=42）

次に、農林業体験プログラム参加後に、学生が印象に残った話を調べた結果を示す（第 18 図、第 19 図）。相手からの話で印象に残ったことでは、R・S・Tグループで、「2. 滞在先での生活・ライフスタイルのこと」、「10. ホストの生き方・考え方について」、「11. 農業や農作業のこと」、「5. 滞在先の食べ物・食生活のこと」の項目が非常に多かった。また、林業・山村学生については、Sグループ、Tグループともに訪問先が東日本大震災の影響を受けた場所であることから、「13. 東日本大震災の被害のこと」、「14. 東日本大震災からの復興のこと」の項目を挙げる学生が多く、地元の住民から直に大震災の話を聞き、大

きな印象が残ったことが示されていた。Zグループについてもほぼ同様に（第19図）「2. 滞在先での生活・ライフスタイルのこと」、「11. 農業や農作業のこと」、「5. 滞在先の食べ物・食生活のこと」、「4. 滞在先の住民のこと」の項目が非常に多かった。



第18図 相手からの話で印象に残ったこと（3つまで回答。R・S・Tグループ。平成25～27年度結果。N=47（農業R）、52（林業S・T））

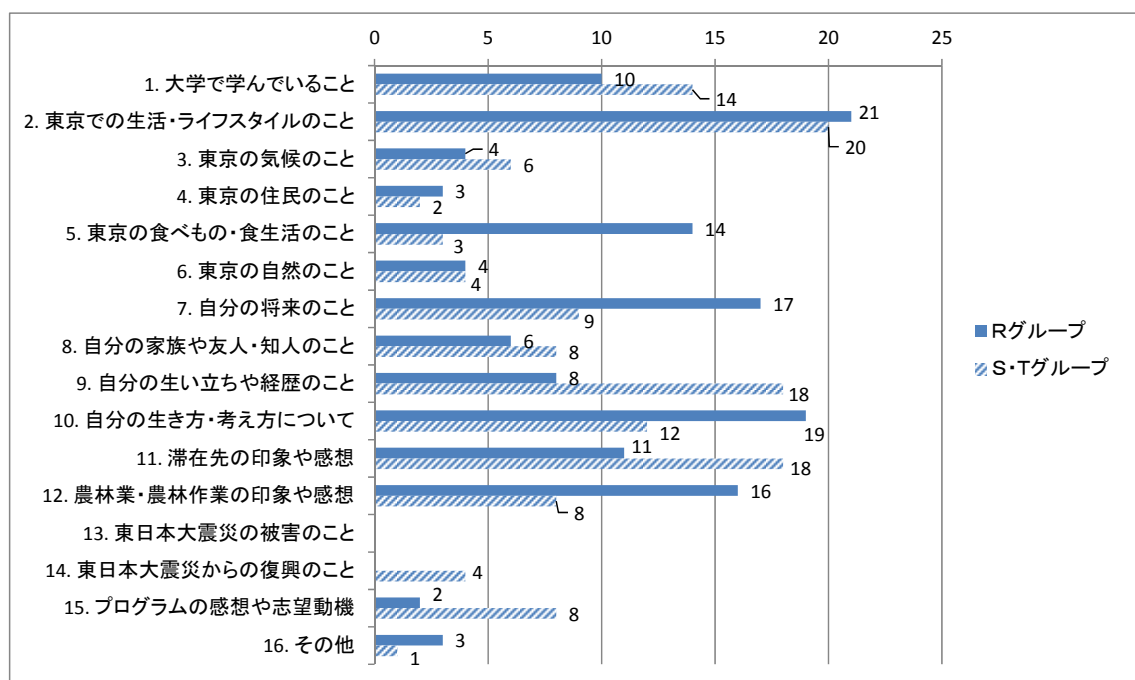


第19図 相手からの話で印象に残ったこと（3つまで回答。Zグループ。平成25～27年度結果。N=42）

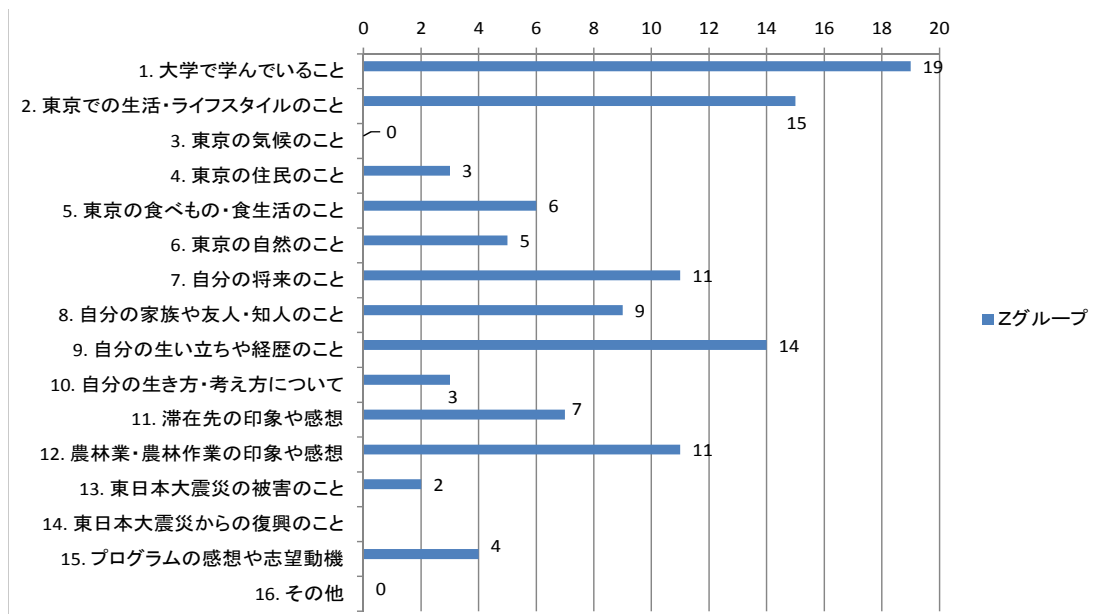
自分が滞在先でした話で印象に残ったことについては（第20図、第21図）、R・S・Tグループで「2. 東京での生活・ライフスタイルのこと」、「10. 自分の生き方・考え方について」、「11. 滞在先の印象や感想」、「9. 自分の生き立ちや経歴のこと」、「12. 農林業・

農林作業の印象や感想」などの回答が多かった。S・Tグループの林業・山村体験学生では「14. 東日本大震災からの復興のこと」に関しても話が及び、震災を経験した滞在先を見た印象や、滞在先と大きなギャップのある東京での生活について話が及んだのではないかとと思われる。

Zグループでは（第21図）「1. 大学で学んでいること」、「2. 東京での生活・ライフスタイルのこと」、「9. 自分の生い立ちや経歴のこと」、「7. 自分の将来のこと」、「12. 農林業・農林作業の印象や感想」の回答が多く、滞在先の農家で自己紹介などの形で自分のことや日頃の東京での生活を話したり、農作業を終えた後に、作業の印象などについて会話が合ったのではないかとと思われる。



第20図 自分のした話で印象に残ったこと（3つまで回答．R・S・Tグループ．平成25～27年度結果．N=47（農業R），52（林業S・T））



第 21 図 自分のした話で印象に残ったこと（3 つまで回答. Z グループ. 平成 25～27 年度結果. N=42）

（2） 学生の考え方の変化（因子分析・共分散構造分析）

次に、事前、事後、1 か月後の 3 度の意識変化を追った因子分析等の結果を示す。R・S・T・Z 各グループの各年度の参加学生は 15 名程度以下であり、因子分析をする際のサンプル数としては少なすぎて解が収束しないため、個別のグループ毎の因子分析は実施しなかった。

1） 学生の参加目的の変化に関わる分析

アンケート質問項目 1～8 で、農林業・農山村体験に参加することで自身がどのように変化すると思うかを質問した。直前アンケート結果の因子分析では、「因子 1 農林業・農山村経験欲求」、「因子 2 キャリア活用」という 2 つの因子が抽出された（第 15 表、第 16 表）。

第 15 表. 参加目的の変化を追うための因子分析結果（直前アンケート）

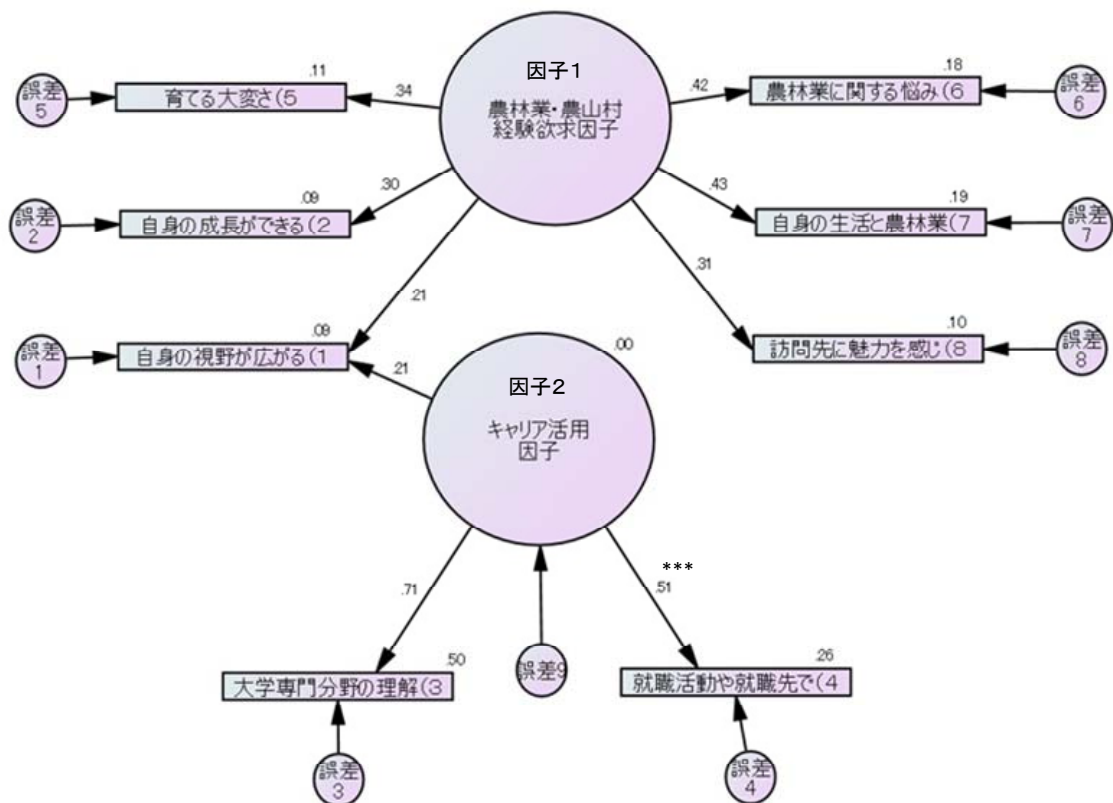
変 数	因子1	因子2
1 自身の視野が広がると思う	0.3159	0.4990
2 自身の成長ができると思う	0.5123	0.1859
3 大学で学んでいる専門分野の理解につながると思う	-0.0940	0.6934
4 将来の就職活動や就職先で役立つと思う	0.0820	0.5593
5 農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う	0.5023	0.0907
6 農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う	0.6569	0.0086
7 自身の生活と農林業・自然との結びつきが理解できると思う	0.7853	-0.1238
8 訪問先に魅力を感じると思う	0.4399	0.1029

N=108 主因子法, プロマックス回転. 固有値 1 まで. (H25～H27 アンケート. R・S・T グループ).

第 16 表. 質問 1 ～ 8 抽出因子 (直前アンケート)

	因子名	寄与率
因子1	農林業・農山村経験欲求	41.21%
因子2	キャリア活用	13.69%

この 2 因子の関係を明らかにするため、第 22 図のような共分散構造モデルなど、数タイプのパス図を作成したが、いずれも各パスが殆ど有意とならず、2 つの因子間に因果関係も見られなかった。これは、農林業・農山村経験欲求因子とキャリア活用因子は互いに影響を与えておらず、農林業・農山村経験が、学生のキャリア選択と別のものとして考えられており、農林業・農山村体験を通じて職業選択をするという関係も見られないことを意味した。



第 22 図 参加目的の変化を追うための共分散構造分析 (H25～H27 直前アンケート。R・S・T グループ。N=108)

注 数字は標準化係数 (矢印部) と切片 (独立変数の肩)。*: 10% 有意, **: 5% 有意, ***: 1% 有意

次に、同じ質問を体験直後に実施すると、上記因子が「因子 1 農林業を理解しキャリア活用する」「因子 2 自己の成長」の 2 つの因子となった (第 17 表, 第 18 表)。

第 17 表 参加目的の変化を追うための因子分析（直後アンケート）

変 数	因子1	因子2
1自身の視野が広がると思う	-0.0030	0.8785
2自身の成長ができると思う	0.0065	0.9064
3大学で学んでいる専門分野の理解につながると思う	0.2858	0.2803
4将来の就職活動や就職先で役立つと思う	0.5795	0.0409
5農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う	0.6423	-0.0292
6農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う	0.6784	-0.0476
7自身の生活と農林業・自然との結びつきが理解できると思う	0.5269	0.1293
8訪問先に魅力を感じると思う	0.6113	0.1437

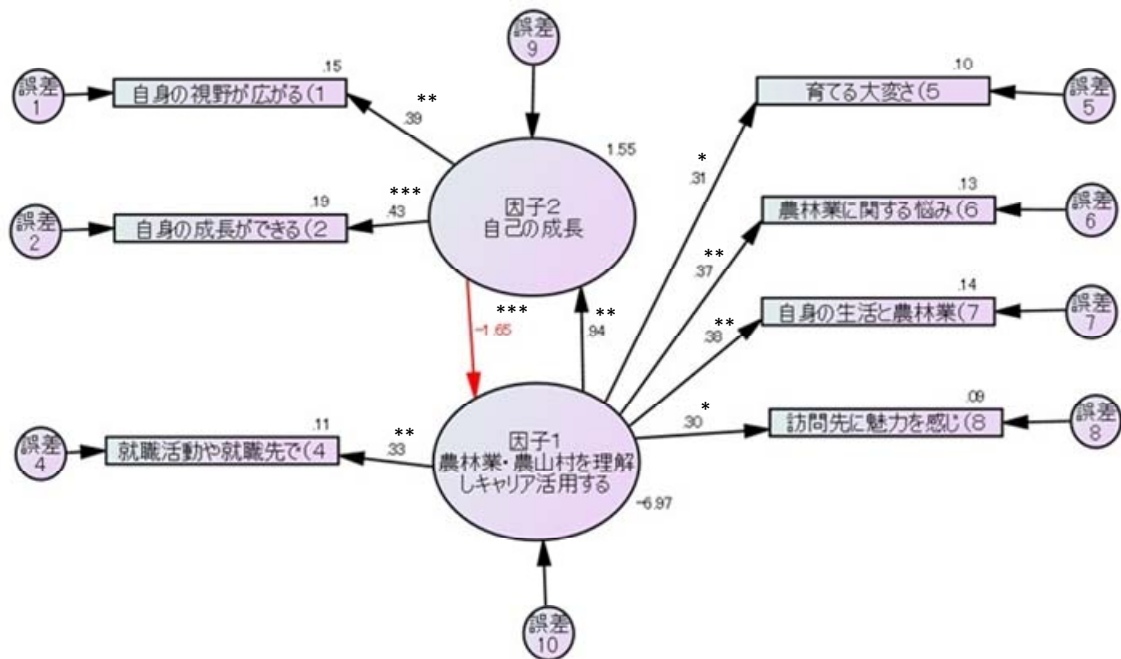
注 N=96 主因子法，プロマックス回転，固有値 1 まで（H25～H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 18 表 質問 1～8 抽出因子（直後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	農林業・農山村を理解しキャリア活用する	43.74%
因子2	自己の成長	15.06%

この 2 因子の関係を示すと（第 23 図）「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」因子は、「自己の成長」因子へ強い影響を与え(0.94)，その因子を通じて質問 1～3 へも正の効果を及ぼしていた。一方で「自己の成長」因子は、「農林業を理解しキャリア活用する」因子に負の影響を与え (-1.65)，「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」因子を通じたその先の変数にも負の効果を及ぼした。例えば，「自己の成長」因子から「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」因子を経由して，「将来の就職活動や就職先で役立つと思う」項目へは， $-1.65 \times 0.33 = -0.545$ という負の効果を及ぼしていた。「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」意識が高い学生は，「自己の成長」にも正に影響する一方，「自己の成長」意識が高くても，「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」意識に正の影響はないと言える。

参加前は，学生にとってキャリアプランと，農林業・農山村体験に因果関係が見られず，独立していたのが，参加後は，「農林業・農山村を理解しキャリア活用する」という因子 1 が出現したことは，学生が農林業・農山村体験を消化し生かそうという傾向が見られたことを示していた。



第 23 図 参加目的の変化を追うための共分散構造分析 (H25～H27 直後アンケート・R・S・Tグループ・N=108)

注 数字は標準化係数 (矢印部) と切片 (独立変数の肩). *: 10%有意, **: 5%有意, ***: 1%有意

最後に、同じ質問を農林業・農山村体験 1 ヶ月後に実施すると、全ての変数を要素に含む「農林業・農山村経験が自己の成長やキャリアと結びつく」因子が現れた (第 19 表, 第 20 表)。これは農林業・農山村体験活動から時間が経ち、農林業・農山村での経験と、大学での勉強及び将来の就職との結びつきを見つけ、役立てようとする考えを持つようになった結果だと思われた。

第 19 表 参加目的の変化を追うための因子分析 (1 ヶ月後アンケート)

変 数	因子1
1 自身の視野が広がると思う	0.8257
2 自身の成長ができると思う	0.7633
3 大学で学んでいる専門分野の理解につながると思う	0.6132
4 将来の就職活動や就職先で役立つと思う	0.5502
5 農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う	0.4972
6 農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う	0.3905
7 自身の生活と農林業・自然との結びつきが理解できると思う	0.6523
8 訪問先に魅力を感じると思う	0.7530

注 N=82 主因子法, プロマックス回転, 固有値 1 まで (H25～H27 アンケート・R・S・Tグループ)。

第 20 表 質問 1～8 抽出因子（1 ヶ月後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	農林業・農山村経験が自己の成長やキャリアと結びつく	48.55%

3 度のアンケートを経て、農林業・農林家・農山村での経験を消化し、自分と農林業・農山村の接点が何かを考え、大学での勉強及び将来の就職との関係で一体化した考えを持ったと考えられた。

2) 学生の社会性・職業倫理に関わる分析（1）

アンケート質問項目 9～21 で、仕事・生活についての自身の考え方を質問し、質問の前半部分 9～16 については、幸せと仕事に関するものを質問した。

直前アンケートからは「因子 1 他者に価値ある仕事をし、人とつながる欲求」、「因子 2 物質所有欲」、「因子 3 非交流主義」の 3 つの因子が出現した（第 21 表、第 22 表）。特に因子 3 は、農山村より都会での生活を好み、地域コミュニティに関心がなく、仕事などの物事への取り組みが中途半端というような、学生として精神的に未熟ではないかという因子が表れた。

第 21 表 幸せと仕事に関する考え方の変化を追うための因子分析（直前アンケート）

変 数	因子1	因子2	因子3
9物事に無心になって取り組むことは大切だと思う	0.1899	0.2137	-0.3465
10様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要だと思う	0.1997	0.0645	-0.5148
11スマホやインターネットがなければ生活できない	0.0546	0.2988	0.4092
12幸せは農山村よりも都市にいて実感できると思う	0.1778	0.0939	0.5627
13幸せは物を持つことで実感できると思う	-0.0997	0.8890	0.0043
14幸せは人とのつながりで実感できると思う	0.5001	-0.0942	0.0743
15誇りを持てる仕事に就きたいと思う	0.7660	0.0430	0.0256
16仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	0.6457	-0.0746	-0.0693

N=96 最尤法，プロマックス回転（H25-H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 22 表 質問 9～16 抽出因子（直前アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	他者に価値ある仕事をし、人とつながる欲求	25.81%
因子2	物質欲	19.73%
因子3	非交流主義	15.02%

質問 9～16 の直後アンケートからは「因子 1 他者に価値ある仕事をし、人とつながる欲求」、「因子 2 非交流・物質主義」の 2 つを抽出した（第 23 表、第 24 表）。因子 1 では、直前アンケートと比べて質問項目 9，10 の 2 つが新たに加わり、農林業・農山村体験を通じて、地域の農家と交流し農山村のコミュニティのつながりに触れたり、農林作業での地道さを経験したことが反映されたと思われる。

第 23 表 幸せと仕事に関する考え方の変化を追うための因子分析（直後アンケート）

変 数	因子1	因子2
9物事に無心になって取り組むことは大切だと思う	0.5961	0.2241
10様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要だと思う	0.5887	0.0287
11スマホやインターネットがなければ生活できない	-0.0039	0.6360
12幸せは農山村よりも都市にすることで実感できると思う	0.0146	0.3319
13幸せは物を持つことで実感できると思う	0.1385	0.5668
14幸せは人とのつながりで実感できると思う	0.5715	0.0324
15誇りを持てる仕事に就きたいと思う	0.5672	-0.2850
16仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	0.3512	-0.3263

N=94 最尤法，プロマックス回転（H25-H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 24 表 質問 9～16 抽出因子（直後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	他者に価値ある仕事をし、人とつながる欲求	29.77%
因子2	非交流・物質主義	19.03%

質問 9～16 の 1 ヶ月後のアンケートでは、「9 物事に無心になって取り組むことは大切だと思う」、「10 様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要だと思う」、「12 幸せは都市より農山村にすることで実感できる（値が-0.3146 とマイナスなので解釈を逆に行っている）」という項目を含む「農村での損得のない交流欲求」因子 3 が最終的に出現した（第 25 表，第 26 表）。地域コミュニティの結びつきがあり，コミュニティの活動がある農林家を間近で観察することで，そのようなコミュニティが地域の人たちの生活や福祉など何からの形で重要であることを見出したものと思われる。

第 25 表 幸せと仕事に関する考え方の変化を追うための因子分析（一ヶ月後アンケート）

変 数	因子1	因子2	因子3
9物事に無心になって取り組むことは大切だと思う	0.1363	0.0249	0.4057
10様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要だと思う	0.1085	-0.1321	0.9404
11スマホやインターネットがなければ生活できない	0.1902	0.5373	-0.1671
12幸せは農山村よりも都市にすることで実感できると思う	0.0508	0.4903	-0.3146
13幸せは物を持つことで実感できると思う	-0.1445	0.9226	0.2076
14幸せは人とのつながりで実感できると思う	0.5201	0.0597	0.0933
15誇りを持てる仕事に就きたいと思う	0.9096	0.0795	0.0762
16仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	0.4440	-0.0518	0.0823

N=82 最尤法，プロマックス回転（H25-H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 26 表 質問 9～16 抽出因子（1 ヶ月後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	他者に価値ある仕事をし、人とつながる欲求	31.64%
因子2	非交流・物質主義	21.15%
因子3	農村での損得のない交流欲求	12.94%

学生の社会性・職業倫理に関わる質問 9～16 の分析についてまとめると、一ヵ月後のアンケートに現れた因子 3 に代表されるように、目の前の仕事が他人と比較してしんどいとか、損だとかいう打算をすることなく、他者と関わりあいながら、他者に役立つ仕事を損得抜きに無心で取り組みたいという思いを持つようになり、また、地域のコミュニティのもっている魅力を発見したものと思われる。

3) 学生の社会性・職業倫理に関わる分析 (2)

アンケート質問項目 15～21 については、仕事への取り組み方に関するものを尋ねた。

直前アンケートでは、因子分析の解が収束せず、因子が抽出されなかった。サンプル数が 71 であり、サンプル数が少ないことも問題と思われたが、学生にこの質問に関する問題意識や考えがなかった可能性も否定できない。

直後アンケートからは、「因子 1 他者のため価値ある仕事を手を抜かず取り組む」、「因子 2 誇りを持てる仕事に就かなくて構わない」の二つの因子が抽出された (第 27 表, 第 28 表)。

因子 1 からは、農林業・農山村体験を通じて、農産物を収穫したり販売したりといった成果を刈り取る仕事だけではなく、資材の撤去や草刈といった地道な作業の重要性や、それによる仕事の楽しさを認識したことがわかる。因子 2 から学生の考えを読み取ることは難しいが、農林業体験と農林家での収入などの知識を得て、農林業が誇りを持てる仕事である一方で、生活をしていく上での厳しさについて認識した可能性がある。

第 27 表. 仕事への取り組み方に関する考え方の変化を追うための因子分析 (直後アンケート)

変 数	因子1	因子2
15 誇りを持てる仕事に就きたいと思う	0.7277	-0.5725
16 仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	0.4024	-0.2227
17 工夫して仕事をする、つまらないと思ったことも楽しくなると思う	0.6770	0.1023
18 地道な仕事の積み重ねが、大きな成果に結びつくと思う	0.7611	0.1369
19 自分と異なる価値観を認められれば、自分の考え方が広がると思う	0.8687	0.2078
20 仕事はその過程(プロセス)にも楽しさがあると思う	0.9273	0.1695
21 自分のやりたい仕事ができなければ意欲がわかない	-0.1195	-0.2733

N=67 最尤法, プロマックス回転 (H26-H27 アンケート, R・S・Tグループ).

第 28 表 質問 15～21 抽出因子 (直後アンケート)

	因子名	寄与率
因子1	他者のため価値ある仕事を手を抜かず取り組む	52.47%
因子2	誇りを持てる仕事に就かなくて構わない	15.55%

質問 15～21 の 1 ヶ月アンケートからは、「因子 1 他者のため価値ある仕事を手を抜か

ず取り組む」,「因子2 他者を豊かにする仕事に取り組む」の二つの因子が抽出された(第29表, 第30表)。

因子2を構成する「16 仕事を通じ他者の生活を豊かにしたい」,「18 地道な仕事の積み重ねが大きな成果に結びつく」,「21 自分のやりたい仕事ができなければ意欲がわからない」の3項目からは,自分のやりたい仕事ではなくても,他者を幸せにすることができれば,地道に仕事に取り組むことができる,という解釈が可能である。農林業・農山村体験後1ヶ月が経過してこのような因子が出てきたことは,学生が他者との関わりを強く意識するようになり,仕事の価値基準に関して,農林業・農山村体験前にはなかったものを獲得した可能性を示唆している。

第29表 仕事への取り組み方に関する考え方の変化を追うための因子分析(一ヵ月後アンケート)

変数	因子1	因子2
15誇りを持てる仕事に就きたいと思う	0.5522	0.2547
16仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	0.3145	0.5260
17工夫して仕事をする、つまらないと思ったことも楽しくなると思う	0.6886	0.0469
18地道な仕事の積み重ねが、大きな成果に結びつくと思う	0.3880	0.3805
19自分と異なる価値観を認められれば、自分の考え方が広がると思う	0.7123	0.2650
20仕事はその過程(プロセス)にも楽しさがあると思う	1.0650	-0.2562
21自分のやりたい仕事ができなければ意欲がわからない	0.0937	-0.4808

N=53 最尤法, プロマックス回転 (H26-H27 アンケート, R・S・Tグループ)。

第30表 質問15～21抽出因子(1ヵ月後アンケート)

	因子名	寄与率
因子1	他者のため価値ある仕事を手を抜かず取り組む	53.38%
因子2	他者を豊かにする仕事に取り組む	15.05%

学生の社会性・職業倫理に関わる質問15～21の分析についてまとめると,農林業・農山村体験を通じて,社会人として今後働く上で,自身のやりたいことだけをやるのではなく,組織やコミュニティの中で必要とされる重要な仕事を判断し,逃げずに取り組む姿勢を獲得したものと思われる。

4) 農林業・農山村に関わる分析

アンケート質問項目22～32については,農林業・農山村への考え方に関するものを尋ねた。直前アンケートでは,「因子1 農林業及び関連産業就業・農山村貢献欲求」,「因子2 農林産物の生産方法重視」,「因子3 農林業・農山村理解・貢献欲求」が抽出された(第31表, 第32表)。いずれの因子でも国内の農林業・農山村を支持し,積極的に関与したり,農産物を買いたいというものであった。

第 31 表 農林業・農山村についての考え方の変化を追うための因子分析（直前アンケート）

変 数	因子1	因子2	因子3
22農家・林業従事者になりたい	1.0125	0.0676	-0.2307
23農林業にかかわる仕事に就きたい	0.7623	-0.1285	0.2187
24農林業・農山村に役立つ活動をしたい	0.4877	-0.0652	0.4726
25食料・農林業・農山村に関する知識を得たい	0.1017	0.2439	0.5975
26農薬や化学肥料を使っていない農産物を食べたい	-0.0024	0.6324	-0.0956
27食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがあると思う	0.0395	0.8714	0.0502
28食料や木材はなるべく国内で自給した方がよいと思う	0.2863	0.3338	0.0916
29農林業と自然環境は共生できると思う	0.1725	0.0922	0.1949
30日本の農業生産・林業生産は必要であると思う	0.0137	-0.0503	0.2151
31日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う	-0.1245	0.1735	0.2992
32日本の農山村は必要であると思う	-0.1170	0.4443	0.1370

N=100 主因子法，プロマックス回転（H25～H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 32 表 質問 22～32 抽出因子（直前アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	農林業及び関連産業就業並びに農山村貢献欲求	25.77%
因子2	農林産物の生産方法重視	19.69%
因子3	農林業・農山村理解・貢献欲求	10.91%

質問 22～32 の直後アンケートからは、「因子1 農林産物の生産方法及び国内農林業重視」，「因子2 農林業及び関連産業就業欲求」，「因子3 農林業・農山村貢献欲求」の3つの因子が現れた（第33表，第34表）。稲作を中心とした日本の農林業と農山村の維持には結びつきがあることを理解し，また現場で具体的な農林作業を見ることで，多少高くても安心できる国産農林産物を利用したいし，農山村は必要であるという考えになったと思われる。

第 33 表 農林業・農山村についての考え方の変化を追うための因子分析（直後アンケート）

変 数	因子1	因子2	因子3
22農家・林業従事者になりたい	-0.1216	0.9306	0.0423
23農林業にかかわる仕事に就きたい	0.0305	0.8044	0.0488
24農林業・農山村に役立つ活動をしたい	0.0042	0.1383	0.6708
25食料・農林業・農山村に関する知識を得たい	0.0734	-0.0170	0.8658
26農薬や化学肥料を使っていない農産物を食べたい	0.5324	-0.2895	0.0929
27食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがあると思う	0.7703	-0.1450	-0.0556
28食料や木材はなるべく国内で自給した方がよいと思う	0.5414	0.1948	0.1128
29農林業と自然環境は共生できると思う	0.5608	0.1640	0.1043
30日本の農業生産・林業生産は必要であると思う	0.7887	0.2663	-0.1560
31日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う	0.5399	-0.0227	0.1418
32日本の農山村は必要であると思う	0.6024	-0.0940	0.0302

N=96 最尤法，プロマックス回転（H25～H27 アンケート，R・S・Tグループ）。

第 34 表 質問 22～32 抽出因子（直後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	農林産物の生産方法及び国内農林業重視	37.63%
因子2	農林業及び関連産業就業欲求	18.67%
因子3	農林業・農山村理解・貢献欲求	9.20%

質問 22～32 の 1 ヶ月後アンケートからは、「因子 1 国内農林産物を重視し農林業・農山村に貢献欲求」、「因子 2 農林業及び関連産業就業並びに農山村貢献欲求」、「因子 3 農林産物の生産方法重視」の 3 つの因子が抽出された（第 35 表、第 36 表）。

国内農林業や農山村に貢献しようという考えが、農林業・農山村体験前から強く意識されており、農林業・農山村体験後、1 ヶ月後も考えが継続した。

第 35 表 農林業・農山村についての考え方の変化を追うための因子分析（一ヶ月後アンケート）

変 数	因子1	因子2	因子3
22農家・林業従事者になりたい	-0.0789	0.7453	-0.0153
23農林業にかかわる仕事に就きたい	-0.0910	0.9711	0.0082
24農林業・農山村に役立つ活動をしたい	0.5460	0.4427	-0.1453
25食料・農林業・農山村に関する知識を得たい	0.3077	0.2896	0.2388
26農業や化学肥料を使っていない農産物を食べたい	-0.1215	-0.0738	0.8115
27食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがあると思う	0.1402	-0.0432	0.6745
28食料や木材はなるべく国内で自給した方がよいと思う	0.3225	0.1094	0.4694
29農林業と自然環境は共生できると思う	0.4094	0.0906	0.2770
30日本の農業生産・林業生産は必要であると思う	0.6090	0.0578	0.2514
31日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う	0.7778	-0.1707	-0.0864
32日本の農山村は必要であると思う	0.8024	-0.0762	0.0549

N=82 主因子法、プロマックス回転（H25～H27 アンケート・R・S・Tグループ）。

第 36 表 質問 22～32 抽出因子（1 ヶ月後アンケート）

	因子名	寄与率
因子1	国内農林産物を重視し農林業・農山村に貢献欲求	42.86%
因子2	農林業及び関連産業就業並びに農山村貢献欲求	15.66%
因子3	農林産物の生産方法重視	9.57%

質問 22～32 の因子分析をまとめると、直前のアンケートではどの因子にも含まれなかった「30 日本の農業生産・林業生産は必要であると思う」、「31 日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う」の項目が、農林業・農山村体験後、1 ヶ月後には因子 1 「国内農林産物を重視し農林業・農山村に貢献欲求」（黄色）を形成した。現場での作業や農家との交流を通じて、職業や産業としての農林業や農山村を理解し、その必要性を感じたものと思われた。

農林業に関わる仕事への就業有無について聞いた質問項目 22 と 23、農林業・農山村への

関心や貢献意欲について聞いた質問項目 24 と 25 に関しては、質問項目「22 農家・林業従事者になりたい」、「23 農林業に関わる仕事に就きたい」、「24 農林業・農山村に役立つ活動をしたい」を持つ「農林業及び関連産業就業並びに農山村貢献欲求」因子（水色）において、寄与率が徐々に下がっていくものの（25.77%→18.67%→15.66%）継続して現れ続けた。

農林産物の生産方法を問う質問項目（26～28）に関しては、直前のアンケートから直後、一ヶ月後にいたるまで常に重視される項目として因子を構成し、価格の安さだけではなく、農薬や化学肥料などを控えた国産の農林産物を求める一定の因子が存在した。

国内農林業・農山村の必要性を問う質問項目（29～32）に関しては、直前アンケートでは質問 32 を除き重視されていなかったが、直後及び一ヶ月後のアンケートでは常に重視され因子を構成した。農林業・農山村体験活動を経て、国産材供給等の点で日本の農林業・農山村の必要性に関する理解が得られたものと思われた。

農林業・農山村体験による効果の継続性を見るという点では、因子得点が参考になることもある。ここで、学生全体の因子得点の総和は常に 0 で、相対尺度であるため、各学生の個々人の思いがどれだけ強くなった・否定的になったというような絶対的な判断はできず、グループ内での相対的な位置づけであることに注意する必要がある。

平成 25 年度の調査対象である A 大学 R・S グループ学生の、質問 9～16 で抽出した因子「非交流・物質主義」に関する因子得点を見ると、各学生の得点が、農林業・農山村体験直前のアンケートでは 0 近傍に集中していたが、直後、1 ヶ月後と進むにつれ上下にバラけ、各自の嗜好が明確になっていったことを示した（第 37 表、第 24 図）。これは第 24 図の分布と第 37 表の分散値の値から見るができる。

非交流・物質主義因子得点が最初に非常に高かった学生 5、学生 13 や学生 21 は、農林業・農山村体験後にその値が低くなったり逆転し、農林業・農山村の魅力を感じるものがあつたのかもしれないが、1 ヶ月後にはまたもとの得点や元と同じ符号となった。

またやや高かった学生 20、学生 15、学生 7、学生 19 や学生 3 のうち、学生 7 は農林業・農山村体験直後、1 ヶ月後と値が徐々に下がりマイナスとなり、農林業・農山村の魅力を学生グループ全体の中で相対的にプラスに捕らえるようになった。一方で学生 20、学生 15、学生 19 や学生 3 は、農林業・農山村体験後、そして 1 ヶ月後と値が徐々に高くなったり、直前より常に高い値を示した。

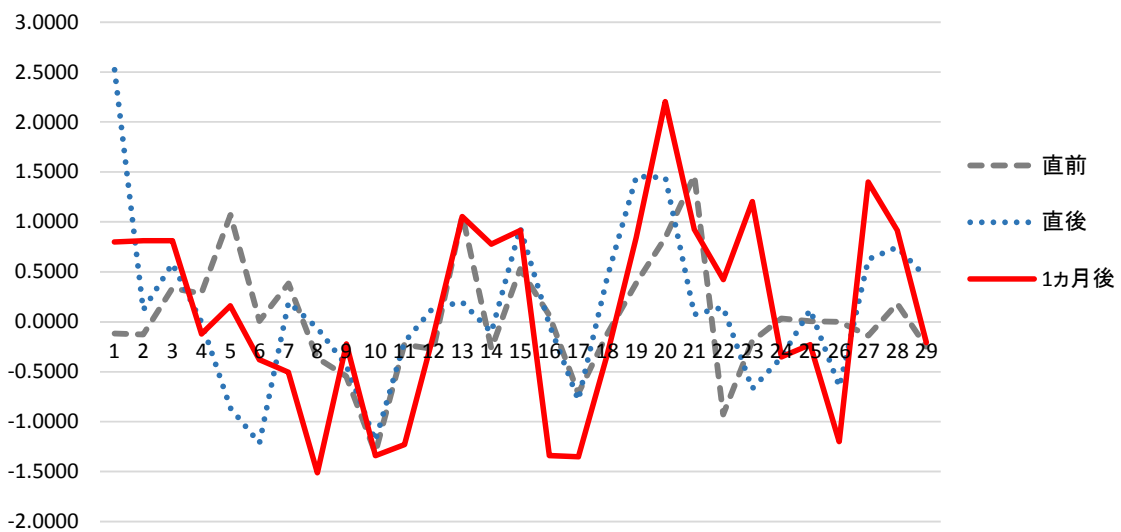
逆に非交流・物質主義因子得点が最初に低い学生 8、学生 9、学生 10、学生 17、学生 22 は、学生 22 を除き、農林業・農山村体験後に値がやや小さくなるがマイナスのままで、1 ヶ月後にもマイナスのままであった。学生 8、学生 10 と学生 17 に関しては参加前よりマイナスの値が大きくなった。

全体的な傾向としては、直前、直後、1 ヶ月後とアンケートを経るにつれ、「非交流・物質主義」に関してあやふやでどちらでもよい価値観を持っていた学生の考えが、好きか嫌いかに両極に明確化していったようであった。また、農林業・農山村体験が、価値観を 180 度変えるというよりは、今まで漠然としていた価値観が明確になるという場合の方が多い

ことが示唆された。

第 37 表 質問 9～16 の非交流・物質主義因子に関わる H25 年度学生 29 名（R・S グループ）の因子得点の変遷

		直前	直後	1ヵ月後
R グ ル ー プ	1	-0.1166	2.5236	0.7990
	2	-0.1271	0.1188	0.8122
	3	0.3353	0.5839	0.8122
	4	0.2822	-0.0006	-0.1223
	5	1.0699	-0.8624	0.1594
	6	0.0082	-1.2150	-0.3790
	7	0.3855	0.1947	-0.5033
	8	-0.3623	-0.0623	-1.5108
	9	-0.5451	-0.4341	-0.2216
	10	-1.3130	-1.1900	-1.3383
	11	-0.2286	-0.2074	-1.2299
	12	-0.2738	0.1421	-0.1434
	13	1.0675	0.1937	1.0525
	14	-0.2701	-0.1039	0.7779
	15	0.5277	0.9400	0.9158
S グ ル ー プ	16	0.0677	-0.0239	-1.3394
	17	-0.7168	-0.7852	-1.3523
	18	-0.1189	0.4463	-0.3288
	19	0.3919	1.4545	0.8432
	20	0.8426	1.4433	2.2026
	21	1.4633	0.0731	0.9241
	22	-0.9286	0.1449	0.4240
	23	-0.1952	-0.6698	1.2037
	24	0.0334	-0.3592	-0.3503
	25	0.0046	0.1215	-0.2296
	26	-0.0024	-0.6494	-1.1975
	27	-0.1398	0.6260	1.3984
	28	0.1828	0.7448	0.9158
	29	-0.2480	0.4450	-0.2085
	分散	0.350	0.655	0.948



第 24 図 質問 9～16 の非交流・物質主義因子に関わる直前・直後・1ヵ月後アンケートの因子得点 (H25 年度学生 29 名)

(3) 個々の学生を追跡した変化 (bonferroni 検定等)

(2) の因子分析ではグループ全体の変化を見たが、ここでは、個別の学生毎の農林業・農山村体験前後の変化について分析する。R・S・Tグループの非農学部生には、同一対象に反復測定をした3回の平均値の差の検定(分散分析)を実施し、有意な差があればその後に、各々2つの測定ペア計3セットで有意差を検定(Bonferroniの検定)した。

一方、農学部生のZグループには、反復測定をした2回について、対応のあるt検定を実施した。

分析結果を見るとR・S・Tグループでは多くの項目で変化が見られた(第38表)。まず分散分析による直前・直後・1ヵ月後のデータ間の検定では、全32質問のうち6つを除き有意に変化が見られた。この分析では、データ間に有意な違いがあることがわかるが、どのデータとどのデータが有意に異なるのかがわからないため、次に3つの組み合わせ(直前と直後、直前と1ヵ月後、直後と1ヵ月後)それぞれでBonferroniの平均値の差の検定を実施した。

結果は表38のとおりだが、特に農林業・農山村体験前後で考え方に変化があり、それが1ヵ月後も継続しているパターンは、直前と直後及び直前と1ヵ月後に有意な差があり、直後と1ヵ月後には有意差がないというものである。表38では、質問2、質問8、質問16、質問18～20、質問22～24、質問27～29、質問32の計13個が該当した。

同じような変化を示したものに質問4と質問31があり、直前と直後及び直前と1ヵ月後に有意な差があり、加えて直後と1ヵ月後にも有意な差があった。これは、農林業・農山村体験前後で考え方に変化があり、それが1ヵ月後も継続しているが、効果は体験直後よりも下がっているというものである。

また、農林業・農山村体験前後で考え方に変化があったが、1ヵ月後には元に戻ってしまったパターンは、直前と直後に有意な差が見られるが、直前と1ヵ月後には有意な差が見られず、直後と1ヵ月後に有意な差があるというものである。これは質問3、質問6、質問7、質問11、質問13、質問25、質問30の計7つが該当した。

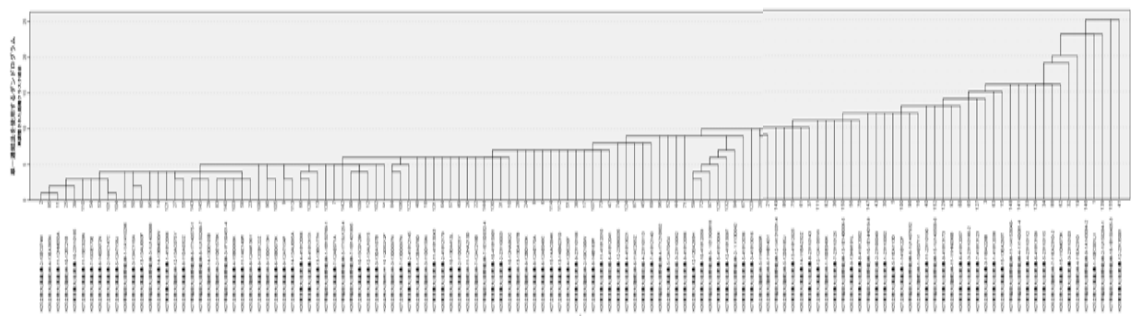
Zグループは体験前後の変化が比較的乏しく、有意に変化が見られたのは、32個の質問を通じて質問「5 農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う」「6 農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う」「8 訪問先に魅力を感じると思う」「18 地道な仕事の積み重ねが、大きな成果に結びつくと思う」「31 日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う」の5つであった。

また、RSTグループとZグループの学生の、農林業・農山村体験前及び農林業・農山村体験後の回答をもとに、意味のあるグループにクラスター分析を試みた。最近隣法（第25図）、Ward法、重心法などを用いたが、明確にグループ化することができなかった。その理由として、強制参加のZグループでは、参加の意欲が強い学生、単位取得の一環として淡々と参加する学生、意欲が低い学生とが万遍なく存在している可能性があり、クラスター分析でも特徴なく普遍的な散らばり方を示した。

第 38 表 質問 1 ～32 における, R・S・Tグループ, Zグループの平均値の差の検定

	グループ	観測平均値			反復測定による変化 (分散分析)	平均値の差の検定(Bonferroni又はt検定)		
		直前	直後	1月後		直前一直後	直前1ヶ月後	直後1ヶ月後
1 自身の視野が広がると思う	RST Z	5.34 5.18	5.53 5.13	5.46 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
2 自身の成長ができると思う	RST Z	4.97 4.85	5.25 4.93	5.29 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
3 大学で学んでいる専門分野の理解につながると思う	RST Z	3.95 4.77	4.37 4.67	4.12 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
4 将来の就職活動や就職先で役立つと思う	RST Z	4.09 4.40	4.87 4.48	4.55 -	* *	* 有意差なし	* -	* -
5 農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う	RST Z	5.39 5.05	5.68 5.48	5.57 -	* *	有意差なし *	有意差なし -	有意差なし -
6 農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う	RST Z	4.59 4.60	5.05 4.98	4.79 -	* *	* *	有意差なし -	* -
7 自身の生活と農林業・自然との結びつきが理解できると思う	RST Z	4.68 4.40	5.21 4.60	4.82 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
8 訪問先に魅力を感じると思う	RST Z	4.99 4.40	5.67 4.93	5.58 -	* *	* *	* -	有意差なし -
9 物事に無心になって取り組むことは大切だと思う	RST Z	5.15 5.00	5.18 4.88	5.24 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
10 様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要	RST Z	5.41 5.23	5.67 5.25	5.56 -	* -	* 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
11 スマホやインターネットがなければ生活できない	RST Z	3.77 4.23	3.29 4.23	3.63 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
12 幸せは農山村よりも都市にすることで実感できると思う	RST Z	3.05 3.40	2.81 3.63	3.01 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
13 幸せは物を持つことで実感できると思う	RST Z	3.13 3.60	2.75 3.63	3.20 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
14 幸せは人とのつながりで実感できると思う	RST Z	5.23 5.05	5.45 5.15	5.35 -	* -	* 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
15 誇りを持てる仕事に就きたいと思う	RST Z	5.37 5.13	5.55 5.33	5.54 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
16 仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う	RST Z	5.05 4.60	5.30 4.78	5.29 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
17 工夫して仕事をする、つまらないと思ったことも楽しくなると思う	RST Z	4.98 4.76	5.11 5.12	5.15 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
18 地道な仕事の積み重ねが、大きな成果に結びつくと思う	RST Z	5.11 5.00	5.51 5.28	5.38 -	* *	* *	* -	有意差なし -
19 自分と異なる価値観を認められれば、自分の考え方が広がると思う	RST Z	5.19 5.04	5.62 5.08	5.57 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
20 仕事はその過程(プロセス)にも楽しさがあると思う	RST Z	5.06 4.80	5.38 5.08	5.47 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
21 自分のやりたい仕事ができなければ意欲がわかない	RST Z	3.98 4.16	3.91 4.36	3.89 -	有意差なし -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
22 農家・林業従事者になりたい	RST Z	2.87 3.28	3.30 3.43	3.21 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
23 農林業にかかわる仕事に就きたい	RST Z	3.14 3.73	3.70 3.93	3.70 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
24 農林業・農山村に役立つ活動をしたい	RST Z	4.09 4.00	4.67 4.25	4.46 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
25 食料・農林業・農山村に関する知識を得たい	RST Z	4.91 4.85	5.29 4.95	4.99 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
26 農業や化学肥料を使っていない農産物を食べたい	RST Z	4.88 4.35	5.13 4.00	4.95 -	* -	有意差なし 有意差なし	有意差なし -	有意差なし -
27 食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがある	RST Z	5.01 4.80	5.38 4.78	5.22 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
28 食料や木材はなるべく国内で自給した方がよいと思う	RST Z	4.89 4.85	5.21 5.00	5.24 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
29 農林業と自然環境は共生できると思う	RST Z	5.01 4.85	5.50 4.88	5.36 -	* *	* 有意差なし	* -	有意差なし -
30 日本の農業生産・林業生産は必要であると思う	RST Z	5.30 5.15	5.72 5.35	5.51 -	* *	* 有意差なし	有意差なし -	* -
31 日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う	RST Z	4.79 4.30	5.63 4.80	5.43 -	* *	* *	* -	* -
32 日本の農山村は必要であると思う	RST Z	5.34 5.13	5.68 5.35	5.61 -	* -	* 有意差なし	* -	有意差なし -

注. *: 5%有意, ** 1%有意. R・S・Tグループは緑色の*が有意. Zグループは青色の*が有意.



第 25 図 学生のクラスター分析（最近隣法）

農学部学生の、農林業・農山村体験前後の解答の変化が比較的乏しいことについては、学生にとっての既知の事実・体験の確認であったり、非自主的参加による主体性の問題があることが考えられた。クラスター分析からは、Z グループを構成する農学部生特有のグループ化はできなかった。

（４） 農林業・農山村体験学生の希望職種の変化

農林業・農山村体験に参加した学生グループ R・S・T が、体験前と体験 1 ヶ月後で、希望する職種に変化があるのかをアンケートし検定した（ χ^2 乗検定）（第 39 表）。その結果、体験前後で、希望職種に有意な差は見られなかった（第 40 表）。事前の予想では、農林水産業（20 番）や地域貢献（14 番）への回答が増加すると予想したが、そのようなことはなく、そもそも農林水産業や地域貢献に多少なりとも関心のある学生が農林業・農山村体験に参加するために集まっていたと思われる。

第 39 表 農林業・農山村体験に参加した学生の希望職種（体験前と体験 1 ヶ月後）

	1.エンター テイメント	2.クリエイ ティブ	3.美容・ ファッション	4.コン ピュータ	5.サービス	6.建築・イ ンテリア	7.旅行	8.出版	9.モノづく り	10.乗り物	11.インフラ 整備
農林業体験(直前)	1(1.1%)	2(2.2%)	0(0.0%)	1(1.1%)	6(6.7%)	2(2.2%)	10(11.2%)	2(2.2%)	3(3.4%)	5(5.6%)	5(5.6%)
農林業体験(1ヵ月後)	0(0.0%)	3(5.0%)	1(1.7%)	2(3.3%)	4(6.7%)	0(0.0%)	4(6.7%)	1(1.7%)	2(3.3%)	2(3.3%)	6(10.0%)
	12.医療・ 健康・福祉	13.冠婚葬 祭	14.国や地 域に貢献	15.海外貢 献	16.自然・ 動物	17.食・料 理	18.語学・ 教育	19.資産・ 金融	20.農林水 産業	21.その他	計
農林業体験(直前)	5(5.6%)	1(1.1%)	16(18.0%)	5(5.6%)	4(4.5%)	8(9.0%)	2(2.2%)	3(3.4%)	5(5.6%)	3(3.4%)	89
農林業体験(1ヵ月後)	2(3.3%)	1(1.7%)	9(15.0%)	3(5.0%)	3(5.0%)	3(5.0%)	5(8.3%)	3(5.0%)	3(5.0%)	3(5.0%)	60

第 40 表 農林業・農山村体験に参加した学生の希望職種の有意差検定結果

独立性の検定		**: 1%有意 * : 5%有意	
カイ二乗値	自由度	P 値	判定
12.1788	20	0.9098	

（５） 農林業・農山村体験学生と一般学生との比較

希望職種に関して、農林業・農山村体験に参加する学生は特別な属性を持っているの

か、農林業・農山村体験学生(R・S・Tグループ 137名)とA大学の一般教養の授業を受ける学生とで比較を行った。この学生は、春学期に全 14 回で開催される講義『「耕す知」と「共生」の探求』という授業を受講する学生で、授業内容は、「子どもの貧困と地域支援」、「老人福祉、高齢者介護」、「東日本震災復興と町づくり」といったテーマで毎回様々な人物をゲストとして招き講義を聴くというものである。

A大学のR・Sグループ及びB大学のTグループを合わせて、A大学の一般教養課程を受講する学生と比較することは、農林業・農山村体験学習に関心を持ち、自主的に農林業・農山村体験に参加する非農学部学生と、農林業・農山村に関心を持つ学生も中には存在するが大多数が関心を持っていない非農学部学生全体とを比較するという意味を持っている。

アンケートは、6月中旬の「老人福祉、高齢者介護」の講義後に実施した(N=157)。この時点までの講義で、農林業に関するテーマは一度も実施されていなかった。また講義には、A大学のRグループやSグループの活動にかつて参加した学生が1名含まれていた。学生は1年生36名、2年生53名、3年生55名、4年生10名で、全10学部の内、キャンパスが遠い1学部を除き9学部からの出席があった。結果は農林業・農山村体験参加学生と比較した(独立性の検定と残差分析)。

独立性の検定からは、2つのグループが有意に異なる結果となり、農林業・農山村体験に参加する学生の希望職種は、A大学の全般的な学生と異なることが明らかとなった(第41表)。

第41表 農林業・農山村体験学生(R・S・Tグループ)とA大学学生の希望職種に関する独立性の検定

独立性の検定		**:1%有意 *:5%有意	
カイ二乗値	自由度	P 値	判 定
64.0553	20	0.0000	**

次に、それぞれのグループの解答項目のどのペアが有意に異なるのかを残差分析により調べた(第42表)。A大学は都心にあり農学部はないが、文系・理系の10以上の学部を持ち、学部学生数が1万人を超える総合大学であり、また8～9割程度の学生が1都4県で生まれ、自宅で家族と同居し通学する学生である。そのような学生の希望する職種と比較した場合に、農林業・農山村体験参加学生の希望職種は、特に国や国内地域への貢献に関心が高く、具体的には農林水産業、食・料理、自然や動物といったものへの就職に有意に関心が高かった。一方で、A大学全般の学生は、海外貢献、語学、クリエイティブ産業、マスコミ(エンターテインメント、出版)、美容・ファッションなどへの就職に有意に関心が高かった。

第 42 表 農林業・農山村体験参加学生（R・S・T グループ）と A 大学学生間の希望職種で有意に異なる項目

	1.エンター テイメント	2.クリエイ ティブ	3.美容・ ファッショ ン	4.コン ピュータ	5.サービス	6.建築・イ ンテリア	7.旅行	8.出版	9.モノづく り	10.乗り物	11.インフラ 整備
農林業体験	3(2.2%)	5(3.6%)	1(0.7%)	3(2.2%)	11(8.0%)	3(2.2%)	13(9.5%)	3(2.2%)	5(3.6%)	7(5.1%)	6(4.4%)
A大学一般	23(6.2%)	29(7.9%)	17(4.6%)	4(1.1%)	30(8.1%)	11(3.0%)	33(8.9%)	21(5.7%)	15(4.1%)	5(1.4%)	7(1.9%)
	12.医療・ 健康・福 祉	13.冠婚葬 祭	14.国や地 域に貢献	15.海外貢 献	16.自然・ 動物	17.食・料 理	18.語学・ 教育	19.資産・ 金融	20.農林水 産業	21.その他	計
農林業体験	6(4.4%)	1(0.7%)	18(13.1%)	7(5.1%)	8(5.8%)	16(11.7%)	3(2.2%)	3(2.2%)	11(8.0%)	4(2.9%)	137
A大学一般	7(1.9%)	2(0.5%)	29(7.9%)	45(12.2%)	9(2.4%)	19(5.1%)	33(8.9%)	19(5.1%)	6(1.6%)	5(1.4%)	369

注. 灰色に塗りつぶしのセルは A 大学一般教養講義受講学生の方が有意に希望が多いことを、点で塗りつぶしのセルは、農林業・農山村体験学生の方が有意に希望が多いことをあらわす。

(6) 聞き取り調査による農林業体験活動の制約と卒業後の就業状況

これまで見てきた学生の変化には「農林業・農山村に役立つ活動がしたい」、「農林業に関わる仕事に就きたい」、「農家・林業従事者になりたい」、「食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがあると思う」など、わが国の農林業・農山村を積極的に支援する部分での学生のポジティブな変化があった。では実際に、農林業・農山村体験後に学生は農林業・農山村に関連する職業に就くのであろうか。

R・S・T グループに他の農林業・農山村体験活動を行うグループを加え、就職状況や農林業・農山村体験活動をする上での制約などをヒアリング調査した。ヒアリングは、グループの部長もしくは大学担当者に行い、主に 2013 年と補足調査を 2014 年、2015 年に実施した。

ヒアリング対象としたグループの基準は、大学から自費で旅行し、農山村住民と交流しながら、大学の単位取得等の義務的な目的を持たず、自主的に農林業・農山村体験活動を実施している団体とした。結果は第 44 表にまとめた。

農業関連

1. 関東の大学自主プログラム R
2. 関東の大学サークル U
3. 関東インカレサークル V
4. 関東の大学サークル W
5. 関西の大学サークル X
6. 中部のサークル Y

林業関連

7. 関東の大学自主プログラム S
8. 関東の大学サークル T

参加学生の学部は、グループ X を除き、農学部以外で殆どを占めていた。学生はどのグループも近年増加傾向にあり、援農先の圃場や受け入れ農家などの関係で、学生

全員が必ずしも農林業・農山村体験活動に参加できないグループ V や、学生数が増えすぎて入会を断っているグループ U などが存在した。

参加動機としては、「農林業に関心がある」、「TVなどのマスコミの影響で農林業に関心を持った」、「農業をやってみたい」、「都会の疲れを癒したい」、「野菜の成長を見たい」、「変わったことをやりたい」、「さまざまなところへ行けることに魅力を感じて」などが挙げられ、農林業関連への就職や農山村への移住等を考えて参加している学生はほとんど見られなかった。

一方で卒業後には、様々な形で農林業・農山村関連企業への就職・就農に結びついていていた。各グループの部長・幹事長などに直近での就職先として覚えているものだけを挙げてもらったので、すべてを網羅しているわけではないが、JA、生活協同組合、農業生産法人へ多数が就職しており、また商社の農林水産業部門、食品会社、政府系農林水産金融機関、住宅会社、製紙会社等で、BtoB のビジネスを行う組織へも就職していた。加えて、そのような会社・団体に就職後に脱サラして就農している者も数名存在した。また、農林業・農山村体験で訪れた農山村が気に入る、教員・役場職員・医療系職員などとして I ターンする例も多数存在した。

加えて、農林業・農山村関連で就職した・しないに関係なく、卒業後に援農先での援農、農産物購入やお祭り開催の手伝いなどを継続し、OB・OG と農林家・農山村、OB・OG と学生のつながりが続いていることが多かった。

一方で、活動を継続する上での課題として以下の第 43 表にあるものが挙げられた。

第 43 表. 農林業・農山村体験活動において学生グループ側が抱える課題

課題	該当したヒアリング調査対象グループ	聞き取りの例
1 金銭的制約から活動を抑制	3, 4, 5, 6, 8	「制約がなければいくらでも行きたい」
2 援農先農家が少なく、学生が多すぎて学生に十分な作業量が確保できない	2, 3, 4, 6	「ひとり量1枚分くらいしか田植えできない」
3 タイミングのミスマッチ	3, 4, 5, 6	農家に人手が欲しい時に学生が来られず、人手がいない時に学生が大勢来る
4 専業農家に受け入れてもらえない	3	「単純労働力が欲しい」⇔「農山村・農林業全体を体験したい」

以上をまとめると、当初の参加動機は、「非日常生活への関心」、「食・農林業、農山村に住む人への関心」というようなもので、特段就職や移住に結びつけるような動機で参加しているわけではないが、農林業・農山村体験後には、農林業・農山村に関連する団体・会社等へ就業していた。ヒアリング調査からは、その数は、JA などの農林水産業界と農産物の六次産業化を行っている農業生産法人などの BtoC のビジネスを行う組織全体で学生数の 5 % 程度、これに加え、建築資材を扱ったり、食材を製造・卸したりする大手商社・食品メーカー等の BtoB のビジネスを入れるとさらに 2 ~ 3 % の学生が就業していた。また、就職先として、訪問先の市町村等へ役場職員などで I ターンする学生も 1 ~ 2 % 存在した。

第 44 表 アンケート及びヒアリング調査対象グループの概要（1／3）

団体名 (拠点)	主な活動 地域	活動要約	学生の所属学部	活動内容
1. 団体R (関東)	東北の農山村	農業体験等	社会学部 経済学部 理学部 観光学部等	1990年に始まっており、事前に訪問地域の学習をし、プログラム中は地域の人たちの自宅に宿泊したり、農林業の作業を手伝ったりしながら、さまざまな地域交流を行う。また帰京後には大学内での訪問先の農作物販売を行う。
2. 団体U (関東)	大学周辺の地域と農家	援農、農産物販売、学食で提供、農業体験等	工学部・情報科学部・理工学部・生命科学部	学生達の農業や野菜への関心の低さ、また、農家の高齢化や後継者不足などの問題を解決する手段として、農業を通して地域と大学の交流を深め、交流の橋渡しになる。「おいしく、心あたたまる野菜が食べたい」をテーマとし、農業・地域・大学の連携作りを目指して以下のような活動を実施。 ・地元の野菜を栽培し学祭やファーマーズマーケットに出店 ・大学での焼きいも大会 ・農家援農 ・堆肥作り ・地元農作物の大学食堂への導入 ・地域交流(バーベキュー)
3. 団体V (関東)	関東の農山村	農家研修、生産・加工、販売・イベント	首都圏の様々な大学	「農業の現場で学び、地域に貢献する農業サークル」をモットーに、首都圏の大学生が以下の活動を実施。 1 農家研修(農家で援農) 2 生産・加工(自分たちで一から農産物生産や加工) 3 販売・イベント(都会の方々に地域や農業を発信) また、週に一度のミーティングで農学全般や有機農業、野菜の作り方などを勉強。
4. 団体W (関東)	関東の地方都市	農作業の体験実習、地域住民等との交流、研究	社会科学部 教育学部 政治経済学部 理工学部等	・大学構内で農作物栽培 ・関東の地方都市で月一の援農 ・農村等における農作業の体験実習合宿 ・農業を通じた他団体及び地域住民との交流 ・食料・農業・農村に関する研究発表等
5. 団体X (関西)	全国各地	農業体験、販売等	農学部 工学部 文学部 理学部 保健学部 周辺の様々な大学	普段の勉強では触れることができない現実の農業を体験し、考えることを目的に、日本全国の農家の援農活動を実施。 活動は長期休暇や週末を利用したり、平日には、借りている圃場でのイチゴの栽培&販売等。 農作業をすることだけでなく、農家の話を聞き、一緒にご飯を食べ、一緒に生活する中で、実際に農業の現場にいる人たちと接する・話す・コミュニケーションを取るという農業体験の方針。
6. 団体Y (中部)	中部の市町村	農業体験	農学部 人文学部 理学部 工学部等	地方都市での有機農家等の援農(水田の田植え・除草・収穫、アスパラ、スイカやリンゴの収穫等)と、農家の田んぼ・畑を借りて(8畝)の農作業。
7. 団体S (関東)	東北の農山村	林業体験	社会学部 経済学部 理学部 観光学部等	2003年に始まり、事前に訪問地域の学習をし、プログラム中は地域の人たちの自宅に宿泊したり、間伐作業を手伝ったり、蕎麦打ち体験をしたりと、さまざまな地域交流を行う。
8. 団体T (関東)	東北の農山村	林業体験・農業体験、地域交流、仲間との共同生活	文学部 教育学部 政治経済学部 法学部 理工学部等	年三回の長期合宿(1週間～3週間)を通じて村より借りている森の育林、一次産業体験(酪農、農業等)を通じた学びと手伝い、集団生活を通じた学び及び成長、並びに地域小学校等での交流活動。在京中も週一のミーティングで合宿の内容や大学祭の出店内容等を話し合う。また、活動費を稼ぐために各種助成団体の助成金や学内草刈りバイト等も行っている。 一般教養の授業に「農山村体験実習」があり、その実習先の一として来村し、この実習がきっかけで当会に来る学生もいる。

第 44 表 アンケート及びヒアリング調査対象グループの概要 (2 / 3)

団体名 (拠点)	活動頻度	活動資金獲得	学生の参加動機	設立	男女比 (大学全体)	学年	所属数 (人)
1. 団体R (関東)	現地5泊6日、事前事後ミーティング計3回、学祭販売	- (参加費を学生が自己負担)	農村地域の現状を肌で感じたい。外に出てみたい、農業の現場を知りたい、農家の気持ちを感じたりたい、新しいことがしたい、田舎にいききたい、ゆっくりとした時間を過ごして自分を見つめなおしたい等	1990	2:3 (48:52)	1～4年生	毎年15～18名参加
2. 団体U (関東)	メンバーで曜日を割り振り週5日援農。毎週ミーティング。その他学際等に参加	大学より補助(年間10万円)、学際での野菜販売	変わったことをやっているサークルに入りたい。好奇心。友人に誘われて。祖父母が住む田舎での印象的な生活を思い出して。植物医療で学んだ知識の実践の場(肥料条件を変えて、トマトの病気などを調べる授業)として。おいしい野菜が食べたい。	2009	2:1 (9:1)	1～3年生。4年次は卒部。2012～2014年に急激に人数が増え学生数50名で制限中	50
3. 団体V (関東)	毎月1度+夏休み+農家のニーズのある土日の農家研修、毎週ミーティング	援農先の市のイベントやジャパンフードフェスタ等での商品販売	農業をやってみたい。自分で作ったものを食べたい等	2007	1:4	1～3年生。4年次は就活等のため実質的に卒部。	25
4. 団体W (関東)	週1のミーティング(長期休暇中を除く)と4月から秋まで週一のキャンパス内たんぼ当番、月一で援農、春と夏に農家合宿(作業なく実質的に旅行)等	大学及び大学ボランティアセンターより計年12万円の補助	たんぼをやりたい。緑が恋しい。サークルの落ち着いた雰囲気がいい。大学の授業で活動を知って関心を持った等。	2003	1:1 (6:4)	1～3年。4年次引退。	30
5. 団体X (関西)	週1のミーティング、小グループに分かれ週末や長期休暇で全国各地に年間20回程度 - の援農(その中には夏と春の合宿含む)。地元で園場を借りて平日に活動をするグループもある。	- (旅費を学生が自己負担)	実家が農業をやっている。農業に興味がある。全国さまざまなところへ行ける。友達に誘われて。活動日がちょうどよかった等	1994	3:2 (73:26)	1～4年生。4年生は実質的に引退。	60以上
6. 団体Y (中部)	4～12月に週1回(土曜日)活動。毎回10～15人参加	大学より年約2万円補助、他は実費	農作業をしてみたい。自分で作ったものを食べたい、というのが殆ど。他に食セラピーに関心がある等。	1997	6:3 (66:33)	1～4年生。4年生は実質的に引退。	70
7. 団体S (関東)	現地5泊6日、事前事後ミーティング計2回、現地のお祭り参加	- (参加費を学生が自己負担)	五感を通じて勉強したい、第一次産業を知りたい、自然が好き等	2003	2:3 (48:52)	1～4年生	毎年15名程度参加
8. 団体T (関東)	年間3度の長期合宿、学園祭出店、週1度のミーティング等	大学キャンパスの除草アルバイト、各種助成金獲得、大学及び大学のボランティアセンターより計年12万円補助。加えて、合宿の際は各自実費負担	自然が好き。林業に興味がある。地方自治体に興味がある。TV番組を見て農山村に興味を持った。一次産業に興味があった。父が林業関係者、等。入会後には村民との交流が楽しいと語る者が多い。	1967	11:9 (6:4)	1～3年生。4年次は実質的に卒部。	40

第 44 表 アンケート及びヒアリング調査対象グループの概要（3／3）

団体名 (拠点)	課題	特徴的な進路 (現役部長にヒアリング)	所属学生のバックボーン
1. 団体R (関東)	大学の自由参加プログラムで、筆者からの課題のヒアリングは実施してない	食品メーカー、食品サービス業、援農先市町村で就職(7名)等	9割は関東在住の自宅通学生。
2. 団体U (関東)	特に近年、新入部員数が大幅に増加し、それに比べ先輩が少なく、適切な援農のための指導ができない	農業・食品関連メーカー、機械メーカー、JAやパイオ会社等	自宅生が9割で関東4県から通学している。一人暮らしは1割程度。実家が住宅地の学生が多いが、祖父母が農家という学生もいる。
3. 団体V (関東)	活動資金(交通費)がいつも足りない。援農先にはレンタカーで行くので、レンタカー代が高く、車の免許を持っていない学生も多いので、非常に行きづらい。 また現在3件の農家に援農しているが、学生が多くて作業がすぐ終わってしまうので、新たな援農先農家を開拓したい。	製紙会社及び政府系金融会社に就職後に退職し就農。他に、生協、JA、食肉加工会社、農業生産法人等	メンバーはほぼ関東4県在住。実家が農家の人が2、3人いる。農学部生は1名のみ。募集をせずとも様々な大学・学部から毎週のように入会希望者が見学にやってくる。25名という所属数は、いつも活動に來る人数で、全体としてはもっと多い。
4. 団体W (関東)	地方に援農に行くのは交通費がかかり大変。もっと頻繁に行きたい。	就農、食品会社等	地方の学生が多く、田や畑と身近に育った学生や、叔父が種子屋という人もいる。
5. 団体X (関西)	自分たちが行きたいときに行きたい農家さんにお世話になるので、あちらが人手が飽和している状況でお世話になっている時もあるにも関わらず、農家さんが人手を本当に必要としている時に人が集まらない状況が発生する。	JAや民間企業に就職後に退職し就農(部長が把握するだけで5名以上)。農林水産省等の公務員、教員、農家、JA、食品メーカー、飼料メーカー、化学メーカー、住宅メーカー、家具メーカー等	9割は下宿生で地方出身。関西方面出身者が多い。サークル設立当時は様々な学部の学生がいたが、今は農学部生が8割5分。家が農業をやっている学生もいる。
6. 団体Y (中部)	その日の作業に対して学生が多かったり少なかったり的人数調整が難しいが、総じて学生が多く作業量が少ない。 2年次に農学部はキャンパスが遠くに移り、他学部から遠くなるため、農学関係の講義や実習を受けたい他学部生は潜在的にいると思うが、農学関係の授業をほぼ受けられない。	就農(複数)、種苗会社、全酪連、JA、食品メーカー、農家レストラン、医者、市議等	中部出身の人が圧倒的に多く、次いで関西。地元の学生は殆どおらず、実家が農家の学生も殆どいない。
7. 団体S (関東)	大学の自由参加プログラムで、筆者からの課題のヒアリングは実施してない	援農先市町村に就職等	9割は関東在住の自宅通学生。
8. 団体T (関東)	遠くて費用がかかるので現地にあまり行けない。	農業系金融機関、農業系組織の旅行会社、農業機械会社、就農(農業、酪農業等)、援農先市町村に就職(役場等)等	自宅生9割で関東4県から通学。下宿生1割で、実家は、畑があり作業を手伝った経験がある人。当初は文学部や教育学部生が多かったが、最近では政経学部や法学部、理工学部等偏りなく入っている。

4. 考察

小林他（2003）は、継続して6ヶ月間毎月1回のペースで農作業体験教室に参加する小学生へ、各参加後にアンケートを実施し、参加を通じて、徐々に農業を知る行動や観察、愛情表現などが増えてきたことを明らかにした。本調査では学生が合宿形式で、また、初めて経験する農林業・農山村体験を追跡して3度アンケート調査を実施したが、長期間継続して農林業・農山村体験をせずとも、1度の農林業・農山村体験において、一定程度の意識変化の効果が出る場合がある事を示した。

多炭他（2009）は、講義などの義務的参加よりも任意参加の学生の方が、農林業・農山村体験の教育効果を大きく見積もる傾向があることを示しており、本研究でも自主的に参加するR・S・Tグループの学生のほうが、ゼミの行事として参加したZグループの学生よりも、農林業・農山村体験後の効果が大きく見られ、1ヵ月後も継続した。

また、多炭他（2009）は、農村部出身学生より都市部出身学生の方が、農山村振興活動への参加を通して受ける教育効果が大きいことを報告している。本調査では、R・S・T・Zグループの学生の大半の8割程度が、周囲に田や畑のない住宅地域や商業地域で生まれ育っており、農林業・農山村体験前後の変化は、既存研究で示された、都市部出身学生の比較的大きな教育効果を示している可能性もある。

本調査で明らかにしたのは、自主的に農山村を訪れ、非日常である農林業を体験したり、農林業のことや農山村に住む人たちの考えを知ったり、地域の人たちと交流したりしたいという学生が、農学を専攻しない者の中に一定数おり、そのような学生が農林業・農山村体験を経て、自身の考え方を変化させていくというものであった。変化の内容は、農林業・農山村での経験を踏まえ自身と農林業・農山村との接点が何かを考え、将来農林業・農山村に役立ちたいという思い、社会人として今後働くうえで、他者と関わりあいながら他者の役に立つ仕事をしたいという思い、自身のやりたいことだけをやるのではなく、組織で仕事をする上で重要なことへの取り組みの姿勢の獲得、農林業そのものへの理解や農林産物の価格以外での購入判断の重要性、自己の適正判断、地域コミュニティへの貢献の必要性の自覚といったものであった。

本調査で明らかにしたような農林業・農山村体験をすることによる学生への教育効果は、一般的に行われるインターンシップによる職業体験などで得られる効果とは効果が異なるものである。一般的にインターンシップとは、学生が企業等において実習・研修的な就業体験をする制度で（文部科学省・経済産業省・厚生労働省，2015），これまで三省合意指針（文部科学省・厚生労働省・通商産業省，1997）のもとに進められ、受け入れ余力のある大企業を中心に年々参加学生が増加している（H23年度参加学生は62,561人（小林，2013））。

インターンシップの学生への効果としては、「志望業界の理解」，「自己の適正理解」，「社会人としての基礎力育成」が挙げられており（文部科学省・厚生労働省・経済産業省，2015；経済産業省，2012等），産業界のニーズにも対応した効果的インターンシップ実施の要件が整理されている（経済産業省，2012a，2012b，2013；日本経済団体連合会，2009；経済産業

省と特定非営利活動法人エティック，2014)。学生がインターンシップを経験することで，働くために必要な能力を認識したり（尾川・甲原，2015），自分に自信がついたり（楠奥，2006），就業意識の向上や職業理解，経験した職種への自身の適正理解が進んだり（平野，2010），職業意識の育成，責任感・自立心の向上，適職の確認が進んだり（飛田（2008）），協調して働く大変さを理解したり（島田，2006），インターンシップ期間が長くなるにつれ「働くことの意義を知る」，「自分の適性を判断できる」，「企業家を育成できる」等の効果を得たり（田中，2007）という調査結果があり，効果を大きく分けると，繰り返しになるが，先に述べた「志望業界の理解」，「自己の適正理解」，「社会人としての基礎力育成」が挙げられる。

一方で，農林業・農山村体験による効果としては，農林業・農山村・農林家の「理解」，農林業・農山村に関わる職業への「自己の適正理解」，雑草取りなどの地道な作業や水路などの集落共同施設の管理を通じた仕事を進める上での協調性の重要性などの「社会人としての基礎力の養成」，また，地域のコミュニティを維持していくために役に立ちたいという自覚や責任感といった「仕事を離れた部分での社会性の向上」，消費者の視点で農林産物を選ぶ際に，自然環境への負荷や自身の健康への影響といった点を考える等「価格だけではない基準の獲得」などが挙げられた。

大学時における農林業・農山村体験では，農学部生と非農学部生では自身が学ぶべき内容は自ずと異なる。農学部生では，栽培技術などの農学を深める専門教育を強く意識する必要があるだろうが，非農学部生では，インターンシップ的な職業体験に加え，社会的・情意的教育としての普通教育的な側面も大きいと思われる。地域コミュニティへの貢献意欲や，農産物購入にあたっての環境配慮行動など，社会が快適に，持続的にあるために必要な要素を学んで獲得していた。

農林業・農山村の多面的機能の発揮は，農林業・農山村と一体に発揮されるため，それが衰退した場合に，機能もそれに伴い低下する。しかし，多面的な機能の内容について，国民全般に必ずしも十分に認識されておらず，農林業・農山村の衰退に伴う多面的機能発揮の低下についても，その懸念が十分に伝わっていない。そのような状態で，実際にわが国の農林業生産額の低下や，農山村の人口減少・高齢化にともなう農山村コミュニティの衰退や各種活動の縮小などが現実問題となっており，国民全般への農林業・農山村の多面的機能の理解の増進により，縮小する機能の歯止めをかける対策が必要である。

非農学部の大学生の農林業・農山村体験のような取り組みは，都市と農山村の間に人や物の流れが生まれるという点で，農林業・農山村にとって有益であるが，逆に農林業・農山村体験により農林業・農山村側が都市住民に提供し得る多面的機能には，特に「仕事を離れた部分での社会性の向上」や「価格だけではない基準の獲得」といった特徴があり，大学生本人や日本の社会全体にとっても有益なものである。このような相互交流の取り組みが広がっていくことを推進すべきであろう。

また，十分に比較検討をすることはできなかったが，農林業・農山村体験効果を発揮するために，R・S・Tグループの活動内容をまとめると，

- (1) 事前に訪問先の農家や地域の特産物等の勉強をし、農山村・農林業体験を準備している
- (2) 事前に顔見知りとなった学生たちで訪問することで、農山村到着後に学生間の自己紹介や関係作りが必要なく農家と学生たちの関係作りに専念できる
- (3) 受け入れ側の農林家では、なるべくお客様扱いせず、様々な農林家と引き合わせ、多くの時間を学生とのコミュニケーションに割いている

というようなやり方により、学生の農林業・農山村体験が単なる旅行ではなく教育的な効果を発揮していると考えられた。

学生は農林業・農山村体験後に必ずしも農林業・農山村関連の職業を選んでいるわけではないが、一度就職してから脱サラをして農林業・農山村関連の職業を選んだり、就職してから学生の際に訪問した農林家とつながって農産物を購入したり、集落のお祭りの手伝いをしたりという関係が見られた。そのような事例の数々を見ると、農林業・農山村体験は、終わって1ヵ月後に効果が継続しているのみならず、各々の学生が卒業し様々な仕事を持つ社会人になってからの長い人生においても効果を継続的に発揮しているのではないかと思われた。

[引用文献]

- Balling J. D. and Falk J. H.,(1982) “Development of Visual Preference for Natural Environments”, *Environment and Behavior*, 14(1),pp.5-28.
- IISD (International Institute for Sustainable Development), (2013,) SUMMARY OF THE SECOND SESSION OF THE PLENARY OF THE INTERGOVERNMENTAL SCIENCE-POLICY PLATFORM ON BIODIVERSITY AND ECOSYSTEM SERVICES: 9-14 DECEMBER 2013, Online at <http://www.iisd.ca/ipbes/ipbes2/>, 2014.2.4.取得.
- IPBES, (2013), THE CONTRIBUTION OF INDIGENOUS AND LOCAL KNOWLEDGE SYSTEMS TO IPBES: BUILDING SYNERGIES WITH SCIENCE, IPBES Expert Meeting Report, 9 - 11 June 2013, Tokyo, Japan. Online at <http://ipbes.net/events-feed/353-expert-workshop-on-indigenous-and-local-knowledge-systems-to-ipbes-2.html>, 2014.2.4.取得.
- Millennium Ecosystem Assessment(MA), (2005), Ecosystems and Human Well-being: Current State and Trends, edited by R. Hassan, R. Scholes and N. Ash, Island Press.
- Millennium Ecosystem Assessment(MA), (2007), 生態系サービスと人類の将来—国連ミレニアムエコシステム評価, Millennium Ecosystem Assessment 編, 横浜国立大学 21 世紀 COE 翻訳委員会訳, オーム社, 東京.
- OECD(経済協力開発機構), (2001), OECD リポート 農業の多面的機能, 農山漁村文化協会, 196pp

- OECD(経済協力開発機構), (2004), OECD リポート 農業の多面的機能 ―政策形成に向けて―, 家の光協会, 莊林幹太郎訳.
- TEEB, (2008), 生態系と生物多様性の経済学 中間報告(The economics of ecosystems & biodiversity (TEEB)), 住友信託銀行／株式会社日本総合研究所／財団法人日本生態系協会翻訳／発行.
- TEEB, (2010), MAINSTREAMING THE ECONOMICS OF NATURE: A SYNTHESIS OF THE APPROACH, CONCLUSIONS AND RECOMMENDATIONS OF TEEB, 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 訳.
- 會田 充志・石田 康幸(2003)「栽培体験の教育的効果に関する一考察, 46-51p In 農業学習の教育効果に関する総合的研究, 日本農業教育学会.
- 阿部一博・堀内昭作(2003)「大阪府立大学農学部附属農場における「農場実習」受講生の意識調査と教育効果」『日農教誌』, 34(2), pp.59-69.
- 阿部山徹(2012)「大学生の農業体験活動に見る, 農業・農村との関わり方～東京農工大学「耕地の会」を例として～」『共済総研レポート』
- 阿部二郎・藤村敦(2003)「農業教育の『訓育』的機能について―学校教育等における栽培活動を事例として―」『農業学習の教育効果に関する総合的研究』日本農業教育学会, pp.123-128.
- 板倉札実・中塚雅也・宇野雄一(2008)「大学生を対象とした農業体験学習の意義と課題 -神戸大学農学部の取り組みを事例として-」『神戸大学農業経済』40 巻, pp.33-40.
- 小田切徳美(2014)「農山村は消滅しない」『岩波書店』.
- 尾川満宏・甲原定房(2015)「短期インターンシップの教育効果とは何か?: 参加学生を対象とした意識調査の分析から」.
- 楠奥繁則(2006)「自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究 ―ベンチャー系企業へのインターンシップを対象にした調査」.
- 倉岡恭子・澤内大輔・山本康貴・棧敷孝浩・渡久地朝央(2009)「農業体験型修学旅行における農家対応と生徒行動の実態の分析」『北海道大学農経論叢』64, pp.105-111.
- 経済産業省(2012) 成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド 活用編.
- 経済産業省(2012) 成長する企業のためのインターンシップ活用ガイド 基本編.
- 経済産業省(2013) 教育的効果の高いインターンシップ実践のためのコーディネーターガイドブック.
- 経済産業省, 特定非営利活動法人エティック(2014) 教育的効果の高いインターンシップの普及に関する調査報告書.
- 呉宣児・無藤隆(1998)「自然観と自然体験が環境価値観に及ぼす影響」『環境教育』7(2), pp.2-13.
- 小林菜々恵・三島孔明・藤井英二郎(2003) 学外の稲作体験による児童の自然に対する感情・認識の変化 -松戸市こめっこクラブの場合-, 15-20p In 農業学習の教育効果に関する総合的研究, 日本農業教育学会
- 小林 菜々恵, 三島 孔明, 藤井 英二郎(2003) 学外の稲作体験による児童の自然に対する感

- 情・認識の変化, 15-20pp in 農業学習の教育効果に関する総合的研究
- 小林洋介 (2013) 大学におけるインターンシップの 推進について, 文部科学省高等教育局専門教育課企画官
- 小松崎 将一(2003) 農山村フィールドワーク体験による農業・環境学習, 105-110p In 農業学習の教育効果に関する総合的研究, 日本農業教育学会
- 澤内大輔・倉岡恭子・棧敷孝浩・渡久地朝央・山本康貴(2009)農業体験型修学旅行に対する高校生の評価: 農林業問題研究. 45-1. pp.133-136.
- 島田薫 (2006) 「6 ヶ月間のインターンシップの現状と問題点」
- 下平佳江・加藤麻樹 (2009) 「農業体験学習に参加する大学生と受入れ農家のニーズの違い」『長野県短期大学紀要』, 64, pp.61-70.
- 荘林幹太郎 (2003) 「OECD 農業の多面的機能政策レポート ―いかなる場合にいかなる政策が必要か?―」『(財)日本農業土木総合研究所, 東京』。
- 荘林幹太郎 (2004) 「先進国の農業環境政策と多面的機能」『青山学院大学WTO フォーラム資料』。
- 鈴村源太郎・中村敏郎 (2010) 「小学生を対象とした農林漁家宿泊体験の実態と効果」『2010 年度日本農業経済学会論文集』, pp.228-235。
- 鈴村源太郎・馬場範雪 (2010) 「行政対応特別研究資料 子どもを対象とした農林漁家宿泊体験による農山漁村振興の実態と課題」『農林水産政策研究所』。
- 千賀裕太郎 (1997) 「棚田の多面的機能とその保全」『地理』 42(9), pp.50-55。
- 多炭雅博・豊満幸雄・筒井義富・池田大輔・山口智美 (2009) 「農村振興活動を通じた大学専門教育の場としての農山村の価値―地域環境点検活動への参加を事例に―」『農村生活研究』 第 53(1), pp.2-11。
- 田中宣秀 (2007) 「高等教育機関におけるインターンシップの教育効果に関する一考察: 新たな「意義」をみだし, 改めて「効果」を考える」。
- 飛田浩平 (2008) 「大学生のインターンシップの効果に関する実証的研究: 近畿大学経営学部を事例として」。
- 内閣府 (2005) 「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」。
- 内閣府 (2014) 「農山漁村に関する世論調査」。
- 中塚雅也・鈴木曜・布施未恵子 (2013) 「大学と地域の連携による農体験学習活動の展開と課題」『農林業問題研究』 191, pp.267-273。
- 日本学術会議 (2001) 「地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的な機能の評価について (答申)」。
- 日本経済団体連合会 (2009) 「効果的なインターンシップの要件」。
- 農業総合研究所「農業・農村の公益的機能の評価検討チーム」(1998) 「代替法による農業・農村の公益的機能評価」『農業総合研究』 52(4), pp.113-138。
- 農林水産省農村振興局 都市農村交流課 (2014) 子ども農山漁村交流プロジェクトについて, <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/pdf/kodomo.pdf>
- 農林水産省 (2014) 「子ども農山漁村交流プロジェクト」

- <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/> (2016.2.10 取得)
- 農林水産省近畿農政局 (2014)「農地等を活用した取組事例集 (第7版)」。
- 農林水産省農村振興局都市農村交流課 (2014b)「子ども農山漁村交流プロジェクトについて」
<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/pdf/kodomo.pdf> (2014.2.20 取得)
- 農林水産政策研究所 (2015)「子供農山漁村宿泊体験の現状と課題 ―宿泊体験受入者の意向調査及び実態調査結果―」。
- 野田知子 (2009)「農業体験修学旅行と子どもの食意識形成：実証 食農体験という場の力―食意識と生命認識の形成―」『農山漁村文化協会・東京』, pp.54-70。
- 野田知子 (2014)「教育農場における食の生産についての学びの意義」『帝京大学教育学部紀要 2』, pp.207-216。
- 林直樹・杉山大志 (2011)「農業の多面的機能の評価方法の問題点について」『 (財)電力中央研究所社会経済研究所』。
- 平野大昌 (2010)「インターンシップと大学生の就業意識に関する実証研究」。
- 坊安恵・中村貴子 (2013)「体験教育旅行における受入農家民泊の普及過程に関する研究」『農業問題研究』 191, pp.409-414。
- 宮川雅充・井勝久喜・諸岡浩子・廣田陽子・土生真弘・青山勲 (2009)「環境配慮行動および社会活動の実践と子どもの頃との関連―岡山県の大学生を対象とした質問紙調査―」『吉備国際大学研究紀要』 (19), pp.37-46。
- 向山玉雄 (2004)「農業体験学習の現状と課題」『農業教育資料』 51, pp.4-6。
- 室田憲一・藤吉正明・北野忠・藤野裕弘・内田晴久 (2005)「環境 NPO と連携した体験学習型環境教育の試み―農業体験事例報告―」『東海大学教養学部紀要』 36, pp.1-11。
- 森島知子 (2001)「農業・農村の教育的効果に関する研究―舞鶴市西方寺平農業小学校を事例にして―」『農業問題研究』 141, pp.283-286。
- 文部科学省・厚生労働省・通商産業省 (1997)「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」。
- 山田伊澄 (2008)「農業・農村体験による子どもの気分状態変化に関する分析」『農業問題研究』 170, pp.181-185。

1. はじめに、あなたの学生番号等を教えてください。学生番号はこのアンケートと体験活動終了後に行うアンケートの照合にのみ利用します。

学生番号() 学年()年 性別(男 女)

2. あなたは今、誰かと一緒に住んでいますか？あてはまる項目に1つ〇をつけてください。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| (1) 実家に家族と一緒に住んでいる | (2) 兄弟姉妹だけで同居している |
| (3) 友人と同居している | (4) アパートなどに一人暮らししている |
| (5) 寮や下宿に住んでいる | (6) その他() |

3. 農林業・農山村体験活動に参加する上で、あなたが特に期待しているものを、次の項目の中から期待している順番に上から3つお答えください。

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. コミュニケーション能力を向上させたい | 2. 学業に活かしたい |
| 3. 学生時代にしかできないことをしたい | 4. 新しいことに挑戦したい |
| 5. 精神的に成長したい | 6. 生き方を見つめ直したい |
| 7. 都会とは違う生活を知りたい | 8. 都会とは違う価値観を知りたい |
| 9. 都会を離れたい | 10. 未知の環境を経験したい |
| 11. 食に関心がある | 12. 田舎のおいしいものを食べたい |
| 13. 農家・林業従事者の考え方を知りたい | 14. 農林業に興味がある |
| 15. 農山村に行きたい | 16. 農山村に興味がある |
| 17. 現地の人と交流したい | 18. 民泊をしたい |
| 19. 他の参加者と交流したい | 20. 自然と触れあいたい |
| 21. その他() | |

最も期待していること () 二番目に期待していること ()
三番目に期待していること ()

4. 農林業・農山村体験活動によって、あなたはどのような成果が得られると思いますか。最も近いものに1つだけ〇を付けてください。

①自身の視野が広がると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

②自身の成長ができると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

③大学で学んでいる専門分野の理解につながると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

④将来の就職活動や就職先で役立つと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑤農産物を作ったり木を育てる大変さがわかると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑥農家や林業従事者が抱える農林業に関する悩みが理解できると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

次のページに続きます。→

⑦自身の生活と農林業・自然との結びつきが理解できと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑧訪問先に魅力を感じると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

5. 以下の項目について、今のあなたの考え方に最も近いものに1つだけ○をつけてください。

(1) 仕事・生活への考え方について

①物事に無心になって取り組むことは大切だと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

②様々な世代の人との交流を通じ、地域コミュニティを支えることは重要だと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

③スマホやインターネットがなければ生活できない

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

④幸せは農山村よりも都市にいて実感できと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑤幸せは物を持つことで実感できと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑥幸せは人とのつながりで実感できと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑦誇りを持てる仕事に就きたいと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑧仕事を通じて、他人の生活を豊かにしたいと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑨工夫して仕事をする、つまらないと思ったことも楽しくなると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑩地道な仕事の積み重ねが、大きな成果に結びつくと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

次のページに続きます。→

⑪自分と異なる価値観を認められれば、自分の考え方が広がると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑫仕事はその過程（プロセス）にも楽しさがあると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑬自分のやりたい仕事ができなければ意欲がわかない

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

(2) 農林業・農山村への考え方について

①農家・林業従事者になりたい

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

②農林業にかかわる仕事に就きたい

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

③農林業・農山村に役立つ活動をしたい

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

④食料・農林業・農山村に関する知識を得たい

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑤農薬や化学肥料を使っていない農産物を食べたい

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑥食料や木製品を買うときは、価格以外にも検討すべきことがあると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑦食料や木材はなるべく国内で自給した方がよいと思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑧農林業と自然環境は共生できると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

⑨日本の農業生産・林業生産は必要であると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6 非常にそう思う

次のページに続きます。→

⑩日本の農林業は農山村コミュニティと強く結び付いていると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6
思わない 2 3 4 5 6
あまり思わない 3 4 5 6
少しそう思う 4 5 6
そう思う 5 6
非常にそう思う 6

⑪日本の農山村は必要であると思う

全く思わない 1 2 3 4 5 6
思わない 2 3 4 5 6
あまり思わない 3 4 5 6
少しそう思う 4 5 6
そう思う 5 6
非常にそう思う 6

6. あなたの出身地と現在の居住地を市町村区名でお答えください。

出身地 () 都・道・府・県 () 市・町・村・区

出身地の周辺はどのようなところですか。最も近いものを1つだけお答えください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) 繁華街に近い商業地域 | (2) 事務所などが多いオフィス街 |
| (3) 住宅が密集する住宅地域 | (4) 工場が多い工業地域 |
| (5) 畑や水田が広がる平野の農業地域 | (6) 里山のある丘陵農業地帯 |
| (7) 山あい畑や田んぼがある農業地域 | (8) 山奥の集落 |
| (9) 海沿いの漁村地域 | (10) その他() |

現在の居住地 () 都・道・府・県 () 市・町・村・区

現在の居住地の周辺はどのようなところですか。最も近いものを1つだけお答えください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| (1) 繁華街に近い商業地域 | (2) 事務所などが多いオフィス街 |
| (3) 住宅が密集する住宅地域 | (4) 工場が多い工業地域 |
| (5) 畑や水田が広がる平野の農業地域 | (6) その他() |

7. あなたは過去に田植えや収穫といった農作業や林業作業をしたことはありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | |
|----------------------------------|
| (1) 幼稚園・保育園・小学校のときの体験学習・授業でやった |
| (2) 中学校・高校のときの体験学習・授業でやった |
| (3) 立教大学の農業/林業体験プログラムに参加した |
| (4) 上記以外で、大学の農林業体験プログラムに参加した |
| (5) 実家や自宅の家庭菜園をやった(やっている) |
| (6) 農家である実家や親戚宅で農作業を手伝った(手伝っている) |
| (7) 農作業・林業作業はやったことがない |
| (8) その他() |

8. あなたは過去にどのくらい農業や林業に関して勉強や情報収集をしていましたか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 独学で本などを読んで勉強した | (2) セミナーなどに参加した |
| (3) サークル活動などで勉強や情報収集をした | (4) 友人同士の会話でよく話題にした |
| (5) 知人や親戚から話を聞いた | (6) インターネットなどで情報収集した |
| (7) テレビのニュースなどを見る程度 | (8) ほとんど勉強や情報収集はしたことがない |
| (9) その他() | |

9. あなたの身近に、農林業に関わっている人がいますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 両親・兄弟姉妹 | (2) 祖父母・親戚 |
| (3) 近所の住人 | (4) 友人・知人 |
| (5) いない | |
| (6) その他() | |

次のページに続きます。→

10. もし今回の体験活動や、食料、農林業、農山村などのことで、期待すること、気になることなどがありましたら、以下の欄にお書きください。

11. 将来どのような職業に就きたいですか、○で囲ってください(複数回答可)。

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| 1. エンターテイメント | 2. クリエイティブ | 3. 美容・ファッション |
| 4. コンピュータ | 5. サービス | 6. 建築・インテリア |
| 7. 旅行 | 8. 出版 | 9. モノづくり |
| 10. 乗り物 | 11. インフラ整備 | 12. 医療・健康・福祉 |
| 13. 冠婚葬祭 | 14. 国や地域に貢献 | 15. 海外貢献 |
| 16. 自然・動物 | 17. 食・料理 | 18. 語学・教育 |
| 19. 資産・金融 | 20. 農林水産業 | 21. その他() |



アンケートは以上で終わりです。ご協力、誠にありがとうございました。



第2章 事例調査にみる CSA と農業・農村の機能・価値との関係性

若林 剛志（株式会社 農林中金総合研究所）

1. CSA とは

（1）CSA の概念

CSA (Community Supported Agriculture) とはコミュニティが農業を支援することであり、日本ではコミュニティで支える農業、地域で支える農業あるいは地域支援型農業等と呼ばれている。

アメリカ農務省（USDA）の HP によれば、CSA は、地域の居住者と近隣の農業者が相互の利益のために中間商人等を介さず結びつくこととされている。従って、CSA を考える鍵は農業者と地域の居住者が形作るコミュニティとの関わりである。しかし、コミュニティと農業が近くに存在し、特定の人々により構成されるコミュニティが農業を直に支援していれば要件を満たすということであれば、それは CSA の概念の広さにつながる。この概念の広さゆえ、CSA には参加の主体や目的、取引や運営の方法に多様性が確認される。例えば、都市の消費者グループがその都市近郊の農業者グループから農産物を安定的に購入する産消提携は、その定義上 CSA に含まれる可能性がある。また、CSA への焦点のあて方によって見え方も変化する。運動を重視する視点とマーケティングを重視する視点、すなわち CSA の目的につながる理念への比重の置き方によって CSA の性格は異なる。例えば、地域の消費者グループで構成されるコミュニティが地場の農場の経営理念に同調し、活動するのも CSA であるが、共同購買をビジネスライクに行うことも相互の利益にかなっていれば CSA である。

CSA の概念が広いことは、コミュニティの概念の多様さと生産者と消費者の結びつき方の多様さが絡み合っていることに由来する部分もある。

コミュニティという言葉が持つ意味、特に範囲、構成員のとらえ方は人によって異なるし、辞書的な意味も複数ある⁽¹⁾。範囲を狭く、構成員を地縁的なものと考えれば集落が想定されるし、範囲を特定の市（例えばコミュニティ・カレッジのように）、構成員を同じ趣味を共有するものと考えれば市内の同好会のようなものが想定される。

結びつきにも複数の形態がある。USDA の定義は結びつき方を広くとらえている。これは、現在主流となっている大規模農場による少品種大量生産のオルタナティブとして、あるいは市場流通とは別のマーケティング手段のひとつとして CSA を位置づけているためである。この位置づけは、日本の産直に近い事例が米国西部に多いことが影響していると推察される⁽²⁾。

結びつき方は取引方法に表れる部分がある。その取引上の特徴にはいくつかある。Wilkinson (2001) では、第 1 に農場の農産物を購入することをそれぞれの年の初めに約束した shareholders あるいは subscribers (以下、これらを会員とする) と呼ばれる地域の居住者グループのために農業者が農産物を育てることを挙げている⁽³⁾。これにより会員は新鮮で高品質な収穫物を定期的に受け取ることができるしくみになっている。すなわち、CSA では農業者は会員という特定の者のために農産物を生育させていると言える。

第 2 に農業者は会員から決められた金額を事前に受け取ることができる。そのため、農業者が農産物を育てるために必要となる資金を手当てできるだけでなく、収入が生産量に左右されることがない。すなわち、CSA の取引にかかる農業者の収入および会員の支出は定額であり、作付けられた農産物の生産量にも生産物の市場価格にも左右されない。CSA では有機農法による農産物が取引対象となることが多い。その場合には、自然による収穫リスクや収穫物の不揃いに伴う販売リスクがある等収入が不安定になりやすい。収入の幅はなくなるが、こうしたマイナス面は軽減される。

USDA によれば運営形態にも複数ある。第 1 は、農業者が後に CSA 会員となる人々に働きかけ CSA を組成していき、原則として農場の運営にかかる意思決定は農業者が行う形態である。第 2 は、後に CSA 会員となる shareholders が CSA を組成し、農場の農場主に彼らが希望する生産物を生産してもらい形態である。この場合は、原則として会員が CSA を運営し、農業者は生産を委託されることとなる。第 3 は、複数の農業者が CSA を組成し、CSA 会員を募集する形態である。この場合、作目が異なる農業者が集まれば、多様な農産物を CSA 会員に提供できることとなる。第 4 は、農業者と消費者が相互に協力して CSA を運営していく形態である。こうした USDA の運営形態に関する類型は、各段階でどちらの主体がイニシアチブをとるかに焦点を当てている。

CSA の概念が広く、多様性が確認される中、日本の研究者の間ではある程度 CSA に対する考え方に共通点があるように思える。例えば波多野 (2010) は「地域社会を形成する仲間 (コミュニティ) づくりを進めている」という点でいくつかの取り組み事例を挙げ、村瀬他 (2011) は一定の基準の下で日本における 5 つの CSA を挙げている⁽⁴⁾。唐崎他 (2012) は日本の CSA の動向を論じる際に、前述の村瀬他 (2011) を引用している。これまで研究者が取りあげた事例の多くは主として後で述べる TrueCSA に近いものが多いと推察される⁽⁵⁾。

(2) CSA の起源とアメリカにおけるその後の広がり

CSA は日本を含む複数の国で確認される⁽⁶⁾。Lass et al. (2003)によれば、CSA は 1986 年にアメリカ合衆国のマサチューセッツ州にある Indian Line Farm とニューハンプシャー州にある Temple Wilton Community Farm で始められたとされている。USDA によれば、2001 年にはアメリカ国内に 1,000 以上の CSA があり、2007 年農業センサスによれば農産物を CSA を通じて供給している農場数は 12,549 あるとされている。

CSA の発祥はアメリカであるが、そのモデルとなったのは日本の産消提携であるとされている（Henderson and En,2007）。北野（2012）によれば、世界初の CSA とされているのは、日本の「大平農園の取り組みであるという」。ただし、その当時、同農園の取り組みに CSA という言葉が使用されていた訳ではない。

新開他（2013）は、アメリカの CSA の運営方法が環境変化とともに変容してきている点を挙げている。変容の例として、CSA 創設時の理念が希薄化しつつある一方で、CSA に参加する者が増加していることに触れている。特に西部カリフォルニア州の事例調査では、CSA が定期購買的になっていると指摘している。榊潟（2006）も同様の指摘をしている。

アメリカは CSA にかかわる農場数も多いだけに体系的でもある。佐藤（2010）は、CSA をサポートする CSA 連合会とその役割の重要性に焦点を当てている。

アメリカの例を確認すると、第 1 にこの 20 数年の間に CSA が一定の広がりを見せてきたことがあげられる。それは相対的に小規模な農場の継続的な経営のため、あるいは有機農産物や鮮度の高い農産物の流通手段として CSA が機能してきた可能性を示唆している。また、ナショナルトラスト運動が介在していることがあり（大山，2003）、環境保護活動の一環として保護対象地を CSA 用地としていることがある。この点は日本と大きく異なる。

第 2 に、理念を共有しつつ運動を推進していく CSA と日本の産直に該当するような CSA がある。このように、CSA といってもかなり多様な販売形態が包含される等、寛容に CSA という言葉を使用しているといえる。

（3）CSA と他の仕組みとの比較

第 1 表は運動とそれに伴う代表的な流通形態をまとめたものである。表を確認する準備として先に表頭の用語を説明しておく。

CSA は TrueCSA を念頭においているが、特に生産者とその近隣に居住する会員が一体的に活動し、農場から農産物を直接購買していることを重視する。

トラストは、トラストの受益者が他者の土地を利用し、そこに作付けられた農産物を得る権利を取得するために、他者に生産を委託することを重視する。

産消提携と産直について、本稿では次のように区分する。

産消提携は、生産者と消費者が直結していることであり、特に消費者グループと生産者あるいは生産者グループとの継続的市場外取引を念頭においている。CSA と異なるのは、「生産者とその近隣に居住する会員が一体的に活動」することであり、産消提携にはそれを求めている⁽⁷⁾。

産直は、専門流通業者を介した産地から消費者への市場外流通による直送を念頭においている。また、個人的関係による直接販売も産直の範疇に入れておく⁽⁸⁾。

Farmers Market（以下、FM と略す）は、生産者が特定の場所（移動販売でもよい）に農産物を持ち寄って、不特定多数の消費者に販売することを念頭においている。重視しているのは、消費者が不特定多数という点である。農場直売所は、農場に設置された施設に農

産物を展示し、やはり不特定多数の消費者に販売することを念頭においている。

次に、本稿でいう CSA を他の形態と比較する。

まず取組み主体である。CSA は生産者と会員である消費者が一体的に取り組んでいることに最大の特徴がある。この場合の CSA は、生産者を含んだ地域コミュニティによるものと言える。他の形態はこれほど密接な関係を築いてはいない。トラストや産消提携では特定の生産者と特定の消費者が関係をもつものの、一体性は CSA と比べると薄い。それは次に述べる特徴群から明らかである。

第 1 に生産者と消費者の距離である。CSA は地域が支える農業と訳されることがあるように、生産者と消費者の距離が近い。具体的には会員が生産者と同一または近隣市町村に居住していることが多く、フードマイレージ換算上の近さがある。加えて、両者に一体性があるため、人と人との関係も密接となりやすい。これに対し、他は距離とあまり関係が無い。近くてもよいがそれは必要条件ではない。FM は地産地消の推進という目的もあるため両者の距離はおおむね近いと推察されるが、生産者と消費者の間に一体性はないし、特定の生産者と特定の消費者の間の関係に依存する形態ではない。

第 2 に意思決定である。CSA 会員は作付計画に関与することもある。それは会員が農場の生産物を買うという意識があるだけでなく、生産者にも会員に販売するというよりはむしろ仲間とともに（あるいは仲間のために）生産しているという意識が強いといえる。トラストでは土地から得られる上物を受ける権利を持つが、あらかじめ作目が決定されていることが多く、それに同意する者が会員となる。圃場は一圃場複数会員となるため、作目から決定していくような個別会員のニーズは満たしづらい。日本有機農業研究会（2010）によれば、産消提携でも作付計画は生産者が行っている。

第 3 に生産および流通への関与である。CSA 会員は会員として農産物を消費するだけでなく、生産過程にも関わり、農場に出入りする。実際に農作業にかかわることは他にない CSA の特徴である。他の形態において消費者が関わる場合は収穫等のイベント交流が主であり、CSA とは異なる⁹⁾。これに加え、仕分けや配送作業にも会員が関与する。こうした会員の農場との一体性は物理的近さがないとなかなか難しい。特に農場から野菜を毎週あるいは隔週のように定期的に届けている場合には、両者の近さは大きな要素となりうる。

この CSA の一体性はローカルメンバーシップに基づいていると考える。CSA では、共通の目的達成のために一体性を強める。一体性の要素として近さも重要である。そして、その比較的狭い範囲に居住する会員が特定農地に価値を見いだしている。特定農地を保全することで、そこから農産物が得られ、それに付随して環境保全も行うことができる。特に、有機農業においては有機農産物を産出する農地と環境を保全できるという意義がある。ナショナルトラストも同様である。例えば、アメリカにおいて CSA に関わることで鮮度の良い農産物を身近な農地から得られることに加え、ナショナルトラストにより農地を保全できる。こうしたことから、CSA がナショナルトラストと結びつくことがあるのはむしろ当然の帰結であろう。

第1表 運動・流通形態間の比較

	CSA	トラスト	産消提携	産直	FM・農場直売所	
取組み主体	生産者と会員（消費者）の一体的取組み	受託者（生産者）と委託者（消費者）のネットワーク	生産者と消費者のグループ間ネットワーク	生産者と会員（消費者）のネットワーク	出荷会員（生産者）	
主な目的	有機農産物需要	農地保全、有機農産物需要	有機農産物需要	有機農産物需要	地産地消推進、流通チャネルの多様化	
生産者と消費者の距離	近い（同一または近隣市町村内）	遠い（全国）	遠い（全国）	遠い（全国）	近い（が消費者は不特定）	
意思決定	作付計画	会員の関与（合意）	委託者からの指定作目を作付け	生産者	生産者	出荷会員ごと
	価格決定	生産者（但し両者の合意）	生産者（但し両者の合意）	生産者	生産者や専門流通業者	生産者
消費者の生産流通への関与	生産、集出荷、農産物受渡しへの会員による労務提供	なし	なし	なし	なし	
購買	会員による全量買い取り	委託者による全量買い取り	（原則全量買取りだが実態は）需要量	需要量	需要量	
決済	前払い	前払い	都度決済	都度決済	都度決済	
農業体験	生産過程で随時	交流イベント	交流イベント	交流イベント	－	

資料：著者作成。

注．CSA は本稿の事例 C，トラストは新庄大豆畑トラスト，産消提携は有機農業研究会報告書（2010），産直は有機農産物専門流通業者，FM・農場直売所は農協直営のFMを参考にした。

2. CSA に関する文献

CSA はその興味深い特徴から取り組み事例を雑誌記事で紹介されることがあるものの、学術的研究成果は比較的少ない。研究の少なさは、CSA の歴史が比較的浅いこと、事例が少ないことが要因となっていると推察される。村瀬他（2011）では、国立国会図書館に保管されているすべての CSA 関連書を収集し、先行研究のレビューを行っている。その上で、彼らは日本において CSA と呼べる 5 つの取り組みを挙げている⁽¹⁰⁾。それらは、TrueCSA に近い取り組みを挙げていると考えられる。

これまでの文献を総括すると、主に CSA が農業、社会、環境に及ぼす影響に焦点を当てている。農業ではフードシステムや農地保全の観点から、社会では CSA による社会作りや教育、啓蒙的観点から、環境では環境保全や負荷の軽減の観点から論じている

フードシステムの観点からアメリカの FM と CSA に焦点をあてたレビュー文献に Brown and Miller(2011)がある。彼らは CSA を評価するには時期尚早であり、更なる調査研究の必要性を挙げている。現時点において、彼らは CSA が消費者に対し農業や食料、環境への理解を深める機会を与え、フードシステムを含む社会システムを作り直す役割を担う可能性に言及している。この文献から得られる示唆は、CSA 等のローカルフードシステムが消費者と農業との距離を短くすることが消費者への教育あるいは意識づけとなり、それが今後

の社会システムに影響を及ぼす可能性である。

唐崎他（2012）は日本で実践されている事例に着目して、CSA が農地保全に寄与していることを明らかにしている。唐崎他（2012）で取りあげられている事例は都市近郊に位置する CSA であり、CSA に取り組んでいる農場主が平場の遊休農地を利用する担い手となっている。

CSA が社会に及ぼす影響は既に述べた社会システム作りという視点があげられている。これに加え、いくつかの文献で食農教育活動が報告されており、伝統文化の保存や教育への効果が期待される⁽¹¹⁾。元来 CSA は有機農業を中心とした運動としての性格が強いため、確固たる理念をもっていることが多い。活動の中から受ける刺激に多くの教育的側面があることは容易に想像され、農業や農村への理解を深めたいという想いも農場側にはある。但し、筆者の知る限り、今のところ効果の程度について実証した文献は見当たらない。

村瀬他（2011）では、CSA が地域活性化に寄与しているという説を唱えると同時に、コミュニティ形成にも貢献できる可能性があることを述べている。

その他、日本における CSA の事例が少ないことから、今後の CSA 普及の可能性について言及している文献も確認される（例えば波多野，2008）。アメリカではコアメンバーが存在する CSA 農場の純所得が存在しない場合より高いなど経営問題に焦点をあてた研究もある（Sanneh et al., 2001）。

3. 本稿の視点－新たな価値と CSA への着目－

本研究の目的は農業生産活動がもたらす外部性としてこれまであまり注目されてこなかった機能やサービスの特定とその評価である。その予備的研究として本稿が CSA に着目するのは、CSA がこのような機能やサービスにつながる要素を持っているという仮説の設定が可能だからである。実際、CSA には興味深い取り組みが内包されている。特に消費者が農場へ出向き農業に従事すること、作付計画等に関わること、農業者を含めたコミュニティを形成すること、コミュニティの輪が広がるだけでなく、新たな輪が創造される可能性があること、すなわち当事者として生産者と会員と一体となって食のみならず農に関わることが CSA の興味深さを生み出す源泉となっている。こうした CSA の取り組みは生産と分配および消費が結合しており、地域で生産された農産物を地域の人々が消費するというよりもむしろ協同で生産し、消費していると言える側面がある⁽¹²⁾。

CSA は、消費者が農業への理解を深める場として機能する可能性がある。そして、このような要素が農業者や会員に刺激を与え、それが健康や充実した生活、自立した人生あるいはいきがいとなり、結果として各人の効用を上昇させる、あるいは幸福度を増すことにつながるのであれば、それは CSA の外部効果といえる⁽¹³⁾。着目したのはこの点であり、初年度は CSA の事例調査を通じて CSA と農業・農村の機能・価値に関係性があるという仮説が設定できるか否か、できるとすればそれは CSA のどのような特徴によるのか検討した。

4. 日本の CSA の事例

本節の事例紹介では、農業生産や消費そのものの以外の価値である外部性の考察に必要となるであろう点に焦点をあてて論じる。

(1) 事例 A—メノビレッジ長沼—

事例 A に関する先行研究として村瀬他（2010）がある。これ以外にも雑誌記事などは複数あるが、村瀬他（2010）には事例 A における CSA の取り組みが詳述されている⁽¹⁴⁾。

事例 A は、北海道夕張郡長沼町にある。同農場は 1996 年の CSA 実践開始以来、CSA の理念を重視しており、CSA を実践する目的として人と人とのつながり、人と土とのつながりを保つことを挙げている（第 2 表）。会員が購入する農産物は野菜であり、有機農法により栽培されたものである。コアメンバーは数名であるが、その数名が収穫された農産物の仕分け、箱詰めおよび配送等を担っている。会員の農場への出入りは自由であり、仕分け作業等に従事する日には、農場で農場経営主や農場で雇用されている生産者らと会員が共に昼食を摂るなどしている。

農場における作付計画等は主として農場経営者が企画している。会員と農場との情報共有手段として農場からの便りが農産物とともに届く。ここには農場や農産物の情報のほか次年度の CSA 会費の根拠等も掲載されることがある。

CSA の効果として、生産者側はローカルな取り組みが地域コミュニティを形成するとともに社会作りにつながっていること、CSA は新鮮でおいしい農産物を供給するだけでなく、人と人とのつながりであるコミュニティにより農業を継続的に実践できるしくみであり、そのため収量変動等による会員数の変動は小さいこと等を挙げている。また、同 CSA 農場に隣接する土地の産廃業者による利用計画が持ち上がった際、同農場が会員の支援の下その土地を買い取ったことがある。現在はそこを小麦畑として利用しており、農地保全効果がある。当 CSA 会員 1 名への聞き取りでは、CSA に関わることにより農、食、生命の大切さ、人や土とのつながりを理解でき、更に CSA の中で一定の役割を演じることでいきがいを持てるとの言及があった。

一方で同農場の CSA にも問題点はある。第 1 に農場主が農場経営と農場がかかわる CSA の運営で手一杯となっていることである。同農場の農場主は海外で CSA の普及に関わってきた経験をもち、それが専門である。しかし、それに従事することができないでいる。

第 2 に、1 家族で CSA 運営のすべてを担うことは難しいことである。現在、農場では農の雇用を利用した研修生を受け入れ、農産物配送にコアメンバーから支援を受けながら農場経営および CSA 運営を行っている。現状では、前述の農場主の CSA 普及のための活動ができないこと、5ha あれば 200 会員との CSA 活動が可能だが、現在の体制では 80 会員との活動が限界であるとのことであった。

（２）事例 B－鳴子の米プロジェクト－

同プロジェクトに関連する雑誌記事も複数ある。事例 B のコアメンバーが組織している鳴子ツーリズム研究会が 2006 年総務省過疎地域自立活性化優良事例表彰総務大臣賞を受賞したこと、同プロジェクトが全国ネットで放映されたことから全国的にも名が知られている。

同プロジェクトの取り組みが本稿における CSA と言えるか否か議論のあるところである。特に米単品の購買者が全国に約 900 おり、購買者がグループ化されているとは言えず、この点を考慮すると産直である。しかし、森川（2011）によれば CSA が意識され同プロジェクトが創設されている。そして、この運動の核となる部分では地産地消が意識され、旧町の基盤整備が不十分な山間部の農地を耕作する農民グループとそれを支える旅館経営者グループというコミュニティの連携には一体感があり、CSA と呼んでも良いように思われる⁽¹⁵⁾。

生産者 31 名はそれぞれ中山間部において個別に経営しており、自らが地域の旅館経営者らとともに構成員となっている NPO のメンバーとして米を集出荷し、購買者に届けている。生産には基準があり、使用品種を 1 品種に限定し、減化学肥料減農薬栽培を実践している他、原則として昔ながらの杭がけによる天日乾燥を行っている。生産活動は個別農民が行っており、農作業への参加は収穫等のイベントのみである。出荷のための袋詰めや配送の手続きは NPO として参加する生産者が行っている。自らの出荷分を超える袋詰めや配送作業を行った場合に一定の報酬があるなどインセンティブもある。

CSA の効果として温泉旅館と中山間部の農家間で、これまで以上に強いつながりを築くことができたこと、農家間、旅館経営体間のそれぞれのコミュニティにおいてもつながりが強まったことがあげられる。これに加え、農地保全効果もある。プロジェクトのメンバーによれば、現在プロジェクト対象水田は約 14ha であるが、もしこのプロジェクトが実施されなければ対象水田の半分以上は耕作放棄地となっていたであろうとのことであった。

問題点のうち最大のものは、生産農家の高齢化である。特に杭がけは機械を利用できないため労力が必要であり、その不足が問題となっている。

（３）事例 C－なないろ畑農場－

複数の農業経済学者が同 CSA を研究しており、同農場の事例の記述は唐崎他（2012）に詳しい。

同農場による CSA は、日本の中でも本格的な CSA であると考えられ、2006 年に開始された。開始は 2006 年であるが、コアメンバーとの関係はそれ以前からあり、同年に CSA となった経緯を持つ。同農場 CSA も理念を大切にしており、真の有機農法を求めるエコロジストが会員の中心となっている。そのエコロジストがライフスタイルを満たすために同 CSA を拠点として様々な活動を実践している。

同農場の CSA は、本稿が考える CSA に最も近い。すなわち生産者と近隣に居住する会員が一体的に運営している。具体例として、作付計画に会員も関与し、実際に会員が圃場で農作業を行う。出荷のための農産物の仕分けや配送の手配も会員が行う。価格の設定において、CSA 設立の当初より農場主が生活できる価格設定を標榜している⁽¹⁶⁾。

CSA の効果として、生産者は農業を基礎としたコミュニティとのつながりを実感しており、商取引とは異なる果実を得ていることを挙げている。一方の会員も農業が身近なものとなっており、地域で栽培された有機農法による農産物を口にすることができるだけでなく、農と食を通じた文化活動の発信、CSA の中で会員それぞれが一定の役割を演じることができる等、CSA への関与が充実した生活につながっていることを挙げている。

同 CSA も複数の問題点を持っている。ここでは労働力不足および労務提供と会費について取りあげる。CSA を運営する中で会員がボランティアとして作業を手伝っているものの、農場主の CSA にかかる事務負担は依然として重く、自らが最も力を注ぎたい生産活動に十分な力を振り向けられていない現状がある。労務提供と会費については、主にコアメンバーが生産過程や収穫後の仕分け作業等にボランティアとして従事している一方で、会員の一部には購買のみの会員がいる。ここで問題となっているのは、ボランティアとしての労務提供が会費に反映されており、購買会員はその恩恵のみを受けているという問題である。

第2表 調査対象先の概要（聞き取り時点）

事例(CSA主体)		A -メノビレッジ長沼-	B -鳴子の米プロジェクト-	C -なないろ畑農場-
属性	活動地	北海道	宮城県	神奈川県
	しくみ	CSA	CSAおよび産直の融合	CSA
経緯	開始経緯	海外でCSA普及にとりくんでいた農場主がA町でCSA農場創設を志し開始	品目横断的経営安定対策下で個別経営として生き残れないため。アメリカのCSAを参考に「地域の農業は地域で支えあう」を合言葉に活動開始	本物の有機農産物を求める会員との取引形態が変化しCSAに
	目的	農場側は人と人、人と土をつなげたいという想いから活動(→その想いが会員側にも浸透)	・個別経営による稲作の存続および地域づくり、景観維持のため ・農業農村への理解を深めること	ライフスタイルを満たすため
現況	品目	野菜約40品目	米(特定品種)	野菜約50品目(約80品種)
	コアメンバー	ボランティア会員数名	地域のツーリズム研究会等約50名	ボランティア会員10数名
	活動	・会員の定例活動はなし ・食卓を囲んでの食事	・作り手が作った米を地域の支え手が購入 ・購入者による田植え、収穫体験	・会員による農作業、集荷仕分け作業 ・集荷場での昼食
		農場だよりの隔週発行	広報誌の季刊発行	だよりの毎週発行(年50回)
	特徴	米、パン、卵はCSAとは別だが、CSAによる野菜とともに受け取ることが可能	収穫量の4割は温泉旅館で利用されている。3割はおむすび権兵衛に	メーリングリストで情報共有化
		仕分けと配達を中心にボランティアの会員		農作業、仕分け作業にボランティア
農業	計画・運営	作業計画、運営は農場が実施	計画はNPO、生産は個別農家	計画運営は生産者が主、会員も関与
	農地面積	5ha	14ha	3.6ha
	農法	有機農法(無農薬・無化学肥料)	慣行(減農薬・減化学肥料)	有機農法(無農薬・無化学肥料)
	会員数	85	約900	73(87セット)
会員	会員の居所	主に近隣都市在住者	県内が多い	近隣市在住者
	会員の特徴	会員の一部に信仰を同じくするもの	多くは不特定多数の消費者。中心メンバーはプロジェクトに参加する地域の観光協会会員(グリーンツーリズム研究会会員)	エコロジーに関心のある人
効果	プロジェクト側	CSAのようなローカルな取組みが地域コミュニティを形成するとともに社会作りにつながっている CSAは新鮮でおいしい農産物を供給するだけでなく、つながりで農業を継続的に実践できるしくみだ。だから収量変動等による会員数の変動は小さい	初期の2年間に広報誌を頻繁に発行し、全戸配布した。米と農家の問題を地域の問題とし、それを応援する素地を築いた。これが活動に大きな役割を果たした 田植えと収穫により若者の体験と学習の場を提供 交流視察で約3,000人/年が来る。経済効果もある 農地保全に役立っている。活動がなければ作付け14haのうち半分は有休地となっていた 地域約2,900世帯のうち約100世帯が食べ手となっている	原発事故時の会員減少は2名にとどまった。他の産消提携農場では3割減少した。CSAとボックススキーム型の宅配とは異なることに改めて気づかされた 農業が会員の一部となっている。CSA農場が会員のものとなっている
	生産者側	(プロジェクト側に同じ)	活動によって作り手間により強いつながりができた。また、消費者の声を直接聞ける以前に比べ農家と旅館との関係は親密になった	CSAで大事なものはコミュニティ。農業を通じてつながりを実感できる関係を得た。これは商業的つながりではなしえないことだ
	会員側	CSAにより農、食、生命の大切さ、人や土とのつながりを理解できる。CSAに関わることでいきがいを持てる	以前に比べ農家と旅館との関係は親密になった。活動が今後の地域について考える場となった	旬を知ることができる等発見が多い 価格ではない。CSAのこのコミュニティに参加したい。各人が農業を身近に感じている

資料：現地調査より著者作成。

注：農地面積欄には、各 CSA 主体が CSA のために利用している面積を記載した。

(4) 事例の比較と論点および問題点

既に「CSA を考える鍵は農業者と地域の居住者によるコミュニティとの関わりである」と述べた。新たな価値と関係する論点として、コミュニティと農業者の一体性を中心とした個の関わり方や支え方、コミュニティそのもの、農業そのものを取りあげる。問題点について、新たな価値を生じさせる持続可能性の観点からネットワークと労働力不足の2つを取りあげる。

1) 一体性－理念，支え方－

一体性について、事例 A では人と人とのつながり、人と土とのつながりという共通の考えを持つ者がコアメンバーとなり、彼らが会員として農場と一体性を保ちながら農場を支えている。事例 B も個別経営による稲作の存続および景観維持という目的に賛同した旧村内の関係者が、山間部における再生産可能な米価水準を標榜し可能な取り組みを実践している。事例 C は、農場主および会員自らのライフスタイルを満たすことを目的のひとつとしてコミュニティを形成している。とりわけ重要なのは有機農産物の生産と消費であり、生産および消費のために CSA 化していった経緯をもつ。

一体性のひとつの表れとしての関わり方、支え方は事例ごとに異なる。事例 A では、コアメンバーが農場における収穫後の仕分けや配送といった川下の作業を担っている。これに対し、事例 B では、直接農作業に関わることはなく、田植えや収穫のイベント時にコアメンバーである地域の旅館経営者を含む購買者が作業ボランティアとして参加する。運営にあたって両者は NPO 法人の関係者として参画する。事例 C は、農場の活動全般にわたってコアメンバーがそれぞれ役割を演じている。自ら食すものであることから会員が作付ける作目や品種についての要望を出すことがある。その後の育苗から続く生産工程にも関わるし、収穫後の農産物の仕分けおよび配達、直売所の運営にもボランティアとして関わる。

Wilkinson(2001)にあてはめると、事例 A は農場主導、事例 B はコアメンバー主導(NPO)、事例 C は共同で CSA を運営していることになる。

関わり方、CSA 内での役割の演じ方は会員それぞれの農業への理解、満足度に影響を与えると推察され、今後の研究の際の論点となりうる。

2) コミュニティーつながりの形成，創造－

コミュニティ、特に核となる構成員であるコアメンバーに違いが見られる。事例 A では農場のある市町村の外にコアメンバーが多い。その多くは都市的な地域の在住者である。事例 A は 1996 年から始められており、日本の CSA の中でも古く、コアメンバーを中心としたコミュニティには確固たるものがある。事例 B は、旧市町村（昭和合併村）内在住者で、生産者と地域の旅館経営者等が中核となっている。旧来からの地縁が基礎となっている点に特徴がある。事例 C は 3 市町村に圃場が点在し、圃場のある市町村居住者が中心と

なっている。コアメンバーの多くはエコロジーに関心がある。また、コアメンバーを中心にCをプラットフォームとして会員が食や農に関わる社会文化活動を行っている点も注目に値する⁽¹⁷⁾。そうした取り組みが新たなコミュニティ形成につながるからである。

いずれの事例 CSA も確固たる運動理念があり、それぞれの CSA における生産者と会員の間には主義主張に共通点はあると推察され、支えたい対象も明確である。

メンバーの属性や構成は研究の際の論点になりうる。また、農場からの距離も、CSA への関わりや関わり方による充実度と関係することが考えられる。遠ければ農作業等への参加に難しい面があるが、近ければ農業や自然資源へのアクセスが農業や食料を正しく知るきっかけとなることも想定される。更に、コミュニティ内での社会関係の中から相互作用が生じ、新たなコミュニティの形成につながる可能性もある。

3) 農業－リスクも含めた再生産－

農業者がリスクを考慮した上での再生産可能額に価格を設定可能か否か、すなわちオルタナティブとしての農業が成り立つか否かが論点となる。このことが成立するならば、会員が農業者と交流しながら、その名の通り農業（者）を「支え」ていると言える。事例 A では会員に対し、CSA にかかる経費の見込みを示すことで次年度の会費を設定し、再生産への可能性につなげている。事例 B も米の重量を基準として生産費を満たすことが可能な水準を設定している。事例 C も CSA にかかる費用を勘案しながら次年度の会費を設定することを原則としている。

農業について、事例 A は無化学肥料無農薬栽培を実践している。最近では経営面積を拡大しており、農地の担い手ともなっている。引き受けた農地の中には、産廃処理業者の利用可能性が懸念されていた地もある。事例 B は特別栽培米を購買者に供給している。元々個別経営としての継続が難しい経営体が対象となっていたことから、この活動によって農地保全が図られていると推察される。聞き取りによれば、もしこの活動がなければ活動面積となっている 14ha の半分は遊休農地となっていたとのことであった。事例 C は、神奈川県にあり都市近郊に立地する。都市近郊という農地の希少性に加え、この地域における有機農産物の供給基地としての希少性が加わっている。最近では、事例 C も経営面積を拡大しており、農場主はこの地域における農業の担い手としての役割を果たしている。やはり A と同様事例 C も無化学肥料無農薬栽培を実践しており、循環型社会を念頭においていることから利用資材のリサイクルにもこだわっている。

4) 問題点 1－ネットワーク－

日本において CSA を知るものが少なく、かつ CSA が普及していない。そのこともあり、つながりやネットワークを重視する CSA とはいえ CSA 同士のネットワークはほとんどない。村瀬他（2011）は、彼らの執筆当時において CSA 同士は「互いに全く知らない」と述べている。最近筆者が実施した聞き取りの中では、村瀬他（2011）による CSA 横断的な聞き取りの成果もあり、互いを認知するようになっている。例えば、事例 C のオーナーは事

例 A を訪問している。聞き取り調査によれば、両 CSA にかかわる農業者は、今後協会創設を通じた相互ネットワークの構築の必要性を感じている。

ネットワークをキーワードに事例を観察する中で、社会関係資本論とつながる部分が確認される。CSA が生産者と会員の組織であり、例えば事例 A と事例 C の会員は約 80 名と決して規模は大きくない。CSA の中では顔の見える関係が構築されているとしても、現状では CSA による CSA 外部との関係構築は不十分と言わざるを得ない。かつて Coleman(1988)は小集団の閉鎖的ネットワークは信頼の醸成や規範形成に適していると述べた。そして Burt(2001)は、Coleman(1988)の議論を踏まえ閉鎖的ネットワークでは信頼や規範が醸成されており、成果発現の潜在能力はあるものの、集団の外との関係が不十分なことからそれが発揮されにくいことを指摘している。CSA の現状を見ると、このことの実証例となっていることが示唆される。本稿の視角から考えると、小集団内で有機的に結びついた所に外部性が生じている可能性はあるが、そこから先の更に大きな成果を実現するためには、CSA と外との関係が重要になってくることとなる。

5) 問題点 2－労働力の不足－

事例のいずれにおいても生産者側は労働力に不足を感じている。会員のボランティア活動自体は会員が農業を知り、農業の生産活動以外の価値を肌で感じる機会を与えることとなる。また、農の雇用を利用し、新規就農希望者を受け入れることは、将来の農業および農地の担い手となる人材育成に効果があると考えられる。CSA の生産者が言う労働力不足の主な要因は、CSA の運営への生産者の関与が大きいことにある。労働力は会費との関係上、容易に補充することは難しく、運営に労力を割かざるを得ないことが事例 A および C では問題となっている。A では CSA の普及、C では生産に注力したいことから、この点は CSA の持続可能性や CSA の今後の発展を左右する問題でもある。

5. 事例と新たな価値との関係性

本稿は、3つの事例を聞き取り調査したにすぎず、考察には限界があることを前提に、事例から確認できる事柄を今後の研究のための仮説に設定したい。本稿の聞き取り調査の特徴は、農場経営に関わる者、CSA の運営に関わる事務局、会員のそれぞれに聞き取り調査を実施している点である。この点は、異なる立場の関係者それぞれの視点から CSA をどのように見ているかが明らかとなり、有益な情報となりうる。

聞き取り調査から農業・農村の機能・価値との関連性という研究目的に照らし、見いだされる機能・価値とそれに通じる可能性のある要因として少なくとも仮説設定可能なものは以下の要因であった⁽¹⁸⁾。

（１）優良農地の保全

事例 A では、産廃処理場となりそうな土地を会員が資金を拠出することで保全した実績をもつ。事例 B では、耕作放棄が進むと見られた条件が不利な農地での稲作がプロジェクトの実施によって継続されている。また、事例 C については唐崎他（2012）が農地保全効果を指摘している。

（２）みどり空間の提供

事例 C は神奈川県大和市、座間市および綾瀬市という都市近郊にあるものの、3.5ha の畑地を管理している。既に同市の中では大規模な経営体となっている。彼らが農地を管理することにより、みどり空間が継続的に提供されていると同時に住民にやすらぎの空間を与えていることが推察される。

（３）地域社会の振興

事例 B では、旧町内に住む農民と旅館を営む観光業関係者との間を密接なものとしており、両者ともにそれを感じている。事例 C では、会員が農業や食料について知る中で、自らが居住する近隣の別の地域で食農に関わる新たなコミュニティ形成に取り組んでいる例も見られる。どの CSA でも農業者と会員が物理的な距離が近く、地産地消的な活動による経済の地域循環化に寄与している。更に、農業を軸とした関係者間の精神的距離も近く、CSA は農業をより深く理解した上でのコミュニティ形成に寄与している。

（４）人間性の回復

事例 B の支え手によれば、経済活動の分業化、専門化によりライフスタイルを形成、維持する場が失われ、更に静養する場が少なくなっているという。こうした中、会員が農業や農作業の中で享受できる自然資源と関わることでそれらが満たされる可能性がある。

（５）体験学習と教育

どの CSA でも体験学習と教育への意識があり、程度の差こそあれ実践されている。そして、それが農業や食料への知識や愛着となり、農業と農業の維持から享受するサービスのより正しい評価に結びつく可能性がある。

日本学術会議で示された上記（１）から（５）のような機能に加え、主観的幸福度の上昇も示唆される。例えば、事例 A の会員は、CSA のコミュニティにおいて一定の役割を演

じることが生きがいとなっていると述べていた。この例は、CSA への参加や関与の仕方が、農業がもつ農業生産や農産物消費とは別の機能を通じて幸福度に影響を及ぼしている可能性を示している。

以上の機能・価値のうち、優良農地の保全、みどり空間を提供することは、農業者であれば可能であり、CSA でなくともよい。しかし、いきがいの場の提供や農業をつなぐの鍵としたコミュニティの形成、農業を核とした地域振興は CSA がもつ興味深い特徴から生じている部分が多いと考えられる。

このほかローカルフードシステム化による社会システムの変化が、フードマイレージの短縮化を通じて環境負荷を低減させることも新たな価値として検討に値する。このことは、既に Brown and Miller(2011)で指摘されているだけでなく、事例 A の農場主も聞き取り調査の中で同様のことを効果として述べている。

6. 今後の課題

本稿では、聞き取り調査から CSA と新たな価値との関係性を検討してきた。新たな価値を特定するために日本の CSA を対象とする場合の今後の課題を 3 つあげるとすれば、(1) CSA の少なさ、(2) CSA と新たな価値との因果関係の特定化手段、(3) 特定可能な場合の推計方法、である。

「(1) CSA の少なさ」は新たな価値につながる材料を抽出する制約となる⁽¹⁹⁾。それだけでなく、(1) は課題 (2) (3) と関係し、新たな価値の特定化を難しくする。すなわちサンプル数が少ないことが様々な制約を与えるのである。

「(2) CSA と新たな価値との因果関係の特定化手段」にはいくつかある。サンプル数を満たすことができれば、傾向スコア (Propensity Score) が有力な候補となる。しかし、満たされない場合は、計測上の仮定に追加的な仮定を加えるという制約の中で特定化していくこととなる。従って、特定化が不十分となる可能性が高く、政策的な含意を持たせることは困難となる。

具体的手法として傾向スコアが有効な理由に、CSA に取り組む主体に有機農業と深い関係を持つものが多いことがある。一般的に CSA に参加すること、あるいは CSA への関わり方がどのような影響及ぼすのかを検証するのであれば、こうした点をうまく制御し、選択バイアスを回避することが求められる。

「(3) 特定可能な場合の推計方法」もいくつかある。推計において第 1 に考える点として、何をどのように評価するかがある。多面的機能の中で、これまで代替法等を利用して一定の基準の下で貨幣評価がなされてきた部分はその方法の適用に一定の理解があると言える。しかし、CSA から想定される新たな価値には「地域社会・文化の形成・維持」と関わり、この部分の推計方法としてコンセンサスが得られている方法は限られている。また、ストックとしての価値を貨幣評価することが現時点において、特に現時点において利用可能な道具を用いて計測することが求められているのか否かという問題もある。Dasgupta et

al. (2000)は自然のような財・サービスの価値を推計する際の注意点として、エコシステムは限界値を示すことが意味を持つ一方で、エコシステムそのものの価値を示すことは意味を持たないことを指摘している。この指摘をエコシステムの一部と考えられる「農業・農村の機能・価値」にも適用し、限界値を示すのであれば、経済学者が貢献できる部分も増すように思われる。

注

- (1) 万木他 (2013) は、アーミッシュを分析する前提として、アメリカのコミュニティと日本の農村、共同体との比較の中でコミュニティという言葉のもつ意味について整理している。
- (2) 米国西部に産直に近い CSA が多いことは、梶潟 (2006) や新開他 (2013) で指摘されている。
- (3) 本稿では shareholders や subscribers を会員と呼ぶ。
- (4) 後述の注 (10) を参照。
- (5) TrueCSA は USDA の HP や梶潟 (2006) に述べられている。USDA では、コミュニティビルディングを基礎としており、経済的利益を追求するものとは異なる CSA にこの用語を当てている。梶潟 (2006) は大山 (2003) を引用し、「TrueCSA (真の CSA) は次のような仕組み (<システム>) で運営されている。『生産者と消費者との間で、あらかじめ農産物の生産量や内容、価格、運送・分配方法等を確認し合い、しかも消費者は事前にその代金を支払わなければならない。農場経営における意思決定への全面的ないし部分的な参画をとまなう CSA もあれば、財政面ないし豊凶による経営リスクを共有する CSA もある (大山,2003:2)』」と述べている。
- (6) フランスの AMAP の他、波多野 (2008) ではスイスの ACP の事例を紹介するなど CSA は欧州に多い。Shi et al(2011)では中国の事例を紹介している。Henderson and En(2007)では一節を割いて「世界の CSA」について説明している。
- (7) 産消提携は、市場を通さずに農産物を生産者と消費者の直接的な結びつきによって供給するグループ間の提携であり、吉田 (1988) では、「消費者と生産者とが相互に組織的にむすびついて生産物を流通させることが本来の産直の内容であった。(中略)・・・資本主義的企業などが主体となった市場外取引と区別するために、運動主体の間では「産直」という言葉に換えて生産者と消費者の直結という意味で、生消直結あるいは「提携」という言葉を使うようになっている。」と述べられている。既に確認した USDA の定義でもそうであったが、本稿ではこうした指摘を考慮し、相互に直接むすびつくことを重視し、産直と使い分ける。
- (8) 岩波書店「広辞苑 第 5 版」では、「産地直結・産地直送・産地直売などの略。生産食料品や特産品を通常の販売経路を通さず、消費者が生産者と直接取引すること」とされ、市場外流通という流通の特徴に重点が置かれている。近年は、産地直送や産直おとりよせといったコピーを使用した業者の広告が一般的に見られ、消費者がグループを形成し、直接取引しているとはいいがたい産直も多くみられる。従って、本稿では産消提携を除

く産地からの農産物の直送という概念として産直をとらえている。

- (9) 一定額の地代を支払って自ら耕作するオーナー制は、定額小作と同じである。
- (10) 村瀬他（2011）では、調査の結果直販に類似したものを除き農場主が CSA を理解している先、会員制と先払いおよび会員との交流を実施している先を CSA としている。
- (11) 例えば事例 B だけでも、以前の暮らしを視覚化し報告（森川，2011），農業体験と昔の田植え作業後の昼食の復活（小山，2007），山間部の開墾とその後の暮らしについて書き記した交流誌の地域全戸配布（安部，2008）など多様な活動がある。
- (12) CSA は、農家が自ら生産し消費する自家消費や生産手段の共有を意味する共産と異なる。また、CSA の興味深い特徴に適当な組織形態の選択が難しいという制度的問題がある。後で述べる事例では 2 つは会社として、1 つは NPO 法人として活動している。株式会社化した事例では、会員からの出資を受け一体性を深める一方で、非営利性の強い CSA が株式会社と名乗ることにジレンマを感じている。しかし、非営利性を前面に出して NPO 法人とすると会員のボランティア作業にボランティア保険が利用できるメリットがあるが、農地の保有が困難になる。
- (13) CSA が生活を充実させ、ある人の幸福度を増すならば、それは主観的幸福度の上昇を意味すると考えられる。京都大学他（2012）では、「主観的幸福度（Subjective Well-being）とは、生活の質、あるいは豊かさ、充実・満足に関する人々の主観的評価を意味する」と説明されている。主観的幸福度と社会経済制度、制度がそれをもたらす構造や自然との関係についても同報告書が参考になる。
- (14) 聞き取り調査は、事例 A は 2013 年 11 月、B は 2013 年 12 月、C は、2013 年 10 月および 2014 年 1 月に実施された。また、引用した文献以外の事例 A、B、C に関する参考文献を本稿末に掲載した。
- (15) もし前払いという決済方法が CSA の条件であるなら事例 B は CSA ではなくなる。村瀬他（2011）では前払いを CSA の選別要件に含んでおり、Wilkinson(2001)では取引上の特徴としている。筆者は、第 1 に前払いは CSA の特徴のひとつではあるものの、TrueCSA でさえそれは必要条件でないと考えている。コミュニティが農場を支えることが重要であり、例えば後払いであっても再生産が可能な形で農場を支えればよいように考える。第 2 に、前払いという決済時期を問題とする表現より不確実性を共有するという互恵的な表現がふさわしいように思える。
- (16) 但し、実際は農場主の農業経営努力を加味した価格設定、原発事故による想定外の経営費増大により、再生産可能な価格の設定が完全に実現しているという訳ではない。
- (17) 例えばオーガニックをコンセプトとした喫茶店の経営、農業にかかわる映画の上映、農場でのフラワーアレンジメント等がある。それぞれコミュニティの形成に関係する可能性のある活動であり、加えて前 2 者は食農教育、最後者は景観創造による正の外部性と関係する可能性がある。
- (18) CSA において生産され、消費される農産物は、有機農産物であることが多い。有機農産物の場合、物に人格や信頼、情報といった付加価値がついているといえ、半商品化が

なされている（万木，2012）。この付加価値は新たな価値に含まれない。

- (19) 少なくとも統計上 1 万以上もの農場が CSA に関わっているアメリカとは対照的に、日本では事例が少ない。今後日本において CSA の普及が進めば（1）の問題は解消されるかもしれない。現時点の日本において CSA が普及しない要因として、事例 C のオーナーは「有機農法で栽培され、かつ新鮮な農産物が容易に手に入るフードシステムが構築されているためではないか」と述べていた。野見山（2009）も定着への課題のひとつとして同様の指摘をしている。こうした中 CSA が普及する条件として、波多野（2008）は、「消費者運動の力量低下を補う生産者からの働きかけが、今後、重要な要素となるであろう」と指摘している。

[引用文献]

- Brown,C. and S.Miller（2008）”The Impact of Local Markets: A Review of Research on Farmers Markets and Community Supported Agriculture(CSA),” *American Journal of Agricultural Economics*, 90 pp.1296-1302.
- Burt,R.S.（2001）”Structural Holes versus Network Closure as Social Capital,”in N.Lin, K.S. Cook and R.S.Burt eds., “Social Capital: Theory and Research, New York, Aldine De Gruyter.
- Coleman,J.S.（1988）”Social Capital in the Creation of Human Capital,”*American Journal of Sociology*, 94, pp.95-120.
- Dasgupta,P., S.Levin and J.Lubchenco（2000）”Economic Pathways to Ecological Sustainability,” *Biosystems*, 50(4) pp339-345.
- Henderson,E., R.V.En（2007）”Sharing the Harvest: A Citizen's Guide to Community Supported Agriculture”, Vermont: Chelsea Green Publishing. (山本きよ子訳（2008）『CSA 地域支援型農業の可能性 アメリカ版地産地消の成果』家の光協会).
- Lass, D. et al.（2003）”CSA Across the Nation: Findings from the 1999 CSA Surveys,” Center for Integrated Agricultural Systems, University of Wisconsin (D.ラス他（2003）「アメリカの CSA:1999 年全米 CSA 調査から」『のびゆく農業－世界の農政－ アメリカの CSA:地域が支える農業』第 944 号, pp9-44) .
- Sanneh,N., L.J.Moffitt and D.A.Lass（2001）”Stochastic Efficiency Analysis of Community Supported Agriculture Core Management Options,” *Journal of Agricultural and Resource Economics*, 26(2), pp.417-430.
- Shi, Y. et al.（2011）”Safe Food, Green Food, Good Food: Chinese Community Supported Agriculture and the Rising Middle Class,” *International Journal of Agricultural Sustainability*, 9 (4) pp.551-558.
- Wilkinson, J.（2001）”Community Supported Agriculture”, USDA-OCD Technote, USDA, Rural Development, Office of Community Development.
- 安部祐輝（2008）「「米をあきらめない」「未来をあきらめない」地域を守る鳴子の米プロジェクト」『公庫月報』第 56 巻第 4 号, pp31-34.

- NPO 法人日本有機農業研究会（2010）「有機農業への消費者の理解促進と「提携」に関する調査報告」『NPO 法人日本有機農業研究会』。
- 大山利男（2003）「解題－アメリカの CSA:地域が支える農業－」『のびゆく農業』第 944 号, pp2-8。
- 唐崎他（2012）「CSA が地域に及ぼす多面的効果と定着の可能性」『農村生活研究』第 56 巻第 1 号 pp25-37。
- 北野収（2012）「CSA」『農村計画学会誌』第 31 巻第 1 号, p99。
- 京都大学他（2012）「平成 23 年度 環境経済の政策研究 持続可能な発展のための新しい社会経済システムの検討と、それを示す指標群の開発に関する研究 最終研究報告書」（環境省 HP http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/F_research/）。
- 小山厚子（2007）「鳴子の米プロジェクト 二年目の田植え」『増刊現代農業』農山漁村文化協会, pp25-31。
- 佐藤加寿子（2010）「アメリカにおける CSA 運動の取り組み（特集 組合員意識と組合員の多様化のもとでの協同活動の構築）」『にじ』第 631 号, pp104-113。
- 新開章司他（2013）「米国における CSA の変容と新たな展開－北東部とカリフォルニア州の事例から－」『農業経営研究』第 51 巻第 2 号, pp67-71。
- 野見山敏雄（2009）「都市地域の農業と市民」食糧の生産と消費を結ぶ研究会編『食料危機とアメリカ農業の選択』家の光協会, pp123-143。
- 波多野豪（2008）「CSA による生産者と消費者の連携-スイスと日本の産消連携活動の比較から」『農業および園芸』第 83 巻第 1 号, pp190-196。
- 波多野豪（2010）「直売所を生かした日本型 CSA の可能性－産消提携と欧米の CSA に学ぶ」『現代農業増刊号 人気の秘密に迫る ザ・農産物直売所 2010 年 2 月号』農山漁村文化協会, pp226-231。
- 桝潟俊子（2006）「アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』第 40 巻, pp81-100。
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子（2010）「CSA（Community Supported Agriculture）による地域活性化に関する研究:メノビレッジ長沼の CSA の取組を事例として」『地域活性研究』第 1 巻, pp41-51。
- 村瀬博昭・前野隆司・林美香子（2011）「CSA（Community Supported Agriculture）による地域活性化に関する研究－第 2 報：日本型 CSA の特徴と地域における役割－」『地域活性研究』第 2 巻, pp77-88。
- 森川（河野）あけね（2011）「東北農村生活研究フォーラム 2010 セミナー:農村で『仕事』を生み出す！～「鳴子の米」プロジェクトの取り組みに学ぶ」『農村生活研究』第 54 巻第 2 号, pp34-36。
- 万木孝雄・J.F.ドナーマイヤー・R.H.モア（2013）「コミュニティ（共同体）を視点としたアメリカ・アーミッシュと日本の村落社会の比較による考察 第 1 回」『社会運動』第 400 号, pp46-51。
- 万木孝雄（2012）「商品性・半商品性の視点による産直農産物購入者の類型化分析」『農村研究』

第 115 号, pp99-108。

吉田省三（1988）「産消提携運動の現状と問題点―「地域自給経済」論と消費者運動―」『経営と経済』第 67 巻第 4 号, pp125-138。

〔参考文献〕

＜事例 A―メノビレッジ長沼＞

地上編集部（2002）「CSA 方式で生産者と地域が手をつなぐ 北海道長沼町「メノビレッジ長沼」（特集 地域自給を考える-地産地消への3つのアプローチ）」『地上』第56巻第7号, pp14-23。

萩原・中庭（2010）「メノビレッジ長沼（北海道夕張郡長沼町）」『Joyo ARC』第 42 巻(493 号), pp21-23。

牧野義司（2010）「変革は人にあり エップ・レイモンドさん 北海道メノ・ビレッジ長沼」『AFC フォーラム』第 58 巻第 3 号, pp15-17。

＜事例 B―鳴子の米プロジェクト＞

安部祐輝（2010）「地域の力で日本の食と農を再生する--鳴子の米プロジェクト（特集 食料自給率向上に向けて）」『明日の食品産業』2010 年 7・8 月号, pp23-27。

小山厚子（2010）「つながる鳴子の米プロ「むすびや」と「おむすび権米衛」（農産物デフレーション（まともな）価格を地域から）」『季刊地域』第 1 巻, pp38-41。

結城登美雄（2007）「「鳴子の米プロジェクト」で支える希望の田んぼ，希望の米」『増刊現代農業』農山漁村文化協会, pp14-24。

＜事例 C―なないろ畑農場＞

片柳義春（2003）「食農連携の推進と地域通貨」『農業と経済』2003 年 5 月臨時増刊号, pp57-65。

唐崎卓也（2010）「農を支えるコミュニティー連携「CSA」」『AFC フォーラム』2010 年 6 月号, pp11-14。

唐崎卓也（2013）「遊休農地を活用した CSA 農場の取り組み」『農業および園芸』第 88 巻第 4 号 pp473-480。

第3章 U I ターン等による世代交代が促す地域資源利用の 多様化

ー長野県飯山市を事例としてー⁽¹⁾

佐藤 真弓

1. はじめに

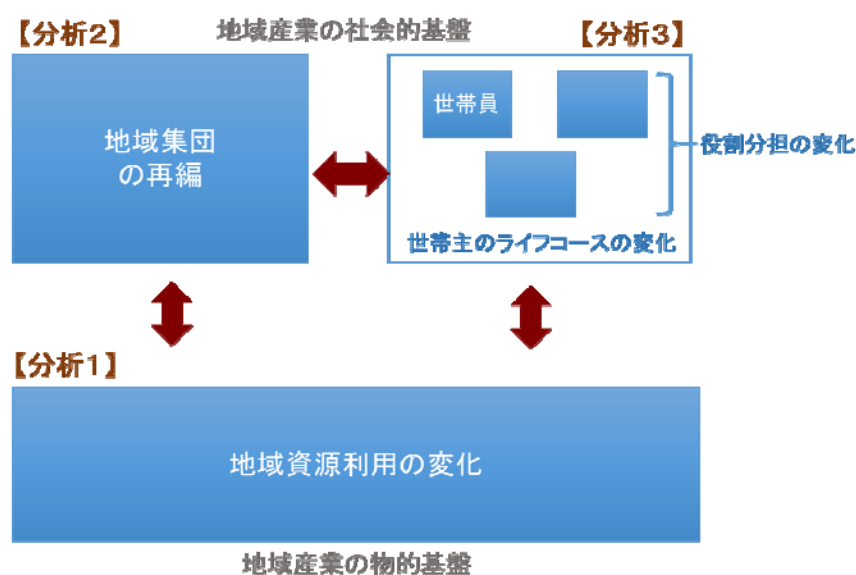
本稿では、スキー場が立地する農山村を事例として、地域資源の多様な利用による地域産業の再構築と、それに対応する担い手の世代交代を議論し、今後の地域産業形成における課題を検討する。

近年の農山村では、地域資源の新たな利用を通じた地域産業の再構築が課題となっている。地域産業の形成には、地域産業の物的基盤である地域資源と、それを利用する「担い手」の存在が不可欠である。既往研究では、新たな地域産業の担い手として、地域社会にとって「異質性の高い個人」の重要性が指摘されてきた⁽²⁾。その典型はIターンによる移住者であろう。移住者による起業の事例を分析した筒井他（2014）では、地域外での生活経験や就労経験、それをもとにした人間関係や情報等が新たな事業を展開するうえで重要な役割を發揮したことが明らかにされている。同様に、山口県の農村部を対象とした住民調査を行った徳野（2011）は、都市部からUターンした青壮年層や結婚によって来往した婚入女性が有している社会的経験や集落外とのネットワークに注目している。

このように先行研究では、新たな地域産業を担う個人の職業キャリアや社会関係が議論されてきた。一方で、地域産業の物的基盤である地域資源とのかかわりについては十分に議論されていない。そこで本稿では、地域産業の担い手にかんする議論に地域資源という視点を導入する。これらの担い手がどのように地域資源を利用しながら、地域産業を形成しているのか、地域資源と担い手の対応関係について検討していく。さらに本稿では、両者の関係を動態的に把握する。新たな地域産業の創造は、次世代への継承ともかかわるためである。

以上を踏まえ、本稿の分析枠組みを第1図に示した。第一に、地域産業の物的基盤である地域資源の変容については、地域産業の展開と対応させながら検討する（分析1）。第二に、地域産業の担い手（社会的基盤）については、地域集団、家族、個人という各レベルを設定した。このうち地域集団については、集団の再編と新たな地域集団の特徴を検討する（分析2）。他方、個人および家族については、個人の地域資源へのかかわりは時代状況に規定されるとともに、家族を媒介とすると考えられることから、世帯主のライフコースと家族内での役割分担に着目する（分析3）。以上の分析から、地域資源と担い手との関係を動態的に把握する。

事例対象地域として取り上げるのは、長野県飯山市である。同市では戦後の高度経済成



第1図 本稿の分析枠組

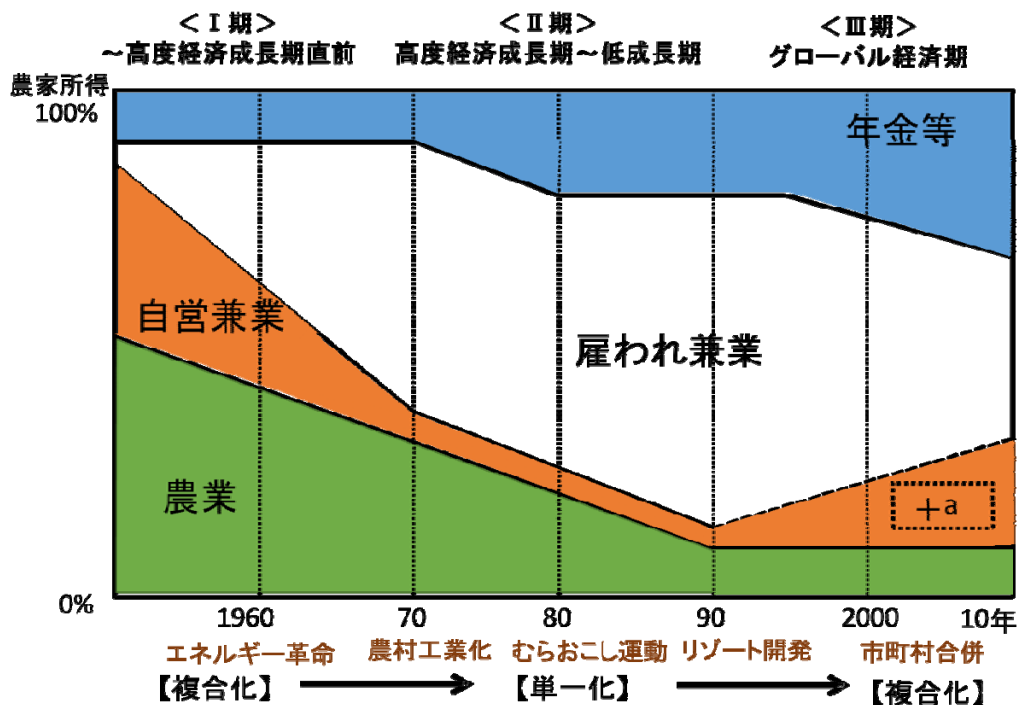
長期に導入されたスキー観光が停滞するなかで、通年型観光が進められている。こうした過程で地域資源の利用は大きく変化し、新しい担い手が生まれつつある。

本稿の構成は次の通りである。次節では、地域資源を利用した新たな経済活動が必要とされている背景を探るために、戦後の農家経済をふり返る。それを踏まえ、3節では事例対象地域である長野県飯山市の概況を示す。そして4節では、同市における地域資源利用の変化を地域産業の展開状況と対応させながら検討する。さらに、5節と6節では地域資源の担い手として、地域集団と民宿世帯をそれぞれ取り上げる。最後に、7節で総括を行い、地域産業形成における今後の課題を提示する。

2. 地域資源を活かした地域産業の形成が求められる背景

本節では、なぜ今、地域資源利用による地域産業の再構築が求められるのか、その背景について農家の経済活動状況をふりかえり、検討する。第2図は、戦後の農家経済の収入構成の変化を各種統計等から整理した概念図である。ここでは戦前から現在までの農家経済の展開を1950年代前半までの「戦前から高度経済成長期以前」、1950年代後半～1980年代までの「高度経済成長期から低成長期」、1990年代以降の「グローバル経済期」の3期に区分している。これによると、農家経済はその所得源によって、「複合化」→「単一化」→「複合化」と大きく変化してきたことがわかる。農家経済は農業所得だけで成り立ってきたわけではなく、その時々時代の状況に応じて、多様な所得の組み合わせによって成り立ってきたのである。以下では各時期の動向を説明しよう⁹⁾。

高度経済成長期以前の農家経済は農業を中心に製炭や林業等の自営兼業を柱として構成されていた。特に自然条件が厳しく、平地農村に比べ農業の生産性が低い山村等では、こ



第2図 農家所得構成の変化

資料：佐藤真弓(2013)p.93 から引用。農林省『農家経済調査報告』や農林水産省『農林家経営動向調査』等を参照し、各時点での値をフリーハンドでつないでいる。

うした複合的な経済が早くから発達したと言われている。

このような状況に変化が現れたのは高度経済成長期に入ってからのものであった。この時期には、農家経済における雇われ兼業の比重が急速に高まり、所得源の「単一化」傾向が強まった。この背景には、エネルギー革命による薪炭の需要減少や木材の輸入自由化等がある。自営兼業による所得は1960年代に激減し、その結果、跡取り世代が大量かつ急激に都市部へ流出した。いわゆる過疎問題の発生である。こうした状況を受け、農村工業化等による農外就業機会の創出が政策的に進められた。一方で、農業所得は1960年代に米価の上昇や農産物の商品化の進展等を背景に増加したが、1960年代後半をピークに減少に転じ、現在まで増加傾向はみられない。

しかし1990年代に入ると、こうした所得源の単一化傾向が崩れはじめる。少子高齢化や経済不況を背景に、1990年代後半には兼業所得の減少が、2000年代には年金に依存する世帯の増加が指摘され、農家世帯における所得構成のバランスは変化した。そのなかで農業所得の割合はほとんど変化しておらず、農家経済を下支えしている。

以上のように、高度経済成長期に所得源の単一化が進んだ農家経済は、近年ふたたび複合化に向かい始めていることがわかる。こうした動きを地域資源とのかかわりから整理しよう。高度経済成長期以前の農家経済は農林業資源を活用しながら、自給的農業や製炭等の自営兼業との組み合わせによって成り立っていた。一方で、高度経済成長期において

は、余剰労働力という人的資源の活用が主要な課題であった。その後のグローバル経済期には、人口の少子高齢化やグローバル経済の進展等を背景として、労働力の払底と生産拠点の海外移転が進んでいる。そのなかで、地域資源を利用した新たな地域産業の形成が課題となっている。その際、例えば自給的農業を基盤とした自営兼業への展開等、農業という地域資源の活用が求められているのである⁴⁾。

3. 事例対象地域の概況

事例対象地域として取り上げる長野県飯山市は、県北部の新潟県境に位置する豪雪地帯である。1954年に飯山町と近隣1町6村の合併により誕生した。1956年にはさらに2村を編入して現在の行政区域となった。人口は約2万2,400人、世帯数は約7,700で（2010年国勢調査）、高齢化率32.3%は長野県平均28.0%を上回っている（2013年4月）。

基幹産業は農業とスキー場を中心とした観光業で、このうち農業は米を中心にキノコ、アスパラガス、畜産等の多彩な展開がみられる。総農家数は2,630戸で、このうち販売農家が約6割を占めている（2010年農林業センサス）。農協の管轄は市内に本店を置く北信州みゆき農協で、1998年に隣接する木島平村、野沢温泉村、栄村、豊田村（現中野市）との広域合併により誕生した。

飯山市の林業は副業的な性格が強い。林野面積は1万2,005haで、これは総面積の約6割に相当する。また国有林は林野面積全体の約33%を占めている。総林家数は306戸で、そのほとんどが1～3ha未満の小規模経営である。一方で飯山市では豊富な林野と気象条件を活かして、スキー場の開発が進められてきた。第1表は同市において戦後に開設されたスキー場の概況を示している。飯山市内では現在4つのスキー場が運営されている。同市においてスキー場の導入は大正末期頃からみられたが、リフト架設による人工的なスキー場の造成が始まったのは戦後に入ってからのものであった。1950年代後半に2カ所（信濃平、戸狩温泉）、1960年代に2カ所（北竜温泉、北飯山）、1970年代に3カ所（斑尾高原、飯山国際、戸狩小境）、さらに1980年代に1カ所（斑尾サンパティック）がそれぞれ開設された。これらのスキー場は運営する会社の資本形態によって以下の3タイプに分類できる。それは地元住民が出資の中心を占める「地元出資」型、地域外の企業等が出資の中心を占める「外部出資」型、両者の共同出資による「共同出資」型である。「地元出資」型のスキー場が立地する地域では農家の副業として民宿が開設され、「外部出資」型の地域ではホテルやペンション等の建設が進んだ。市内のスキー場の入込客数は最盛期の1991年には143万6,000人を数えた。しかし2000年代に入り、同市ではスキー場の再編が進んでいる。2001年には信濃平と飯山国際の2つのスキー場が閉鎖し、斑尾高原スキー場や戸狩温泉スキー場では経営体制が変更された。市内のスキー場入込客数は現在34万人を切っている。

こうした状況下において、飯山市ではスキー場を中心とした冬季依存型観光からの脱却を目指し、通年観光化を推進してきた。これは当初、農業や農村にかかわる地域資源を活用した体験型観光として展開した。同市は1993年に「第三次総合基本構想・前期基本計画」

第 1 表 飯山市内のスキー場の概況

スキー場の名称	開設 時期	現状	リフト基数	スキー場運営主体	リフト会社の性 格
信濃平	1956 年	2001 年 閉鎖	6 基	信濃平観光開発（株）	「地元出資」
戸狩温泉	1956 年	営業中	7 基 (14 基)	戸狩観光（株）、太田観光（株） →91 年戸狩観光開発（株）→ 06 年戸狩観光（株）→13 年戸 狩温泉スキー場（株）	「地元出資」 →「共同出資」
北竜温泉	1962 年	営業中	2 基	学校法人文化学園	「外部出資」
北飯山	1964 年	1976 年 閉鎖	2 基	地元集落	「地元出資」
斑尾高原	1972 年	営業中	12 基	藤田観光（株）→76 年斑尾高 原開発（株）→05 年（有）シ ャノン斑尾高原スキー場	「外部出資」
飯山国際	1973 年	2001 年 閉鎖	4 基	グリーンスタンプ（株）	「外部出資」
戸狩小境	1973 年	1983 年 閉鎖	2 基	小境観光（株）	「地元出資」
斑尾サンパティ ック	1984 年	営業中	2 基	（株）プレイランド斑尾	「外部出資」

資料：飯山市教育委員会スポーツ生涯学習課（2012）、飯山市誌編纂専門委員会編（1995）、飯山市スキー
史編纂委員会編（1993）等を参照し作成。

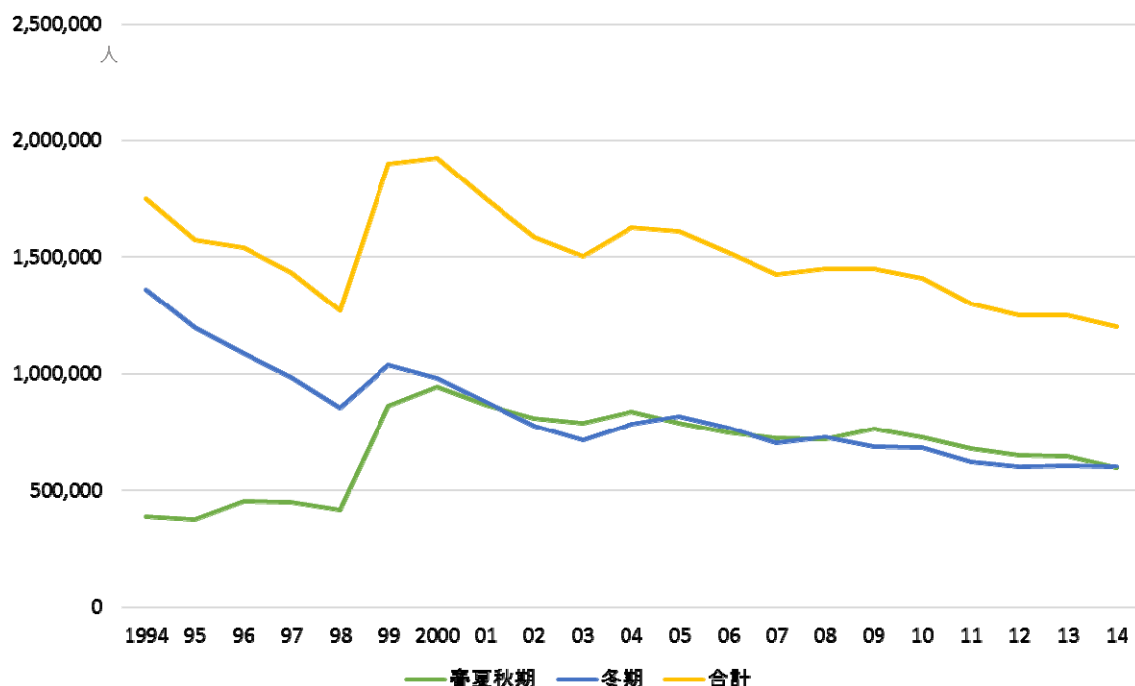
を策定し、そこには「ふるさと農業」と「ふるさと観光」による都市農村交流の推進が明記された。また同年には農林水産省により、グリーンツーリズム事業のモデル地域に選定される等、農業・農村の資源を活用した通年型観光の先進地域となっている。そのなかで、同市におけるグリーンツーリズム事業の中心は 1994 年に導入された自然体験教室事業である。市内の各観光協会を窓口として都市部の小中学校等の体験教育旅行を受け入れてきた。

通年型の観光事業は、その後、森林を「保健休養地」として活用する方向へと展開している。飯山市は 2006 年には林野庁の「森林セラピー基地」に認定された。2008 年には全長 80 km のロングトレイル「信越トレイル」も開通した。こうした活動の拠点となっているのが、1997 年に市によって建設された「まだらお高原 森の家」（以下、「森の家」とする）である。「森の家」では、山を活用した様々な体験プログラムとともに宿泊用のコテージが整備されている⁶⁾。

こうした取組の結果、飯山市では通年観光化が進んでいる。第 3 図は、飯山市の観光客

数の推移を冬期とそれ以外（春夏秋期）に分けて示したものである。これによると、同市の観光客数は、全体としては、スキー観光の最盛期であった1990年代前半をピークに減少傾向にある。その中身を見ると、冬期の観光客数が一貫して減少傾向にあるなかで、春夏秋期の観光客数は1990年代後半にいったん大きく増加し、その後は微減傾向にあるものの、大きな減少はみられない。春夏秋期の観光客数は2000年代後半には、冬期のそれを上回るようになっており、飯山市において通年型観光化が進んでいることがわかる。このように、春夏秋期において観光客数が増加した背景には、次にみる「自然体験教室事業」の拡大がある。なお、冬期の観光客数が2000年前後に大きく増加しているのは、1998年に開催された長野オリンピックの影響と思われる。

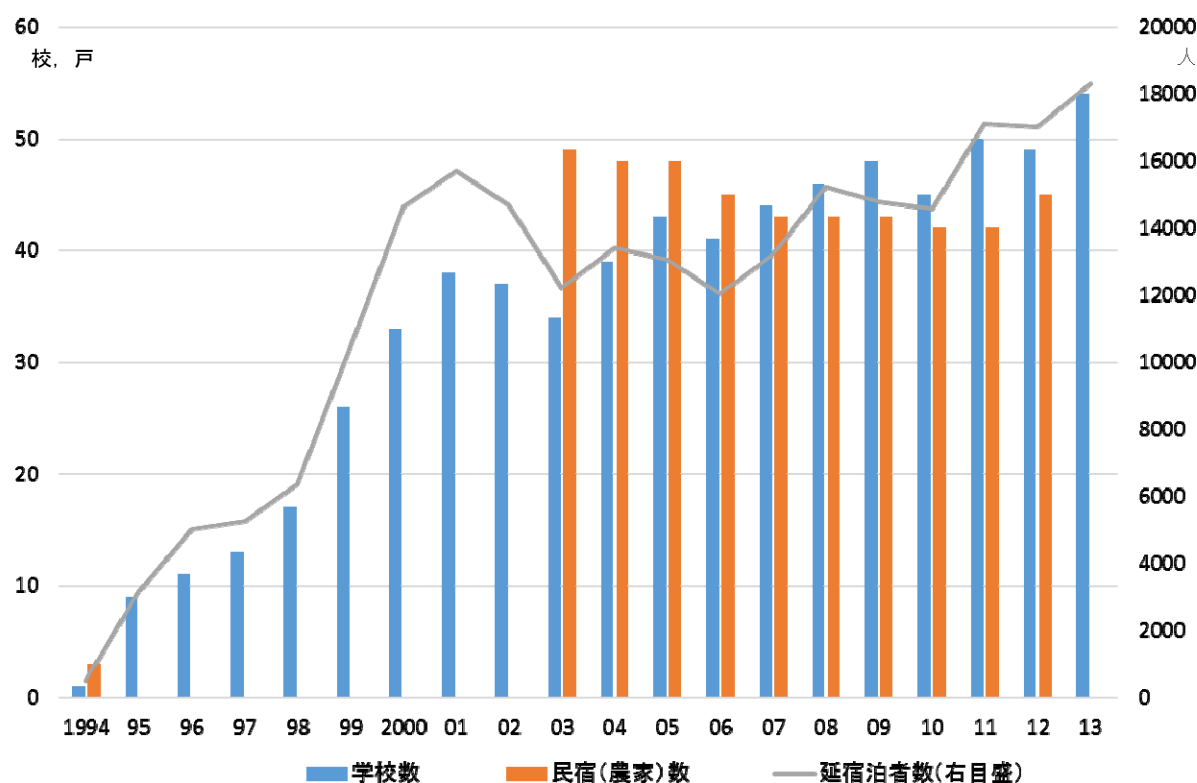
第4図では、自然体験教室事業における受け入れ学校数および延べ宿泊者数、そしてそれを受け入れる民宿数の推移を示している。学校数および宿泊者数は、事業開始当初から一貫して増加傾向にある。その一方で、受け入れ民宿数は2005年をピークに減少傾向にあり、現状では需要に対して供給が追いついていない。第3図でみた春夏秋期の観光客数が近年伸び悩んでいる背景には、こうした受け入れ地域のキャパシティの問題がある。通年観光化の推進においては、自然体験教室を受け入れる民宿の世代交代が課題となっていることがわかる。なお、直近の動きとしては、2014年3月に北陸新幹線飯山駅が開業した。これによって、近隣市町村と連携した広域型観光の体制整備が急がれている。



第3図 飯山市における時期別観光客数の推移

資料：飯山市ホームページを参照し、作成。

<http://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/shoukou/kankou/kankoutoukei/toukei>（最終閲覧日 2016 年 4 月 15 日）



第4図 「自然体験教室事業」の宿泊数，学校数および受け入れ民宿数の変化

資料：戸狩観光協会提供資料より作成。

4. 飯山市における地域資源利用の変容と地域産業（分析1）

以下では、「地元出資」型である戸狩温泉スキー場が立地する太田地区（旧太田村）を取り上げ、そこでの地域資源利用の変容を地域産業とのかかわりから検討する。太田地区は千曲川の左岸に位置する，人口 2,295 人，総世帯数 814（2011 年末飯山市調べ），高齢化率 35.0%（2005 年国勢調査）の地域である。同地区は，明治 22（1889）年に常郷村と豊田村の合併によって誕生した太田村に対応する。大田村は昭和 31（1956）年に飯山市に編入されている。同地区は現在 12 集落から構成されており，各集落は明治初期の村とほぼ一致する。同地区における戦後の地域産業の展開をふりかえると，大きく 3 期に区分できる。

（1）Ⅰ期「農林業」

Ⅰ期は農林業が中心の時代で，戦後の高度経済成長期直前までを指す。基幹産業である稲作を中心に，養蚕やホップ，葉タバコ等の多様な商品作物が生産された。農家はまた冬季の副業として稲わらを使って蓑や草履等を製造した。木材は燃料や建築資材として利用された。

しかしこのような複合的な農家経済の構造は，戦後の高度経済成長期に崩れていく。ビ

ニール製品等の普及により、わら製品の需要は激減した。またエネルギーの転換とともに、1960年代に入ると木材の生活燃料としての利用が縮小した。その結果、青壮年層を中心に冬場の出稼ぎ労働が急増し、その解消を目的として新たな地域産業の導入が進められた。

（２）Ⅱ期「スキー観光」

Ⅱ期はスキー観光が中心の時代であり、1960年代から90年代初頭までを指す。太田地区内に立地する「戸狩温泉スキー場」は、1956年に「太田スキー場」として開設された。当初、スキー場内にはリフトもなく、裏山を手作業でゲレンデとして整備したものにはすぎなかった。最初のリフトが完成したのは1960年のことで、同時にリフトやゲレンデの管理・運営を担う「戸狩観光株式会社」（以下、戸狩観光（株））が発足した。さらに1962年には、同スキー場内に第二ゲレンデが開設され、その管理・運営組織として「太田観光株式会社」（以下、太田観光（株））が誕生した。1970年代に入ると、奥地開発により中上級者向けの本格的なコースが整備されていく。さらに1991年には温泉掘削に成功する。2つのスキー場運営会社はこれを機に合併し、「戸狩観光開発株式会社」（以下、戸狩観光開発（株））となった。戸狩温泉スキー場の入込客数は、1993年に55万5,700人を数え、最盛期を迎えた。ゲレンデ面積は113haにまで拡大し、全部で14基のリフトが稼働した。スキー場内には食堂や売店が多数営業しており、500人を超える雇用が生み出された。なお、太田地区ではこの他に「戸狩小境スキー場」が1973年に開設されたが、10年後に閉鎖している。ここでは戸狩温泉スキー場と同様の手法で、スキー場が運営された。

太田地区では、民宿の開発も進んだ。当初、農家の副業として導入された民宿はスキー場の拡大とともに大規模化した。1980年代には大手旅行業者の参入が本格化し、専門的な民宿も現れた。

（３）Ⅲ期「通年型観光」

Ⅲ期はスキー観光業の停滞を背景に通年型観光の取組が本格化した1990年代半ば以降を指す。現在稼働中のリフトは最盛期から半減し7基となった。ゲレンデ面積も102haまで縮小した。

こうした状況下において、太田地区では戸狩観光協会を中心に通年型観光に取り組んでいる。これまでの取組は大きく3つに分けることができる。第一は、体験型観光事業の推進である。その中心は「自然体験教室事業」で、戸狩観光協会を窓口に年間54校7,900人を受け入れている。この事業では、民宿における10人前後の少人数分宿と、農業体験や農村文化体験等の体験プログラムの提供に特徴がみられる（写真1・2）。体験プログラムの提供においては、「森の家」との連携もみられる。また近年は、後述するように、新たにアウトドア事業に取り組む個人事業者等も出てきている。

第二に、2000年代に入ると、オフシーズンにスキー場や民宿街で様々なイベントを開催

する動きが活発化する。その内容は食や景観、芸術等多岐にわたる。まず、スキー場内では2007年から参加型の野外音楽イベント「飯山さわごさ」が開催されている。2日間のうち1日はプロミュージシャンによる有料のイベントが開催され、県内外からの来訪がある。もう1日は、アマチュアバンドや地元の子どもたちによる演奏が無料のイベントとして行われる。2日目は市内からの参加者が多く、「夏祭り」としてにぎわっている。来訪者は2日間で4,000人にのぼる。また、民宿街では工芸品や絵画の作品の展示（「戸狩ふれあいアート展」）や花の展示（「花結び」）、伝統食をふるまうイベント（「戸狩満喫御膳」）等が開催されている。この他に、オフシーズンのゲレンデを山菜採りのために開放する等の動きもみられる（写真3）。

第三に、信越トレイル事業にかかわる活動として、信越トレイルまでの山道（戸狩トレイル）の整備や保全活動も行われてきた。ルートマップの作成や観光客のガイド等にも取り組んでいる（写真4）。



写真1 「開会式」



写真2 田植え体験後の水田



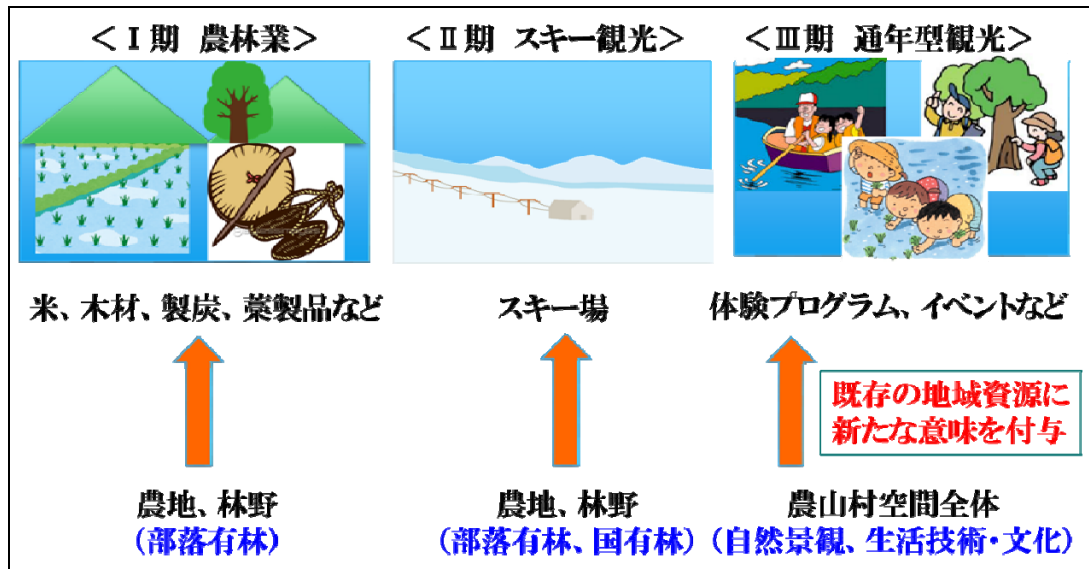
写真3 山菜とりのため開放される
ゲレンデ



写真4 「戸狩トレイルマップ」
の案内看板

（4）地域産業の展開と地域資源利用の変容

以上の動向を整理したのが、第5図である。太田地区における地域産業の展開は地域資源利用の変容に対応している。Ⅰ期の高度経済成長期以前の太田地区では、森林や農地が



第5図 太田地区における地域産業の展開と地域資源利用の変化

農林業生産のために利用された。Ⅱ期の高度経済成長期に入ると、森林の木材としての利用が大きく縮小する一方で、林野や農地のスキー場としての利用が進んだ。Ⅲ期のバブル経済崩壊後にはスキー場が縮小する一方で、自然景観や生活技術・文化等の農山村空間全体が地域資源として利用の対象となっている。現在の太田地区では、既存の地域資源に新しい意味を見出すことによって通年型観光が進められているのである。

5. 地域産業の展開と地域集団の再編（分析2）

（1）生活・生産の共同組織としての集落（Ⅰ期）

本節では地域資源利用の担い手としての地域集団に着目し、その展開と現状を整理する⁶⁾。Ⅰ期の高度経済成長期以前の太田地区は農林業によって生活が成り立っていた。そこでの地域資源の利用と管理を中心的に担っていたのは集落であった。当時、農作業や水管理、道普請、除雪等の生活や生産における共同労働は、基本的に集落を単位に行われた。林野は個人所有の他にいわゆる部落有林があった。それらは集落の構成員による記名共有の形がとられ、利用の権利と管理の義務が発生した⁷⁾。木材等の販売によって得られた収益は集落財政の一部に組み込まれた。このような集落を単位とした共同労働は無償公益労働制度「オテンマ」によって支えられていた。

（2）生活・生産の近代化とスキー場関連団体（Ⅱ期）

高度経済成長期に入ると、農業や除雪の機械化等が進み、集落単位での共同労働の機会が減少した。一部の集落では1960年代にスギやキハダの植林が行われたが、木材価格の低

迷が続くなかで、それらはほとんど利用されることはなかった。その結果、集落の部落有林へのかかわりは枝打ちや下草刈り等の管理作業に限られていった。管理作業に出られない世帯から出不足金を徴収するようになったのはこの頃からである。

一方で、この時期に林野のスキー場としての利用が拡大した。それを中心的に担ったのはスキー場関連団体であった。スキー場関連団体とは主としてスキー場運営会社と観光協会を指す。太田地区ではこれまでに3つのスキー場運営会社と2つの観光協会が設立された。これらの組織が形を変えながら、スキー場開発を進めてきた。このうち前者として、現在戸狩温泉スキー場を運営しているのは戸狩温泉スキー場（株）である。リフトやゲレンデの管理・運営、リフト券の販売、温泉施設や食堂・売店の運営等を事業内容としている。2013年に外部資本が導入されるまでは、民宿や地元商店等約120の株主により構成されていた。現在はこれに滋賀県の会社が加わっている。通年雇用の従業員は19名で、このうち正社員は12名である。これに加えて、スキーシーズンには約80名の従業員が雇用されている。

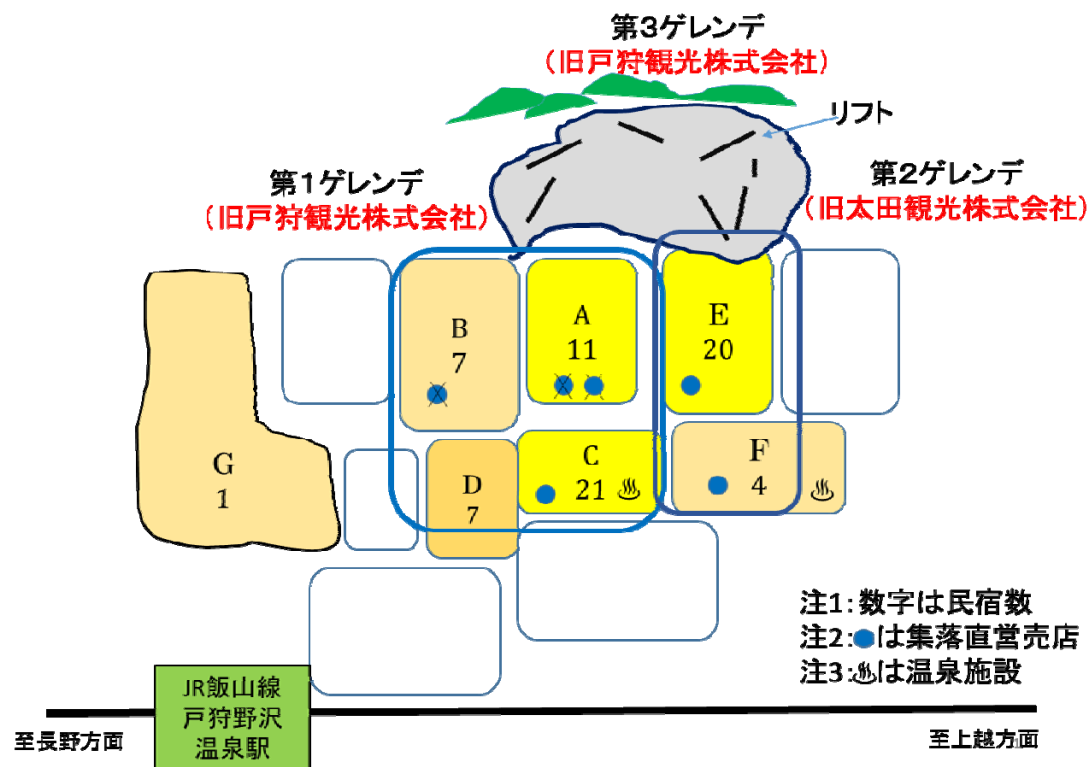
一方で、後者の2つの観光協会は1991年に合併し、戸狩観光協会となった。戸狩観光協会は、戸狩温泉スキー場が立地する太田地区内の民宿や売店・食堂等約160の事業者により構成されている。事業内容は、スキー観光や自然体験教室事業による太田地区への観光客の誘致や宣伝業務のほか、イベントの開催・運営、協会員向けの研修の開催等多岐に及ぶ。設立当初には民宿の開業にかかわる事務作業や開業資金の積み立て、献立の作成等も行われていた。現在、戸狩観光協会の運営費は主として協会員からの会費収入によって賄われている。職員は3名で、これらはすべて戸狩温泉スキー場（株）からの出向者である。

スキー場運営会社と観光協会は密接にかかわり合っており、構成員にも重なりがみられる。戸狩温泉スキー場（株）は戸狩観光協会の一構成員である。また前述したように戸狩温泉スキー場（株）から戸狩観光協会への職員の派遣もみられる。さらにそれぞれの事務所は戸狩温泉スキー場（株）の所有する建物内に置かれ、日常的な交流が図られている。

2つの組織は太田地区内の各集落と密接にかかわりながらスキー場の開発を進めてきた。第6図は戸狩温泉スキー場と太田地区内の各集落との関係を示している。同地区の12集落のうち、スキー場の設立にかかわったのはA～Gの7集落であった。このうちA～Dの4集落は旧戸狩観光（株）の設立に、E・Fの2集落は旧太田観光（株）の設立に、G集落は小境観光株式会社の設立にそれぞれかかわった。各集落で、夏場やスキーシーズン前には、草刈りや雪ならしが住民総出で行われた。

図中に示した数字は、各集落における現在の民宿軒数である。スキー場の設立にかかわった集落のすべてで、現在も民宿が営業されていることがわかる。同様に、図中の青い丸は集落運営による売店を、赤い丸は温泉施設をそれぞれ示している。このうち温泉施設を運営しているのは、戸狩温泉スキー場（株）である。

集落はまた、スキー場運営会社による土地集積の過程においても重要な役割を発揮した。それは部落有林の提供者として、また個人所有者がスキー場運営会社に土地を提供する際



第6図 戸狩温泉スキー場と太田地区内の各集落との関係

の仲介役としてであった。戸狩温泉スキー場の現在の所有者別土地面積を見ると、個人所有地が約 60%、部落有林が約 18%、国有林が約 16%を占めている。個人所有者は約 130 人にのぼる。一方で、戸狩温泉スキー場（株）の所有面積は全体の 2 %程にすぎない。スキー場運営会社は土地所有者との間に賃貸借契約を結んでいるが、その中心は冬季のみの契約（いわゆる雪上利用）となっている。

さらに、集落は資金提供母体としても機能した。それはリフト建設の際に典型的に現れた。具体的には、スキー場運営会社は各集落を通して建設費用の負担を要請した。太田スキー場の第一リフトの建設費は 350 万円であったが、このうち 100 万円は 3 集落（A・B・C）の住民の出資により賄われ、残りの 250 万円はその親戚縁者を介して東京のスポーツ用品店が出資要請に応じてくれた。

このように、太田地区においてスキー場は集落の共有財産や共同労働、社会関係を基盤として組織された。しかし、スキー場の拡大とともに、スキー場関連団体と集落の関係は徐々に変化していった。第一に、ゲレンデ面積の拡大やリフトの高性能化等に伴い、集落はスキー場の管理から撤退した。スキー場の管理には専門的な技術が必要となり、集落に代わってスキー場運営会社が直接担うようになった。第二に、資金調達の方法も変化した。高性能リフトの建設には巨額の資金が必要とされ、それは金融機関からの融資や行政機関による補助事業等によって賄われるようになった⁹⁾。第三に、スキー場運営会社はゲレンデ面積の拡張において国や自治体とのかかわりを強めていった。それは開発の対象が部落有林

から国有林等に拡大したためであった。第四に、旅行業者の参入は観光協会とその構成員である民宿との関係に変化をもたらした。旅行業者は規模の大きい民宿と直接契約し、そこを媒介として中小規模の民宿に送客する、いわゆる「他館手配」を行うようになる。この手法が広まるにつれ、観光協会による統一献立や料金体系も壊れ、民宿間の集客競争は激化した。その結果、各民宿は規模や立地条件等によって新たに階層化されていくのであった。第五に、スキー場の拡大は集落財政にも影響をもたらした。売店経営やスキー場の土地使用等から得られた収益の一部を基金として積み立て、環境整備事業等に利用する集落もみられた。

スキー場の拡大はまたスキー場運営会社と観光協会との関係にも変化をもたらした。前述したように、当初スキー場運営会社は観光協会や集落から様々な援助を受けながらスキー場の導入を進めた。しかしスキー客の増加に伴い収益が拡大すると、今度はスキー場運営会社が観光協会を支援する立場になった。観光協会に対する職員派遣はその一例である。スキー場運営会社は観光協会員の一構成員でありながら、地域内での存在感を次第に増していくことになる。

（３）脱スキーと利用主体の多様化（Ⅲ期）

しかし 1990 年代後半以降、スキー観光が縮小するなかで集落の撤退が進んでいる。集落が経営していた食堂や売店の一部は閉鎖された。A 集落では売店 2 軒を経営していたが（1 軒は B 集落との共同経営）、いずれも現在は閉鎖されている。民宿軒数も減少した。スキー場運営会社では経営費を抑制するため、土地使用料の見直しも行われてきた。その一方で、通年型観光が進められ、それを担う多様な地域集団が登場している。

１）戸狩観光協会「女性部」

戸狩観光協会の「女性部」は、民宿経営者の配偶者を構成員とする組織である。2006 年に「婦人部」から名称が変更された。参加要件に年齢制限を設けていないが、50 代以上が大半を占める。女性部では、オフシーズンのスキー場や民宿街を活用した様々なイベントを企画・運営している（写真 5）。女性部では、日常的な会合等は集落を範囲とした支部組織単位で行われる。それに対してイベント等を開催する際には女性部全体から参加者を募り、「実行委員会」が組織される。その際、例えば飯山市の女性農業委員のグループ等、外部組織との連携もみられる。近年、戸狩観光協会では女性会員の活動を推進しており、2012 年には初めての女性理事が誕生した。

２）戸狩観光協会「体験グループ」

自然体験教室事業を中心的に担っているのは、集落を単位に組織された戸狩観光協会の下部組織である。現在、戸狩観光協会に加盟する 6 支部 70 戸の民宿のうち、5 支部 40 戸が自然体験教室事業に参加している。その際、各支部は通常の支部組織とは別に「体験グ

グループ」を組織し、各学校を受け入れる。体験グループは学校ごとに共通した献立や体験プログラムを準備する。当事業では、教員が巡回しやすいうように地理的にまとまった複数の民宿が求められる。そのため一定の地理的まとまりがあり、日常的な連携が取りやすい集落を範囲とした組織が適しているのである⁹⁾。

3) 民宿経営者による「戸狩トレイルクラブ」

民宿経営者の男性たちのなかにも新たな動きがみられる。その1つが「戸狩トレイルクラブ」の活動である。山道の整備活動を通して、信越トレイルの利用者を民宿に誘致することを目的に、民宿経営者の有志約30名により発足された。事務局は戸狩観光協会内に置かれている。活動を通じた副次的な効果もみられる。整備の対象となる山道の一部は各集落の部落有林を通過するため、結果として部落有林の管理にもつながっている。

4) 民宿後継者を中心としたネットワーク「さわごさ実行委員会」

次に、民宿の後継者のなかでの新しい動きをみていく。「さわごさ実行委員会」（以下、「実行委員会」とする）では、野外音楽イベント「飯山さわごさ」（以下、「さわごさ」とする）を企画・運営している。発起人は、C集落の民宿後継者で、初代の実行委員長をつとめたA氏（40歳代）である。彼は、東京の大学を卒業後、東京でのサラリーマン生活、そしてカナダでのワーキングホリデーを経験し、帰国後の1996年に、実家の所有地の一角を利用してカフェ・レストランを開業した。開業当初、スキー場は現在と比べにぎわっていた。しかしその後、スキー客の減少を背景に活力を失っていく地域社会の現状を目の当たりにするなかで、「将来、子どもたちに自信を持って帰ってこいといえるような飯山にしたい」と考えるようになった。「さわごさ」はA氏のこのような思いに賛同した同級生たちとの間で生まれたものであった（写真6）。

第2表で、2013年度の実行委員のプロフィールを示している。この年の実行委員は合計28名で、うち7名が女性であった。また実行委員のうち、事前の企画運営から中心にかかわってきたのは15名程で、彼らのほとんどが毎年運営に携わっている。その他の構成員には毎年入れ替わりがみられる。表中で年齢は示していないが、30代と40代が大半を占めている。また、居住地は飯山市内やスキー場周辺の太田地区が中心だが、市外からの参加者もいる。職業は民宿後継者やスキー場勤務等のスキー場にかかわるもののほか、農業や建設業等の自営業者や会社員と多様である。ただし歴代の実行委員長はすべて民宿の後継者によって担われてきた。参加のきっかけは、多くの場合、学校（小中高校）や職場での人間関係であった。担当業務は多岐にわたる。「ステージ」や「アーティストブッキング」等ライブにかかわるもののほか、「ネイル」や「クラフト体験」等の出店もあり、若い世代だけでなく、家族連れも楽しめる工夫が施されている。この他に、イベント当日にゲレンデの入り口に設けられる駐車場は貴重な現金収入源であり、そのための人員も配置されている。

当日はこれら実行委員の他に市内の高校生も運営スタッフとしてイベントに加わる。実

行委員会では、イベントへの参加を通して、高校生に「地元への愛着をもってほしい」と考えている。



写真5 イベントを企画する戸狩観光協会女性部メンバー



写真6 「飯山さわごさ」のホームページ

<http://sawagosa.com/2015/>

第2表 「さわごさ実行委員会」構成員のプロフィール

名前	担当	性別	居住地	職業等
1	実行委員長	男性	太田地区	飲食店経営，実家は民宿。Uターン
2	副実行委員長	男性	太田地区	農業法人勤務，スキー場勤務（冬期）
3	副実行委員長	女性	飯山市内	農業（米）
4	総合司会	男性	太田地区	アウトドア事業，実家は民宿，二代目実行委員長
5	ステージ	男性	飯山市内	会社員
6	ステージ	男性	長野県内	会社員，DJ
7	VITALITY	男性	飯山市内	モーグルのコーチ（県），農業法人勤務
8	広報	男性	飯山市内	農業（花）
9	駐車場	男性	太田地区	飲食店経営，実家は民宿，初代実行委員長
10	アーティストブッキング・総合司会	男性	飯山市内	設備会社経営，ミュージシャン
11	出店	男性	長野県内	県職員
12	イベント	男性	飯山市内	看板製造業
13	カフェ	男性	太田地区	会社員，元飲食店経営，実家は民宿
14	駐車場	男性	飯山市内	スキー場運営会社勤務
15	駐車場，ブース出店	女性	飯山市内	「森の家」勤務
16	経理	女性	太田地区	民宿経営。元会社員
17	アウトドア	女性	飯山市内	メンバーの紹介で参加
18	VITALITY	男性	飯山市内	建設業
19	アウトドア	女性	飯山市内	スキー場運営会社職員（県外から移住）
20	経理・秘書	女性	長野県内	元農協職員
21	デジタル（HP，ブログ）	男性	長野県内	WEB制作業
22	ラブロック	女性	太田地区	実家は民宿
23	駐車場	男性	飯山市内	電気設備業
24	イベント，ブース出店	男性	飯山市内	ネイリスト
25	駐車場	男性	長野県内	会社員（会社の先輩の紹介で参加）
26	VITALITY	男性	長野県内	会社員（実行委員長の同級生）
27	イベント，デザイン等	男性	飯山市内	実家の看板製造業に従事，スキー場のガイド，次期実行委員長
28	専属カメラマン	男性	太田地区	運送会社勤務。フリーカメラマン

資料：2013年のホームページを参照し，リストアップ後，メンバーからの聞き取り調査（2014年5月より）により作成。

5) 民宿後継者による「ワイン研究会」

民宿後継者による新たな取組として、ワインによる地域活性化の試みを取り上げることができる。「ワイン研究会」は、C 集落の 20 代前半の男性 B 氏が中心となって発足したグループで、同集落の民宿世帯等 5 戸を構成員としている。市内の圃場を借りて、これまでにブドウの苗木 6 種類、合計 6,000 本を植栽してきた。

会の中心人物である B 氏は、2015 年春に東京の大学を卒業し、実家に戻ってきた。民宿はすでに兄（30 代後半）が継承しており、「ここで暮らすために、何かできることはないか」と考え、大学在学中から市内のブドウ農家に通い、栽培技術を学んできた。ワインを通して新しい人間関係を構築していきたいという考えのもと、「ワイン研究会」を立ちあげた。

「ワイン研究会」には、現在、飯山市内外の数百名が「応援団」としてかかわっている。「応援団」には、収穫したブドウで作ったワインを使用したい飲食店関係者や、ブドウ栽培に関心を持つ人等様々な参加者がみられる。昨年は応援団を集め、地区内の体育館で植栽記念の「祝賀会」を開催した。今後は、空き家を活用して、ぶどう園付きの住宅を整備し、移住者を呼び込む活動等も行っていきたいと考えている。

6) 民宿後継者の女性によるネットワーク

後継者世代では女性による新たな動きもみられる。C 集落では、結婚を機に集落へ転入した女性たちが定期的に集まり、「お茶会」や「飲み会」を開催している。参加者は 5 ～ 6 名で、いずれも民宿の後継者の妻である。年齢は 40 代が中心で、現在はそれぞれが民宿や農作業を手伝っている。C 集落では、各家の後継者が配偶者を得ると、集落でお披露目の「お茶会」を開催する慣習がある。そのため、集落内に同年代の女性がいることはお互い認識していた。しかし、集落や観光協会の女性組織には親世代が参加しているため、同世代の女性が集まる機会は限られていた。10 年程前に比較的多数の女性が集落に転入したこともあり、仲間づくりのために自主的に集まり始め、現在に至っている。そこでは、家族や地域での日常の出来事が話題にのぼるほか、民宿の料理についての情報交換等が行われている。

7) 「農業女子」ネットワーク

i) 「NAGANO 農業女子」

近年、民宿の後継者世代では、女性農業者による集まりに参加する動きが出てきている。その 1 つである「NAGANO 農業女子」は、長野県において、2015 年度に事業化されたものである。事務局は県農政部農村振興課担い手育成係に置かれている。会員は県内で農業に従事している若手女性農業者と「サポーター」で、その数は 2016 年 2 月現在 250 名を超える。参加要件として、女性農業者の具体的な年齢制限を設けてはいないが、20 代～40 代が中心となっている。主な活動内容は、フェイスブックでの情報発信や「農業女子会」の開催等である（写真 7・写真 8）。もともと長野県では「ネットワークなが

の」や「農村生活マイスター」等、女性農業者によるグループ活動は盛んであった。しかし、これまでこの世代のグループ形成はほとんどなされていなかった。後継者世代は農業に従事する女性の人数が親やその上の世代と比べ少なく、接触の機会も限られていた。そのため県は、この世代の女性農業者の仲間づくりや情報交換の場として、

「NAGANO 農業女子」の取組を開めたのだった。「NAGANO 農業女子」では、女性農業者自身による情報発信により、地域外からの移住や新規就農を促進することも大きな目的の1つとなっている。後者の目的は、後継者世代より上の世代のグループにはみられない新しい傾向といえる⁽¹⁰⁾。



写真7 長野県農政部発行「NAGANO 農業女子 STYLE」

<http://www.noukatsu-nagano.net/joshi/>



写真8 「NAGANO 農業女子会」（2016年2月17日開催）の様子

ii) 「NJ 北信」

「NJ 北信」は、「NAGANO 農業女子」の北信地域の有志メンバーによる集まりである。北信農業改良普及センターが主導し、2015年7月から活動を開始した。会員は、当初、普及センターが開催した「女性農業者セミナー」の受講生を中心に21名であったが、現在は27名にまで増加している⁽¹¹⁾。普及センター単位での若手女性農業者を対象とした会の発足は、県内で初めてであった⁽¹²⁾。会員の就農経緯や農業経営は様々である。太田地区からは現在3名が参加している。このうち2名は「NAGANO 農業女子」にも参加して

おり、さらに1名は農水省の「農業女子プロジェクト」のメンバーでもあり、「NAGANO 農業女子」や「NJ 北信」の立ちあげにもかかわってきた。活動内容は、毎月の「情報交換会」（飲み会）の開催と、マルシェ等のイベントへの出店、フェイスブックでの情報発信等である。

（４）地域産業の展開と地域集団の再編

以上のように、太田地区において地域資源利用を担う地域集団は、Ⅰ期の集落からⅡ期のスキー場関連団体（スキー場運営会社および観光協会）へ、さらにⅢ期の女性グループや後継者のネットワークを含む様々な地域集団へと広がってきた。第7図はその様子を示したものである。このなかでⅠ期の農林業からⅡ期のスキー観光への転換を担ったのは集落を基盤として形成されたスキー場運営会社と観光協会であった。両者は一方では集落内の社会関係や物的基盤を動員しながら、スキー場の導入と拡大を進めてきた。

Ⅱ期のスキー観光からⅢ期の通年型観光への転換を担っているのは、女性グループや後継者のネットワーク等の新しい地域集団である。これらには次のような特徴がみられる。第一は、地域集団の多様性である。新しい地域集団の多くが戸狩観光協会から派生したものではあるが、これまでほとんどかわりが見られなかった女性農業者グループ等とのかかわりも出てきた。第二に、地域集団における社会関係を見ると、年齢や性別ごとにグループが多く存在する。その際、後継者世代の社会関係は、学校や職場における仲間集団が基礎となっている。結果として、構成員が基盤とする地域社会はスキー場周辺（太田地区）から飯山市全域へ、さらに市外へと広がっている。第三に、参加の単位は個人である。これはⅠ期およびⅡ期において地域資源利用を担ってきた地域集団、すなわち集落や観光協会とは異なる特徴といえる。その際、構成員は必ずしも固定されておらず、流動性の高い組織となっている。



第7図 地域産業の展開と地域集団の再編

6. 通年観光化と民宿世帯における世代交代（分析3）

（1）民宿世帯の概況

本節では、地域資源のもう一方の担い手である民宿世帯に焦点をあてる。具体的には、世帯主のライフコースと家族内での役割分担関係について検討する。ここで事例に取り上げるのは、太田地区のなかでもスキー観光とその後の通年型観光に早くからかかわってきたA集落とB集落である。以下では、最初にA・B集落の民宿世帯の概況を説明する。

各集落の総戸数はA集落が32戸、B集落が44戸で、このうち民宿を営業している世帯はA集落10戸、B集落8戸となっている。もっとも民宿軒数が多かった1960年代後半には、A集落では17軒、B集落では18軒の民宿が営業されていた。A・B集落の各世帯を民宿世帯とその他の世帯とで比べると、民宿世帯では総世帯員数が多く、3世代以上の世帯の割合も高くなっている。具体的には、民宿世帯においては「3世代」以上が同居する「7人以上」の世帯が最も多いのに対して、非民宿世帯では「1世代」で「2人」の世帯割合が最大であった。

第3表は、A・B集落において営業中の民宿18軒を取り出し、民宿の規模と温泉の導入状況、さらに年齢および性別ごとに世帯員の状況を示したものである。表中で四角く囲った部分は、民宿の主たる従事者を表している。同様に、表中の「世代」とは民宿の経営や継承を基準とした区分で、現在の世帯主である「2代目」を中心に、その親である「1代目」と子どもである「3代目」に区分した。

民宿の収容人数を見ると、25人から150人と開きがあり、平均収容人数は65人であった。18戸のうち9戸で温泉が導入されており、規模が大きい民宿ほど温泉の導入が進んでいる。平均収容人数を比較すると、「温泉あり」9戸では83人、「温泉なし」7戸では42人であり、「温泉あり」の収容人数が約2倍となっている。

民宿の規模は後継者の有無ともかかわっている。同表から民宿の世帯構成を見ると、「1代目のみ」世帯が1戸、「1代目＋2代目」世帯が2戸、「2代目のみ」世帯が4戸、「1代目＋2代目＋3代目」世帯が4戸、「1代目＋2代目＋3代目＋4代目」世帯が3戸、「2代目＋3代目＋4代目」世帯が3戸、「3代目＋4代目」世帯が1戸であった。ここから、民宿経営者は2戸を除き現在「2代目」に移行していることがわかる。「3代目」および「4代目」後継者のいる世帯は11戸で、半数以上の世帯に後継者が同居している。ただし、11戸のうち民宿運営に関与しているのは4戸のみであった。そのうち3戸は収容人数が大きい民宿で、いずれも温泉が導入されている。一方で、残りの1戸は以下の事例で取り上げる移住者夫婦が経営する民宿である。以上を踏まえ、以下では通年型観光を担う民宿世帯について、3つの事例を取り上げ検討する。

第3表 A・B集落における民宿世帯の概況

民宿 名	収容 人数	温泉の 導入	世帯 構成	1代目		2代目		3代目		その他
				男性	女性	男性	女性	男性	女性	
B-1	25人	なし	1	80代 跡取・高校	70代 県外					
B-2	55人	あり	1+2			60代 跡取・他 出・高校	60代 県外・短 大			90代 県外
A-1	55人	あり			80代 市内	60代 跡取・他 出・大学	60代 市内・高 校			
B-3	60人	あり	2			50代 跡取・他 出・大学	50代 県外・短 大			
A-2	150人	あり				60代 跡取・他 出・大卒	50代 県外・短 大			
A-3	60人	不明				70代 跡取・他 出・高校	70代 県外・高 校			
A-4	80人	あり				40代 県内	40代 跡取			学生
A-5	70人	なし	1+2 +3 +4		80代 跡取・な し	60代 市内・高 校	50代 跡取・高 校	30代 県内・大 学	30代 跡取・他 出・専門	子3人, 30代(跡 取の妹)
B-4	80人	あり			80代 市内・な し・中学	60代 跡取・な し・高校	50代 県内・短 大			学生2人
B-5	35人	なし			90代 市内・な し	60代 跡取・他 出・高校	60代 市内・高 校	30代 跡取・他 出・大学		
B-6	71人	あり		90代 跡取・他 出・尋小	90代 市内	60代 跡取・な し・高校	50代 県外・短 大	30代 跡取・他 出・大学	30代 県外・短 大	乳幼児1 人
B-7	30人	なし		90代 跡取・尋小		60代 跡取・な	60代 市内・高	30代 市内・他	30代 跡取・他	学生

						し・高校	校	出・専門	出・専門	
A-6	32 人	なし			70 代 市内・なし・中学	40 代 跡取・なし・高校	40 代 市内・なし・高校			学生 3 人
A-7	60 人	なし			80 代 市内・なし・中学	60 代 跡取・他出・高校	60 代 県外・短大	30 代 跡取		
A-8	45 人	なし	2 + 3 + 4			60 代 跡取・他出・大学	60 代 県外・短大	30 代 跡取・他出・大学	30 代 市内・他出・短大	学 生 3 名, 幼児 1 名
A-9	100 人	あり				60 代 県内・高校	60 代 跡取・なし・高校	30 代 跡取・専門	30 代	乳幼児
A-10	100 人	あり				70 代 跡取・なし・高校	70 代 市内・なし・高校	40 代 跡取・他出・大学	40 代 県内・高校	学生, 10 代
B-8	29 人	なし	3 + 4 (※)					20 代 県外・大学	30 代 県外・大学	乳幼児
計				3 名	8 名	16 名	16 名	9 名	7 名	

資料：各集落代表者からの聞き取り調査（2013 年 9 月および 2015 年 12 月）より作成。年齢については、2013 年 9 月現在。民宿の収容人数および温泉の導入状況については、戸狩観光協会ホームページおよび各民宿のホームページを参照した。

注 1. (※) B-8 は転入世帯だが、表記のとおり年齢層は「3 代目 + 4 代目」に該当する。

注 2. 「跡取」とは世帯の後継者であることを示す。「他出」および「なし」は他出経験の有無を示している。後継者以外の出身地については、「市内」、「県内」、「県外」に区分した。また、学歴については「尋小」（尋常小学校）、「中学」、「高校」、「専門」（専門学校）「短大」、「大学」としている。なお、これらについて記載のないものは聞き取り調査では確認できなかった。

（２）通年型観光を担う民宿世帯の事例—民宿 B-6—

民宿 B-6（第 3 表）は、収容人数 71 人の平均よりやや大規模な通年開業の民宿である（写真 9）。家族構成は、世帯主（60 歳代）、妻（50 歳代）、長男（30 歳代）、長男の嫁（30 歳代）、乳幼児の孫、父親（90 歳代）、母親（90 歳代）の 4 世代 7 人世帯となっている。

民宿 B-6 は 1972 年に現在の世帯主（2 代目男性）の父親（1 代目男性）によって開業された。当初、民宿の規模は小さく、世帯主は民宿開業後も出稼ぎやスキー場での勤務

を続けた。その間、民宿業に主に従事したのは妻（1代目女性）と息子（2代目男性）であった。

現在の世帯主は高校卒業後に市内の農事組合法人に就職し、冬場は民宿を手伝っていた。彼が民宿経営を継承したのは1995年で、41歳の時であった。当時、スキー場は最盛期であり、民宿継承を機に新館を建築し、温泉を導入した。現在は米作りを中心とした農業を担っており、民宿へのかかわりは宿泊客の送迎や自然体験教室事業での学生に対する体験指導等に限定されている。

したがって現在、民宿経営を実質的に担っているのは経営者の妻（2代目女性）である。その範囲はパート従業員に任せている掃除を除く、料理、接客、営業、経理等の業務全般に及ぶ。彼女は県外の短期大学を卒業した1976年に結婚を契機としてこの地域に転入した。学生時代に民宿B-6でのアルバイト経験があり、民宿の仕事内容は大方把握していた。しかし都市部で育った彼女にとって、家族のなかの「嫁」の立場や地域の慣習に対する戸惑いは小さくなかった。当時は、「よそから来た嫁も地域のやり方に染まるのが当たり前の時代」であった。

彼女が民宿業に従事するようになったきっかけは経営者の世代交代であった。夫が民宿経営を継承したことを機に長男が小学校にあがる頃から続けていた事務職を辞した。また5年程前には高齢の義父母に代わり畑仕事を任されるようになった。「親の代のときは嫁が畑に手や口を出したりするなんてできなかった」が、作付けや管理作業の主導権を握れるようになったことで、これまで以上に作物や料理への関心が高まっている。実際に「野菜ソムリエ」の資格も取得した。民宿のホームページの管理も重要な業務と考えており、そこでは前職で習得したパソコンスキルが役立っている。最大の関心事は民宿の集客方法についてであり、暇をみつけてはアイディアを練る毎日である。

彼女はまた、女性グループによる活動にも積極的に参加してきた。例えば温泉を導入した民宿の経営者の妻たちと「おかみの会」を発足し、営業や研修等を行ってきた。こうした活動が評価され、長野県の農業・農村振興にかかわる委員として民宿経営の立場から発言をする機会にも恵まれた。家事については、「やれる人がやればいい」として、その時々で同居する長男の妻等と分担している。



写真9 民宿 B-6

後継者である長男（3代目男性）は2007年に民宿経営の一部門としてカヌーやラフティング等のアウトドア事業を始めた（写真10）。彼は市内の高校を卒業後、スキーマの能力が評価され東京の大学に進学した。現在も冬場は市のスキークラブのコーチを務めている。卒業後は県内に本社を置くスキーマーカーの東京支社に勤務した。東京での生活が続けながら、長男として「いずれは実家に戻ろう」と思っていた。とはいえスキーマ観光が停滞するなかで将来を展望できず、新たな事業を興す必要があると考えた。川でのアウトドア事業を始めたのは低コストでの起業が可能であり、これまでとは異なる客層をこの地域に呼び込む手段になると考えたためであった。とはいえ、事業を始めた当初は集客も少なく、冬場は工事のアルバイトをしなければ生計を立てることはできなかった。集客のための宣伝は、母が管理する民宿のホームページ上で行っていた。しかしその後、利用客は徐々に増加し、現在は繁忙期にはアルバイト従業員を雇用している。事業を拡大していくなかで、周辺の観光地との関係も構築してきた。現在では野沢温泉や斑尾高原等、隣接する観光地からの送客のほか、新潟県十日町市との業務提携により修学旅行生を受け入れている。

こうした活動を展開していくなかで、地域社会に目が向くようになった。例えば、アルバイト従業員には、帰省中の大学生やスキーマ場でインストラクターとして働く若者を積極的に雇用している。アルバイトでの経験をこの地域に根付くきっかけとしてほしいと考えている。同時に彼は、民宿世帯の高齢化に対しても危機感を募らせてきた。通年型観光の目玉である自然体験教室を受け入れる民宿は年々減少傾向にある。学校からは、民宿一軒で宿泊と食事、体験指導を完結させることが求められる。しかし、高齢夫婦にとっては負担が大きい。そこで、宿泊および食事と体験を切り分け、体験の部分のみを請け負う事業を始めた。高齢になっても自然体験教室の受け入れを継続できる仕組みを構築することで、地区全体での収容能力の維持を図ろうと考えているところである。現在は、戸狩温泉スキーマ場（株）の役員も務めている。



写真10 民宿B－6が所有する
ラフティングボート

長男の妻（3代目女性）は県外出身者で、夫とはソーシャルメディアを通じて知り合

った。彼女は結婚前に地域振興に関する仕事に従事していたこともあり、食や農に対する関心が高く、現在は自宅の畑の一角で野菜づくりを行っている（写真 11）。戸狩観光協会の女性部が開催する料理講習会等にも積極的に参加し、「きのこマイスター」の資格も取得した。2012 年に長男を出産し、現在は育児と家事を中心とした生活を送っており、民宿への関与は部分的である。



写真 11 長男の妻が管理する畑

（３）移住夫婦による起業の事例（民宿 B-8）

民宿 B-8 は、2012 年に県外から移住した 30 代の夫婦によって営まれている民宿である（写真 12）。夫婦は夫の祖父の生家を継承し、農業や農産加工に取り組んでいる。

もともと民宿 B-8 は、夫の祖父の兄によって開業された。祖父の兄はすでに他界しており、夫婦が移住する前は、祖父の兄の妻（90 代）が県内で暮らす息子（70 代）の支援を受けながら生活していた。民宿は 10 年ほど前から休業している。夫婦は移住してから 1 年間、彼らと同居し、地域での生活や農業について一通り学んだ。現在は、株式会社の形態で以下の 3 つの事業に取り組んでいる。

1 つは、農業である。40 種類の野菜と 20 種類のハーブ、米等を栽培している。販路は、毎月の個人宅配のほか、都内のレストラン数軒とマルシェ等での直販である。移住した当初は、農協に出荷していたが、2 年目から有機栽培を開始し、それをきっかけに切り替えた。農作業は夫婦と研修生とで行っている。販路開拓は夫が、出荷にかかわる作業は妻が中心である。2015 年には、夫は大学の仲間とともにタイに農場を開設し、技術の普及に努めている。事業の 2 つ目は民宿である。開業にあたっては風呂場と調理室を改修し、各種営業許可を取り直した。夫婦は移住を決めた時点で、冬場の収入源として、「農家民宿を開業しよう」と考えていた。県外に住む友人や知人、親戚による宿泊需要が見込めたこと、また妻が調理師免許を所持していたことも開業を後押しした。とはいえ宿泊業の経験はなく、移住してしばらくの間は、妻が近隣の農家民宿でアルバイトをして、一通りの仕事内容を学んだ。現在では、子どもに農業体験をさせたいファミリー層や、自然や農業を満喫したい若者グループ、外国人旅行者のほか、夫婦の親戚や知人等も民宿に訪れている。長期滞在者もみられる民宿では農業体験も提供する。しかし宿泊者には、基本的にはゆっくり自由に過ごしてもらいたいと考えており、体験を強要

することはない。民宿の収容人数は29人だが、実際は16人以下で運用することが多い。3つ目は、農産物加工である。余剰農産物の有効活用と、農産物の付加価値向上のために、妻が始めた。民宿の調理室半分を菓子製造用に改修し、乾燥機や製粉機を導入した。焼き菓子を中心に、野菜のピューレ等も製造する。これらの加工品は高く評価され、長野県が主催する「信州味コンクール」での受賞経験もある。2014年秋には「焙煎米茶」の製造を開始し、米の栽培にも力を入れ始めている。

そもそも夫婦が移住をしたのは、夫の希望による。東京生まれの彼が農業に関心を持つようになったのは、大学で世界の水問題について学んだことがきっかけであった。大学卒業後は、神奈川県で有機農業を学び、その後千葉県の農業法人に就職した。農業ができる場所を探していたときに、実家で同居していた祖父が飯山の農家出身であることを知る。祖父の仲介で実際に訪れると、農地のすぐそばに水源があるという立地を気に入り、「山の農業を経済的に成り立たせる仕組みを構築したい」と移住を決意する。法人格を取得して経営を行っているのは、「たとえ自分たちが別の場所へ移ったとしても、法人形態であれば、別の誰かに経営を引き継ぐことができる」と考えたためである。これまでも大学生等に農業体験の機会を積極的に提供し、また研修生を受け入れることで、自分たちの農業やそれに対する考え方の普及に努めてきた。日常生活においても、集落の会合や祭り、消防団等にも積極的に参加している。

神奈川県生まれの妻も農業とはかかわりのない生活を送ってきた。学生時代は物理学を専攻しながら、調理師の専門学校に通い、調理師免許を取得した。その後、日本代表選手としてオリンピックに出場した経験もある。独身時代に「やりたいことはやりきった」ため、夫が農業をやりたいと言ったときも、「農業にはまったく興味はなかった」が、「今度は自分が支える側の人になりたい」と思い、反対はしなかった。実際に農作業に携わってみると、単純作業は苦ではなかった。ただし、現在も「農業が世界でいちばんおもしろい職業とは思っていない」。2015年には第一子を出産し、現在は子育て中心の生活となっている。

彼女はまた、地域内外での活動にも積極的にかかわってきた。女性グループとしては、戸狩観光協会の女性部や長野県の「農村生活マイスター」に参加している。これらのグループへの参加者は親世代が中心であるが、とにかく「声がかかったものには出来るだけ参加してきた」。親世代の集まりに参加すると、役員等がまわってくることが多く、負担も大きい。一方で、「各世代の考え方に触れることができるのは貴重な経験と感じる」。市内の高校生と「飯山の未来について」議論する機会にも恵まれ、刺激を受けることが多い。また、親世代から文化を伝承することの大切さも感じている。同世代の集まりとしては、女性農業者のグループに参加している。農林水産省の「農業女子プロジェクト」に参加しており、長野県の「NAGANO 農業女子」やその地域版である「NJ 北信」には発足からかかわってきた。「ここで生活するようになり、農業の世界での男尊女卑を実感した」ことが農業女子の活動に参加する原動力となっている。「実際に農業を担っているのは女性ということをなかなか認めてもらえない。若い世代のやる気をそがれないよう

な状況に変えていきたい」。その点で「NJ 北信」は、「地域で孤独にがんばってきた人たちが集い、悩みを共有できる場である」と評価している。



写真 12 民宿 B-8

（４）「跡取り娘」による起業の事例－民宿 C－

次に「跡取り娘」による起業の事例として、C 集落の民宿（民宿 C とする）を取り上げる。民宿 C は、現在の世帯主の父親によって開業された。収容人数は 60 人で、和洋 24 室と温泉を備えた通年開業の民宿である（写真 13）。家族は世帯主と妻（60 代）、娘（30 代）の 3 人で、民宿に関わる業務を分担している。具体的には、民宿での業務については、洗濯と掃除、料理を妻と娘が、体験指導は世帯主と娘が、経理や精算関係は世帯主がそれぞれ受け持つ。料理についてもメイン料理を得意とする娘と、煮物や酢の物を得意とする妻という形で分担している。同様に、体験学習の受け入れにおいては、畑での体験やわら細工等は世帯主が、ジャムやおやき、笹寿司等の食の体験については娘が担当する。これらの分担は、最初から決まっていたわけではなく、それぞれが得意分野を受け持つなかで、自然と今の形に落ち着いていった。

民宿 C ではまた民宿の旧館を利用して、カフェ・バーを営業している（写真 14）。これを担当するのは、世帯主の娘である。彼女は、市内の高校を卒業後、東京の専門学校へ進学し、フランス料理を学んだ。専門学校卒業後はフランス留学も経験し、その後、約 10 年間、東京のホテルやレストランに勤務した。彼女は、小さい頃から民宿の仕事が好きで、民宿や農作業をよく手伝っていた。調理の専門学校に進学したのも、「民宿で出せるような料理を学びたい」と考えたためであった。母親の実家が東京にあるため、東京は身近な存在でもあった。30 歳になる頃、両親から「そろそろ戻ってこないか」と言われ、それに応じる形で実家へ戻ってきた。彼女には首都圏で生活している姉と妹がいる。小さい頃から彼女の様子を見てきた姉妹は、二女である彼女が民宿を継ぐことを自然なものと認識していた。

彼女は「地域を盛り上げたい」という気持ちも強い。「高校生くらいまではこら辺にもお店がたくさんあって明るかった。今は暗くなるとさみしいなと思う」。幸い戸狩温泉

スキー場周辺やC集落では、進学や就職によって他出した同世代の後継者の多くが、一定の年齢になると戻ってきている。同級生や少し年上の民宿後継者に会うと、「地域活性化の話をする」。「おもしろいことないかね？」と情報交換をしている。民宿B-6の後継者も小中学校の同級生にあたり、「さわごさ」等の活動をともにする。C集落では数年前に「活性化を考える会」が発足された。彼女もそこに参加し、民宿後継者たちと地元の食材を使った丼もの等を考案し、イベントに出店したこともある。C集落ではまた、集落が経営するスキー場内の食堂に乾燥機を導入し、乾燥野菜の製造を行っている。この地域では夏の間に収穫した野菜を冬まで貯蔵するが、貯蔵しきれないものが出てしまっていた。それを乾燥させ、民宿や加工品製造に利用することが事業導入の目的であった。彼女もこの乾燥機を使用し、粉末野菜等を製造している。彼女の店には地域住民も訪れて来る。そこで自分たちよりも年上の人たちと話をすると、「地域に対する思いはそんなに変わらない」と感じる。

彼女はまた地域の活性化を考えるうえで、農業は重要な地域資源と考えている。現在、民宿Cでは、所有する田畑それぞれ20a程を耕作しており、生産物は民宿やカフェ・バーにおいて、そして加工品の原材料として使用される。現在は、乾燥野菜のほか、イチゴ、ブルーベリー、リンゴ、スノーキャロット等7種類のジャムを製造しており、民宿やお土産物屋、直売所等で販売している⁽¹³⁾。加工品の販売を通して、「農業女子」とのつながりもできた。「NJ北信」への参加は、加工品を販売していたイベントで普及員に声をかけられたことがきっかけであった。今後は、こうした加工品による地域ブランド化を図っていきたいと考えている。例えば、各家庭で作られている漬け物を「〇〇さん家の漬け物」として、販売することはできないか等、考えを巡らせているところである。彼女は前述した「ワイン研究会」にも参加してきた。地域の活性化のためには、自家農業の継続は不可欠であると考えている。



写真 13 民宿C

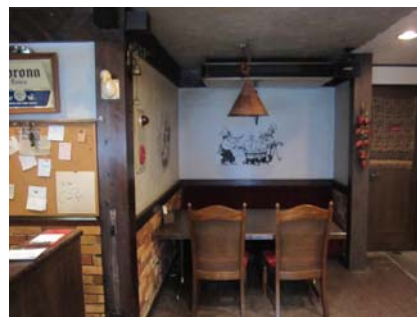


写真 14 カフェ・バー

(5) 世帯主のライフコース

以上の事例を踏まえ、第3表から世帯主のライフコースの変化を整理する。

1)「1代目」

民宿を開業した「1代目」は、昭和ヒトケタから10年代生まれの、80歳前後の世代である。彼らは高度経済成長期以前に学校（新制中学校もしくは尋常小学校）を卒業し、スキー場の構想が持ち上がった1955年頃に青年期を迎えた。実際にスキー場の導入に尽力したのは、これより10歳ほど上の大正生まれを中心とする世代であった。「1代目」の多くは、スキー場の導入以前には家業である農林業に従事した。出稼ぎ労働者もみられた。民宿の開業軒数がもっとも多かった1960年代後半～1970年代初頭には30歳代後半から40歳代となり、自宅の一室を使って民宿を開業した⁽¹⁴⁾。民宿は副業的であった。この世代の多くは、民宿経営を後継者に継承した後は自家農業に従事している。

2)「2代目」

現在の経営者である「2代目」は昭和20年代から30年代生まれの60歳前後の世代である。彼らの多くはスキー場が拡大し始める1970年代に近隣の高校を卒業した。その後、民宿以外の仕事に従事しながら親の民宿経営を手伝ってきた。「2代目」跡取りの学歴を見ると、16名のうち11名が地元飯山市もしくは隣接市町村の高校（農業高校もしくは普通高校）を卒業している。また進学や就職に伴う他出経験を持つ人は半分にとどまっている。

彼らが親から民宿経営を引き継いだのは30歳代後半から40歳代にさしかかる時期で、スキー場が最盛期を迎えた1980年代後半～90年代初頭のことであった。一部の民宿では世代交代をきっかけに規模拡大が図られた。1991年の温泉導入もそれを後押しするきっかけとなった。

3)「3代目」

現在の跡取り世代である「3代目」は昭和40年代から50年代生まれの40歳前後の世代である。「3代目」跡取りとの同居世帯は8戸で、「2代目」と比べ少ない。一方で、「3代目」では地域外からの移住世帯1戸がみられる。現時点で民宿経営に参画しているのは5戸であるが、他産業に従事しながら、その合間に民宿業を手伝う潜在的な後継者も存在する。この世代の多くはスキー観光の最盛期よりも後に高校を卒業し、就職や進学に伴い飯山市外での生活を経験した。その後に実家へ戻ってきた、いわゆる「Uターン」者である。後継者8名のうち「不明」を除く7名が大学もしくは専門学校に進学し、飯山市外での生活を経験している。

「3代目」後継者の民宿経営へのかかわり方には次のような特徴がみられた。それは第一に、民宿経営の多角化である。事例で取り上げたように、アウトドア事業やカフェやレストランの開設、農産加工品の製造販売等、多様な活動が展開している。その際、「Iターン」による新規移住者と「Uターン」による民宿後継者を比較すると、前者において農業や農村文化がより重視される傾向にある。このような活動内容の違いを生み出す背景には、これまでの農業や農山村とのかかわりや、それに関連した「農山村観」

の違いがあると考えられる⁽¹⁵⁾。民宿経営の多角化に際しては、第二に、比較的低コストで事業を導入しているという共通点がある。これは民宿の規模拡大を進めた「2代目」とは対照的な動きといえる。

（6）民宿経営における役割分担の変化と通年型観光

次に、民宿経営における役割分担関係の変化を通年型観光とのかかわりから検討する。第4表は民宿B-6を取り上げ、そこでの男女の役割分担関係の変化を整理した。これによると、経営を主導する男性とそれを補助する女性という関係は、Ⅲ期に入り変化している。民宿を開業した「1代目」には夫婦間における明確な役割分担関係がみられた。男性経営者が帳場と接客を担い、妻は料理と掃除を引き受けた。当時は家族内での役割分担が民宿経営にもそのまま反映されていた。「2代目」が民宿経営を継承した当初においても、男女の役割分担関係にほとんど変化はみられなかった。この関係に変化が生じたのは「Ⅲ期」に入ってからのことである。変化の1つは、通年型観光が推進されるなかで、「2代目女性」が民宿経営の表舞台に現れるようになったことである。この世代の女性の多くは、現在、料理や掃除に加え、接客や営業活動、イベントの企画・運営等を担っている。この世代の女性が「Ⅲ期」に入り、民宿経営を担うようになった背景として、いくつかのことが考えられる。

第一に、ライフコース、特にキャリア形成による影響である。通年型観光への転換においては、「2代目女性」の知識や経験、人脈等が求められ、「2代目女性」はそれに応えることができた。「2代目女性」のキャリアは、その上の世代（「1代目女性」）とも同世代の男性（「2代目男性」）とも異なっている。まず、民宿や農業以外の職歴を持つものが多い。具体的には「2代目女性」16名のうち約半数が教員、保育士、看護師、会社員等を経験している。「1代目女性」に比べ学歴も高く、7名が短大もしくは大学卒業者である。また、地域外（具体的には飯山市外）での生活経験者も多い。この世代の女性の約半数が結婚を契機として飯山市外から転入した。「1代目女性」では、市外出身者は8名のうち1名のみであった。このように「2代目女性」は従来の地域社会にとって異質な存在であり、これまでとは異なる新たな活動を生み出す潜在能力を有していたと考えられる。もっともその能力がそのまま発揮されるわけではない。それは次の点とかかわっている。

第二に、家族内での性別役割分担による影響である。事例B-6において女性は、育児や介護、家事や畑仕事を担っていた。女性が担っているこれらの家族内での労働のうち、育児や介護は人生のある一時点で、集中的に求められる。特に介護は育児とは異なり、親世代と分業が困難である。その点で、これらの労働を担う女性は男性に比べ民宿経営への関与は限られることになる。一方で、家族農業における役割分担という視点から見ると、男性は水田を、女性は畑（自家菜園）をそれぞれ担っていた。家族農業経営の中心である水田に比べ、畑は自由度が高く、民宿経営と関連づけやすい。その点で女性は

畑仕事を担っていたからこそ、通年型観光に対応しやすかったと考えられる。もっとも、畑仕事にどのようにかかわっているかが重要であり、裁量権を持たなければ、自由に利用することはできない。そのため、畑仕事の裁量権が親世代（「1代目女性」）から移行して初めて、自由な取組が可能となる。しかし、畑仕事は水田経営に比べ世代交代の時期が遅れる傾向にある。親世代の多くが、家族経営の柱である民宿経営や水田経営を子どもに継承した後も畑仕事を続けるためである。「2代目女性」が同世代の男性に比べ、民宿経営への関与が遅くなった背景には、こうした家族における性別役割分担による影響があったと考えられる。

では、次の世代（「3代目女性」）はどのような状況に置かれているのだろうか。民宿B-6では、「3代目女性」は現在育児を中心とした生活で、民宿経営のかかわりは補助的である。その一方で、自らが管理する畑を持ち、そこで自由に栽培を行っている。このように「3代目女性」は、「2代目女性」に比べ早い段階から畑仕事において裁量権を持っている。この背景には、親世代（特に女性）との関係の変化がある。家事の分担においても同様の傾向がみられた。親世代が主導権を握るのではなく、「やれる人がやればいい」という役割分担関係に変化してきているのである。ここに、「3代目女性」による新たな活動が展開する余地が生まれていると考えられる。実際に、A・B集落の民宿世帯全体をみても、同世代の7名の女性のうち2名がすでに民宿の主たる従事者になっている。

第三に、同世代の男性とのかかわりでは、民宿の規模拡大を担った「2代目男性」は同世代の女性に比べ通年型観光への対応は鈍かった。この世代の男性は規模拡大後の状況の変化のなかで、スキー場運営会社や観光協会の組織対応に追われていた。スキー場関連団体が通年観光化の担い手として「2代目女性」の活躍を後押しせざるを得なかった背景には、こうした男性側の事情もあったと考えられる。

第4表 民宿経営における役割分担の変化（民宿B-6を事例として）

	I期 農林業 (民宿の導入)	II期 スキー観光 (規模拡大)	III期 通年型観光 (多角化)
経営	「1代目男性」	「2代目男性」	「2代目女性」 「3代目男性」
補助的業務	「1代目女性」	「2代目女性」	「2代目男性」 「3代目女性」

（7）民宿の世代交代と地域資源利用

以上のように、太田地区において民宿の導入を図ったのは「1代目男性」であった（I期）。その後、スキー観光の拡大期に民宿を継承した「2代目男性」は、民宿の規模拡大を主導し、その後の対応に追われた（II期）。そしてスキー観光の停滞期に民宿経営に参画することとなった「3代目男性」は、「2代目女性」とともに民宿の通年観光化を担っ

てきた（Ⅲ期）。

「2代目男性」はスキー場の整理や立て直しに追われ、「2代目女性」が同世代の男性よりも一世代遅れて民宿経営の表舞台に登場した。それは、家族のなかでの性別役割分担と、それに基づく世代交代の時間差によるものと考えられる。女性の世代交代は男性の世代交代よりも遅れてやってくる。ここで男性の世代交代とは民宿や農業の経営継承を指し、女性の世代交代とは家事や畑仕事の主導権の移行を指す。「2代目女性」が家事や畑仕事の主導権を握れるようになったのはⅢ期に入ってからのものであった。

一方で、「3代目」の後継者世代では家族内での役割分担関係に変化がみられる。それは第一に、「3代目女性」と「2代目女性」との関係の変化に現れている。家事や畑仕事の世代間での分業関係が曖昧となり、その結果、後継者世代の女性も早い時期からそれらの分野で裁量権を持つことができるようになった¹⁹⁾。第二に、「3代目男性」と「2代目女性」との関係も変化している。民宿経営の多角化が進んだことによって、「2代目女性」と「3代目男性」が同時期にそれぞれの分野で民宿経営に主体的にかかわることが可能になっている。とはいえ第三に、家族内での役割関係の変化は部分的である。それは必ずしも同一世代内すなわち夫婦関係の変化に及んでいるわけではない。「3代目」においても家事や育児を中心的に担っているのは女性である。このように後継ぎ世代である「3代目女性」において、民宿経営の継承と子育てという新しい状況が生まれている。

以上のように民宿の世代交代は、一方では世代特有の経験や価値観に規定され、他方では家族内での性別役割分担に規定されながら進んでいる。各世代（「2代目」および「3代目」）はそれぞれがこれらの制約を受けつつも、親世代が構築した経営を批判的に継承しながら独自の経営を展開してきた。こうして世代交代のたびに地域資源の新たな意味付け、すなわち再発見が進んでいるのである。

7. おわりに

本稿では、長野県内のスキー場立地地域を事例として、地域資源利用の多様化を担い手の世代交代という視点から検討した。以下では、これまでの論点を総括し、今後の課題を述べる。

第一に、長野県飯山市における地域資源利用は大きく変化してきた。戦後の農林業的利用、高度経済成長期のスキー場としての利用、そして近年は通年型観光による地域資源の新しい利用が模索され、地域資源利用の多様化が進んだ。それとともに利用の対象となる地域資源の範囲は、農地や部落有林から農山村空間全体へ拡大した。このような地域資源利用の多様化と空間の拡大は、通年型観光の推進という地域産業の動向を反映している。今後も地域資源の総動員とさらなる再発見が課題となる。

第二に、地域集団の再編は地域資源利用の変容に対応している。飯山市太田地区において地域資源利用を担う地域集団は集落からスキー場関連団体へ展開し、さらに近年では年齢や性別が様々な地域集団が生まれてきた。スキー場関連団体は当初、集落を基盤

として形成されたが、スキー観光の拡大に伴い機能集団としての性格を強めていった。一方で通年型観光を担う新たな地域集団はスキー場関連団体から派生し、形成された。これらの地域集団は個人的な人間関係を基盤とする比較的流動性が高い組織である。それぞれの立場から地域資源を見直し地域産業の再構築を模索している。

第三に、個人・家族のレベルでみれば地域資源とのかかわりは世代と性別によって大きく異なっていた。地域資源をスキー場に転換利用したのは現在の民宿経営者（２代目男性）であるが、脱スキーという新しい地域資源利用を模索しているのは民宿経営者の妻（２代目女性）とその息子（３代目男性）である。男女の間で世代のズレがみられるのは家族のなかでの役割分担関係の反映であった。しかし後継者世代の置かれた状況はこれまでとは異なる。特に「３代目女性」のライフコースは多様化し、自らの意思で居住地や職業を選択できる可能性が広がっている。また親世代（「２代目女性」）との関係にも変化がみられる。さらに跡取り娘も増えている。こうした女性の状況の変化を迎えつつ、「第３世代」が新しい地域資源利用を提案し、地域産業を構築していくことが課題となる。

このように農山村においては担い手の世代交代が地域資源利用の新展開を促がし地域産業を再生させていくのである。今後は「第３世代」による地域資源のさらなる価値の創造が求められる。

以上を踏まえ、今後の課題を指摘したい。第一は、地域産業の物的基盤である地域資源の「管理」にかかわる課題である。地域資源利用の多様化が進むなか、これまで地域資源の利用と管理を一体的に担ってきたスキー場のような地域集団は形成されにくい。そのため、地域資源管理の大部分を集落に頼らざるを得ない状況にある。しかし、少子・高齢化が進むなかで集落の地域資源管理機能が今後も維持される保証はない。それゆえ今後は集落ではなく、地域資源利用を担う地域集団がそれぞれ資源管理の役割を自覚していく必要がある。これは同時に地域資源を利用する地域集団間の調整や連携をどのように進めていくかという新しい問題でもあり、それは将来の地域産業形成を視野に入れたものでもある。

第二は、地域資源の担い手としての地域集団においては、世代をこえた地域集団間の連携が求められよう。事例対象地域では通年観光化のなかで、地域資源利用を担う様々な年齢集団が形成されていた。その一方で、多様な世代により構成された地域集団はほとんどみられなかった。今後、世代をこえた社会関係の構築を促すことで、地域資源の継承やさらなる利用を進めることが可能となろう。

第三に、家族・個人のレベルでは、新たな地域資源利用を担う人材のさらなる掘り起こしが求められる。特に現在、民宿経営の表に出ていない「３代目女性」（後継者の妻）の農業や地域資源への関心は決して低くない。この世代の女性の活動を促進するためには、家族内での固定的な性別役割分担関係の解消が前提条件となる。

第四に、世代交代の視点では、多様な経営継承を促す仕組みについての検討も必要であろう。後継者世代では、いわゆる「孫ターン」等、農業や民宿の経営継承の仕方も多

様化している。事例対象地域では、高齢化や後継者の流出によって経営を休止せざるを得なくなった民宿世帯もあった。その一方で、民宿や農業に取組みたいという都市住民のニーズもある。経営基盤を持たない新規移住者の流入と定着を促進するためには、これまでの親から子への継承だけでなく、多様な経営継承いわゆる第三者継承の仕組みを検討していくことも必要であろう。

最後に、UI ターンの受け皿として通年雇用機会の創出も課題となろう。事例対象地域では、冬場にスキー場でインストラクターとして働く若者が、夏場に農業法人で働くケースもみられる。農業（および関連産業）と観光等を組み合わせた就労支援のあり方についても今後検討されるべきであろう⁽⁷⁾。

注

- (1) 本稿は、佐藤（2015）を大幅に加筆修正したものである。
- (2) 国際結婚家族の「問題」を取り上げた武田（2011）では、農村社会の変革主体としての結婚移住女性の可能性が論じられている。
- (3) 佐藤（2013）を参照した。
- (4) 2015 年 3 月に閣議決定された新しい『食料・農業・農村基本計画』では、「農村の振興に関する施策」の 1 つとして「多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出」が掲げられている。そこでは具体的な施策として、「バイオマスを基軸とする新たな産業の振興」(p.53) や「農村における地域が主体となった再生可能エネルギーの生産・利用」(同) と並んで、「地域の農産物等を活かした新たな価値の創出」(同) や「農村への農業関連産業の導入等による雇用と所得の創出」(p.54) が示された。なお新聞報道（2016 年 2 月 7 日、日本農業新聞）によれば、農水省は、現在、農村地域工業等導入促進法の見直しを進めている。その中心は誘致対象となる業種の見直しであり、これまでの製造業を中心とした誘致から、地域農産物を利用する食品産業の誘致等の地域資源を活かした雇用創出を進めることが検討され始めた。また、このような地域資源の利活用による地域産業や地域社会の再構築については、政府による『日本再興戦略』（2013 年 6 月 14 日策定）においても、「戦略市場創造プラン」の 1 つのテーマとして掲げられており（「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」p.79）、近年、重要な政策課題の 1 つとなっていることがわかる。
- (5) 「森の家」の従業員の多くは県外等からの移住者である。飯山市では、「ふるさと回帰支援センター」を中心に移住支援にも力を入れている。
- (6) 本節の記述は、集落関係者やスキー場運営会社職員からの聞き取り調査（2013～2014 年）および飯山市誌編纂専門委員会編（1995）等がもとになっている。
- 傍7) 1991 年の地方自治法改正により、太田地区内の各集落は認可地縁団体として法人格を得た。現在は各集落が部落有林の所有者として登記されている。
- (8) 長野県は民宿関係者からの要請を受け、1960 年代に中小企業振興資金制度を整えた。同様に飯山市では利子補給制度を創設したほか、国土開発事業の導入や体育館の建設等を通

じてスキー場の拡大を後押しした。農協もまた、組合員の所得向上を目的として、リフトの増設や民宿の増改築に係る資金の融資等を行った。

- (9) 佐藤（2010）を参照した。
- (10) 岩本（2016）を参照した。
- (11) 岩本（2016）を参照した。
- (12) 「NJ 北信」の活動は他地域にも影響を与えはじめている。下伊那農業改良普及センター管内の飯田市では、「NAGANO 農業女子」や農水省の「農業女子プロジェクト」にも参加しているメンバーが中心となって、2016 年 2 月に初めて若手女性農業者を対象とした会を開催した。
- (13) ジャムの原材料は、自家農園で栽培されたものが中心である。ただし、リンゴとスノーキャロットについては、生産者から安く仕入れたものを使用している。また、瓶詰めは専門業者に委託する。
- (14) 太田地区における民宿開業のピークは 1960 年代で、その後、入れ替わりはみられるものの、総数は 1990 年代後半まで変化はみられない。A 集落の民宿軒数は、1963 年の時点で 17 軒であり、2004 年まで変化していない。同様に B 集落も 1963 年の時点で 18 軒あった民宿は、2000 年も 18 軒となっている。もちろん各世代における標準的な年齢層から外れる民宿もみられ、結果としてその他の民宿との前後 10 歳程の年齢差がみられる。
- (15) 新規移住者と民宿後継者では、農業や農山村とのかかわり方は当然異なっている。それは地域資源利用にどのような影響を与えているのだろうか。例えば、地域社会の活性化や再生といったとき、両者はそれぞれどのような地域社会をイメージするのか。そのイメージの違いは、実際の活動にどのような影響をもたらすのだろうか。民宿後継者のインタビューによると、彼らは共通して、幼少期や学生時代に間近で見てきた「活気のあったスキー場（スキー観光地）」を懐かしく思い、その頃の活気を取り戻したいと言う。当然のことながら、新規移住者はこのような体験を共有していない。その点で両者は異なる地域社会（農山村）をイメージしている。とはいえ、民宿後継者が当時の地域社会をそのまま「復元したい」と考えているわけではない。親世代と同じ方法で地域再生を図ることは現実的ではないと理解している。では、民宿後継者はこれからいかなる地域社会を構想していくのか。そこでは、これまで持ち合わせていなかった新しい農山村のイメージが求められるだろう。そのイメージは、他出先での社会的な経験や家族との関係等にも影響されるかもしれない。また、新規移住者とのかかわりから新しいものの見方に触れることもあろう。このように民宿後継者と新規移住者の間にみられる農山村観のズレや重なりがさらなる地域資源利用を促す可能性については、引き続き検討していきたい。
- (16) 1944～52 年生まれ的女性農業者のライフコースを分析した大友・堤（2012）は、近年の嫁姑関係の変化として、家計や家事における嫁の裁量権拡大を指摘している。
- (17) 新聞報道（日本農業新聞 2016 年 3 月 4 日）によると、北海道後志総合振興局では「しりべつ『まち・ひと・しごと』マッチングプラン」を立案した。夏場の農業と冬場のリゾートを組み合わせ、通年雇用の実現を目指している。

[参考文献]

- 岩本悠里（2016）「都道府県における女性農業者関連施策の現状と課題ー長野県と福岡県を事例にー」『平成 27 年度明治大学大学院農学研究科修士論文』。
- 大友由紀子・堤マサエ（2012）「女性農業者のライフコースからみた職業キャリアの展開ー水沢地方農業担い手女性塾メンバーの場合よりー」，日本村落研究学会企画，原珠里・大内雅利編，『農村社会を組みかえる女性たち：ジェンダー関係の変革に向けて』，農山漁村文化協会，pp.107-144。
- 佐藤真弓（2010）「都市農村交流と学校教育」，農林統計出版。
- 佐藤真弓（2013）「経済とその再生」，小田切徳美編『農山村再生に挑む』，岩波書店，pp.83-101。
- 佐藤真弓（2015）「豪雪山村における地域資源利用の変容と地域社会ー長野県のスキー場立地地域を事例として」，『村落社会研究ジャーナル』，第 22 巻第 1 号（43 号），pp.13-24。
- 武田里子（2011）「結婚移住女性の適応過程と農村社会の変化」『移民政策研究』，第 3 号，pp.85-101。
- 徳野貞雄（2011）『生活農業論：現代日本のヒトと「食と農」』，学文社。
- 筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富（2014）『移住者の地域起業による農山村再生』，JC 総研ブックレット No.5，筑波書房。

第4章 地域活動の展開と農村移住受入れ・定着

—山形県西川町大井沢を事例に—

土居 洋平（跡見学園女子大学）

1. はじめに

ここでは、農業・農村の新たな価値・機能に惹かれ都市から農村へと移住することを取りあげる。最初に、Iターン（都市出身者が地縁や血縁のない農村に移住すること）を含む農村性に惹かれた農村移住が注目を集めるようになった経緯を紹介し、その後、農村移住の変化とその現在的な課題を指摘する。その上で、提示した課題を考えるうえで参考になる点が多い事例として、山形県西川町大井沢の地域活動と農村移住受入れ・定着について紹介する。最後に、事例を踏まえ現在の農村移住支援において重要であると考えられる点を提示したい。

2. 農村移住に対するまなざしの変化

（1）価値的転換としての農村移住

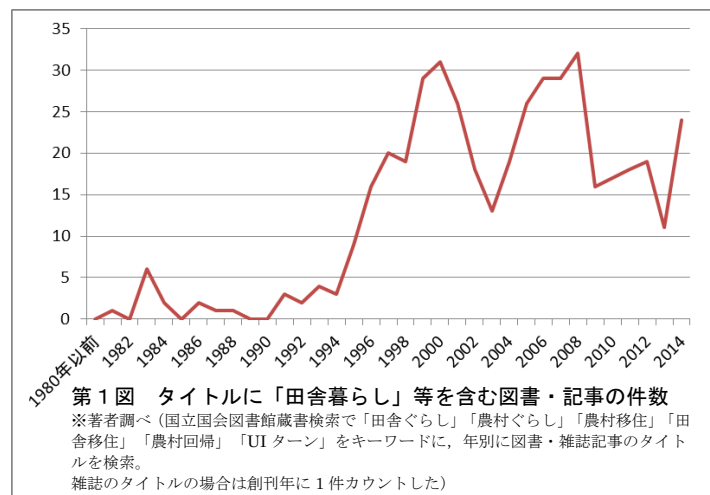
都市から農村への移住には様々な分類がある。移住者の年代に着目し、新卒移住型（20代前半）、ライフスタイル転換型（20代後半～40代）、伝統的Uターン（40代～50代）、定年帰農型（50代後半以降）といった分け方をするものや、移住動機別に分類したものもある。こうした分類のなかで最も知られているのは、出身地と移住先から類別するもので、これには、農村出身者が都市で過ごしたのちに出身農村に戻るUターン、出身地の近隣の都市まで戻るJターン、都市出身者が元々は地縁や血縁のない農村に移住するIターンといった分類がある。

本稿では、最初の分類でいうとライフスタイル転換型や定年帰農型、最後の分類でいうとIターンに注目したい。これらの分類には、M.モーモンの提唱した農村性（当該社会で農村に特徴的なことと考えられているもの）⁽¹⁾を魅力として捉え、それを求めて都市から農村に移住しているということである。例えば、Iターンは実際の移動としては「ターン」はしていないが、近代社会では農村から都市への移動が一般的であったのに対して、そうした価値が転換して都市から農村に移動しているという点で「ターン」している、つまり、これは価値の転換なのであるという議論がある（秋津，2007，p.147）。本稿では農村移住のなかでも、こうした農村性を求めた移住を念頭に検討をしていきたい。

（２）農村移住への注目とまなざしの変化

農村性を求めた農村移住の場合、農村性を肯定的に捉え（例えば、自然や景観、生活文化などの農村的なものを魅力として捉え）、それを求めて農村に移住することになる。しかし、かつては農村をそのように捉えることは決して一般的ではなかった。ここでは、こうした農村性がいつ頃から魅力として捉えられてきたのか、また、その背後にはどのような変化があったのかを考えたい。

農村性に惹かれて農村に移住する場合、まず、都市在住者が農村性に関する情報—特に農村移住に関わる情報—に接し、それに惹かれるというプロセスが想定される。それでは、メディアの中で農村移住は、いつ頃から取り上げられるようになったのであろうか。これについて、国立国会図書館の図書・雑誌記事データベースで「農村移住」



や「田舎暮らし」といった農村移住に関連する単語がタイトルに含まれる書籍や記事を検索してみた（図1）。それによると、初めて「田舎暮らし」をタイトルに含む書籍が出てきたのは1981年であり、以降、1990年代前半にかけて少しずつ関連の単語を含む記事が増えていったことがわかる。そして、こうした単語をタイトルに含む書籍や記事は、1990年代後半に急増している。仮に1995年を農村移住に対する注目が高まり出した年とすると、農村移住は、ここ20年ぐらいの間に注目を集め出した現象と捉えることができる。

そして、このように急増した書籍や記事では、おおむね農村は肯定的に描かれている。それは、例えば「自然に溢れた」「癒される場所」、「人と人のつながりのある暖かい場所」「自分の手でモノを作ることができる場所」、つまり農村性に溢れた場所であり、それゆえにお金を出して農村に行ってそれら（農村性）を消費するような取組み（例えば、グリーンツーリズム）も盛んになっているのである。

しかし、以前は農村といえば「遅れていて」「貧しく」「汚い」という否定的な意味づけをされることの方が多く、それゆえに近代、人々は「先進的で」「豊かで」「綺麗な」都市へと移住をしていったのであった。

立川は、J. アーリの観光のまなざしの転換の議論を参考に、こうした現象について、農村に対するまなざしの変化だと論じた。つまり、都市住民や農村政策を考える視点からは、以前は農村は農業生産の場であるという以上の肯定的な意味づけを得ることはなかったのであるが、現在は、農村空間そのものに上述のような肯定的なイメージが付与されるよう

になったのである（立川，2005，pp.18-26）。

（３）まなざしの変化の要因を考える

それでは，何故，そうしたイメージの転換が可能であったのか。詳細に論じると多くの紙面が必要となるが，この転換そのものは今回の主題ではないので，ここでは簡単に４点ほど触れておきたい。

１点目は基本的なインフラが農村部においても整ってきたことである。これは，道路が整備され除雪も頻繁に行うことが可能になったこと，住居が階層されて冷暖房・トイレ・風呂場等が都市部と大差なくなることであり，このことにより，農村―特に山間部のそれまでアクセスしにくかった地域―へのアクセスが大幅に改善され，それほど苦勞なく来ることができるようになる。そして，来ても生活上不快に思うことが少なくなったのである。

２点目は，都市出身の都市在住者が増加したことである。日本の場合，都市人口比率が急激に増加したのが高度経済成長期（1955～70）頃であった。つまり，この時代に人々は急激に農村から都市へと移住した。そして，それから既に半世紀が経過し，その頃に移住した子どもや孫が都市住民の主流となりつつある。このことは，農村での生活経験のない都市住民が増加したことを意味している。つまり，農村での生活や農作業，農村での自然との触れ合いなどを日常的には体験しておらず，それらを提示されたイメージをもとに判断する層が増えたのである。農村での体験が非日常的なものとして消費されるためには，こうした層が登場することは不可欠であった。

３点目は，過疎化や高齢化が進む一方で，農業振興だけではこれに歯止めがかかる見通しが薄くなり，農村振興の手段として農業体験や自然体験が積極的に取り入れられ，支援されるようになったことである。これにより，農村で転換されたイメージ通りの体験ができるようになった。また，その中でも優良な事例を表彰する政策的な取り組みなども増えたが，そうした取り組みもイメージの転換に貢献しているであろう。

４点目は，これが結果なのか要因なのかは議論が分かれるところではあるが，メディアでも農村が「貧しく」「汚くて」「遅れている」ように描かれることよりも，「暖かく」「自然に溢れて」「環境に優しく」「人間的で」「癒される」場所として描かれることが多くなったことがあげら

れる。主要なものは，第１表にまとめたとおりであるが，この中で描かれる農村は，おおむね肯定的なものとして描かれてい

第１表 農村移住に関わるメディアの動向(概要)

年	事項	備考
1987年	宝島社・月刊『田舎暮らしの本』刊行スタート	
1988年	映画『となりのトトロ』公開	
1991年	映画『おもひでぽろぽろ』公開	
1994年	ドラマ『夏子の酒』放映(フジテレビ)	※原作マンガの連載は1988年～1991年
2000年	DASH村企画スタート(『ザ! 鉄腕! DASH!!』内・日本テレビ)	
2004年	ドラマ『農家のヨメになりたい』(NHK)放映	※原作マンガの連載は1998年～2001年
2007年	ドラマ『牛に願いを～Love&Farm』放映(関西テレビ)	
2012年	季刊『TURNS』創刊(第一プロダクション)	※元は季刊『自休自足』(2003年～2012年)
2012年	ドラマ『運命のヒマワリ～ボクの人生、リニューアル～』放映(フジテレビ・共同テレビ)	
2014年	映画『WOOD JOB! ～神去なあな日常～』上映	
2015年	ドラマ『限界集落株式会社』放映(NHK)	
2015年	連続テレビ小説『まれ』放映(NHK)	
2015年	バラエティ『イチから住』放映(テレビ朝日)	
2015年	ドラマ『ナポレオンの村』放映(TBS)	

ると言えるだろう。

各々の詳細について論じることは省くが、以上のような要因により、農村のイメージが肯定的なものへと転換し、それに沿った新しい動き—例えばグリーンツーリズムや農村移住—が拡大していったのである。それでは、農村移住そのものはどのような経緯で現在に至っているのだろうか。次節にて、詳細を検討したい。

3. 農村移住の変遷と現代的課題

(1) 当初の農村移住と農村移住論

上述の価値的転換に基づいた農村移住は、実は、先ほど農村に対するイメージが転換したと指摘した 1990 年代後半よりも早い段階のものを確認することができる。1960 年代頃から、既にヒッピー的な思想の影響もあり、農村での自給的な生活に憧れる考えというのはあった。また、1960 年代の様々な社会運動を背景として、1970 年代頃から農村に集団で移住するケースが散見されるようになる。例えば、有機農業のような自然と調和し持続可能な農業の実践を目指したケースや、農村に理想的な自給自足のコミュニティを作ろうとしたケースなどが出てくる。ただし、この時点では、農村空間そのものが快適であり癒される場所でありという視点は弱く、それよりも農業に関連した考え、思想を背景に移住するというものであったといえよう。

移住当初、こうした組織の多くは、地域住民と対立関係にあり地域との関係性が薄かったが、時代の変化—環境や有機農業に対する社会全体の考えの変化や、それに伴う組織の社会への対抗性の喪失など—により相互理解も進み、地域との関係性も次第に深くなっていった。そして、こうした組織は都市から運動体として移住してきたこともあり、都市とのつながりを保持していることが多かった。

先述のとおり、1990 年代半ばから、農村移住への関心が高まり、様々な形での移住者が出てくることになるが、当初の有力な移住の方法というのが、こうした都市とのつながりのある既移住者が組織した団体を介して移住するという方法であった。つまり、そうした団体が都市部での活動（こだわりのある農産物の販売等）を通じて、農村移住に関心のある移住希望者と接点を持つ。その後、希望者のなかから、その団体に就職ないし研修といった形で移住をする者がでてくる。研修生の場合は、一定期間そこで研修を受けながら地域住民との関わりを増やし、信頼を獲得し、その後に農地を獲得して就農するといった形である。こうした形は、農業を主とする団体に限らず、自然体験を行う組織、伝統工芸の職人を養成している組織等でも同じように行われており、この背景には、農村に対する見方の変化、農村性に対する評価の高まりがあると考えられるであろう。

こうしたこともあり、2000 年前後になると、農業を必ずしも前提としない形での移住について、調査・研究されるようになる。また、以上のような経緯もあり、当時の移住論においては、仲介組織の存在の有無が移住受入れの重要な要素として評価されていた（農村

生活総合研究センター，2001 など）。

（２）近年の農村移住と農村移住論

しかし，1990 年代後半から 2000 年代初めと比べると，農村移住も移住に対する支援も，農村移住に関わる議論も変わってきたように思われる。農村移住に関わる議論についていえば，2000 年代当初，90 年代後半以降の農村移住に関わる報告というものはそれほど多いものではなく，また，大きな注目を集めるものというわけでもなかった。特に，農業目的ではない農村移住については，ほとんど触れられることがなかった。しかし，現在は状況が異なる。都市や農村に関わる学会の大会に行くと，今は，農村移住，しかも農業への就業を必ずしも前提としない内容の研究発表が複数ある。場合によっては，農村移住で一つのセッションが設けられることもある⁽²⁾。

この背景には，当然，農村移住への注目や移住に対する支援の変化がある。農村移住への注目については，2010 年代に入った頃から，メディアの中で「移住」そのものが主題として扱われるようになった。先に掲載した第 1 表でも示したとおり，1990 年代前後から農村移住に関わる作品は出てきていたが，当初は，何か別の主題を描く中で農村移住者を取り上げられるというケースが主流であった⁽³⁾。しかし，2010 年代になると，映画でもドラマでもバラエティでも「農村移住」を主題として扱ったものが登場するようになる⁽⁴⁾。このなかのバラエティ番組『イチから住』は，日曜日の 18 時 30 分という，一家団欒しながらテレビを見るような時間帯（つまり，万人受けしないものは描かれにくい時間帯）に放映されており，農村移住という現象が広く世の中に受け入れられていることを象徴的に読み解くことができる。そして，農村移住者の増加はもちろんのこと，先に移住した人々が SNS 等をつかって気軽に情報を発信できるような環境も整い，移住についての情報が書籍はもちろん SNS 等で幅広く得られるようになり，移住に関心のある人々が，移住に関する情報に気軽にアクセスできるようになった。

移住に対する支援も，以前に比べると充実したものになっている。2000 年代前後には，移住支援の専従窓口や移住支援の組織をもった道府県はそれほど多いわけではなかったが，現在では，道府県のみならず市町村にも移住窓口が設けられているところが多い。また，ふるさと回帰支援センター等，都市部の団体のなかで，常設の移住相談窓口を設置している道府県・市町村も多くなった。以前では，U ターン I ターンフェアのような各季節に 1 度程度あるイベントに参加するぐらいしか，移住先の自治体と相談するような機会がなかったものが，現在では，年中相談ができるようになりつつある。また，1990 年代後半から 2000 年代初頭にも，農村移住に関わる補助金はあったが，2008 年からはじまった「田舎で働き隊」や 2009 年からはじまった「地域おこし協力隊」など，2010 年代では，支援の規模も大きくなり，また，その知名度も向上している。さらに，2015 年にはまち・ひと・仕事創生本部が「そうだ，地方で暮らそう！」国民会議を設立するとともに，地方移住に関するマニュアルも出すようになった。

この結果、1990年代後半から2000年代初頭に比べると、農村移住はより関心を集めるようになったし、また、農村移住に対するハードルもかなり下がってきている。現在では、農村移住に関心が向かうような情報に接する機会も多いし、関心を持った場合、既に移住をしている人の情報を参考にしやすくなった。また、実際に移住を考えた際に、相談をしたり公的な支援を得ることも容易になった。現在では、有力な特定の仲介組織を介さなくても、移住者は自分の希望に合うような地域を探し、公的窓口で相談し、支援を受けながら移住をすることが可能になったのである。

感覚的にいえば、以前は夢物語に近く、金銭的な部分も含めて大きな覚悟と準備が必要であった農村移住が、現在では、働き盛りの世代も含め、現実的な選択肢として考えられるようになったといえるだろう。ただし、それがゆえに、近年になって新たに生じてきた農村移住の課題もある。そこで、事例の紹介に入る前に、農村移住の現代的課題について簡単に整理をしておきたい。

（３）農村移住の現代的課題

まず、具体的な課題に入る前に2000年代の移住議論で盛んに必要性が論じられていた仲介組織が、どのような役割を担ってきたかを提示したい。先に少し紹介したとおり、この組織は移住受入れ窓口となり、地域との橋渡し役となり、就業先や研修先となり、場合によっては定住の支援まで担っているものであった。つまり、移住の入り口から定着までをフルセットでサポートしていたといえるだろう。

これに比べると、その後に充実された支援というのは、少し偏りがあることがわかる。つまり、前節で触れたように、2010年代になると、移住相談窓口が充実し、移住時の当面の生活を支える収入や仕事（例えば、地域おこし協力隊など）の支援は充実してきた。しかし、これは仲介組織が担っていた移住定住の支援でいうと、入り口部分、つまり移住受入れ窓口、研修と就業の機能の一部といたところで、それ以外の部分については、必ずしもその後に支援が充実したというわけではないのだ。そして、仲介組織を経る形ではなく、地域おこし協力隊等の仕組みを経て移住をしてくる場合、任期後の定着にむけたサポートは、システムとしては準備されていないことが多く、移住が定住に結び付かないことが危惧される。実際、総務省の発表では任期終了後の同一地域への定着率は59%⁽⁵⁾とされているが、この数字の母数は「任期を終了した隊員」であり、任期終了を待たずに任地を去る数を考えると、実際の定着率はより少ないものとなることが、容易に推察できる。

また、これも先述のとおり、農村移住に対する関心は2010年代にさらに高まっていくが、それに伴い農村移住を希望する人が増えた一方で、移住者の受け入れのための窓口を設置する道府県・市町村も増えた。結果、現在では、ある種の移住市場のようなものが形成されるようになるが、これが、全般的にはまだ買い手市場、つまり移住希望者が移住先を選択しやすい状況になっている。このこと自体が問題ということではないが、この状況においては、当然、農村移住者の獲得を巡る地域間競争のようなものが生まれ、移住者に選ば

れる地域とそうでない地域が出てくる。受け入れ側は、なるべく多くの移住者を獲得しようとして移住窓口や移住時の支援策を充実させていくわけだが、厳しい競争下では、まず、移住者の獲得に力が入れることになる、移住から定住に至る部分の支援には、さらに手が回らないようになってしまう。一方で、元々人気のある移住先では、そうした入り口部分の支援に力はそれほどかける必要はなく、その先定住へ向けた支援に力を入れやすくなる。また、移住から定住に至る事例も多数抱え、新規移住者は自分の地域に定住のロールモデルとなる存在を容易に見つけることができる。結果、人気のある移住先には増々移住者が集まり、そうでないところには集まりにくくなるという、移住先の二極分化が起こることになる。

また、これとは別の問題もある。1990年代半ばに農村移住に対して関心が集まるようになって早くも20年が経過したが、その間に、ライフステージの変化もあり定住に至ったと考えられていた移住者が出身地に戻ることもでてきている。もちろん、移住が定住に至らないということは、一定の割合であるわけだが、周囲も本人も定住したと考えていたところ、例えば親の介護や婚姻等で移住地から離脱することもでてきている。これそのものが課題というわけではないが、移住し定住した先に何があるのかについて、移住が流行り出して20年たった今、考えるべき時期にきているのではないだろうか。

以上を踏まえ、ここでは、農村移住に関わる現代的課題として、3点ほど指摘しておきたい。第一には、「地域への橋渡し」や「就業」「定住支援」等の、支援が薄いと思われる部分をどのように支援し、移住を定住に結び付けるかということである。

第二には、移住人気の二極分化が進む中で、移住者を集め定着に結び付けている地域には、人気の自己循環という要素以外に、どのような特徴があるのだろうかということである。第一の点を考えると、仲介組織が無い場合でも、何らかの方法で移住者が定着に向けて必要としている支援を実現していることが考えられるが、それは、具体的にはどのようなもので、どのように達成されているのか。

第三に、移住し定着した先に何が待ち受けているのか、今後、どのような課題が出てくるのかということである。かつて、1970年代に郊外の住宅団地が大規模に開発されたとき、30～40年後に団地が限界集落化すると予測して対策に取り組んだところはわずかしかなかった。その結果、実際、世代交代に失敗し限界集落化した住宅団地が出現し、大きな問題になっている。一方で、当初から世代交代を意識し現在も世代バランスが整った形で開発された団地もある。移住・定住を大規模に促進・支援するのは、地方の過疎・高齢化や人口バランスを考えた際に重要なことではあるが、本来は、その先の部分まで見据えて考えるべきではないか、ということである。

ただし、3点目は非常に大きな論点であるため、今後の論点ということとし、今回は、課題の1点目と2点目について、事例をもとに考えたい。

4. 山形県西村山郡西川町大井沢の事例から

(1) 地域の概要

ここでは、山形県西村山郡西川町大井沢の地域活動とその結果としての移住者受入れを事例として取り上げる。大井沢は、山形県中部、村山地方の西端にある西川町の西南の山間部にあり、南北8キロにわたって10の集落が点在する地域(大字)である。2015年4月1日現在の人口は246名(高齢化率54%)だが、昭和31年の人口は1566名であり、過疎化が進んでいることがわかる。世帯数は101世帯で、このうち16世帯35名が地域外からの移住者である。

また、大井沢は県内では豪雪地帯として知られている。西川町の中心部の集落は多い時でも1メートル前後の積雪量であるが、大井沢の場合は、例年、冬季には3メートル程度の積雪がある。大井沢に向かう県道の除雪が日常的に行われるようになる前は、冬は陸の孤島となっていた。特産品は山菜や茸で、春には山菜目当ての、秋には茸目当ての観光客が多く訪れている。移住者が多いということを除けば、典型的な過疎高齢化した山村集落である。



(2) 大井沢の移住者

この大井沢に、上述のとおり16世帯35名の移住者がいる。その中で最も早い時期に移住してきたのはT氏で、1985年には町内の別集落に移住し、1995年に大井沢に移住している。それ以外の方々は、1990年代半ば以降に移住しており、また、移住した理由を聞いてみると、多くの人が大井沢の自然環境や景観に関わることを挙げている。やはり、前半で紹介した1990年代後半からの農村に対するまなざしの変化に影響されて移住してきたということができよう。

そして大井沢の移住を考える際、最初に注目したい点は、こうした移住者たちが特定の主要なルートを経て大井沢に移住したというわけではないという点である。具体的事例をいくつか紹介しよう。まず、先の最初に移住してきたT氏は、学生時代にはいずれ地方で暮らしたいという想いはあったということであるが、その後、自分で民宿を営営すること

を考え、西川町内の別集落にあるペンション兼農場施設で住み込みのアルバイトを始める。その後、近くの集落であった大井沢に喫茶店をできそうな古民家をみつけ移住してくる。彼はその後、ペンション兼農場施設の近くにソーセージの加工施設兼飲食施設も持つようになっている。

また、ほぼ同時期に大井沢に移住した M 氏は、サラリーマンを辞め埼玉県内で和紙の修業を行い、集落内にある「自然と匠の伝承館」という施設の和紙工房の職人として招かれ、当地の和紙文化を継承しようと考え移住に至っている。当初は、大井沢内の空き家を購入して暮らしていたが、道路整備の関係で移転補償金がつくことになったことを契機に、大井沢内に和紙工場兼住居を立てて、自らも和紙工房を持つようになっている。

2010 年に大井沢に移住した K 氏も、元々はサラリーマンであったが 1997 年には会社を辞め、有機農業関係の研修を受けたり、そうした施設でスタッフとして働いていた。また、ブナのあるところで暮らしたいと移住先を探していたところ大井沢にいきついたという。そして、ちょうど解体される予定の家があったことから、それを買取り移住している。現在は、農業を営みながら山林の植生調査などを行っている。

2002 年に移住してきた S 氏は、大学時代にフィールドワークをもとに地域研究をするゼミに入ったことをきっかけに、田舎暮らしへの関心を高めたという。卒業後、働きながらも将来について思い悩んでいた折、出身大学のフィールドワークの手伝いで訪れたのが大井沢であり、それがきっかけで何度か訪れるようになり、大井沢の開放的な雰囲気惹かれ移住する。現在は、農業を営みながら自然体験やスキーのインストラクター等で生計を立てている。

その他の移住者に聞いてみても、理由も経緯も様々であり、例えば地域おこし協力隊が多いとか、ある農業法人とか自然体験施設の研修生や職員が多いとか、大井沢において「移住者」というと、こういうルートで来るのが主流」というものはない。また、各々の移住者に大井沢を選んだ理由を聞いてみても、必ずしも大井沢ではなくても東北の山間部の集落であれば当てはまるようなことを答えるケースが多い。強いていうなら、より田舎らしい田舎を求めているという点が、こうした山間集落に移住者が多い理由かもしれないといったところではあったが、それ以外に移住者が語る理由—例えば「自然が豊かである」「月山に見える景観」—は、西川町内の別の地域にも当てはまるものであった。一方で、今でこそ町内中心部の地域に地域おこし協力隊が移住してくるなどの事例はあるが、筆者が大井沢での調査を始めた 2008 年当初、他の地域に移住をしていくというケースは殆ど無く、当時、何故この地域には多くの移住者が来るのかについては、移住者自身も自覚していない（語られていない）理由があるのではと考えていた。

（３）大井沢の特徴としての地域活動

そのように考えながら大井沢に関わるようになると、すぐに気づくことがあった。それは、この地域では、地域の活動が非常に特徴的であるということである。大井沢は、地域

組織として小字単位に町内会・自治会があるが、その上に大井沢区という旧村単位の組織がある。そして、区長・副区長・区委員と町内会・自治会長がいて組織の運営にあたっているが、ここまでは、他の集落組織とそれほど大きな違いがあるものではない。興味深いのは、実際の大きな地域行事などは、大井沢区から委託を受けた「大井沢の未来を描く会」（以下、「未来を描く会」と略す）という任意参加の形を取っている組織が企画・準備し、実質的な運営を行っているのだ。

そして、この「未来を描く会」には、20代～70代迄の様々な世代が参加している。地区内の、あるいは地区出身で近隣に住む若者も参加し、移住者や場合によっては移住希望者、あるいは大井沢に関心を持つ地域外の人（例えば、筆者のような）も参加している。そして、参加者は世代や立場を問わず、割と自由に意見を言い合っている。

この「未来を描く会」では、震災の前後から年1回、「大井沢地域づくりフォーラム」というものを開催している（今年度は3月6日開催）。フォーラムでは、翌年度の大井沢の地域づくりの目標や方針が議論されるのだが、そのための準備の会合が、例年11月上旬からはじまり、おおむね2～3週間に一度の会合で議論を積み重ねながら、準備が進むことになる。また、「未来を描く会」では秋季に地区を挙げたイベント（「大井沢秋祭り」）も企画している。これが、例年10月下旬に開



第3図 大井沢地域づくりフォーラムの様子
(著者撮影)

催されるのだが、このお祭りも、「未来の描く会」の提案を受けた大井沢区が実行委員会を組織して行行形を取っている。そして、実行委員会には「未来を描く会」のメンバーがほぼ全員参加する形になっている。また、この準備の会合が、8月から2～3週間に一度の



第4図 大井沢秋祭りの様子 (著者撮影)

ペースで行われている。それ以外にも、これは形は「未来を描く会」主催ということにはなっていないが、7月中旬には地域を挙げた草むしりと懇親会の集いもあり、ここには大井沢区民はもちろん大井沢に関わる人々（フィールドワークに入っている大学教員や学生、大井沢のイベントを手伝った経験のある学生や卒業生）も参加している。

このように活動を見てくると、ほぼ一年にわたって、定期的に移住者も住民も一緒に集まって地域のことを考える機会

が設けられていることがわかる。「未来を描く会」は、基本は、地区住民全員に声掛けがされ、有志が参加するという形になっており、住民にも移住者にももちろん参加しない人もいる。しかし、移住者が何か地域と接点を持とうとした際、こうした地域づくりに関われる機会が用意され、それがほぼ年間を通じて何か活動をしており、関わろうとした際に参加できるようになっている。

（４）継続的で開放的な地域活動と移住者の受け入れ・定着

こうした継続的で開放的な地域活動の存在が、移住者の受け入れと定着に肯定的な影響をもたらしている。実際、筆者も同会の活動に７年ほど関わっているが、この会は非常に開放的である。というのも、移住希望者でもない筆者自身も希望すれば参加が認められている。そして、参加をしていると、この会には移住しようと考えている人が誘われた顔を出したり、移住して間もない人も普通に声掛けされ、参加していたりするのがある。

そして、そうした新参加者が来ると地域で活動的な人と「未来を描く会」を通じて出会うこととなり、この会を契機にアドバイスを得たり、支援を受けたりできるようになることもある。移住者が最初に回に参加する際は、自己紹介として自分の移住の経緯や関心などが話されたりするが、それをもとに人を紹介されたり、アドバイスを受けたりできるようになるのだ。大井沢の場合、旧村の単位でこのような移住者が多くの住民と接点を持てるような場があるということである。こうした場がなければ、何かの機会ですこしばかり地域住民との関係が形成され、次第にサポートを得ることができるようになるのであろうが、大井沢の場合は、それが自然と素早く受けられるようになっているのだ。つまり、「未来を描く会」は、先述の移住者支援の機能のうち「地域への橋渡し」機能の一部を担っているといえるだろう。

この点は、割と重要である。というのも、小さい社会の場合は何かする際に「自分は聞いていない」「自分は知らない」ということから、物事がうまく進まないことも多々ある。大井沢の場合、移住者は描く会に招かれ、自分の話をしたり地域の人に知ってもらえる機会を自然に得ることができる。このことで、こうした障壁はかなり下がることとなるが、この点は、移住者が地域にスムーズに入るうえで重要な要素と言えるだろう。

また、移住希望者や移住者が「未来を描く会」に参加することで、地域の人々のことや地域のこと、地域で課題になっていることを知ることができる。特に移住希望者にとって、こうした地域住民から直接情報を得られることは、地域の事情を知る重要な機会となる。そして、移住希望段階から「未来を描く会」に参加することで、移住してきてもすぐに地域のネットワークに参加できる、あるいは、そうした参加が可能な地域だという認識を持つことができ、それが地域への移住や定着につながっているのである。

実際、筆者自身も 2008 年に山形県内の大学で勤務しはじめ、県内の様々な地域に関わるようになったが、大井沢が最も頻度高く通う地域になった。それは、大井沢においては一年を通じて関わる機会があり、また、そこに外来者が関われる開放的な雰囲気があったか

らである。それでは、何故、大井沢においてはこうした開放的な地域運営が可能になったのであろうか。次節にて、少し検討したい。

（５）大井沢の地域活動が何故開放的になったのか

大井沢において、いわゆる地域づくり活動が盛んになりだしたのは、1990年頃のことであつた。この年に大井沢の上流に建設された寒河江ダムが完成したのであるが、当時大井沢の人々は「ダムができれば上流の集落が消滅する」と危機感を抱き、様々な活動をはじめたのであつた。まず、この年から「大井沢雪まつり」（～2010年）という集客力のあるイベントを始めたほか、「大井沢地域づくり計画」を策定するようになる。地域づくり計画は定期的に見直され、1998年には「第二次大井沢地域づくり計画」が策定された。その際、それまでの伝統的な世帯主中心の意見集約システムを改め、様々な世代や立場の住民に呼びかけて今後のことを考えなければ地域の未来が無いと考えられ、実際に、そのような形で計画づくりが進められることとなった。そして、計画策定後、そのまま解散させるのはもったいないということと、実際に計画を実行する際にも、様々な世代や立場の住民が関わらなければならないという観点から、この計画策定時の集まりを元に、「未来を描く会」の前身となる「大井沢の元気を創る会」が設立された。そして、2009年に「元気を創る会」での議論をもとに「第三次大井沢地域づくり計画」が策定されると、「元気を創る会」は名称を改め、現在の「未来を描く会」となるのであつた。

以上の経緯を踏まえると、全国的にも農村移住に関心が高まり、大井沢にも移住者が現れ始めた1990年代後半には、大井沢における地域活動も盛んになり、また、開放的になっていたのであり、そこに移住者も参加していったのである。

また、1990年からはじまり2010年まで21回続いた「大井沢雪まつり」も、この地域の活動が開放的になったことと関連している。このお祭りは、雪の中での花火大会が人気で1万人以上の集客を集めるもので、運営にも多くの人手が必要なものであつた。そこで、「元気を創る会」ができた1998年以降は、大学生を中心とした外部の若者のボランティアを多数募集するようになる。そして、県内外から40～50名のボランティアが参加し、地区内の各家に民泊しながらイベントを手伝うという形がとられるようになる。こうしたことも、大井沢の人々が外からの人を受け入れやすくなったことと関連しているだろう。

また、大井沢の住民が、大井沢集落の維持や地域活動の維持に移住者を必要と考えている点も重要である。2009年に筆者自身が実施した全戸アンケートにおいても、移住者ではない大井沢住民の84.9%が大井沢の維持に移住者が必要であると答えている。このように、移住者が地域に必要であるということについて、地域の合意がほぼ形成されているという点も、大井沢に移住者が来やすい環境の形成につながっている。

（６）移住者の大井沢への定着

このようにして、大井沢には多くの移住者が来るようになったわけだが、もちろん、そうした移住者のすべてが、そのまま定着するというわけではない。他の地区同様、移住者しても何年かで転出する人もいる。筆者が大井沢で調査をはじめた 2008 年以降に限っても、短い場合で 1 年未満、長い場合では 10 年前後大井沢に居住した後、転出したケースもあった。ただ、2008 年度以前については、どの程度の移住後の転出者がいるかは不明であるが、2008 年度以降の移住者の動向を見ていると、転出の場合は 1 年以内に転出することが多く、移住して 1 年以上経過した移住者の場合、ライフステージ上の変化（結婚や介護等）といったことがなければ、ほとんどはそのまま大井沢に定着している。これは、他の地域と比べても、定着率が高いと考えて良いだろう。

要因は二つある。一つは、これまでに述べてきたような地域のサポートネットワークを早期に受けやすいこともあり、生計を確保する手段へのアクセスが比較的容易になっているということである。実際、移住者は当初は自身が関心のある職種で生計を立てることを目指していくわけであるが、それで不足する場合、例えば公民館の管理を請け負ったり、除雪作業で報酬を得たり、様々な形で収入を得て生計を維持する手段を獲得している。この背後には、早期に地域のネットワークに参加することで、就業に関わる部分の支援も受けやすくなっているということがあるだろう。

この点は、現在の支援のあり方を考えるうえで興味深い。現在の地域おこし協力隊は、協力隊で生計を立て、その間に地域の様子を知りつつ、その後の自らの生計を立てる手段を任期中に切り開いていくというのが一つのモデルとなっているが、任期中は地域おこし協力隊としての仕事が課せられ、また、周囲も当面はそれで生計を立てていると理解しているために、就業についてのサポートを得られにくいのかもしれない。それに比べ、最初から自らで生計を立てようと移住してくる場合、周囲も何とか生計をたてさせようと最初からサポートを真剣に考えるようになる。移住から定着ということを考えると、当面は収入が一定程度保障されているということは、必ずしも肯定的に機能しないこともあるのかもしれない。

本題からは離れるが、関連することに触れると、2015 年度から田舎で働き隊と地域おこし協力隊の事業が一本化して、すべてが地域おこし協力隊になっている。しかし、移住者の定着という観点から考えると、これで良かったかどうかは疑問が残る。というのも、「地域おこし協力隊」という名称では、詳細を知らなければ外から見たら「地域おこしの協力にきた人」と捉えるのが自然であり、その主要な任務は地域活動の手伝いと解釈され、その協力隊が自らの生計を立てるためにビジネスを始めた場合、周囲が違和感を抱くかもしれない。名称から考えれば、地域おこし協力隊の成果の指標は、地域がおこされたかどうかであるべきだという意見もあり、名称からは定住して生計を立てるというものにはつながりにくい印象がある。これに対して、「田舎で働き隊」であれば、名称から「田舎で働いて生計を立てる」ことが目標ということがわかるもので、生計を立てて定住することを成

果指標とするのも自然なことであるし、それに向けた周囲のサポートも「地域おこし協力隊」に比べたら、受け入れやすかっただろう。

さて、大井沢への定住の要因について、もう一つ指摘しておきたい。これは、大井沢に限らず農村移住一般に当てはまることであるが、定着していく過程において、集落の住民ネットワークに参加していくと、都市からの移住者は、それ自体を価値のあるものと考えられるようになる、ということである。このことは、今回はまだ十分に調査しきれたわけではないので、仮説として提示するにとどめるが、都市出身の農村移住者にとって、小さなコミュニティに参加し、そこで、いつでも同じ顔ぶれで接しているという感覚は、ある種の安心感を獲得することにつながっている。これは、農村出身者が逆に、そうした小さなコミュニティで常に同じ顔触れの中にいることを息苦しく感じることもあるのと対をなすものであるかもしれないが、大都市出身で、そうした居場所としてのコミュニティを持てなかった場合、そのことが魅力となるのである。グリーンツーリズム等でも、訪問先を疑似的「ふるさと」として評価するという要素も指摘されているが、農村移住というのは、新たにそうした小さな故郷コミュニティを獲得しようということでもあるのではないだろうか。

このように考えるきっかけになったのが、大井沢に定年退職後に移住してきた Y 氏の話である。Y 氏も、当初は月山の見える素晴らしい光景と田舎暮らしに惹かれ大井沢に移住し、月山が良く見えるところに家をつくり、自宅の居間の月山側には大きな窓が設置され、いつでもその美しい光景を見れるようにしている。移住当初、そうした光景に感動し満足していたのであるが、Y 氏曰く、10 年もすればそうした光景には慣れてしまうということである。移住当初、月山の光景に感動して隣人にその感動を伝えたところ、たいした共感を得ることができずに不思議に思っていたそうであるが、今は、当時の隣人と同じく、月山を見ても綺麗とは思いますがそれほど感動するというわけではないという。しかし、大井沢に住み続けるのは、都市部においては様々な人のネットワークがあり、それぞれが別に存在していて、知らない人の中で過ごす必要があるのにたいして、ここにいれば、いつもと変わらないメンバーとゆっくり過ごせるからであるという。こうした「ここには、いつもこの人たちがいて、自分がそこに受け入れられている」という感覚は、定着の一つの要因になっているのではないだろうか。

5. まとめ

本稿では、農村移住の注目と農村移住の変化を概観しながら、その現代的な課題を整理した。まず、現在、農村移住に対する注目と政策的な支援が増えるなかで、移住者—受入れ地域という農村移住市場が成立していることを指摘した。そして、この市場での競争のなかで、受入れを希望する地域は、ともすると入り口部分に偏った支援をする傾向にあること、また、移住希望者にとっては移住そのものへのハードルは下がったものの、移住した地域でどのように地域社会に溶け込むのか、また、移住時に受けた支援が終了したのち

に、どのように生計を確保しそこに定着しているのかが課題となっている点を指摘した。

そのうえで、山形県西川町大井沢の事例から、移住者が移住地として選択しやすい集落がどのような特徴をもっており、そこで移住者がどのように地域社会に入り、そのサポートを獲得しながら生計を確保するに至っているか、そして、どのように定着しているのかを紹介した。事例からは、大井沢の特徴として、地域に「移住者が必要である」という意識が共有されていること、多様な世代・立場の住民が関わる地域活動が継続的に行われていること、地域活動が解放的であり、移住者も移住する前段階から、そして移住した直後から参加しやすい環境が整っていることを指摘した。事例からは、そのことが移住地の選択、移住者の地域コミュニティへの浸透、生計手段の確保をはじめとする地域の様々なサポートの入手へとつながり、そのことが地域の定着に対して肯定的な影響があることが示された。

現在の移住支援というと「地域おこし協力隊」などに注目が集まり、実際、この取組みはさらに拡大が予定されているが、これだけ農村移住に関心が高まり、また、農村移住そのものの環境が整ってきている現在、そろそろ移住の先にある部分の支援、具体的にいえば集落への定着や生計を立てていくことに対しての支援に、より力をいれるべきではないだろうか。

注

(1) Mormont,M.(1990) "Who is rural? Or How to Rural: towards a Sociology of the Rural." T.Marsden, P.Lowe and S. Whatmore(eds.), *Rural Restructuring: Global Processes and their Responses*, David Fulton

(2) 2015 年度も日本都市学会や日本村落研究学会では、複数の農村移住に関わる報告が確認されている。

(3) 例えば、『となりのトトロ』（1998 年）にしても『おもひでぽろぽろ』（1991 年）にしても、農村移住そのものがテーマではない。自然との触れ合いや、自分探しといった別のテーマを扱うなかで、農村移住者が描かれているという形であった。ただし、農村移住の草分け的存在となった雑誌『月刊 田舎暮らしの本』（宝島社）は 1987 年より刊行されている。

(4) 例えば、映画『WOOD JOB! ～神去なあなあ日常～』は、緑のふるさと協力隊をモデルにした活動に主人公が参加し農村に移住することが主題として描かれている。2012 年には移住に特化した雑誌『TURNS』（第一プロGRESS）が創刊され、当初は季刊であったものが現在では隔月で刊行されるようになっている。また、同年のドラマ『遅咲きのヒマワリ～ボクの人生、リニューアル～』は、地域おこし協力隊として農村に移住する男性が主人公として、移住の経緯や移住後の生活が描かれている。2015 年にはバラエティ番組『イチから住』（テレビ朝日系列）がはじまり、芸能人が 3 カ月間、地方に移住しそこで生計を立てながら暮らしていく様子が描かれている。

(5) 総務省 (2015)『平成 27 年度 地域おこし協力隊の定住状況等に関わる調査結果』参照。

[引用文献]

- 秋津元輝（2007）「カルチュラル・ターンする田舎—今どき農村社会研究ガイド—」野田公夫編『生物資源から考える 21 世紀の農学第 7 巻 生物資源問題と世界』京都大学学術出版会。
- Mormont, M. (1990) "Who is rural? Or How to Rural: towards a Sociology of the Rural." T. Marsden, P. Lowe and S. Whatmore (eds.), *Rural Restructuring: Global Processes and their Responses*, David Fulton.
- 農村生活総合研究センター（2001）『「男女共同参画社会を目指す中山間地魅力創造事業」報告書 若者が集う地域づくり』農村生活総合研究センター。
- 立川雅司（2005）「ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容」, 日本村落研究学会編『【年報】村落社会研究 41 消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』農山漁村文化協会。

第5章 人口減少対策としての移住・定住のあり方と 地域おこし協力隊・田舎で働き隊等制度利用に ついて

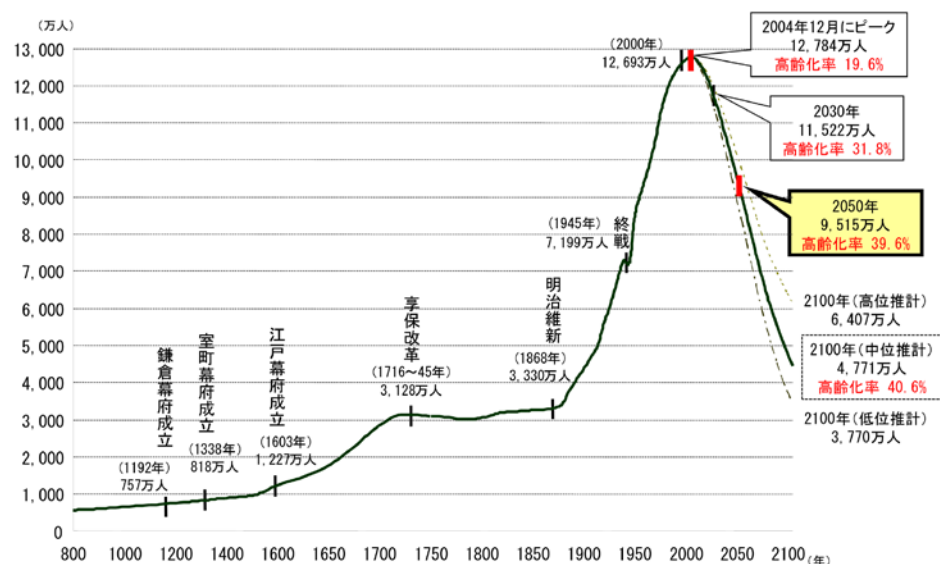
新見 友紀子（株式会社 NTT データ経営研究所）

1. 人口減少の現状と移住の実態

（1）日本の総人口の長期的推移

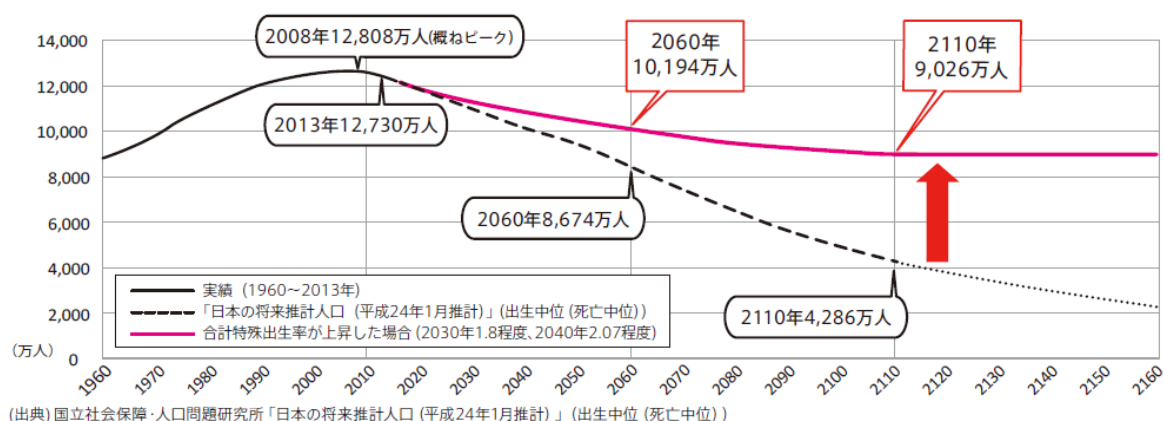
日本の総人口は明治維新以降急激に増加し、2004年12月12,784万人をピークに減少局面に転じた。2015年の総人口は12,711万人であり（総務省統計局2016）、約10年の2004年と比較すると73万人（0.57%）の減少となっているに過ぎない。しかし、2015年から見た15年後の2030年には人口が11,522万人になると予測されており、これは2004年から1,262万人（9.9%）の減少であり、今後人口減少が加速度的に進むという推計結果が示された（第1図）。

これに対し、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」においては、アンケート調査から取得した国民希望出生率が1.8であることを根拠に、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準である2.07にまで回復すると想定し、2060年に1億人、2090年以降は約9,000万人を維持するとの見通しが示された（まち・ひと・しごと創生本部2014）（第2図）。



第1図 日本の総人口の長期的推移

出所：国土の長期展望中間とりまとめ（2011）。



第2図 長期ビジョンにより示された人口展望

出所：長期ビジョン（2014）。

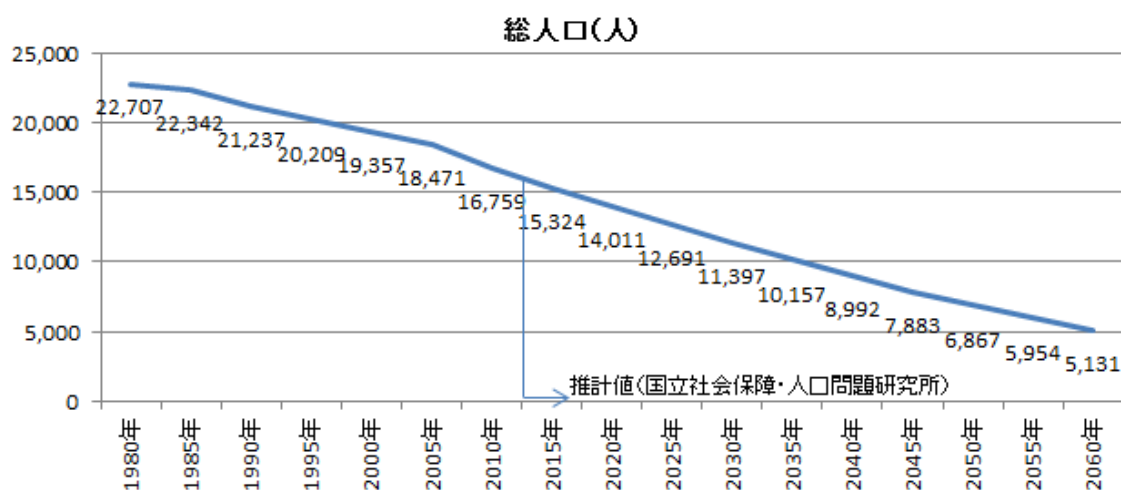
（2）地方自治体における人口推計の例

2015年度中に地方版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定することを努力義務として課されたことにより、各地方自治体は人口推移についての情報整理を行い、今後の地域の人口を維持していくために必要な社会増減率や出生率についての検討を行った。

一例として、人口約1.6万人の農村地域（A町）の事例を示す（第3図～5図）。1980年以降の国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計による人口推移では、総人口が1980年には2.3万人であったが2010年には1.7万人になっており、2040年には0.9万人、2060年には0.5万人にまで減少することが予測されている（第3図）。2010年を起点とすると30年後には約半分、50年後には3割以下になるという予想である。

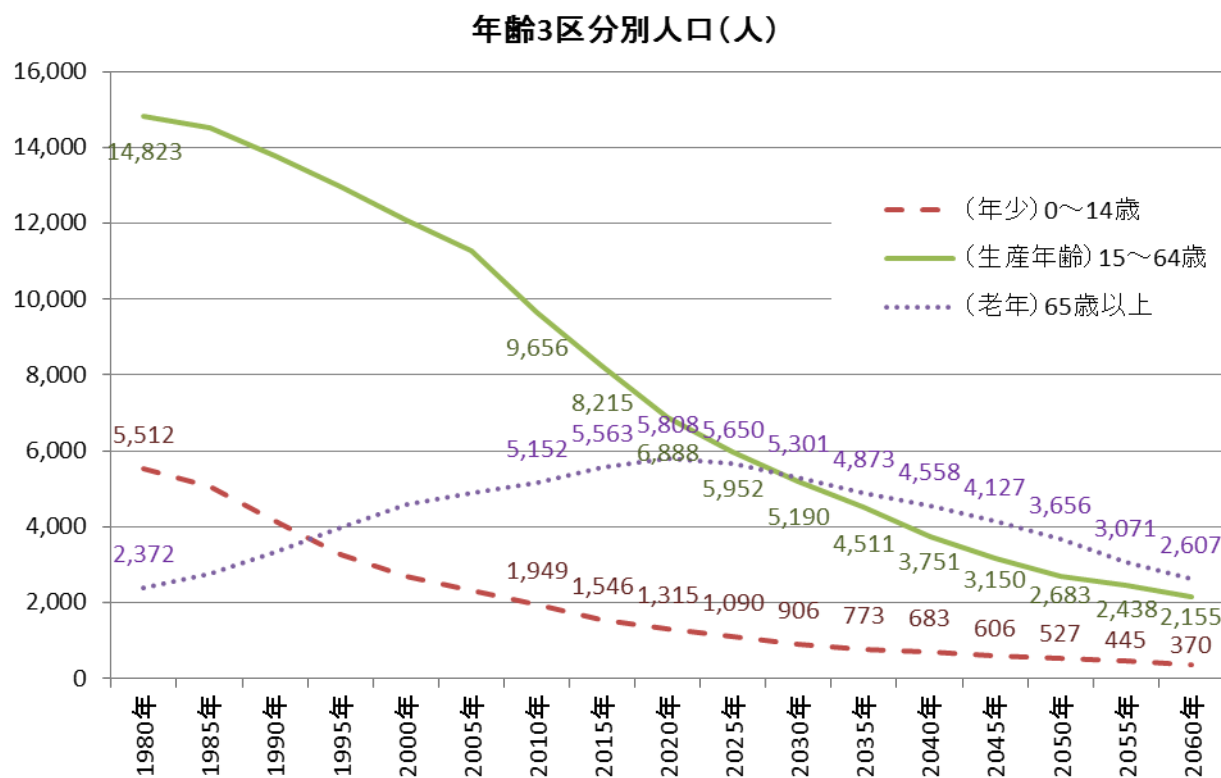
同町の年齢3区分別人口を見ると、生産年齢人口及び年少人口の急激な減少が予測されていることが見て取れる。特に生産年齢人口の急激な減少は地方における人手不足、年少人口の減少は小中学校の統廃合や地域コミュニティを育成する機能の喪失などを引き起こすことが予想される（第4図）。

更に年齢5歳階級・男女別の人口ピラミッドの推移を見ると、地域を構成する地域住民の年齢構成が大きく変化することが分かる。1980年には人口ピラミッドという名の通りの三角形をしているが、2010年には50歳代以上が多い形となり、さらに2040年の推計値ではT字と呼ぶべき85歳以上が非常に多く、生産年齢人口も年少人口も少ない構成になってしまうことが分かる。このように年齢を詳細に見ることにより、地域の30年後の姿を鮮明に見通すことができる（第5図）。



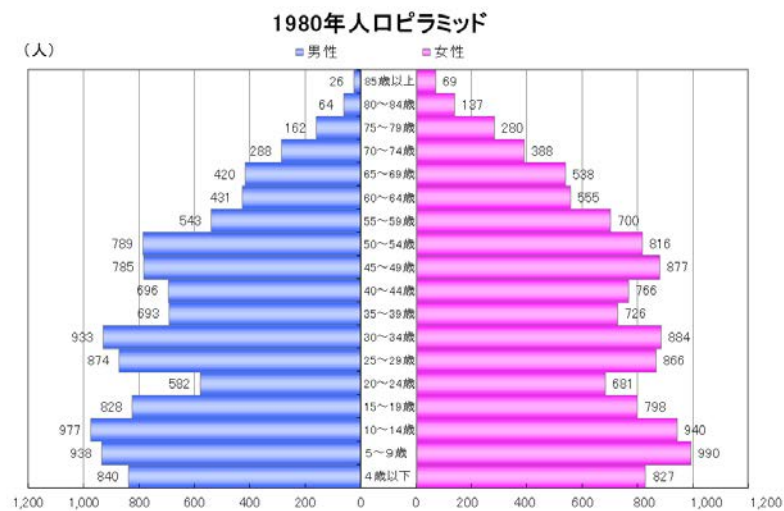
第3図 A 町総人口の長期的推移

出所：A 町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2015）。



第4図 A 町年齢3区分別人口推移

出所：A 町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2015）。



第5図 A 町人口ピラミッド(1980 年, 2010 年, 2040 年)

出所：A 町 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（2015）。

（３）移住者の定義と量的把握

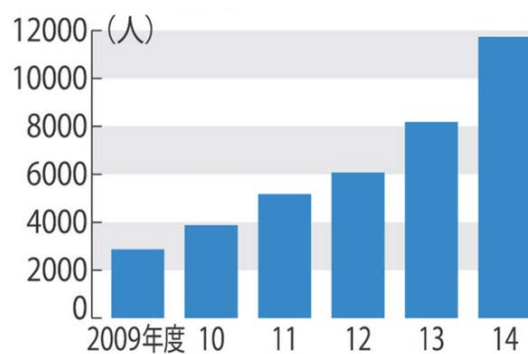
地域における人口変動の要素は転入、転出、出生、死亡に分けることが可能である。地方における将来的な人口減少が危惧される中で、各地域では転入を促進させ、転出を抑制し、出生を増やすために様々な対策を講じている。この中で「移住者」は転入者に含まれる。

「移住者」という定義はあいまいで、現状では調査ごとに異なるのが実態である。明治大学の小田切他（2015）による調査結果が全国を網羅したものであり、以下の定義によって調査を実施している。

○小田切ら調査による移住者の定義

県をまたいで転入した人のうち、移住相談窓口や空き家バンクなどの支援策を利用した人、または、一部の県で行われている住民票異動時の意識調査で「移住目的」とした人（小田切他，2015）

小田切らの調査では第6図のように移住者数が増加している傾向が示されているが、これは行政が関与した移住者数であり、平成13年度までは沖縄県では移住相談窓口や意識調査をしていなかったため、移住者数がゼロとカウントされているなど、実態とは乖離している部分があり、行政が関与していない移住者数を含めた場合には、この数倍の人数となる（小田切他，2015）。

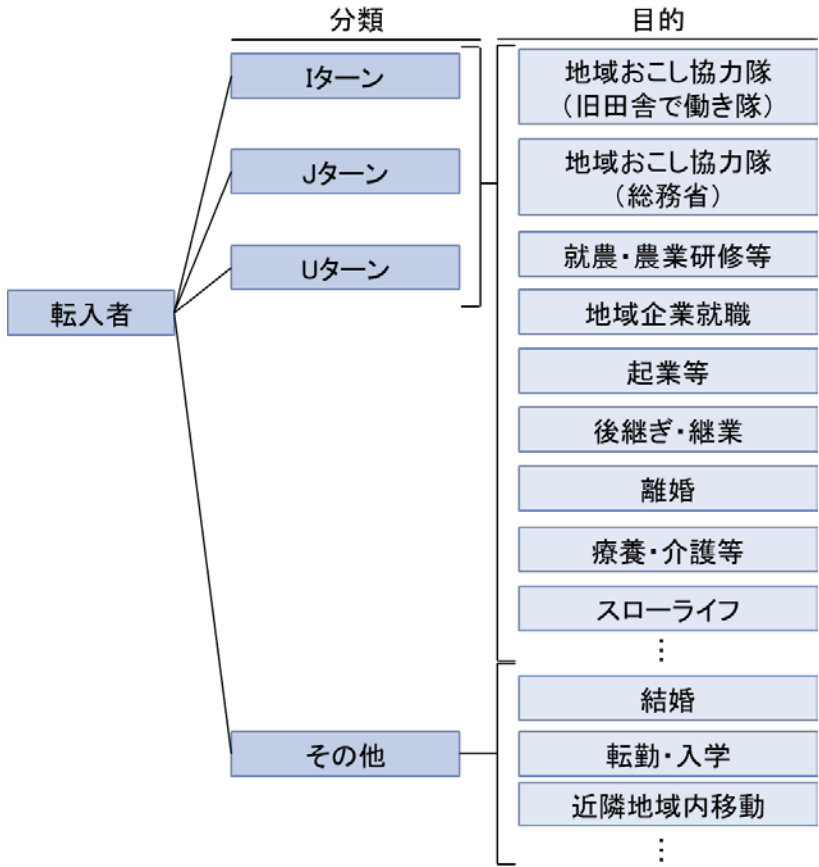


第6図 移住者数の推移

出所：小田切他（2015）。

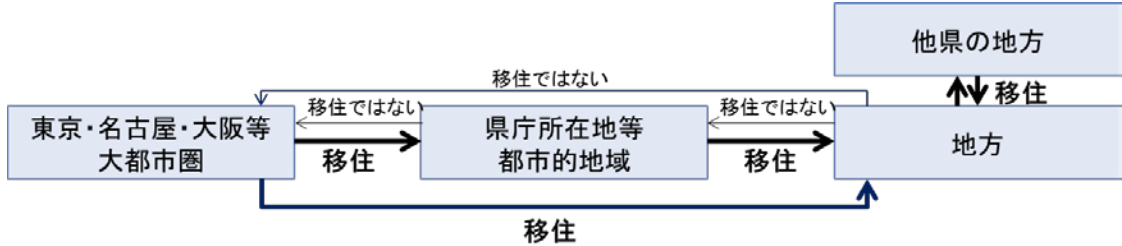
また、移住と類似した言葉で UJI ターン、あるいはこれから派生した O ターン、N ターン、孫ターンなどという様々な転入のタイプがあることが示されている（JOIN, 2013）が、これらも転入者の一部であり、その量的把握は難しい。一方で、転入者の中には転勤や入学等に伴い一時的に転入してきている人や、近隣地域内での引越をただけの人があり、これらは移住という言葉には当てはまらない。しかし、一部には転勤してきた場所を気に入りそのまま定住する場合や、卒業後も定住し続ける場合があり、どの時点を移住と呼ぶのかは難しい。また、結婚により配偶者のみが転入する

ケースも UJI ターンに含まれる場合と、含まれない場合がある。第 7 図では、結婚により配偶者のみが転入するケースや転勤・入学等による転入などは「その他」と分類しているが、以上のように非常にあいまいで分類することが難しい（第 7 図）。



第7図 転入者の分類(目的別)

さらに、移住あるいは UJI ターンという言葉の趣旨を鑑みると、地方から他県の県庁所在地に就職したケースのような、人口規模の小さい地域から大きい地域への転入は、移住あるいは UJI ターンには含めないことが望ましい（第 8 図）。一方で地方における都市的地域は転入前に住んでいる地域の規模によって移住と呼ぶことの適否が分かれる。よって、移住あるいは UJI ターンとは、当人の目的あるいは転入前と転入後の人口規模の大小等により分類されるが、その線引きは非常に難しいことが分かる。



第8図 地域間の移動における移住の呼称使用適正

なお、第7図に示した地域おこし協力隊や就農に関しては、量的把握が可能である。農林水産省都市農村共生・対流総合対策交付金の研修生として活動する「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）」は年間約 60 人、総務省地域おこし協力隊は年間約 500 人の移住者を創出している。就農・農業研修等では、新規参入者のうち約 1,340 人が他県から移住してきた人であり、その他に親元就農や新規雇用者の中には U ターン者なども多く含まれると考えられる（第9図）。

分類	人数とその考え方
地域おこし協力隊 （旧田舎で働き隊）	平成 26 年度 118 名（1 年目から 2 年目までを含む）であるため、 平均約 60 人/年
地域おこし協力隊 （総務省）	平成 26 年度 1,511 名（1 年目から 3 年目までを含む）であるため、 平均約 500 人/年
就農・農業研修等	平成 26 年度新規就農者数 57,650 人のうち、新規参入者は 3,660 人、 新規雇用就農者は 7,650 人である。新規就農者の就農実態に関する調査 （平成 25 年度）において、新規参入者の前居住地が他の都道府県である割合は 36.7%であるため、少なくとも約 1,340 人（平成 26 年度）は他県からの新規参入者。

第9図 量的把握が可能な移住者数

出所：総務省（2015），全国農業会議所（2015）より作成。

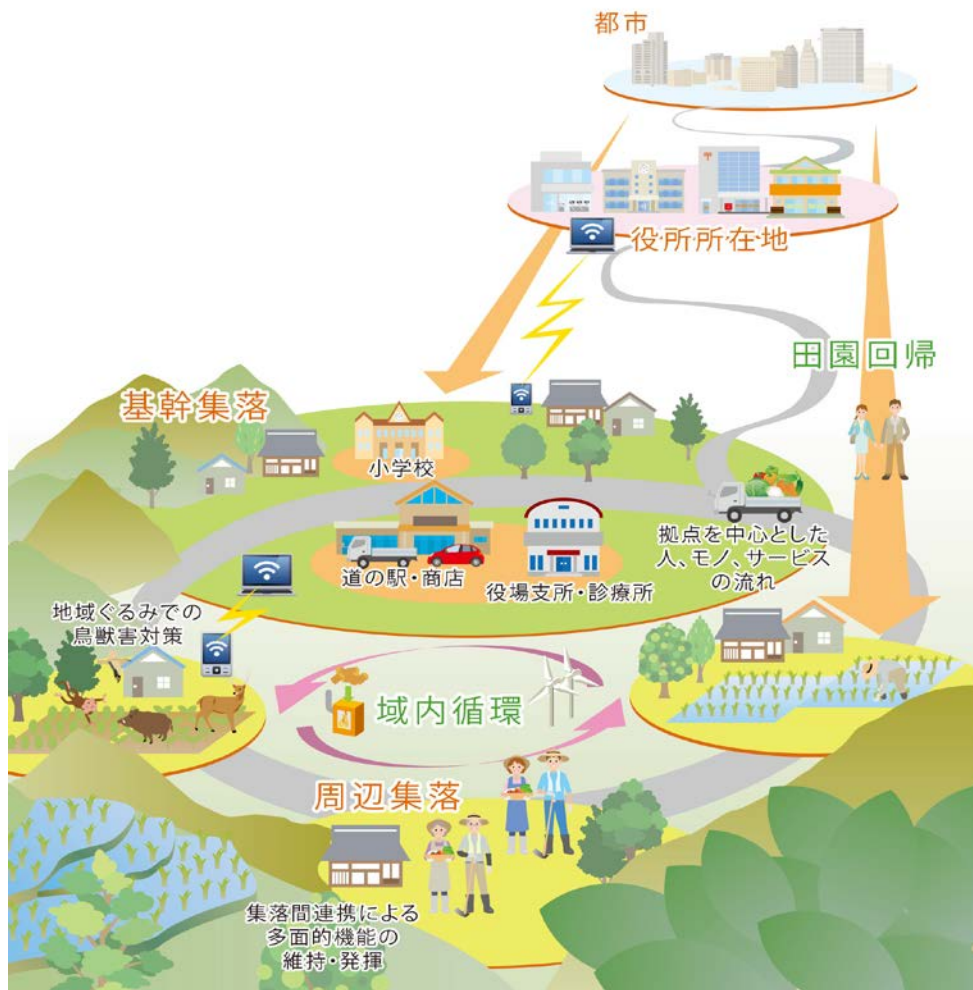
（4）田園回帰と地方への移住へのニーズ

「田園回帰」とは、1960 年代中頃から始まった過疎化現象に逆転する流れとして、都市から過疎地域に移住・定住する流れのことである（小田切，2014）。特に全国に先駆けて過疎化が進んだ中国山地においてこの流れが顕著であり、藤山（2015）が島根県を 227 の「郷」と名付けた単位で詳細な人口データを分析したところ、3 分の 1 を超える地区で 30 代の男女や、4 歳以下の子供が増えており、それが特に市役所も支所もないような田舎が大半であることが分かった。

農林水産省「活力ある農山漁村づくり検討委員会」にて発行された報告書「魅力ある農山漁村づくりに向けて～都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」の実現～」では、魅力ある農山漁村のイメージとして田園回帰が大きく位置づけられている（第 10 図）。

イギリスでも地方から都市部への若者の流出が見られる一方で、イングランド南部の非都市的地域（カントリーサイド）では中産階級の 30 歳代から 40 歳代と子供から構成される家族の流入が見られ、「カウンターアーバナイゼーション」という現象として注目されている（安藤，2011）。これはカントリーサイドでの生活を送るために、

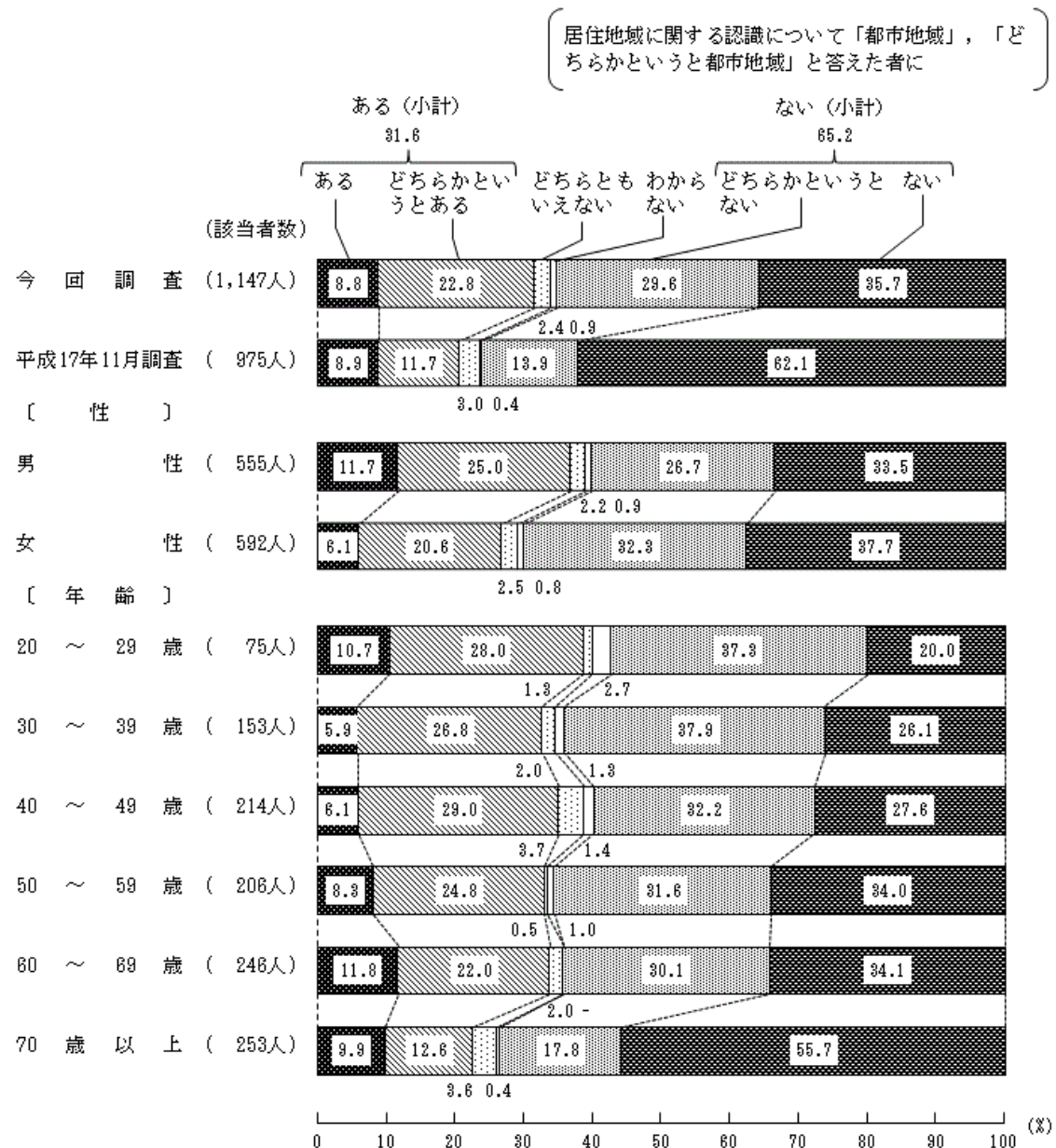
経済的に裕福な世帯が移住をするものと見られているが、日本の田園回帰は、リーマンショックや東日本大震災などを機に価値観の変化が起こり、「農山漁村に暮らしてこそ体感できる自然との触れ合いや人の濃密なつながり、都会を嗜好しない、新たなライフスタイル」を追求するために若者が農山漁村に移住する動きだと考えられている（農林水産省，2015）。



第 10 図 田園回帰のイメージ

出所：農林水産省（2015）。

内閣府（2014）で行われた世論調査では、都市住民の農山漁村地域への定住願望が平成 17 年調査 20.6%から平成 26 年調査では 31.6%となっており、10%以上増加しており、地方移住を希望する割合が増加していることを示すデータとなっている。また、特に若者世代で定住願望があるとの回答割合が大きいことから、若者における田園回帰の希望者が多いことが示唆されている（第 11 図）。



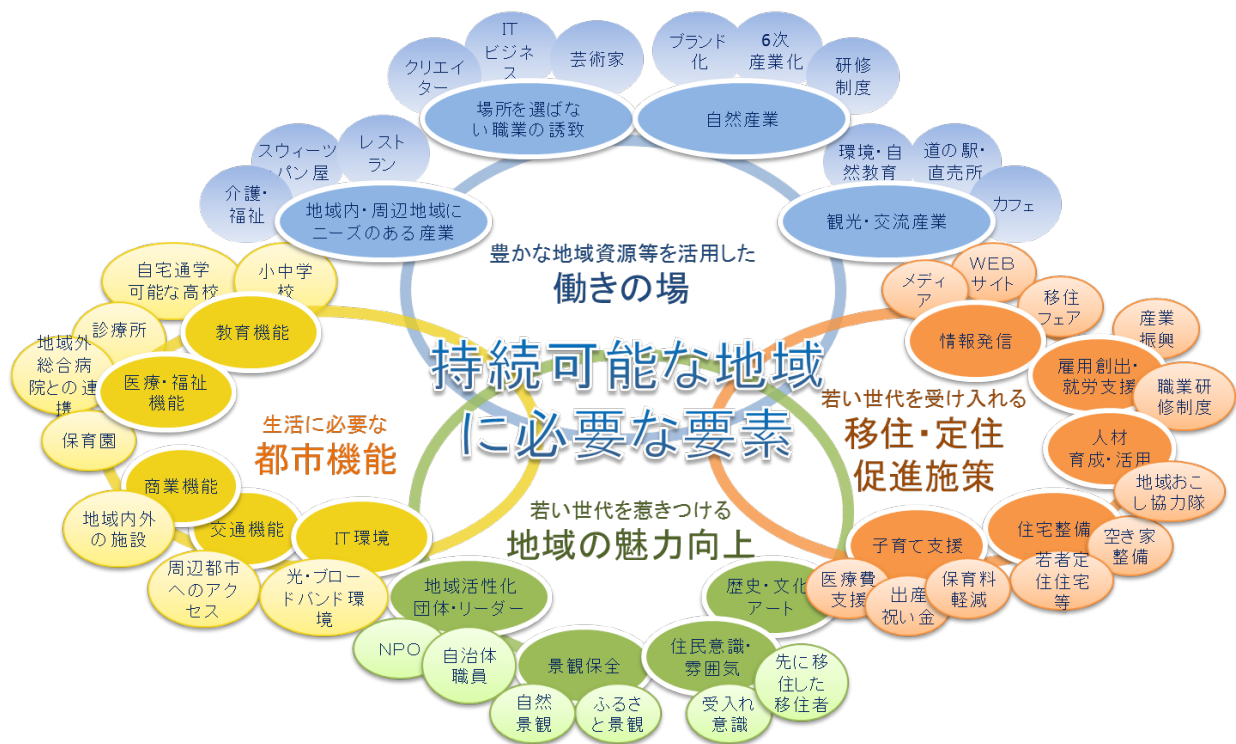
第 11 図 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無

出所：内閣府（2014）。

（５）移住をする理由・移住者から見た地域の魅力

総務省（2013）では市部を除いた多自然地域の中で特に若い移住者が増えている地域に着目し、モデル的に 10 地域を設定して、各地域に移住した合計 100 名以上の移住者および地域の自治体職員，キーパーソンへのヒアリング調査を実施した。これら进行分析した結果から，移住者を惹きつける地域の魅力として「豊かな地域資源等を活用した働き場」，「生活に必要な都市機能」，「若い世代を受け入れる移住・定住促進施策」，「若い世代を惹きつける地域の魅力」の 4 要素が浮かび上がった（第 12 図）。

さらに、商業機能はインターネット通販、教育機能等は通信教育等によって代替される部分も大きいため、すべて揃わない地域では代替機能により不自由なく生活を行っているというライフスタイルの情報発信をすることが有効であることが示された（総務省、2013）。



第 12 図 移住者を惹きつける地域の魅力

出所：総務省（2013）。

若者が移住をする理由は大きく 5 つのパターンに整理されている（第 13 図）。徳島県神山町ではサテライトオフィスとなる場を提供しているため「スキル発揮型」の移住者が多く、島根県海士町では地域づくりを行うという社会的ミッションを持った「社会起業型・自己実現型」の移住者が多い。日本一の子育て村を謳う島根県邑南町では「子育て環境重視型」が多く、県を挙げて就農支援による移住を促進している岡山県や有機農業の取組みが盛んな高知県本山町では「自然産業従事型」が多い。その他、既存農家の収入向上策に取り組む群馬県川場村では「U ターン型」が多いといったように、地域の施策や魅力に応じて、移住者のパターンも異なるという傾向が見られる。

一方で、一部の移住者には親の介護、離婚、体調不良等により親元に戻るケースや、「都市部での生活に疲れたから」という理由で地方に移住するケースも見られる。特にシングルマザーの U ターンが増えていると言われているが、島根県邑南町では日本一の子育て村を推進した結果シングルマザーでも暮らしやすい町としてメディアに取

り上げられ、シングルマザーの移住者も多い。

移住促進に取り組む地域においては、そのターゲットを明確化し、地域の魅力を伝える情報発信と、移住・定住促進策等を検討することが必要である。

パターン		概 要
A	社会企業型・自己実現型	農山漁村の活性化のため、地域機能の維持のためなど高い社会貢献意識を持って、あるいは、高い能力を地域に買われて、地域全体の社会モデル作りを行うタイプ
B	自然産業従事型	農林漁業、エコツアーガイド、6次産業化、農家レストラン、民泊などの自然産業に従事したいと思ひ農山漁村に移住するパターン
C	スキル発揮型	IT技術、デザイン、芸術、整体師等、住む場所に関わらず従事可能なスキルを持つ人が住む場所を自然豊かな地域に求めるパターン
D	子育て環境重視型	医療費補助、保育費補助、出産祝い金など、子育て施策が充実し、医療機関、教育環境、保育園などが揃っている地域に移住するパターン
E	Uターン型	地域に実家や祖父母の家などがあり、家業を継ぐ、発展させる等の目的でUターンするパターン

第 13 図 若者・子育て世帯が農山漁村に行く理由

出所：新見（2013）。

2. 移住を促進する制度 ～田舎で働き隊と地域おこし協力隊～

（1）田舎で働き隊！（平成 20 年度から平成 24 年度）

都市住民の地方移住を支援し、地方での能力発揮を期待して、農林水産省では平成 20 年度から平成 24 年度の期間に「田舎で働き隊！」事業を実施した。平成 20 年度は補正予算により 1 週間未満のお試し研修期間として約 2,500 人が参加、平成 21 年度から平成 24 年度は、1 か月から 10 ヶ月程度の研修期間で、936 人が参加した。コーディネート機関が地域と若者を繋ぎ、農作業体験、地元住民との勉強会・意見交換会、WS、地元農林水産物の加工・販売等の研修を地域で実施し、54%が定住につながる結果となった（第 14 図）。また、定住者は農業生産法人や NPO での就農や就労が最も多く 42%、企業や公務員としての就職が 25%、農林水産業への就業が 23%という結果であった（第 15 図）。平成 20 年度から平成 24 年度は短期間での研修であったが、半数以上が定住につながっており、田舎で働き隊事業が移住促進への一定の効果があったと考えられる。

また、農林水産省では平成 26 年度に、平成 21 年度から平成 22 年度の田舎で働き隊について事業終了から 4,5 年が経過した現状での定住状況を追跡調査した。調査対象者は事業実施の翌年に調査した時点で同一地域に定住していると回答した 391 人で

あり平成 26 年度時点で連絡先の分かった 103 人からの回答が得られた。その結果、回答者の半数は受入れ地域に定住し続け、15%は受入れ地域の近隣市町村に居住しており、受入れ地域とは全く関係のない地域に住んでいる割合は 35%であった(第 16 図)。定住者の職業は「自営・起業」が 23%、自営就農が 11%。自営で事業をしている人は、アルバイト、農作業などを組み合わせて生活する人も多くいる(第 17 図)。定住理由は「自然環境」という普遍的な要素に次いで、「地域の人が良かったから」となっており受入れ地域の姿勢が定住に大きな影響を与えていることが分かった(第 18 図)。

		平成21年度～平成24年度	
		実数(人)	割合(%)
研修実施数(人)	男女別	男	936
		女	580
		計	356
	年代別	10代	936
		20代	22
		30代	421
		40代	299
		50代	110
		60歳以上	54
		計	30
	定住者数		936
			509

第 14 図 田舎で働き隊の参加人数と定住状況

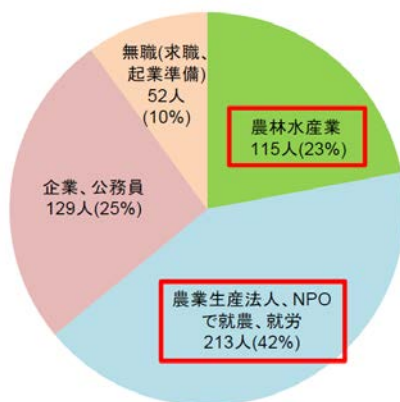
出所：農林水産省（2014）。

資料 1 「田舎で働き隊」事業実績（概要）農林水産省

「田舎で働き隊」とは、都市部の若者等を農山漁村へ派遣する制度。地域の要望に応じ、地域活性化に関する様々な活動に従事。

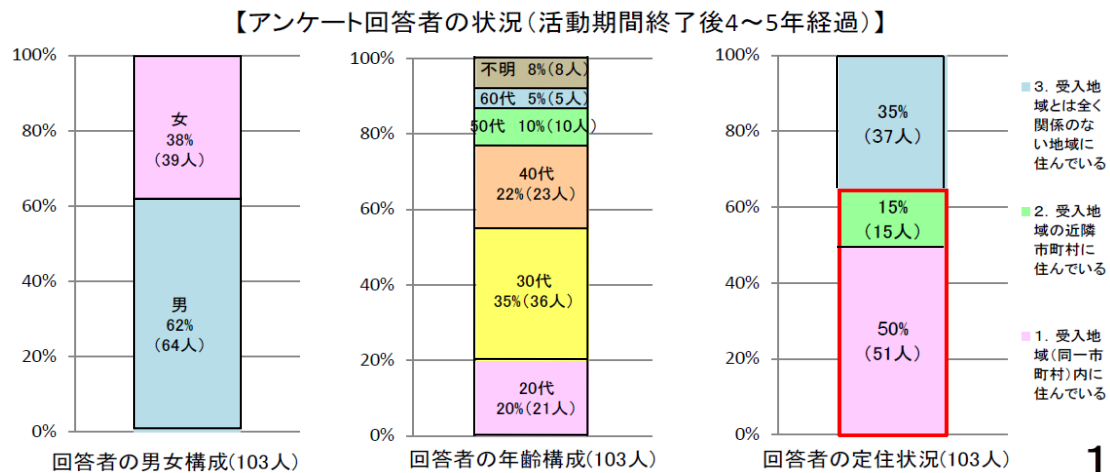
注 1 定住者数：H21 年度～H24 年度は約 1 年間の派遣期間であり、派遣翌年度に受入地域に滞在していた人数（調査は夏期に実施、住民票の移動の有無は把握していない、毎年度の調査時点以降、地域に滞在しているか否かは把握していない）。

注 2 上記のほか、H20 年度（H21 年 3 月の 1 ヶ月弱の期間で実施）は、お試し研修として、約 2,500 名の研修生が農山漁村地域に短期間（1 週間未満）滞在した。



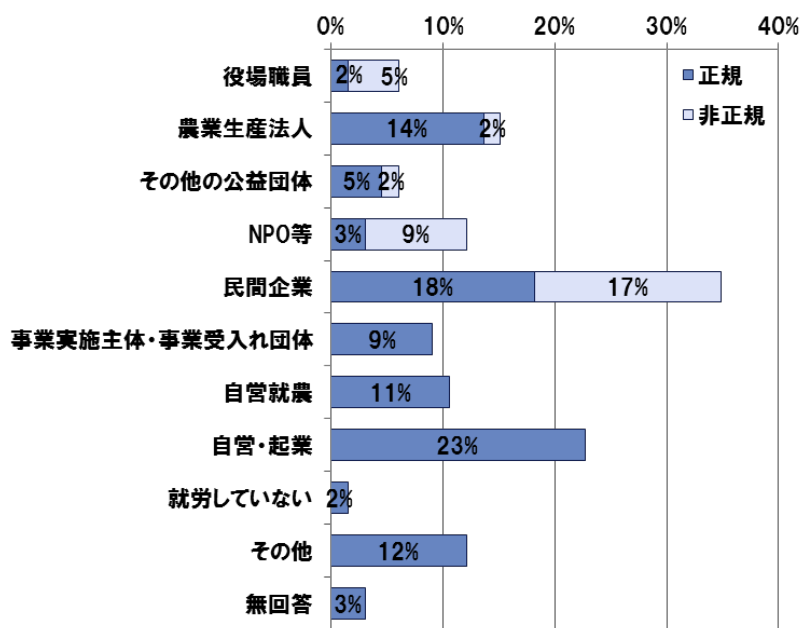
第 15 図 田舎で働き隊の定住後の就労状況(平成 21 年度～24 年度)

出所：農林水産省（2014）。



第 16 図 田舎で働き隊の追跡調査(事業終了後4～5年後の定住状況)

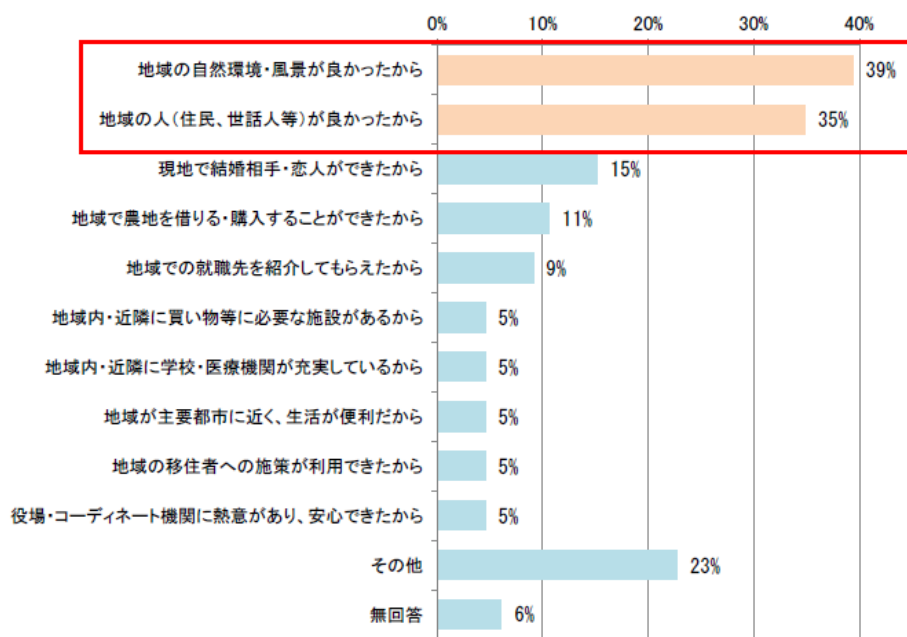
出所：農林水産省（2014）。



定住者の職業(複数回答、定住者 66 名の回答)

第 17 図 田舎で働き隊の追跡調査(事業終了後4～5年後の就業状況)

出所：農林水産省（2014）。



地域に住み続けることを決めた理由(複数回答、定住者66人)

第 18 図 田舎で働き隊の追跡調査(事業終了後4～5年後の定住理由)

出所：農林水産省（2014）。

田舎で働き隊として地方移住を行い、現在も活動地域に定住して仕事をしている事例として2人の例を示す。

○渡部拓也氏（北海道寿都町道の駅みなとま〜れ寿都店長）

平成21年度田舎で働き隊として9か月間こども農村交流等の研修・活動を実施した。平成22年度には同地域にて緊急雇用制度により公社で雇用され、平成23年度には公社正職員となり、売店店長を務める。観光交流センターのイベント等を自主的に開催し、地域に喜ばれる活動も展開している（第19図）。



第 19 図 平成 21 年度田舎で働き隊の活躍状況①

○鮫島琴恵氏（鹿児島県鹿児島市 出版社・作家）

平成 21 年度田舎で働き隊として鹿児島県鹿児島市の桜島にて 7 か月間 NPO 法人桜島ミュージアムを拠点として体験ツアーの企画運営などを体験した。平成 22 年度には結婚により桜島からフェリーですぐの市内に住居を移すも、当該 NPO 法人にアルバイトで通う一方、夫とともに燦燦舎という出版社を立ち上げて、桜島を伝えるための活動を展開している。野菜を直売するように絵本を「顔の見える売り方」で販売していくことを実践している（第 20 図）。



第 20 図 平成 21 年度田舎で働き隊の活躍状況②

（２）新・田舎で働き隊！，地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）（平成 25 年度から平成 27 年度）

農林水産省では平成 25 年度から「都市農村共生・対流総合対策交付金」の人材活用（研修生）として、任期を最大 3 年間とする交付金事業を行った。平成 20 年度から平成 24 年度との違いはコーディネート機関を介さず、地域協議会等が直接人材を受け入れる仕組みとなったことであり、集落連携対策（定額，上限 800 万円）とともに人材活用対策（定額，上限 250 万円）として実施された。

交付金募集では取組のテーマが設定されており，地域協議会等はこれらのテーマに適合する活動計画を作成しているため，研修生の取組内容もこれに沿う内容となっている（第 21 図）。

なお，まち・ひと・しごと創生「総合戦略」において，総務省地域おこし協力隊との将来的な統合・拡充が求められ，平成 27 年度からは「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）」との名称に変更された。

- （１） 子ども農山漁村交流
- （２） 地域資源の活用やボランティアを取り込んだグリーン・ツーリズム
- （３） 自然・景観を活かした美しいむらづくり
- （４） 集出荷等を通じた地域内外の連携
- （５） 定住・集住等の環境整備

- (6) 市民と連携した農業被害の防止
- (7) 「食」を活用し観光と連携したグリーン・ツーリズム
- (8) 農山漁村における大学・企業等の研修等
- (9) 「食」の提供等を通じた学校・企業との連携
- (10) ITを活用した消費者とのネットワークづくり
- (11) 「農」を活用した医療・福祉との関係
- (12) その他

第 21 図 都市農村共生・対流総合対策交付金の募集テーマ(集落連携対策)

現在活動している地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）の事例を 3 人記す。

○坂野温氏（石川県津幡町河北潟ハーブ文化協議会 3 年目）

ハーブ栽培，商品開発などを行いながら，地域の農家や，レストランとのコラボ事業の企画，勉強会等を開催しており，地域内部の人材ネットワーク構築を進めている。更に地域のファンを獲得する仕組みを構築し，顧客基盤を強化させていく取組を進める。開発した商品の首都圏への販売ルート獲得に向けた活動も実施する（第 22 図）。



①坂野 温さん 石川県津幡町 河北潟ハーブ文化協議会 3 年目

1.ハーブ栽培



2.商品開発



3.イベント企画

ネパール料理&足湯体験



第 22 図 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)活動事例①

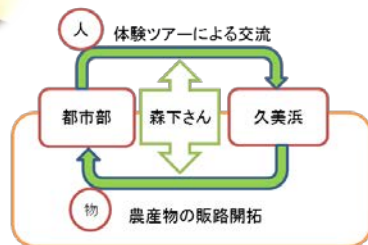
○森下裕之氏（京都府京丹後市久美浜まるごとプロデュース協議会 3 年目）

久美浜の農家をつなぎ，農作物のコンセプトをまとめ，地域ブランド確立に向けて動いている。販路の開拓，様々な団体と連携したイベント開催等で実績を上げ

ている（第 23 図）。



②森下 裕之さん 京都府京丹後市 久美浜まるごとプロデュース協議会 3年目



久美浜の農業活性化を目指し、
地域全体の産業振興・活性化に
つながるシナリオ作り

1.農産物の販路拡大

農家グループを結成し、農作物を生産する想いを「約束」という形で表現し、「地域ブランド」を確立させ、販売体制の強化。



2.農業体験ツアー

久美浜の農家・民宿・協議等の窓口となり、
大学生やNPO、生協等のツアーを受入れ。

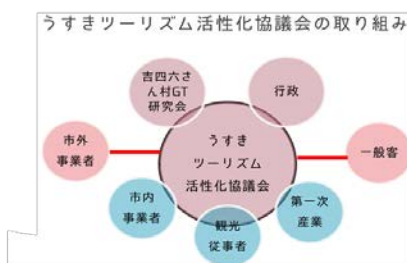
第 23 図 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)活動事例②

○小金丸麻子氏（大分県臼杵市うすきツーリズム活性化協議会 3年目）

地域で行われている様々な活動を繋ぎ合わせ、新たな事業を次々に立ち上げて、地域の活力を引き出している。総務省地域おこし協力隊と共同でコミュニティハウスの運営を行い、地域交流の拠点や、移住のお試しハウスとしての機能などを提供している（第 24 図）。



③小金丸 麻子さん
大分県臼杵市 うすきツーリズム活性化協議会 3年目



地域おこし協力隊受入行政の意識

本人の持つ能力や感性を十分に発揮してもらう

1. 市役所の臨時職員ではない。
2. 市役所の担当者が指導者ではない。
3. 市役所の担当者が一番の理解者であること。
4. 信頼関係を構築し、活動を任せる。

1. 特産品の開発
・地域の事業者同士の協力により、
「猪ばっぼ」、「臼杵100年弁当」開発。



3. コラボ企画
・次々とコラボ企画を開催。



4. コミュニティハウス（A・KA・RI）運営
・空き家を改修し、UIターン者の交流の場、
地域の交流の場となるコミュニティハウスを運営。



第 24 図 地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)活動事例③

（3）総務省地域おこし協力隊

総務省では平成 21 年度から「地域おこし協力隊」事業を実施している。農林水産省都市農村共生・対流総合対策交付金では地域協議会に直接交付されるのに対し、総務省では地方自治体に特別交付税として支給されることが大きな違いである（第 25 図）。安倍首相が島根県と鳥取県を視察した際に、地域おこし協力隊と意見交換を行い、その活動を高く評価して「地域おこし協力隊を 3 年間で 3 倍の 3,000 人にしていく」と指示したため、人数が急速に増加している（第 26 図）。

活動内容は多岐にわたるが、「地域おこしの支援」として都市との交流事業、教育交流事業実施の応援、地場製品の販売等、地産地消の推進のための取り組みの応援、地域行事、伝統芸能等コミュニティ活動の応援等、「農林水産業への支援」として農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援等の事業的な支援や、「住民の生活支援」として見守りサービス、通院・買物等のサポート等の生活・文化等に対する支援などが行われている（総務省、2015）。

任期終了後の定住状況（近隣市町村への定住を含む）は 59%であり、農林水産省「田舎で働き隊」の定住状況の 54%と同程度である（総務省、2015）。定住者の就業状況としては、最も多いのが就業で 47%、次いで就農が 18%である。また、起業が 17%であり前回調査（平成 25 年度）の 9%から大きく割合が増加していることが特徴とされている（第 27 図）。

- ①募集経費：1団体あたり200万円上限
- ②手当：200万円/年※，その他の経費(活動旅費，作業道具等の消耗品費，関係者間の調整などに要する事務的な経費，定住に向けた研修等の経費など)200万円
- ※平成27年度から，隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている（隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。）
- ③起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

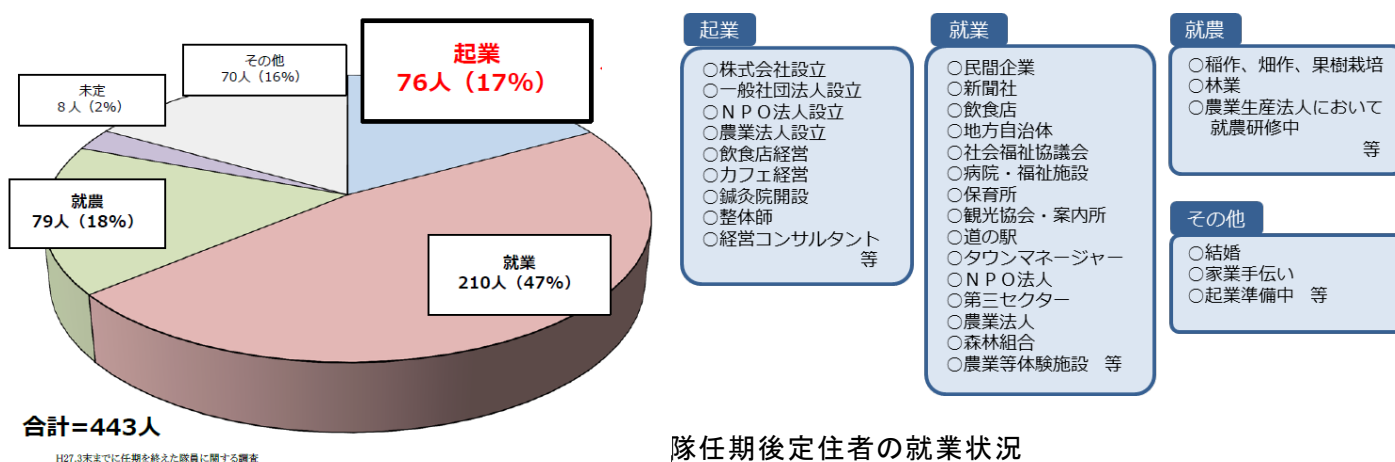
第25図 地域おこし協力隊の財源措置

出所：総務省（2015）。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

第26図 地域おこし協力隊の人数の推移

出所：総務省（2015）。



隊任期後定住者の就業状況

出所：総務省（2015）。

第27図 地域おこし協力隊任期後定住者の就業状況

3. まとめと考察

（1）地方の人口減少は進んでいるが，田園回帰の兆しや移住のニーズが現れている

日本全体の総人口の減少が進む中，地方における人口減少は先行しており，特に生産年齢や年少者の人口減少幅の大きさが予測されている。

一方で，若者が新しいライフスタイルを求めて地方へ移住する田園回帰と言われる

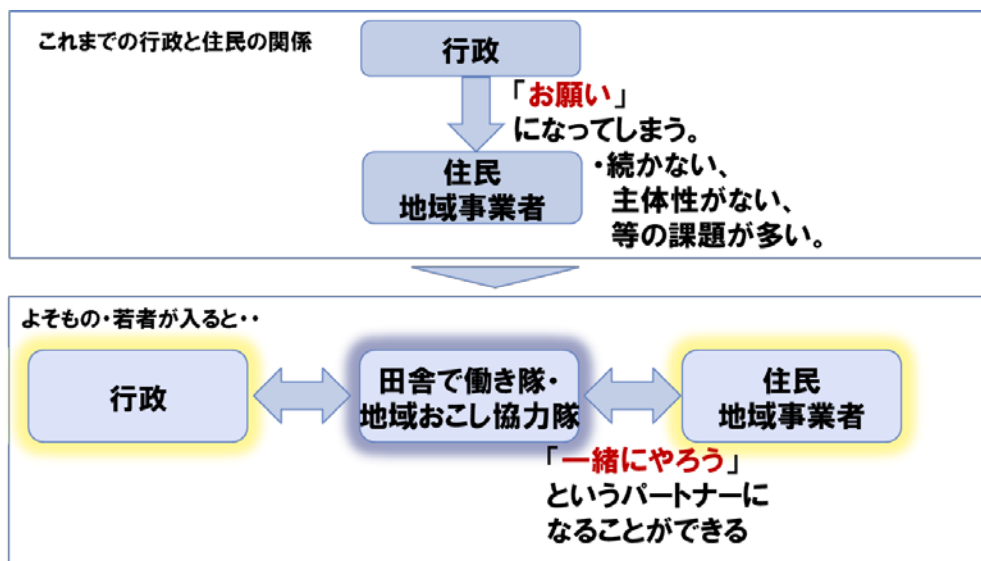
兆しが表れており、都市部の住民の地方への移住ニーズは増加傾向が見られる。特に、地方部に若者が移住する傾向が顕著に表れているが、その移住パターンはいくつかに分類され、自治体によってどのようなパターンの若者が多く移住するのかが異なっている状況が見られる。

移住者の数を量的に把握することは困難であるが、就農や地域おこし協力隊など、支援制度によって移住する人達の割合が一定の割合を占めている。移住促進に取り組む地域では、地域の持つ魅力を明確にし、移住を支援する制度をうまく取り入れることと同時に、住民票異動窓口における転入理由の把握など、実態把握に努めていくことが重要である。

（２）田舎で働き隊等の外部人材は地域を繋ぐコーディネーターの機能を果たす

地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）の小金丸氏の例で示したように、外部人材は行政と住民の関係を横につなぐコーディネーターとして機能することが可能である。地域内部で個別に行われてきた活動が、この機能により連携した結果、地域活動がさらに発展される効果が生まれている。行政が住民や地域事業者に何かを依頼すると、「縦」の関係でのお願いと捉えられてしまい、地域の主体性が生まれず、継続しないという結果に終わってしまうことが多いが、両者の間に外部人材が入ることによって「横」の関係を構築することができ、地域づくりを共に行うパートナー関係を創出することが可能となる（大分県臼杵市，2015）。つまり、外部人材が地域内部の関係性をうまく変革するコーディネーターとして機能するのである。この機能を地域がうまく活用することによって、地域づくり活動が発展していくことが期待される（第 28 図）。

地域おこし協力隊等の外部人材は移住者としてカウントすると 1 人は 1 人に過ぎず、任期後に転出する割合は 4 割であるが、量的な指標で見るのではなく、よそ者・若者としての活動が、地域の住民・事業者・行政をつなぎ、地域の士気が高まるという質的な効果を指標としていくことが本質ではないかと考えられる。

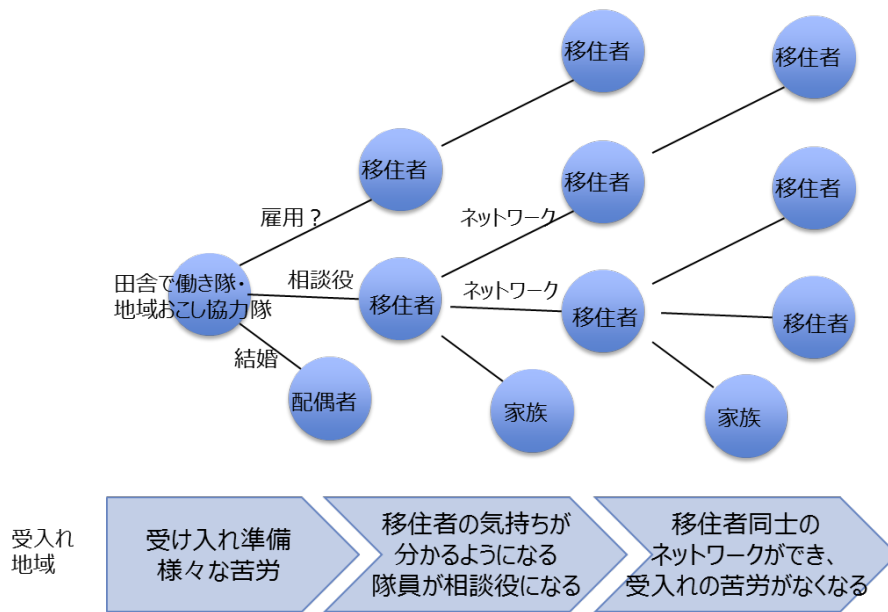


第 28 図 外部人材が地域に及ぼす影響

(3) 移住の連鎖を創出するために、受入れ体制を整備し、「よき理解者」としてサポート

移住者を受け入れていくためには、様々な準備が必要であり、特に地域おこし協力隊のような地域づくり活動を実施するためには、受入れ地域が活動を共にし、隊員の生活基盤の整備を行うなど、地域にとって手間や苦労と受け止められる時期が必要である。しかし、初期の受入れが成功することにより、移住者が移住者を呼ぶという移住の連鎖が生まれてきている地域が見られ、そのような地域では隊員が相談役になり、移住者同士のネットワークによる助け合いの効果が生まれ、次第に地域住民の手間などが減ってくる傾向が見られる。このような効果を創出するためにも、受入れ地域は、移住者の受入れ体制の整備に一定程度の対応を行うことが必要である。

特に、地域おこし協力隊の活動が成功している地域では、受入れ地域の自治体や住民が「よき理解者」として活動をサポートしている様子が見られる。地域おこし協力隊においては、地域の受け入れ姿勢等に関して様々な団体からチェックリスト等の指針が作成されているため、地域の受け入れ体制を十分に整備するなどの対応も求められる（地域サポート人ネットワーク全国協議会，2014 等）。



第 29 図 外部人材による移住の連鎖

（４）地域おこし協力隊等の制度を定住率ではなく、「地域の活力向上に寄与したか」という本質で評価すべき

このように外部人材の果たしてきた役割を見ると、地域おこし協力隊が定住したかどうかという指標でその制度を評価するのではなく、地域おこし協力隊が地域にどのような変化を及ぼしたのか、そして地域の活力がどれだけ向上したのか、交流人口がどのくらい増加し、地域経済循環の創出にどのくらい寄与したのかという本質的な指標を持って制度評価を行っていくことが求められる。定住と言う指標から脱却し、地域の活力向上、地域づくりという指標での評価を行うことが今後の課題である。

自らの人生をかけて地域で活躍している地域おこし協力隊の３年間の活動の足跡自体が評価されることが望ましい。

〔参考文献〕

- 国土審議会政策部会長期展望委員会（2011）『国土の長期展望中間とりまとめ』。
- 総務省統計局（2016）『平成 27 年国勢調査 人口速報集計』。
- まち・ひと・しごと創生本部（2014）『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』。
- A 町（2015）『まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』。
- 小田切徳美，毎日新聞，NHK（2015）「地方移住 14 年度，1 万人超え（毎日新聞 2015 年 12 月 20 日朝刊）」。

小田切徳美，阿部亮介（2015）「地方移住の現状」，『月刊ガバナンス』，2015 年 4 月号，pp.103-105。

JOIN（一般社団法人移住・交流推進機構）（2013）『U ターン/I ターン/I ターン～まだまだある！日々生まれていく新たな移住のカタチ～』。

総務省（2015）『地域おこし協力隊の概要』。

全国農業会議所（2015）『新規就農者の就農実態に関する調査結果-平成 25 年度-』。

小田切徳美（2014）『「田園回帰」の意味』，全国町村会コラム第 2884 号。

藤山浩（2015）『田園回帰 1%戦略』。

安藤光義（2011）『高齢化するイングランド農村』，のびゆく農業-世界の農政-。

農林水産省（2015）『魅力ある農山漁村づくりに向けて～都市と農山漁村を人々が行き交う「田園回帰」の実現～』。

内閣府（2014）『農山漁村に関する世論調査』，世論調査報告書平成 26 年 6 月調査。

総務省（2013）『多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究報告書』。

新見友紀子（2013）『農山漁村の人口減少を食い止めるために効果的な移住施策～人口推計を活用したバックキャスティング～』，情報未来 2013 年 12 月号。

農林水産省（2014）『平成 26 年度地域の活性化の担い手に関する実態調査におけるアンケート調査（中間報告）』，第 4 回活力ある農山漁村づくり検討委員会 2014 年 10 月。

総務省（2015）『平成 27 年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果』。

大分県臼杵市（2015）『地域おこし協力隊の受入れに関する心構え等（研修会資料）』。

地域サポートネットワーク全国協議会（2014）『地域おこし協力隊をはじめとした外部人材の公募に向けたチェックリスト』。

地域サポートネットワーク全国協議会（2014）『地域おこし協力隊をはじめとした外部人材導入後の運用に関するチェックリスト』。

一般社団法人村楽（2014）『地域おこし協力隊「失敗の本質」』。

第6章 まとめと結論

平形 和世

1. まとめ

本プロジェクト研究資料第1号及び第2号において、農業・農村の多面的機能・価値のこれまでの指摘にとどまらない新たな機能・価値の抽出とその評価について検討した。

第1号では、第1章において、主観的幸福度アプローチによる都市住民と農村住民の比較分析、第2章では、真の進歩指標（GPI）を用いてマクロの視点から都市農村格差の計測を行った。また、第3章では、社会心理学的アプローチにより、農業社会・漁業社会における社会関係の特徴の解明、第4章では、農業と疾病・健康との関係についての統計分析、第5章では、民間企業の農業・農村の生態系サービス向上に資する活動インセンティブに与える要素の分析を行った。いずれも、経済的評価指標ではない指標を用いての農業・農村の機能や価値の評価であり、研究成果の意義は大きく、また、分析のアプローチについて、これまでにない新しい手法が用いられているのも特徴である。

また、第2号では、第1章において、都市近郊の非農学部大学生の農林業・農山村体験による影響の統計的分析を、第2章においては、CSAと農業・農村の機能・価値との関係について検討を行った。また、第3章では、地域資源の多様な利用による地域産業の展開の解明、第4章では、農村移住への注目と農村移住の変化や現代的課題の分析、第5章では、人口減少の現状と移住の実態・移住促進制度の効果についての考察を行った。これらにより、農業・農村の多面的機能・価値と、その維持・増進に向けた地域的取組との関係や、都市から農村への移住において認識される農業・農村の機能・価値等が部分的ではあるが明確になった点は、本研究の成果である。

2. 今後の課題

第1号の分析では、主観的幸福度、GDPでは考慮されない豊かさを評価するために開発されたGPI、社会心理学におけるつながりの観点、疾病・病気、社会的要因等、様々な側面から、特に、都市と対比した形で農業・農村の多面的機能・価値の評価を行った。しかしながら、評価指標間の関連や、各章で明らかにした様々な農村の多面的機能・価値を結び付けて、統一的に農業・農村の新たな機能・価値の評価手法に発展させることは、今後の課題として重要である。

第2号の分析では、農業・農村の機能・価値の維持・増進に向けた地域的取組や、Iターン等で農業・農村に移住したり、CSA等で交流を持ったりする者の農業・農村に惹かれる価値・機能に注目し分析した。近年、都市住民を含めた国民の間で、農業・農村の価値

が再認識され、都市と農村を人々が行き交うような動きが見られ、こうした動きを一過性の取組で終わらせないためである。農村移住の変遷における価値的転換、農村移住の現状、移住後の地域コミュニティへの浸透、移住を促進する制度の効果等の移住者や移住制度等に関する実態と農村コミュニティへの効果、また大学生の農業・農村体験による効果や CSA 等による都市住民と農業・農村とのつながりの関係性がもたらす都市住民や農村住民にとっての価値を明らかにしたが、農村においては、都市に先駆けて高齢化や人口減少が進行しており、明らかになった農業・農村への効果や、都市住民等への価値をより広げていくために、政策的な観点から既存の制度等に加えて何ができるのか検討していくことも必要であろう。第 1 号の研究成果である新たな機能・価値の評価指標等の活用と併せて、本号の研究成果が農村移住や農村活性化政策の検討の上で、また、農村交流を行う都市住民等にとっても農業・農村の価値を享受する上で生かされることが期待される。

2016（平成 28）年 8 月 31 日 印刷・発行

新たな価値プロジェクト研究資料 第 2 号

農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討

編集発行 農林水産省 農林水産政策研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-1-1

電話 東京(03)6737-9000

FAX 東京(03)6737-9600
